

令和 8 年度（2026 年度）  
鎌倉市行政評価結果報告書

令和 8 年（2026 年） 8 月

鎌 倉 市

政策部企画課

## 目 次

|                    |            |
|--------------------|------------|
| <b>1. 鎌倉市の行政評価</b> | <b>3</b>   |
| (1) 行政評価とは         | 3          |
| (2) 行政評価の目的        | 3          |
| (3) 鎌倉市の取組         | 3          |
| (4) 評価対象           | 5          |
| <b>2. 内部評価について</b> | <b>9</b>   |
| (1) 「事務事業」の評価方法    | 9          |
| (2) 「施策の方針等」の評価方法  | 13         |
| (3) 「貢献度に関する分析」    | 14         |
| <b>3. 行政評価結果</b>   | <b>18</b>  |
| (1) 結果の概要          | 18         |
| (2) 施策評価シート        | 21         |
| <b>4. まとめ</b>      | <b>172</b> |
| (1) 評価結果の活用        | 172        |
| (2) 評価結果の公表        | 172        |
| <b>【資料編】</b>       | <b>173</b> |
| 市民意識調査結果           | 173        |

## 1. 鎌倉市の行政評価

### (1) 行政評価とは

地方自治法（昭和 22 年 4 月法律第 67 号）第 2 条第 14 項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されています。本規定に基づき、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう、鎌倉市においても行政評価を行っています。

### (2) 行政評価の目的

行政評価とは、「政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの（総務省『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』より）」とされています。

鎌倉市の行政評価の取組は、PDCAマネジメントサイクルの“C”（c h e c k = 評価）に該当するものであり、基本計画を着実に推進するため、施策推進に当たっての課題等を明らかにし、施策立案・改善や運営資源の最適配分に活用することを目的として、前年度に実施した事業を翌年度に評価しています。

### (3) 鎌倉市の取組

#### ア これまでの経過

本市では、平成 14 年度（2002 年度）に事務事業評価を試行し、平成 15 年度（2003 年度）から予算体系における中事業を対象に各所管課での評価を本格導入しました。また、第 3 次鎌倉市総合計画第 2 期基本計画の政策・施策体系の分野を対象とした施策進行評価を平成 18 年度（2006 年）に試行し、平成 19 年度（2007 年度）から本格導入しました。

第 2 期基本計画までは、基本計画の施策体系と予算体系の整合が図られていなかったことから、平成 26 年度（2014 年度）までは事務事業評価と施策進行評価の 2 種類の行政評価を実施してきましたが、平成 26 年度（2014 年度）からスタートした第 3 期基本計画では、施策体系と予算体系の整合を図ったことから、平成 27 年度（2015 年度）からは施策の方針等（＝予算体系における中事業）の評価と事務事業（＝予算体系における小事業）の評価を一体的に実施しています。

これにより、施策と事業の関係がより明確になるとともに、施策の方針等を対象として評価を実施することで、より具体的、かつきめ細かな評価を実施しています。

#### イ 令和 8 年（2026 年）度の行政評価

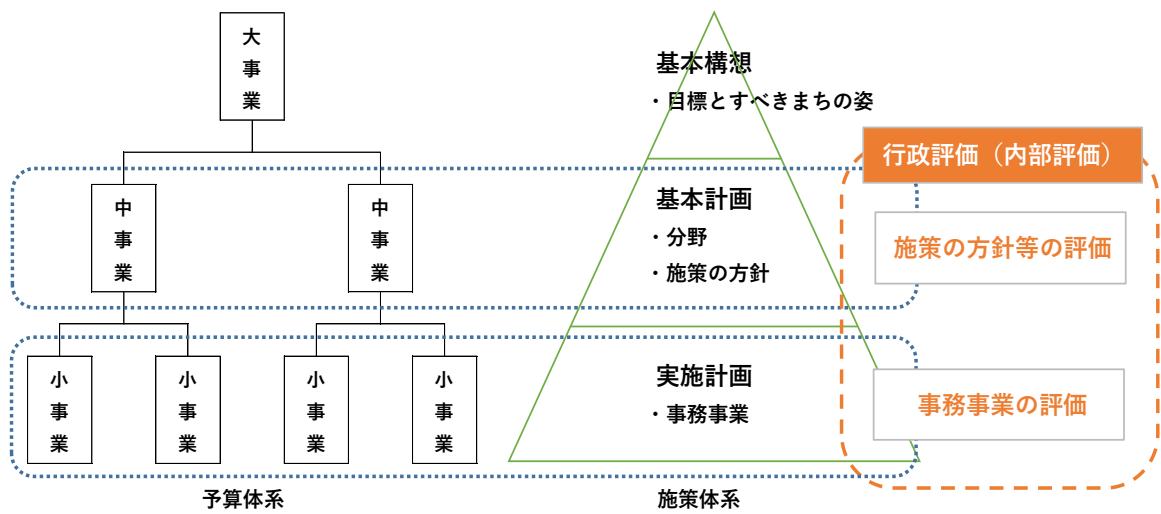
令和 2 年（2020 年）度からスタートした第 4 期基本計画においても、これまでどおり施策体系と予算体系の整合を図ったうえで、施策体系をよりロジカルに構成したことから、令和 8 年（2026 年）度の行政評価においても、「施策の方針等」の評価と「事務事業」の評価を一体的に実施しました。

「事務事業」の評価では、事業の妥当性・効率性・有効性等を評価し、「施策の方針等」の評価では、第4期基本計画の策定にあわせて設定した成果指標の達成状況や事務事業の進捗状況等を比較・分析し、施策の進行（達成）状況の評価しました。

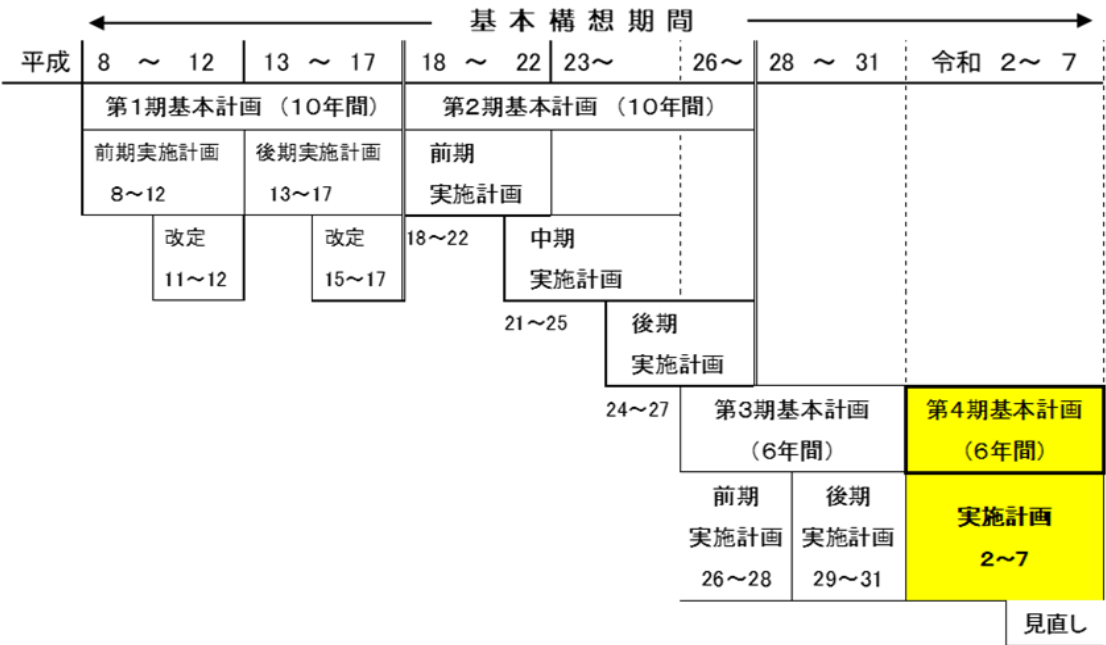
こうした評価を実施することで、第4期基本計画の評価を行いました。

なお、これまでの行政評価では、市役所内部で自己チェックする内部評価と、外部の視点でチェックする外部評価を実施してきました。令和8年度の評価については、PDCAマネジメントサイクルの“A”（action=今後の方針）として、「鎌倉ミライ共創プラン2030」を既に策定していることから、外部評価は実施しませんでした。

【図1】行政評価の位置付け



【図2】計画の構成と期間



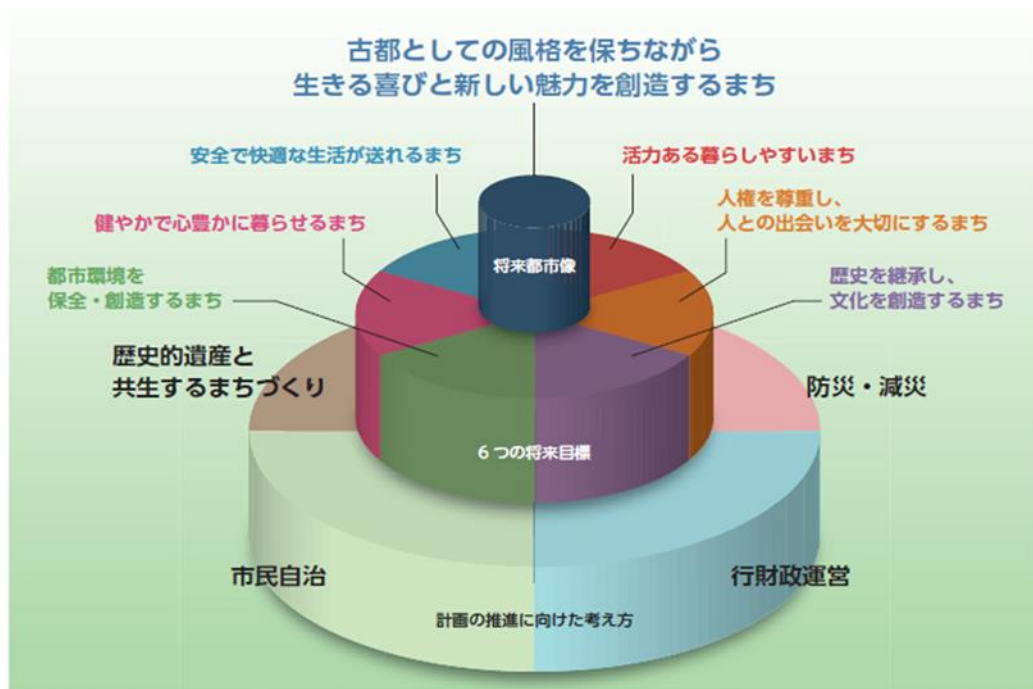
#### (4) 評価対象

##### ア 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策体系

第3次鎌倉市総合計画では、総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、基本構想の実現に向けて、3つのまちづくりの基本理念<sup>1</sup>の下、将来都市像と6つの将来目標を設定しています。

第4期基本計画では、総合計画の将来目標を実現するために施策体系を組み、24の分野ごとに施策の方針を位置付けて、施策の方針ごとの「目標とするまちの姿」を達成するための事務事業を推進しています。

また、全ての分野にまたがる『計画の推進に向けた考え方』として、「市民自治」「行財政運営」「防災・減災」「歴史的遺産と共生するまちづくり」の4つを位置付け、これらを実現するための事務事業も推進しています。



<sup>1</sup> 「1 市民自治の確立」「2 人間性豊かな地域づくり」「3 環境共生都市の創造」をまちづくりの基本理念として定めています。

【図3】第4期基本計画 政策・施策体系図

| 基本構想       |                       | 第4期基本計画     |                 | 計画の推進に向けた考え方 |      |       |                 |
|------------|-----------------------|-------------|-----------------|--------------|------|-------|-----------------|
| 将来目標       |                       | 分野          | 施策の方針           | 市民自治         | 行政運営 | 防災・減災 | 歴史的遺産と共生するまちづくり |
| 第1章        | 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち | (1) 平和      | 平和意識の醸成         |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 人権      | 人権尊重社会の実現       |              |      |       |                 |
|            |                       | (3) 多文化共生社会 | 多文化共生社会の推進      |              |      |       |                 |
| 第2章        | 歴史を継承し、文化を創造するまち      | (1) 歴史環境    | 文化財の保護          |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 文化      | 文化活動の支援・促進      |              |      |       |                 |
| 第3章        | 都市環境を保全・創造するまち        | (1) みどり     | 緑の保全等           |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 都市公園の整備・管理      |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 都市景観    | 良好な都市景観の形成      |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 歴史的風土の保存        |              |      |       |                 |
|            |                       | (3) 生活環境    | 3Rの推進・ごみの適正処理   |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 快適な生活環境の保全      |              |      |       |                 |
| 第4章        | 健やかで心豊かに暮らせるまち        | (1) 健康福祉    | 多様性のある福祉サービスの充実 |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 健康長寿社会の構築       |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 子育て     | 子育て家庭への支援       |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 子育て環境の整備        |              |      |       |                 |
|            |                       | (3) 学校教育    | 教育内容・環境の充実      |              |      |       |                 |
|            |                       | 学校施設の管理・整備  |                 |              |      |       |                 |
|            |                       | (4) 青少年育成   | 青少年の育成・支援       |              |      |       |                 |
| (5) 生涯学習   | 生涯学習環境の整備・充実          |             |                 |              |      |       |                 |
| 第5章        | 安全で快適な生活が送れるまち        | (1) 防災・安全   | 防災・減災対策の充実      |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 危機管理対策          |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 消防機能の整備・充実      |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 地域防犯力の充実・強化     |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 市街地整備   | 市街地整備の推進        |              |      |       |                 |
|            |                       | (3) 総合交通    | 交通環境の整備         |              |      |       |                 |
|            |                       | (4) 道路整備    | 道路・橋りょうの整備・維持管理 |              |      |       |                 |
| 第6章        | 活力ある暮らしやすいまち          | (5) 住宅・住環境  | 住環境の整備          |              |      |       |                 |
|            |                       |             | 下水道の整備・管理       |              |      |       |                 |
|            |                       | (6) 下水道・河川  | 河川の整備・管理        |              |      |       |                 |
|            |                       |             | (1) 産業振興        |              |      |       |                 |
|            |                       | 商工業振興の充実    |                 |              |      |       |                 |
|            |                       | (2) 観光      | 観光振興の推進         |              |      |       |                 |
| 観光基盤の整備・充実 |                       |             |                 |              |      |       |                 |
| (3) 勤労者福祉  | 労働環境の充実               |             |                 |              |      |       |                 |
|            | (4) 消費者対策             | 安心な消費生活の実現  |                 |              |      |       |                 |

## イ 事務事業の評価における評価対象

「事務事業」の評価は、原則として、令和 7 年（2025 年）度に予算を執行した事務事業を評価対象としました。また、特別会計、企業会計については、評価の単位を各会計としました。

【表 1】部別評価対象事務事業数

| 部名（令和 8 年度） | 事務事業数 | 部名（令和 8 年度） | 事務事業数 |
|-------------|-------|-------------|-------|
| 政策部         | 17    | 会計管理者       | 1     |
| 総務部         | 21    | 議会事務局       | 4     |
| 市民防災部       | 18    | 教育文化財部      | 28    |
| 文化観光部       | 43    | 学びみらい部      | 27    |
| 健康福祉部       | 55    | こどもみらい部     | 31    |
| 環境部         | 25    | 選挙管理委員会事務局  | 6     |
| 都市政策部       | 15    | 監査委員事務局     | 1     |
| 都市調整部       | 18    | 農業委員会事務局    | 1     |
| 都市整備部       | 44    | 消防本部        | 11    |
|             |       | 合計          | 366   |

※ 複数の課で評価している事務事業もあるため、事務事業数は延べ評価事業数となります。

## ウ 施策の方針等の評価における評価対象

「施策の方針等」の評価では、24 の分野に位置づけている合計 37 の「施策の方針」及び 4 つの「計画の推進に向けた考え方」のうち、予算体系において直接位置づけられる事業のない 1 つ（防災・減災）を除いた合計 40 の施策の方針等を評価対象としました。

施策の方針等ごとの担当部は、次ページの通りです。

【表 2】令和 8 年（2026 年）度 施策の方針別 評価対象部一覧表

| 基本構想                        | 施策の方針                      | 政策部 | 総務部 | 市民防災部 | 文化観光部 | 健康福祉部 | 環境部 | 都市政策部 | 都市調整部 | 都市整備部 | 会計管理者 | 議会事務局 | 教育文化財部 | 学びみらい部 | こどもみらい部 | 選挙管理委員会事務局 | 監査委員事務局 | 農業委員会事務局 | 消防本部 |
|-----------------------------|----------------------------|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|------------|---------|----------|------|
| 計画の推進に向けた考え方                | 市民自治                       | ○   | ○   | ○     |       | ○     |     |       |       |       |       | ○     |        |        |         | ○          |         |          |      |
|                             | 行財政運営                      | ○   | ○   | ○     | ○     |       |     |       | ○     | ○     | ○     |       |        |        |         | ○          | ○       |          |      |
|                             | 歴史的遺産と共生するまちづくり            |     |     |       | ○     |       |     |       | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 1 人権を尊重し、人との出会いを大切に<br>するまち | 1-(1)-①平和意識の醸成             |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 1-(2)-①人権尊重社会の実現           | ○   |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 1-(3)-①多文化共生社会の推進          |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 2 歴史を継承し、文化を創造するまち          | 2-(1)-①文化財の保護              |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       | ○      |        |         |            |         |          |      |
|                             | 2-(2)-①文化活動の支援・促進          |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 3 都市環境を保全・創造するまち            | 3-(1)-①緑の保全等               |     |     |       |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(1)-②都市公園の整備・管理          |     |     |       |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(2)-①良好な都市景観の形成          |     |     |       |       |       |     |       | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(2)-②歴史的風土の保存            |     |     |       |       |       |     |       | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(3)-①3 R の推進・ごみの適正処理     |     |     |       |       |       | ○   |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(3)-②快適な生活環境の保全          |     |     |       |       |       | ○   |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進 |     |     |       |       |       | ○   |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 4 健やかで心豊かに暮らせるまち            | 4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実     | ○   |     |       |       | ○     |     |       |       |       |       |       |        |        | ○       |            |         |          |      |
|                             | 4-(1)-②健康長寿社会の構築           |     |     |       |       | ○     |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 4-(2)-①子育て家庭への支援           |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        | ○       |            |         |          |      |
|                             | 4-(2)-②子育て環境の整備            |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        | ○       |            |         |          |      |
|                             | 4-(3)-①教育内容・環境の充実          |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       | ○      | ○      |         |            |         |          |      |
|                             | 4-(3)-②学校施設の管理・整備          |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       | ○      |        |         |            |         |          |      |
|                             | 4-(4)-①青少年の育成・支援           |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        | ○       |            |         |          |      |
|                             | 4-(5)-①生涯学習環境の整備・充実        |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       | ○      |        |         |            |         |          |      |
|                             | 4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進    |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 5 安全で快適な生活<br>が送れるまち        | 5-(1)-①防災・減災対策の充実          |     |     | ○     |       | ○     |     |       | ○     | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(1)-②危機管理対策              |     |     | ○     |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(1)-③消防機能の整備・充実          |     |     |       |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          | ○    |
|                             | 5-(1)-④地域防犯力の充実・強化         |     |     | ○     |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(2)-①市街地整備の推進            |     |     |       |       |       |     | ○     | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(3)-①交通環境の整備             |     |     |       |       |       |     | ○     |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(4)-①道路・橋りょうの整備・維持管理     |     |     |       |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(5)-①住環境の整備              |     |     |       |       | ○     |     | ○     | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(6)-①下水道の整備・管理           |     |     |       |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 5-(6)-②河川の整備・管理            |     |     |       |       |       |     |       |       | ○     |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
| 6 活力ある暮らしや<br>すいまち          | 6-(1)-①農業・漁業の振興            |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         | ○        |      |
|                             | 6-(1)-②商工業振興の充実            |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 6-(2)-①観光振興の推進             |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 6-(2)-②観光基盤の整備・充実          |     |     |       | ○     |       |     |       | ○     |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 6-(3)-①労働環境の充実             |     |     |       | ○     |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |
|                             | 6-(4)-①安心な消費生活の実現          |     |     | ○     |       |       |     |       |       |       |       |       |        |        |         |            |         |          |      |

## 2. 内部評価について

### (1) 「事務事業」の評価方法

「事務事業」の評価方法としては、事務事業を所管する各課の担当課長等が、新しい事業評価シート（試行版）を用いて、それぞれの取組について評価しました。

新しい事業評価シートでは、事業の効果を測る「指標」を特に重視しています。

各事業別に、実施した事業の活動結果（アウトプット）指標、成果（活動による直接アウトカム）指標を用いて評価することで、客観的に事業効果を分析するとともに、事業の拡充または縮小などの見直しの根拠とすることを目指すものです。

#### ■事業評価シートの概要

事業評価シートの作成は、事務事業を単位として、次の項目を記載しています。

- ・ 事業の目的
- ・ 事業工程と運営資源配分

事業工程、予算、決算等を記載しています

※人件費は概算になります。繰越予算等の関係で、事業費、予算額が「施策の成果報告書」「予算事項別明細書の内容説明」等の記載と異なることがあります。

- ・ 活動結果（アウトプット）指標
- ・ 成果（活動による直接アウトカム）指標
- ・ 評価結果

妥当性、有効性、効率性などを評価しています。

- ・ 方向性

事業の評価を総合的に判断し、拡充、現状維持等を評価しています。

- ・ 今後の取組方針

新たな課題への対応と総評、上位施策への寄与度を評価しています。

その他、事業実施に係る他市比較・ベンチマーク等の指標についても、可能な限り設定しています。

■事業評価シート 様式（1枚目）

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 年 月 日

|            |     |   |   |   |        |                                 |
|------------|-----|---|---|---|--------|---------------------------------|
| 評価対象事業     | -   |   |   |   |        | <input type="checkbox"/> 法定受託事務 |
| 所管課        |     |   |   |   | 評価者    |                                 |
|            | 会計  | 款 | 項 | 目 |        |                                 |
| 総合計画上の位置付け | 分野名 |   |   |   | 施策の方針名 |                                 |

1 事業の目的

|    |  |  |    |  |
|----|--|--|----|--|
| 対象 |  |  | 意図 |  |
| 効果 |  |  |    |  |

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業    ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度）    ☐ 単年度繰返

|         | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度（未定） |
|---------|-------|-------|-----------|
| 事業工程    |       |       |           |
| 予算額（千円） |       |       |           |
| 国県支出金   |       |       |           |
| 地方債     |       |       |           |
| その他     |       |       |           |
| 一般財源    | 0     | 0     | 0         |
| 当初人員配置数 | 0.0   | 0.0   | 0.0       |
| 人件費（千円） | 0     | 0     | 0         |
| 事業実績    |       |       |           |
| 決算額（千円） |       |       |           |
| 国県支出金   |       |       |           |
| 地方債     |       |       |           |
| その他     |       |       |           |
| 一般財源    | 0     | 0     | 0         |
| 人員配置実績数 | 0.0   | 0.0   | 0.0       |
| 人件費（千円） | 0     | 0     | 0         |

■事業評価シート 様式（2枚目）

3 活動結果（アウトプット）指標

| No | 活動結果（アウトプット）指標 |  | 単位 | 初期値 | 目標値<br>目指す方向 | R7<br>（上段実績、下段経費（千円）） | R8 | R9 |
|----|----------------|--|----|-----|--------------|-----------------------|----|----|
| 活1 | 指標名            |  |    |     |              |                       |    |    |
|    | 実績につながる活動      |  |    |     |              |                       |    |    |
| 活2 | 指標名            |  |    |     |              |                       |    |    |
|    | 実績につながる活動      |  |    |     |              |                       |    |    |
| 活3 | 指標名            |  |    |     |              |                       |    |    |
|    | 実績につながる活動      |  |    |     |              |                       |    |    |
| 活4 | 指標名            |  |    |     |              |                       |    |    |
|    | 実績につながる活動      |  |    |     |              |                       |    |    |
| 活5 | 指標名            |  |    |     |              |                       |    |    |
|    | 実績につながる活動      |  |    |     |              |                       |    |    |

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因      |  |
| 本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価 |  |

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

| No | 成果（アウトカム）指標の内容 | 単位 | 初期値 | 目標値<br>目指す方向 | R7 | R8 | R9 | 関連する活動結果指標No<br>（最大3つ） |
|----|----------------|----|-----|--------------|----|----|----|------------------------|
| 成1 |                |    |     |              |    |    |    |                        |
| 成2 |                |    |     |              |    |    |    |                        |
| 成3 |                |    |     |              |    |    |    |                        |

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 成果指標の実績に影響を与えた外部要因      |  |
| 本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価 |  |
| 活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度） |  |

## ■事業評価シート 様式（3枚目）

### 5 評価結果

|                                  |                                    |                                                     |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------|-----------|
| 評価                               | 妥当性                                | 事業に対するニーズ                                           | <input type="checkbox"/> 増えている                                                                                             | <input type="checkbox"/> 変わらない  | <input type="checkbox"/> 減少している                            |           |
|                                  |                                    | 事業実施の主体となるべき者                                       | <input type="checkbox"/> 市                                                                                                 | <input type="checkbox"/> 国・県    | <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> なし |           |
|                                  | 有効性                                | 事業の成果                                               | <input type="checkbox"/> 十分に出ている                                                                                           | <input type="checkbox"/> 概ね出ている | <input type="checkbox"/> 出していない                            |           |
|                                  | 効率性                                | 事業費削減余地                                             | <input type="checkbox"/> ある                                                                                                | <input type="checkbox"/> なし     |                                                            |           |
|                                  |                                    | 関連・類似事業との統合                                         | <input type="checkbox"/> できる                                                                                               | <input type="checkbox"/> できない   |                                                            |           |
| 公平性                              | 受益者負担                              | <input type="checkbox"/> 導入済                        | <input type="checkbox"/> 導入予定                                                                                              | <input type="checkbox"/> 導入できない |                                                            |           |
| 方向性                              | 評価実施年度の方角性                         |                                                     | ⇒ 評価実施翌年度以降の方角性                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | 事業内容の方角性                           | <input type="checkbox"/> 事業内容は現状通り                  | <input type="checkbox"/> ① 事業内容は現状通りとする                                                                                    |                                 |                                                            |           |
|                                  |                                    | <input type="checkbox"/> 事業内容は見直し済                  | <input type="checkbox"/> ② 事業内容は見直す → <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 |                                 |                                                            |           |
|                                  |                                    | <input type="checkbox"/> 事業を休止又は廃止済                 | <input type="checkbox"/> ③ 事業は休止又は廃止する                                                                                     |                                 |                                                            |           |
| <input type="checkbox"/> 他事業と統合済 |                                    | <input type="checkbox"/> ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合 |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
| 予算規模の方角性                         | <input type="checkbox"/> 予算規模は現状維持 | <input type="checkbox"/> ④ 予算規模は現状維持とする             |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | <input type="checkbox"/> 予算規模は拡大済  | <input type="checkbox"/> ⑤ 予算規模は拡大する                |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | <input type="checkbox"/> 予算規模を縮小済  | <input type="checkbox"/> ⑥ 予算規模は縮小する                |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
| 今後の取組方針（見直し方針）                   | 課題への対応                             |                                                     | 結果                                                                                                                         |                                 | 具体的な内容                                                     |           |
|                                  | 前年度の新たな課題への対応結果                    |                                                     |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | 活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題       |                                                     |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | 新たな課題に対応するための新規事業の必要性              |                                                     |                                                                                                                            |                                 |                                                            |           |
|                                  | 総評                                 |                                                     |                                                                                                                            |                                 |                                                            | 上位施策への寄与度 |

### ○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

| 比較事項 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |
|------|-----|-----|------|-----|------|------|-----|-----|-----|
| 団体名  | 鎌倉市 | 藤沢市 | 茅ヶ崎市 | 平塚市 | 小田原市 | 横須賀市 | 葉山町 | 逗子市 | 三浦市 |
| 他市実績 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |

| 比較事項 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |
|------|-----|-----|------|-----|------|------|-----|-----|-----|
| 団体名  | 鎌倉市 | 藤沢市 | 茅ヶ崎市 | 平塚市 | 小田原市 | 横須賀市 | 葉山町 | 逗子市 | 三浦市 |
| 他市実績 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |

| 比較事項 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |
|------|-----|-----|------|-----|------|------|-----|-----|-----|
| 団体名  | 鎌倉市 | 藤沢市 | 茅ヶ崎市 | 平塚市 | 小田原市 | 横須賀市 | 葉山町 | 逗子市 | 三浦市 |
| 他市実績 |     |     |      |     |      |      |     |     |     |

|                      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

## (2) 「施策の方針等」の評価方法

「施策の方針等」の評価方法としては、全ての施策の方針等を対象に、施策の方針等に係る事務事業を所管する各部の部長等が、それぞれの取組について「施策評価シート」を用いて、成果指標の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析を踏まえた評価を行いました。そして、事務事業を所管する各課の担当課長等の評価や施策の方針等への進捗への貢献度を踏まえて、事務事業の最終評価も行いました。

### ■施策評価シートの概要

評価シートの作成は、施策の方針等を単位として、次の項目を記載しています。

事業を実施した結果、どのような成果を生み、次の事業実施に活かしていく PDCA マネジメントサイクルをより意識した評価とするため、令和 5 年(2023 年)度に整理・追加しました。

- |   |   |                                                                                                                                          |
|---|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| P | { | ・「目標とするまちの姿」「主な取組」<br>評価対象となる施策の方針が第 4 期基本計画の計画期間内において目指す「目標とするまちの姿」「主な取組」を記載しています。                                                      |
|   |   | ・前年度(評価対象年度)の当該施策の目標<br>評価対象となる施策の方針における前年度(評価対象年度)に予定していた目標を記載しています。                                                                    |
| D | { | ・投入コスト<br>施策の方針にひもづく全ての事務事業の事業費と人件費を合計して記載し、施策の方針の実施に係る総事業費として記載しています。                                                                   |
|   |   | ・事務事業の評価結果（事業費、人件費、事業評価結果）<br>施策の方針にひもづく事務事業の事業評価シートの結果を転記しています。その上で、施策の方針における貢献度及び最終評価結果を各部の部長等が実施しています。                                |
|   |   | ・評価対象年度の主な実施内容<br>施策の方針等にひもづく事務事業が、評価対象年度内に実施した事業の内容を記載しています。                                                                            |
|   |   | ・前年度外部評価における提言・質問に対する回答<br>令和 5 年(2023 年)度行政評価において鎌倉市民評価委員会から提言又は質問があった事項に対する回答を記載しています(令和 5 年(2023 年)度行政評価においてスポット評価の対象となった施策についてのみ記載)。 |
|   |   | ・第 4 期基本計画策定時に設定した成果指標<br>第 4 期基本計画の策定にあわせて設定した成果指標の目標値、実績値と達成率を記載しています。                                                                 |

|   |                                                                                                                  |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| C | ・ 施策の方針の成果指標の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析<br>施策の目標や成果指標の達成状況から、事業の実施状況を分析しています。                                          |
|   | ・ 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価<br>評価対象年度に実施した事業内容が「目標とするまちの姿」の実現にどのように繋がるものであったのかを評価しています。                           |
| A | ・ 今後の方向性<br>施策の達成状況の分析や評価を踏まえた今後の取組方針を設定しています。                                                                   |
| P | ・ 今年度(評価年度)の目標<br>令和7年度(2025年度)は第4期基本計画の最終年度であり、令和8年度から施策体系が変更となることから、例年設定していた「今年度(評価年度)の目標」は、施策評価シートには記載していません。 |

### (3) 「貢献度に関する分析」

事務事業の評価結果で判断した貢献度について、当該貢献度とした理由を分析しています。

|      |                         |
|------|-------------------------|
| ◆貢献度 |                         |
| ● S  | 当該事業のみで施策の方針を達成できる事業である |
| ● A  | 施策の方針の達成に十分貢献している事業である  |
| ● B  | 施策の方針の達成に貢献している事業である    |
| ● C  | 施策の方針の達成への貢献が十分でない事業である |
| ● D  | 施策の方針の達成への貢献が不十分な事業である  |

■施策評価シート（1枚目）

令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 年 月 日

|     |  |
|-----|--|
| 評価者 |  |
|-----|--|

○ 施策の概要

|                |    |  |       |  |
|----------------|----|--|-------|--|
| 総合計画上<br>の位置付け | 分野 |  | 施策の方針 |  |
| 目標とする<br>まちの姿  |    |  |       |  |
| 主な取組           |    |  |       |  |

1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

|  |
|--|
|  |
|--|

2. 投入コスト

|      | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 事業費  |       |       |       |       |       | 0     |
| 人件費  |       |       |       |       |       | 0     |
| 総事業費 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点<br>事業 | 整理<br>番号 | 事業名 | 法定<br>受託<br>事務 | 事業費<br>(千円) | 人件費<br>(千円) | 総事業費<br>(千円) | 事業<br>評価 | 貢<br>献<br>度 | 最終<br>評価 |
|----------|----------|-----|----------------|-------------|-------------|--------------|----------|-------------|----------|
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |
|          |          |     |                |             |             | 0            |          |             |          |

■施策評価シート（2枚目）

4. 評価対象年度の主な実施内容

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

| 成果指標① |  |     |       |       |       |       | 出典    |       |    |    |
|-------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
| 初期値   |  | 年次  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
|       |  | 目標値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 実績値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 達成率 |       |       |       |       |       |       | %  |    |

| 成果指標② |  |     |       |       |       |       | 出典    |       |    |    |
|-------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
| 初期値   |  | 年次  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
|       |  | 目標値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 実績値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 達成率 |       |       |       |       |       |       | %  |    |

| 成果指標③ |  |     |       |       |       |       | 出典    |       |    |    |
|-------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
| 初期値   |  | 年次  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
|       |  | 目標値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 実績値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 達成率 |       |       |       |       |       |       | %  |    |

| 成果指標④ |  |     |       |       |       |       | 出典    |       |    |    |
|-------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
| 初期値   |  | 年次  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
|       |  | 目標値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 実績値 |       |       |       |       |       |       |    |    |
|       |  | 達成率 |       |       |       |       |       |       | %  |    |

■施策評価シート（3枚目）

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係（達成状況とその理由）

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

8. 今後の方向性

|                     |  |
|---------------------|--|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策 |  |
|                     |  |

### 3. 行政評価結果

(1) 結果の概要  
 ア 各指標の達成状況

施策の方針毎の各指標の達成状況は次のとおりです。

【表 3】 成果指標の達成状況

| 将来目標                            | 分野         | 施策の方針                | 指標数 | 成果指標の状況 |     |            |
|---------------------------------|------------|----------------------|-----|---------|-----|------------|
|                                 |            |                      |     | 達成      | 未達成 | 未定<br>未実施※ |
| 1 人権を尊重し、<br>人との出会いを大切に<br>するまち | (1) 平和     | ①平和意識の醸成             | 2   | 0       | 2   | 0          |
|                                 | (2) 人権     | ①人権尊重社会の実現           | 2   | 1       | 1   | 0          |
|                                 | (3) 多文化共生社 | ①多文化共生社会の推進          | 2   | 1       | 1   | 0          |
| 2 歴史を継承し、<br>文化を創造するまち          | (1) 歴史環境   | ①文化財の保護              | 4   | 1       | 3   | 0          |
|                                 | (2) 文化     | ①文化活動の支援・促進          | 3   | 2       | 1   | 0          |
| 3 都市環境を保<br>全・創造するまち            | (1) みどり    | ①緑の保全等               | 4   | 2       | 2   | 0          |
|                                 |            | ②都市公園の整備・管理          | 2   | 2       | 0   | 0          |
|                                 | (2) 都市景観   | ①良好な都市景観の形成          | 2   | 1       | 1   | 0          |
|                                 |            | ②歴史的風土の保存            | 2   | 2       | 0   | 0          |
|                                 | (3) 生活環境   | ①3 Rの推進・ごみの適正処理      | 7   | 1       | 2   | 4          |
|                                 |            | ②快適な生活環境の保全          | 4   | 2       | 2   | 0          |
|                                 |            | ③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進 | 4   | 0       | 1   | 3          |
| 4 健やかで心豊か<br>に暮らせるまち            | (1) 健康福祉   | ①多様性ある福祉サービスの充実      | 4   | 1       | 2   | 1          |
|                                 |            | ②健康長寿社会の構築           | 4   | 0       | 1   | 3          |
|                                 | (2) 子育て    | ①子育て家庭への支援           | 6   | 4       | 1   | 1          |
|                                 |            | ②子育て環境の整備            | 2   | 1       | 1   | 0          |
|                                 | (3) 学校教育   | ①教育内容・環境の充実          | 3   | 1       | 2   | 0          |
|                                 |            | ②学校施設の管理・整備          | 3   | 3       | 0   | 0          |
|                                 | (4) 青少年育成  | ①青少年の育成・支援           | 3   | 3       | 0   | 0          |
|                                 | (5) 生涯学習   | ①生涯学習環境の整備・充実        | 2   | 1       | 1   | 0          |
| 5 安全で快適な生<br>活が送れるまち            | (1) 防災・安全  | ①スポーツ・レクリエーションの推進    | 1   | 0       | 1   | 0          |
|                                 |            | ①防災・減災対策の充実          | 3   | 1       | 2   | 0          |
|                                 |            | ②危機管理対策              | 1   | 0       | 1   | 0          |
|                                 |            | ③消防機能の整備・充実          | 4   | 1       | 3   | 0          |
|                                 |            | ④地域防犯力の充実・強化         | 4   | 1       | 3   | 0          |
|                                 | (2) 市街地整備  | ①市街地整備の推進            | 1   | 1       | 0   | 0          |
|                                 | (3) 総合交通   | ①交通環境の整備             | 3   | 0       | 3   | 0          |
|                                 | (4) 道路整備   | ①道路・橋りょうの整備・維持管理     | 3   | 1       | 1   | 1          |
|                                 | (5) 住宅・住環境 | ①住環境の整備              | 3   | 0       | 3   | 0          |
|                                 |            | ①下水道の整備・管理           | 2   | 0       | 2   | 0          |
| 6 活力ある暮らしや<br>すいまち              | (1) 産業振興   | ②河川の整備・管理            | 1   | 0       | 1   | 0          |
|                                 |            | ①農業・漁業の振興            | 2   | 1       | 1   | 0          |
|                                 |            | ②商工業振興の充実            | 3   | 0       | 1   | 2          |
|                                 | (2) 観光     | ①観光振興の推進             | 3   | 0       | 0   | 3          |
|                                 |            | ②観光基盤の整備・充実          | 2   | 0       | 2   | 0          |
|                                 | (3) 勤労福祉   | ①労働環境の充実             | 3   | 2       | 1   | 0          |
|                                 | (4) 消費者対策  | ①安心な消費生活の実現          | 4   | 0       | 4   | 0          |
| 合計                              |            |                      | 108 | 37      | 53  | 18         |

※ 未定は外部機関の報告書等の公表を待つ指標等で、鎌倉市として実績値の把握を行うことができていない指標です。

## イ 事務事業の最終評価

事務事業の最終評価結果は次のとおりです。

【表４】 事業内容の方向性

| 将来目標                            | 分野                | 施策の方針                | 総事業費<br>(千円) | 評価<br>事業<br>数 | 事業の方向性 |               |          |    |               |
|---------------------------------|-------------------|----------------------|--------------|---------------|--------|---------------|----------|----|---------------|
|                                 |                   |                      |              |               | 拡充     | 改善<br>・変<br>更 | 現状<br>維持 | 縮小 | 休止<br>・廃<br>止 |
| 計画の推進に向けた<br>考え方                | 市民自治              |                      | 760,500      | 15            |        |               | 15       |    |               |
|                                 | 行財政運営             |                      | 8,985,600    | 52            | 3      |               | 47       |    | 2             |
|                                 | 歴史的遺産と共生するまちづくり   |                      | 50,523       | 3             |        |               | 3        |    |               |
| 1 人権を尊重し、<br>人との出会いを大切<br>にするまち | (1) 平和            | ①平和意識の醸成             | 15,710       | 1             |        |               | 1        |    |               |
|                                 | (2) 人権            | ①人権尊重社会の実現           | 28,147       | 2             |        |               | 2        |    |               |
|                                 | (3) 多文化共生社会       | ①多文化共生社会の推進          | 12,578       | 3             |        |               | 3        |    |               |
| 2 歴史を継承し、<br>文化を創造するまち          | (1) 歴史環境          | ①文化財の保護              | 639,671      | 7             | 3      |               | 4        |    |               |
|                                 | (2) 文化            | ①文化活動の支援・促進          | 856,118      | 9             |        | 2             | 6        |    | 1             |
| 3 都市環境を保<br>全・創造するまち            | (1) みどり           | ①緑の保全等               | 152,777      | 5             |        |               | 5        |    |               |
|                                 |                   | ②都市公園の整備・管理          | 873,722      | 5             | 2      |               | 2        |    | 1             |
|                                 | (2) 都市景観          | ①良好な都市景観の形成          | 76,439       | 2             |        |               | 2        |    |               |
|                                 |                   | ②歴史的風土の保存            | 42,627       | 1             |        |               | 1        |    |               |
|                                 | (3) 生活環境          | ①3Rの推進・ごみの適正処理       | 5,167,380    | 15            |        |               | 13       |    | 2             |
|                                 |                   | ②快適な生活環境の保全          | 326,826      | 9             |        |               | 9        |    |               |
|                                 |                   | ③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進 | 78,999       | 1             |        |               | 1        |    |               |
| 4 健やかで心豊か<br>に暮らせるまち            | (1) 健康福祉          | ①多様性のある福祉サービスの充実     | 10,681,451   | 37            |        | 1             | 36       |    |               |
|                                 |                   | ②健康長寿社会の構築           | 44,813,314   | 16            |        |               | 16       |    |               |
|                                 | (2) 子育て           | ①子育て家庭への支援           | 13,464,406   | 25            | 6      | 1             | 18       |    |               |
|                                 |                   | ②子育て環境の整備            | 89,644       | 2             | 1      |               | 1        |    |               |
|                                 | (3) 学校教育          | ①教育内容・環境の充実          | 3,428,582    | 34            | 3      | 1             | 30       |    |               |
|                                 |                   | ②学校施設の管理・整備          | 1,166,072    | 8             |        |               | 8        |    |               |
|                                 | (4) 青少年育成         | ①青少年の育成・支援           | 123,591      | 3             | 1      | 1             | 1        |    |               |
|                                 | (5) 生涯学習          | ①生涯学習環境の整備・充実        | 668,296      | 6             | 1      |               | 5        |    |               |
|                                 | (6) スポーツ・レクリエーション | ①スポーツ・レクリエーションの推進    | 337,961      | 5             |        |               | 5        |    |               |
| 5 安全で快適な生<br>活が送れるまち            | (1) 防災・安全         | ①防災・減災対策の充実          | 429,482      | 8             | 1      |               | 7        |    |               |
|                                 |                   | ②危機管理対策              | 35,511       | 2             |        |               | 1        |    | 1             |
|                                 |                   | ③消防機能の整備・充実          | 2,685,666    | 11            | 1      | 3             | 7        |    |               |
|                                 |                   | ④地域防犯力の充実・強化         | 117,421      | 1             |        |               | 1        |    |               |
|                                 | (2) 市街地整備         | ①市街地整備の推進            | 910,315      | 10            |        |               | 10       |    |               |
|                                 | (3) 総合交通          | ①交通環境の整備             | 187,152      | 6             | 2      | 2             | 1        |    | 1             |
|                                 | (4) 道路整備          | ①道路・橋りょうの整備・維持管理     | 1,369,530    | 20            | 1      |               | 19       |    |               |
|                                 | (5) 住宅・住環境        | ①住環境の整備              | 2,214,046    | 5             |        |               | 5        |    |               |
|                                 | (6) 下水道・河川        | ①下水道の整備・管理           | 6,618,578    | 5             |        |               | 5        |    |               |
|                                 |                   | ②河川の整備・管理            | 292,039      | 5             | 2      |               | 3        |    |               |
| 6 活力ある暮らし<br>やすいまち              | (1) 産業振興          | ①農業・漁業の振興            | 264,445      | 6             |        |               | 6        |    |               |
|                                 |                   | ②商工業振興の充実            | 421,254      | 7             | 1      |               | 6        |    |               |
|                                 | (2) 観光            | ①観光振興の推進             | 166,677      | 4             |        |               | 4        |    |               |
|                                 |                   | ②観光基盤の整備・充実          | 450,621      | 4             |        |               | 4        |    |               |
|                                 | (3) 勤労福祉          | ①労働環境の充実             | 85,058       | 4             |        |               | 4        |    |               |
|                                 | (4) 消費者対策         | ①安心な消費生活の実現          | 28,830       | 2             |        |               | 2        |    |               |
| 合計                              |                   |                      |              | 366           | 28     | 11            | 319      | 0  | 8             |

【表 5】 令和 8 年（2026 年）度 部別評価結果一覧

| 部名（令和 8 年度） | 評価事業数 | 拡充 | 改善・変更 | 現状維持 | 縮小 | 休止廃止 |
|-------------|-------|----|-------|------|----|------|
| 政策部         | 17    | 2  | 0     | 13   | 0  | 2    |
| 総務部         | 21    | 0  | 0     | 21   | 0  | 0    |
| 市民防災部       | 18    | 1  | 0     | 17   | 0  | 0    |
| 文化観光部       | 43    | 2  | 2     | 38   | 0  | 1    |
| 健康福祉部       | 55    | 0  | 1     | 54   | 0  | 0    |
| 環境部         | 25    | 0  | 0     | 23   | 0  | 2    |
| 都市政策部       | 15    | 2  | 2     | 10   | 0  | 1    |
| 都市調整部       | 18    | 0  | 0     | 18   | 0  | 0    |
| 都市整備部       | 44    | 5  | 0     | 37   | 0  | 2    |
| 会計管理者       | 1     | 0  | 0     | 1    | 0  | 0    |
| 議会事務局       | 4     | 0  | 0     | 4    | 0  | 0    |
| 教育文化財部      | 28    | 5  | 0     | 23   | 0  | 0    |
| 学びみらい部      | 27    | 2  | 1     | 24   | 0  | 0    |
| こどもみらい部     | 31    | 8  | 2     | 21   | 0  | 0    |
| 選挙管理委員会事務   | 6     | 0  | 0     | 6    | 0  | 0    |
| 監査委員事務局     | 1     | 0  | 0     | 1    | 0  | 0    |
| 農業委員会事務局    | 1     | 0  | 0     | 1    | 0  | 0    |
| 消防本部        | 11    | 1  | 3     | 7    | 0  | 0    |
| 合計          | 366   | 28 | 11    | 319  | 0  | 8    |

## (2) 施策評価シート

施策評価シートを次ページ以降に示します。

なお、各課の担当課長等が事務事業について評価を行った事業評価シートは、本市ホームページ上で公開しています。

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 評価者 | 政策部長 内田 彰三      |
| 評価者 | 総務部長 小林 昭嗣      |
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一     |
| 評価者 | 健康福祉部長 石黒 知美    |
| 評価者 | 議会事務局 小川 充則     |
| 評価者 | 選挙管理委員会事務局 若林 篤 |

## ○ 施策の概要

|            |    |            |       |            |
|------------|----|------------|-------|------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 0-(1) 市民自治 | 施策の方針 | 0-(1) 市民自治 |
|------------|----|------------|-------|------------|

## 1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

### 政策部

・ホームページやSNSを活用しながら、「伝わる」広報活動を充実させる。また、CMS (Contents Management System) の安定した運用に向けては、各課でのホームページ作成の正しい理解を図る必要があることから、ウェブプランナーによる職員向け研修を実施するとともに、アナリティクス解析を進め、ホームページの見直しに着手する。さらに、広報戦略ディレクター、アートディレクターによる研修を実施し、戦略的広報の考え方やデザインについて庁内の周知を図る。

・ふらっとミーティングなどの実施について、テーマに適した運営方法等を検討し、幅広い世代から聴取した意見を効果的・効率的に市政に反映できるよう、関係課と連携して実施する。

・ふれあい地域懇談会において、民泊に関する地域要望があったことを受け、自治会町内会長宛に民泊に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に、関係課及び県等と地域トラブルの解消に向けた検討を行う。

### 総務部

・引き続き、個人情報の漏えい事故の防止を図りながら、個人情報の開示請求に適切に対応していく。また、情報公開請求についても、市条例に基づく適切な対応を行っていく。

### 市民防災部

自治会・町内会等支援事業：公会堂等の改築・修繕や賃借料の支援を継続し、自治会町内会の財政的負担の軽減に努める。また、ふれあい地域懇談会を開催し、地域課題の把握に努めるとともに、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動のサポートを行っていく。

市民自治推進事業：つながる鎌倉エール事業について、スタートアップコース、地域活性化コース及び協働コースを活かし、市民活動支援・協働推進を更に進めていく。また、市民活動センターの機能の充実を図るため、令和7年度から同センターに配置される「市民活動コーディネーター」と連携し、更なる市民活動・協働の活発化を図っていく。

鎌倉市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復と軽減を図るため、犯罪被害者等への支援及び関係機関や関係団体と協力した市民周知や啓発活動を実施する。

### 健康福祉部

・福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画作成を推進する。

・引き続き、地域福祉推進の中核である鎌倉市社会福祉協議会との協働により、地域課題の把握と課題解決を図るとともに、鎌倉市地域福祉計画に記載した成果指標の目標達成率8割以上を目指す。

・現行計画の計画期間が今年度までのため、令和8年度が始期となる第2期鎌倉市地域福祉計画について、本市の地域福祉をより推進していけるよう、検討を重ね、策定していく。

### 議会事務局

・議会からの情報発信の充実を図る。

・議員の政務活動の支援を継続する。

・議会運営上の諸課題について、検討・協議を行う。

## 選挙管理委員会事務局

中学校、高校向け出前授業を推進する。  
鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動については、機関誌の発行、出前授業の協働、市政の理解等の事業を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 383,499 | 420,294 | 419,331 | 423,619 | 422,206 | 428,609 |
| 人件費  | 310,323 | 310,829 | 298,242 | 270,507 | 340,937 | 331,891 |
| 総事業費 | 693,822 | 731,123 | 717,573 | 694,126 | 763,143 | 760,500 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名           | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|---------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 政策-12 | 広報事業          |        | 74,899  | 60,746  | 135,645  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 政策-13 | 広聴事業          |        | 74      | 6,212   | 6,286    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 政策-14 | 相談事業          |        | 7,137   | 45,148  | 52,285   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 政策-15 | 建築等紛争調整事業     |        | 1       | 6,351   | 6,352    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 総務-01 | 情報公開・個人情報保護事業 |        | 1,664   | 23,747  | 25,411   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 市防-01 | 自治会・町内会等支援事業  |        | 9,099   | 17,947  | 27,046   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 市防-02 | 市民自治推進事業      |        | 24,325  | 49,698  | 74,023   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 市防-09 | 相談事業          |        | 370     | 5,523   | 5,893    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 市防-13 | 相談事業          |        | 0       | 10,494  | 10,494   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-01 | 地域福祉推進事業      |        | 11,496  | 16,980  | 28,476   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 議会-01 | 議会事務          |        | 279,414 | 22,779  | 302,193  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 議会-02 | 広報・会議録作成発行事務  |        | 6,244   | 4,832   | 11,076   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 議会-03 | 議会事務          |        | 15      | 26,230  | 26,245   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 議会-04 | 広報・会議録作成発行事務  |        | 13,837  | 34,513  | 48,350   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 選挙-01 | 選挙啓発事業        |        | 34      | 691     | 725      | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 政策部

・広報紙については、様々な行政情報が見やすくわかりやすい紙面づくりを進めた。ホームページについては、CMSの基本操作や更新ルール、アクセシビリティへの理解促進を目的としてウェブプランナーによる職員研修を実施し、適切な運用に努めた。伝わる広報の視点では、子育て支援ポータルサイトの公開や広報戦略ディレクター及びアートディレクターによる各課への広報支援を行い、必要な情報が分かりやすく届くよう広報活動の充実を図った。

・ふらっとミーティングを市内各所で計8回実施した。

・令和7年12月に、民泊事業者が民泊の運営にあたり配慮すべき事項を示し、生活環境の悪化を防ぐことを目的とした「民泊ガイドライン」を策定した。また、市ホームページに掲載したほか、民泊事業者へ個別に情報提供するなど周知した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

・広聴事業のうち、これまで「1日市長体験」として実施していた事業と、「かまくら子ども議会」の小学生部分とを統合し、こどもたちがワークショップを通じて考え、学び、発表する「こどもみらいミーティング@市役所」として実施したが、当日カムチャッカ半島地震による大津波警報発令により、実施途中で中止とした。

##### 総務部

・各実施機関が保有する行政文書及び個人情報適切に公開するよう支援を行った。

・個人情報の制度及び情報漏えいの防止について外部講師による研修を実施し、個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知した。

・情報公開及び個人情報保護に関する事業の運用状況を公表した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

##### 市民防災部

自治会・町内会等支援事業:自治会町内会に対し、公会堂等の改築・修繕や賃借料の補助等の支援を行った。また、ふれあい地域懇談会を開催し、地域課題の把握に努めるとともに、地域コミュニティ活性化に向けて、自治会町内会長等を対象とした研修会や表彰式を開催する等、地域活動のサポートを行った。

市民自治推進事業:つながる鎌倉エール事業については、スタートアップコース5事業、協働コース2事業及び地域活性化コース3事業を採択した。また、指定管理にて市民活動センターを運営するとともに、令和7年度から同センターに配置された「市民活動コーディネーター」と連携し、市民活動・協働の更なる活発化を図った。

鎌倉市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復と軽減を図るため、犯罪被害者等への支援及び関係機関や関係団体と協力した市民周知や啓発活動を実施した。

おくやみコーナーで故人に係る市役所での一連の手続の案内や受付等を行った。

おくやみコーナーでの申請書の記載を簡素化する「書かない窓口」の実現に向け、関係課との調整を図った。

##### ※実施できなかった事業とその理由

##### 健康福祉部

・福祉専門職等が個別避難計画を作成した場合報償費を支払う制度を開始した。

・地域福祉計画に基づき、地域住民による課題把握と解決の取組である地域アセスメント活動など、地域福祉推進活動等を支援した。

・地域福祉計画(令和8年度(2026年度)～令和15年度(2033年度))の策定に向け、地域の実情を把握するため、市民および福祉関係団体等を対象にアンケート調査を実施した。併せて、地区社協を基準とした全9地区で住民参加型のワークショップを開催し、その結果をレポートとして取りまとめた。レポートは、各地区が感じる課題感やニーズを整理したものであり、ワークショップ参加者および地域住民に共有していく。

##### ※実施できなかった事業とその理由

##### 議会事務局

・議会からの情報発信の充実を図るため、議会報告会の開催方法を見直し、令和7年度は市が開催するイベントの会場に議会報告会のブースを出展し、来場者から多様な意見等を聴取することができた。

・FacebookなどのSNSを活用して、議会の活動に関する発信を行った。

・政務活動収支報告に際して、2月に仮提出をしてもらうことで、確認作業をスムーズに行うことができ、適正な運用を図ることができた。

・議会運営委員会において、議会運営上の諸課題に関し、協議・検討を行った。

##### ※実施できなかった事業とその理由

## 選挙管理委員会事務局

出前授業(1校)を実施した。  
鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動について、市政を知る会、機関紙の発行を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

出前授業に関しては、市議選、参院選、市長選及び衆院選の執行のため、1校の実施に留まった。

## 5. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

### ※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

#### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

## 政策部

・広報紙、ホームページ、SNS、Youtubeなど多様な媒体を活用した発信により、行政情報を多様な手段で分かりやすく届け、市政への参画を促した。また、研修や広報支援を通じて各課の発信力が徐々に向上しており、アクセス解析に基づく改善検討も行うことで、伝わる広報の実現に向けた取組を着実に進めている。  
・広聴事業について、ふらっとミーティングを実施し、市民からの意見聴取に努めた。今後も、多様な意見を市政に反映するため、継続して実施する必要がある。  
・相談事業、建築等調整相談事業について、各種特別相談を実施し、市民の困りごとの解決の糸口となる場の提供に努めた。今後も、継続して実施する必要がある。

## 総務部

・各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適切な取り扱いにかかる支援を行った。また、令和5年4月から個人情報保護法が適用されたことから、制度等に関する職員への研修等を行いながら、個人情報保護に努めた。

## 市民防災部

自治会・町内会等支援事業:公会堂等の改修・修繕・賃借料の補助について、適切に補助金を交付したことで、自治会町内会活動の支援につながったものと考ええる。  
市民自治推進事業:つながる鎌倉エール事業については、スタートアップコース5事業、地域活性化コース3事業及び協働コース2事業の計10事業の採択を目標としていたが、それぞれ5事業、3事業及び2事業の計10事業が採択され、目標を達成することができたことから、事業として一定の成果を上げたものと考ええる。また、市民活動センターについては、登録団体数が増加(前年度比+3団体)しており、多くの団体に継続して利用されている状況であることから、市民活動がより活発化するよう引き続き支援していく必要がある。  
12名から相談があったうち、支援の対象となる3名に対して見舞金等の支援を適切に行えたことから、犯罪被害者等への支援が推進できたものと考ええる。  
おくやみコーナーにおいて、故人に係る市役所での一連の手続をサポートすることにより、故人の親族の方の手続に関する不安を解消し、負担を軽減することに寄与した。

## 健康福祉部

・福祉専門職等が個別避難計画を作成した場合に報償費を支払う制度を開始した。令和8年6月時点で46件の個別避難計画が作成され、一定の成果が見られた。  
・社会福祉協議会が実施する地域アセスメント活動等を支援し、地域課題の把握や解決に向けた地域福祉活動の推進につなげた。  
・次期地域福祉計画の策定に向けて、市民および福祉関係団体等を対象としたアンケート調査を実施するとともに、全9地区で住民参加型ワークショップを開催した。各地区の課題感やニーズを整理したレポートを作成し、地域の実情把握のための基礎資料を整えた。

## 議会事務局

・議会が市民に親しみやすくなるよう、議会報告会の開催方法を見直し、多くの人が集まるイベント会場で議会報告会のブースを出展し、市民から多様な意見を聴取することができた。  
・FacebookなどのSNSを活用して、議会の活動に関する発信を行った。  
・議員の政務活動の支援を行い、政務活動費の支出にあたり、適正な運用を図ることができた。  
・議会運営委員会において、議会運営上の諸課題に関して協議・検討を行った。

## 選挙管理委員会事務局

選挙は民主主義・市民自治の根幹であり、投票行動に結びつく選挙啓発は重要な取り組みである。現在、広報かまくら、投票所入場券、市HP(ホームページ)、SNSなど、様々な方法で周知を図り、投票率の向上にも貢献していると考えている。

令和6年執行の衆議院総選挙(小選挙区選挙)では、県内平均(60.30%)を上回る投票率(63.14%)となった。県内市町村でも高い投票率となり、啓発活動の効果があったと考える。

## 6. 今後の方向性

### 政策部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                            | 5-4 広報      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ・市政情報等が正しく、分かりやすく伝わり、市民等の共創意識が醸成されているまちの実現に向けて、広報紙、ホームページ、SNS、動画、記者発表等の多様な媒体を活用し、目的や対象に応じて効果的な情報発信を進める。また、市政への理解や参画につながる「伝わる広報」を強化し、市内外へ本市の魅力や取組を分かりやすく発信していく。 |             |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                            | 5-5 広聴      |
| ・市民がより市政へ参画できるよう、利便性の高い広聴手法を検討する。                                                                                                                              |             |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                            | 5-10 市政基本運営 |
| ・相談事業については、引き続き、特別相談を実施する。                                                                                                                                     |             |

### 総務部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                     | 5-10 市政基本運営 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ・情報公開請求及び個人情報開示請求について請求件数が多いことから、請求時に丁寧な聴き取りを行っていく必要があり、各実施機関が公開する部分について適切な判断が行えるように支援する必要がある。また、個人情報の漏えい事故防止のため、引き続き研修を実施するなど事故防止に努める。 |             |

### 市民防災部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5-1 コミュニティ、5-2 協働、3-3 防犯、5-10 市政基本運営 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 市民自治支援事業(旧:自治会・町内会等支援事業):公会堂等の改築・修繕や賃借料の支援を継続し、自治会町内会の財政的負担の軽減に努める。また、ふれあい地域懇談会を開催し、地域課題の把握に努めるとともに、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動のサポートを行っていく。<br>市民活動推進事業(旧:市民自治推進事業):つながる鎌倉エール事業について、スタートアップコース、地域活性化コース及び協働コースを活かし、市民活動支援・協働推進を更に進めていく。また、令和7年度から同センターに配置された「市民活動コーディネーター」と引き続き密に連携し、更なる市民活動・協働の活発化を図っていく。<br>犯罪被害者等に対する支援を行うためには、まずは広く市民等に対して支援制度を周知する必要があることから、引き続き、関係機関や関係団体と協力し、周知啓発を図って行く。<br>おくやみコーナーは、故人に係る市役所での一連の手続きを、ワンストップで受け付けし、かつ、時間が短縮できるもので、市民等の手続きに関する負担の軽減に寄与しており、引き続き推進していく。 |                                      |

### 健康福祉部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                         | 2-1 福祉 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| ・社会福祉協議会への支援を継続し、地域アセスメント活動等を通じた課題把握と解決の取組を推進するとともに、策定した地域福祉計画に基づき、把握した地域課題やニーズを踏まえながら、施策の推進を図る。(個別避難計画は令和8年度から避難対策推進事業に移管) |        |

### 議会事務局

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                           | 5-10 市政基本運営 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ・議会だよりの発行、SNSによる発信、議会報告会の開催などとおして、議会が市民に親しみやすくなるよう、開かれた議会を目指す。<br>・議員の政務活動を支援する。<br>・議会運営上の諸課題について引き続き検討していく。 |             |

**選挙管理委員会事務局**

|                                                                               |             |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <b>鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策</b>                                                    | 5-10 市政基本運営 |
| 引き続き、中学校、高校向け出前授業を推進する。<br>鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動については、機関誌の発行、出前授業の協働、市政の理解等の事業を行う。 |             |

## 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |                  |
|-----|------------------|
| 評価者 | 政策部長 内田 彰三       |
| 評価者 | 総務部長 小林 昭嗣       |
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一      |
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司     |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴     |
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一     |
| 評価者 | 会計管理者 山村 直人      |
| 評価者 | 選挙管理委員会事務局長 若林 篤 |
| 評価者 | 監査委員事務局長 谷川 宏    |

### ○ 施策の概要

|                |    |             |       |             |
|----------------|----|-------------|-------|-------------|
| 総合計画上の<br>位置付け | 分野 | 0-(2) 行財政運営 | 施策の方針 | 0-(2) 行財政運営 |
|----------------|----|-------------|-------|-------------|

### 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

#### 政策部

- ・パブリックコメントを実施し、その結果を反映させた新総合計画を策定し、令和7年市議会9月定例会での議決を目指す。
- ・Fabcitizenの育成と活動拠点の形成を進める。
- ・引き続き、「市民参加型共創プラットフォーム」の実装に向けた取組を進める。
- ・本市の行政需要や業務量の適切な把握に努めるとともに、効率的な行政運営の実現に向けて職員数適正化計画の見直しを進める。
- ・新庁舎整備に向けた窓口機能や職員の働き方についての部会運営を行い、先進的な市庁舎の検討を進める。
- ・職員の新たな働き方、業務効率化を推進する。
- ・職員の新たな働き方、業務効率化を推進する。オンライン申請や、ノーコードツールなど導入済みのITツールの利用拡大を進め、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を進めていく。また、新しいツールについても、全庁的に有用なものを調査し、導入を進めていく。
- ・IT技術を市民、職員が安心して利用できるように、強固な情報セキュリティの確保に努めていく。
- ・市政の振興に功労のあった者の栄誉や功績を称えることにより、市の発展に資する。

## 総務部

- ・引き続き、公文書の電子化を図ることでペーパーレス化の推進や保存場所の省スペース化を図る。保存文書台帳の電子化により適正文書管理を推進する。
- ・条例、規則等の制定改廃の支援・審査事務、弁護士相談業務、庁内法律相談業務、訴訟等の統括業務、行政不服審査等に係る業務を適切に行う。
- ・市民等の幅広い利活用に向けて、毎月各種統計情報を更新・提供するとともに、統計調査に対する理解及び協力が得られるよう、統計の重要性の周知・啓発や、市民等の関心の向上を図る。
- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・予算の編成、執行管理、市債の管理等を通して、適切な財政運営に努めるとともに、財務諸表、財政健全化比率を公開することにより、行政運営の透明性の確保に努める。
- ・人事面では職員の能力開発、適正配置等に繋げるための効率的かつ効果的な人事情報管理を行うため、人財マネジメントシステムを導入するとともに、人事評価制度の運用見直しを進める。
- ・各種相談制度の周知を行い、職員等からの相談に個別に対応する。コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス推進委員会の開催、コンプライアンスセルフチェック及び各種研修の取組を着実に実施する。また、職員意識調査の手法を見直し、より職員のコンプライアンス意識の実態把握に努める。
- ・電子契約制度の推進と適正な運用管理を行う。
- ・引き続き、工事等の検査を実施する。
- ・税務事務を適正かつ効率的に行う。また、固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税の課税に対して公平を期する。
- ・地方税法及び市税条例等に則り、自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るために適正な徴収事務を行っていく。
- ・債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。
- ・市民税(個人及び法人)、軽自動車税等の適正な課税事務を、市民の信頼を失うことなく、執行していく。
- ・固定資産評価基準に基づき、固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

## 市民防災部

- ・マイナンバーカードについて、市の窓口で申請の補助を行うなど、申請を行いやすくして、マイナンバーカードを普及させる。
- ・福祉施設などを訪問して、自身でマイナンバーカードの申請手続きを行うことが困難な市民に対し、申請を補助する出張申請を行い、市民の利便性を向上させる。
- ・支所窓口業務のあり方について、鎌倉市市庁舎現在地利活用基本計画における行政機能の検討とあわせて方向性を検討する。
- ・支所窓口開設時間の適正化について、行政マネジメント課と連携して改善に向け取り組む。
- ・支所の地域支援機能のあり方を検討する。

## 文化観光部

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行うとともに、本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を新たに採用することで寄附金による財源確保に努める。

## 都市調整部

- ・公共施設再編計画の見直しに向けた作業、進行管理及び事業の推進を行う。
- ・扇湖山荘の利活用に係る優先交渉権者との基本契約の締結に向けて詳細協議を行う。
- ・旧諸戸邸の耐震改修等に向けた実施設計、防災対策工事等を行う。
- ・公共建築物の維持保全システムの運用を行う。
- ・安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため、安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化に資する設計及び工事監督を行う。
- ・市民の参加を得ながら新庁舎等の基本設計を完了するとともに、引き続き市民理解の向上を図る。
- ・財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行う。
- ・市庁舎の維持保全を図る。
- ・公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つ。
- ・事業実施に必要な公共用地を先行取得する。

## 都市整備部

(1)「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づき、インフラの適正な維持管理を行う。また、令和7年度に「鎌倉市社会基盤施設白書」及び「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」の改訂を行うため、令和6年度に引き続き、改訂に向けた検討や内部調整を進め、パブリックコメントを経て改訂を行う。  
 (2)道路の交通の安全性の確保、河川・公共下水道施設の維持補修、側溝、管水路の浚渫などの迅速な対応を通じ、市民生活の安全性、利便性を確保した社会基盤の保全を行う。

## 会計管理者

①定期、随時の検査により公金保管状況を把握し、公金の取扱意識の徹底を図る。  
 ②出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図り、適切かつ正確な会計事務の執行に努める。

## 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会運営事務は例年どおりとする。  
 選挙事務の実施、選挙執行時には適切な管理執行を行う。

## 監査委員事務局

令和7年度監査等年間計画に基づき、定期監査、随時監査、例月出納検査、決算等審査及び健全化判断比率等審査などを効率的・効果的に執行するとともに、多様な監査事務等の適切な執行と精度向上を図るため、専門性を高めるなど監査、審査、検査等の高度化を図る。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 3,080,677 | 3,699,941 | 4,231,467 | 3,522,027 | 3,866,487 | 6,617,946 |
| 人件費  | 2,325,081 | 2,277,878 | 2,203,497 | 2,270,792 | 2,233,644 | 2,367,654 |
| 総事業費 | 5,405,758 | 5,977,819 | 6,434,964 | 5,792,819 | 6,100,131 | 8,985,600 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名         | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|-------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 政策-01 | 企画総合計画事業    |        | 43,708  | 53,841  | 97,549   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 政策-02 | 政策研究事業      |        | 3,249   | 11,458  | 14,707   | 休止・廃止 | C   | 休止・廃止 |
| 重    | 政策-03 | スマートシティ推進事業 |        | 3,595   | 10,630  | 14,225   | 休止・廃止 | C   | 休止・廃止 |
| 重    | 政策-05 | 行財政改革推進事業   |        | 356     | 1,657   | 2,013    | 拡充    | B   | 拡充    |
|      | 政策-06 | 事務管理事務      |        | 152     | 10,768  | 10,920   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 政策-07 | 行財政改革推進事業   |        | 14,956  | 40,587  | 55,543   | 拡充    | A   | 拡充    |
| 重    | 政策-08 | 行財政改革推進事業   |        | 12,994  | 24,849  | 37,843   | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 政策-09 | 情報化推進事業     |        | 509,446 | 44,177  | 553,623  | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 政策-10 | 秘書事務        |        | 5,526   | 28,991  | 34,517   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 政策-11 | 式典等事業       |        | 1,010   | 16,566  | 17,576   | 現状維持  | A   | 現状維持  |

|   |       |                      |    |           |         |           |      |   |      |
|---|-------|----------------------|----|-----------|---------|-----------|------|---|------|
|   | 総務-02 | 文書管理事務               |    | 393,944   | 25,402  | 419,346   | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-03 | 法制事務                 |    | 12,497    | 34,789  | 47,286    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-04 | 公平委員会事務              |    | 288       | 2,485   | 2,773     | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-05 | 統計事務                 |    | 58        | 6,075   | 6,133     | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-06 | 委託統計調査事務             | 法定 | 82,602    | 58,823  | 141,425   | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-07 | 財政事務                 |    | 1,844     | 51,079  | 52,923    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-08 | 給与等管理事務              | 法定 | 12,467    | 51,079  | 63,546    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-09 | 人事管理事務               | 法定 | 59,671    | 27,611  | 87,282    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-10 | 職員研修事務               | 法定 | 19,809    | 24,849  | 44,658    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-11 | 職員厚生事務               | 法定 | 68,593    | 62,127  | 130,720   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-12 | コンプライアンス推進事業         |    | 869       | 15,187  | 16,056    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-13 | 契約事務                 |    | 9,315     | 34,513  | 43,828    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-14 | 検査事務                 |    | 73        | 21,536  | 21,609    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-15 | 庁用器具管理事務             |    | 7,094     | 9,664   | 16,758    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 総務-16 | 税務一般事務               |    | 134,328   | 77,863  | 212,191   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-17 | 徴収事務                 |    | 5,626     | 63,228  | 68,854    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-18 | 債権管理事務               |    | 28        | 27,334  | 27,362    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-19 | 市民税賦課事務              |    | 55,607    | 164,972 | 220,579   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-20 | 軽自動車税賦課事務            |    | 1,350     | 7,042   | 8,392     | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 総務-21 | 固定資産税等賦課事務           |    | 60,944    | 172,568 | 233,512   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 市防-14 | 戸籍・住基一般事務            | 法定 | 196,618   | 326,099 | 522,717   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 市防-15 | 腰越支所管理運営事務           |    | 59,300    | 56,603  | 115,903   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 市防-16 | 深沢支所管理運営事務           |    | 41,375    | 51,082  | 92,457    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 市防-17 | 大船支所管理運営事務           |    | 79,895    | 71,791  | 151,686   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 市防-18 | 玉縄支所管理運営事務           |    | 42,301    | 49,701  | 92,002    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 文観-22 | ふるさと寄附金推進事業          |    | 1,238,973 | 26,921  | 1,265,894 | 拡充   | A | 拡充   |
| 重 | 都調-10 | 公共施設再編事業             |    | 45,495    | 33,132  | 78,627    | 現状維持 | A | 現状維持 |
| 重 | 都調-11 | 設計事務                 |    | 16,847    | 119,277 | 136,124   | 現状維持 | A | 現状維持 |
| 重 | 都調-13 | 本庁舎等整備事業             |    | 281,181   | 57,981  | 339,162   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 都調-14 | 財産管理事務               |    | 1,901,907 | 39,621  | 1,941,528 | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 都調-15 | 庁舎管理事務               |    | 276,434   | 26,230  | 302,664   | 現状維持 | C | 現状維持 |
|   | 都調-16 | 車両管理事務               |    | 19,395    | 35,204  | 54,599    | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 都調-17 | 公共用地先行取得事業<br>(特別会計) |    | 249,522   | 2,485   | 252,007   | 現状維持 | B | 現状維持 |
|   | 都整-01 | 土木管理運営事務             |    | 30,084    | 30,372  | 60,456    | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 都整-38 | 作業センター事業             |    | 167,301   | 109,893 | 277,194   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|   | 会計-01 | 会計事務                 |    | 90,806    | 72,893  | 163,699   | 現状維持 | A | 現状維持 |

|  |       |           |    |         |        |         |      |   |      |
|--|-------|-----------|----|---------|--------|---------|------|---|------|
|  | 選挙-02 | 選挙事務      | 法定 | 4,531   | 691    | 5,222   | 現状維持 | A | 現状維持 |
|  | 選挙-03 | 市議会選挙執行事務 |    | 110,313 | 8,283  | 118,596 | 現状維持 | A | 現状維持 |
|  | 選挙-04 | 参院選挙執行事務  | 法定 | 93,409  | 8,283  | 101,692 | 現状維持 | A | 現状維持 |
|  | 選挙-05 | 市長選挙執行事務  |    | 65,973  | 8,283  | 74,256  | 現状維持 | A | 現状維持 |
|  | 選挙-06 | 衆院選挙執行事務  | 法定 | 80,818  | 8,283  | 89,101  | 現状維持 | A | 現状維持 |
|  | 監査-01 | 監査事務      |    | 3,469   | 42,796 | 46,265  | 現状維持 | A | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 政策部

・新たな鎌倉市総合計画について諮問していた総合計画審議会から、パブリックコメントの結果を反映させた「鎌倉ビジョン2034」及び「鎌倉ミライ共創プラン2030」について答申をいただき、令和7年市議会9月定例会で議決を得るとともに、鎌倉ミライ共創プラン2030実施計画を策定した。

・図書館職員と連携したFabの展示・体験ブースの運営や、市内でのFabCity推進に向けた取組やプロジェクトの周知啓発を図る展覧会を実施するとともに、大学との連携により、Fabを活用した市民の困りごとを解決するためのプロトタイプを作成した。また、自治体シンクタンク研究交流会議を開催し、全国各地20団体の自治体シンクタンク組織の職員の参加のもと、講演やワークショップを通じて自治体シンクタンクのあり方や共通課題の改善方策などについて、検討を行った。

・スマートシティ官民研究会の取組において、会員企業と協業したシェアサイクルの実証事業をを踏まえ、移管の上、事業開始した。また、産官学民の共創の基盤である「市民参加型共創プラットフォーム」の実装の取組において、庁内への普及浸透を目指し、各種計画・指針等の策定における政策形成過程で活用した。

・他自治体の取組事例及び鎌倉市の現状把握を目的に、地域ブランド戦略に係る基礎調査を実施した。

・本市の行政需要や業務量の適切な把握に努めるとともに、近年の激変する社会情勢や人材不足の中で、行政運営を円滑に行うための新たな専門人材の登用や職員の必要数の確保、人材育成を図ることとして組織力の強化を図る方針とすることについて、検討を進めた。

・職員の新たな働き方、業務効率化を推進するため、本庁舎及び消防署内の主要会議室へのモニター導入や会議室及び執務室の環境整備を実施した。

・職員が利用するPCのモバイル化を進め、柔軟な働き方が可能となる環境整備を進めた。また、自治体DX推進計画に記載がある「特に国民の利便性の向上に資する31手続」のうち、「市町村の事務に係る26手続」のオンライン化を完了し、ノーコードツール等の導入済のITツールの利用拡大を進めるとともに、生成AIツールの全庁での利用を開始し、利用のための研修を複数回行った。

・コンピュータ及びサーバ機器の更新、庁内システムの適切な管理・運用を行うことにより、マイナンバーを含めた情報セキュリティの確保に努めた。また、情報セキュリティのリテラシー向上に向けて、全職員にむけた研修を行った。

・市政の振興に功労のあった者の栄誉や功績を称えるため、市民栄誉表彰、市政功労者表彰等式典及び祝賀会を実施した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

・新庁舎等の基本設計については、計画の変更のために一時中止をしたことから、令和7年度は一部完了にとどまった。これに伴い、新庁舎整備に向けた窓口機能や職員の働き方についての部会運営及び先進的な市庁舎の検討は一時中止とした。

## 総務部

- ・公文書の電子化を実施した。「文書調査分析・削減支援等業務委託」を実施し、全庁の文書の発生から廃棄までのサイクルの適正化、および保有量の削減を支援した。
- ・条例、規則などの制定改廃の支援及び審査、法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供、弁護士への相談業務、庁内法律相談業務及び訴訟等の総括、行政不服審査等に係る業務、法務専門監による法務研修を行った。
- ・市民等の幅広い利活用に向けて、各種統計情報の更新・提供を行った。

また統計調査に対する理解及び協力が得られるよう、統計の重要性の周知・啓発を図った。

- ・統計法に基づく基幹統計調査(学校基本調査、国勢調査)を適切に実施した。
- ・予算の編成、執行管理、市債の管理等を通して、適切な財政運営に努めた。
- ・財務諸表、財政健全化比率を公開することにより、行政運営の透明性の確保に努めた。
- ・職員採用では、就職イベント出展やオンライン説明会等の採用プロモーションの継続、キャリア教育の受入、早期チャレンジ枠、ウェルカムバック採用制度の新設など採用試験の見直しや任期付職員の活用等を行うことで人財確保を行うとともに、人財育成として、職員育成基本方針及び職員育成アクションプログラムに基づいた研修を実施した。また、効率的かつ効果的な人事情報管理を行うため、令和6年度に導入した人財マネジメントシステムの機能拡張、活用を進めた。
- ・鎌倉市職場のハラスメントの防止等に関する条例及び同実施要綱を制定した。
- ・各種相談制度の周知を行い、職員等からの相談に個別に対応した。コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス推進委員会の開催並びにコンプライアンスセルフチェック及び各種研修の取組を実施した。また、コンプライアンス調査(旧:職員意識調査)の設問の一部見直しを行い、実態把握を行った。
- ・契約書の電子化(電子契約制度)の推進。
- ・工事等において、完了検査を行った。
- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用ならびに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行った。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営を行った。
- ・納期限を経過した納税義務者宛に督促状の発送や、滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・債権所管課に対し市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。
- ・賦課決定に関する事務を適正に執行し、歳入の根幹を成している市民税(個人及び法人)収入(他に軽自動車税や市たばこ税といった諸税も有)の確保に努める。
- ・固定資産税は、固定資産評価基準に基づき、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を使用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 市民防災部

- ・書かない窓口として申請書自動作成支援システムを利用し、一部窓口でマイナンバーカード関連の申請書を手書きすることなく作成した。
- ・福祉施設などを訪問して、自身でマイナンバーカードの申請手続を行うことが困難な市民に対し、申請を補助する出張申請を行った。
- ・支所窓口業務のあり方については、新庁舎等の整備にかかる関連計画の進捗状況を注視する必要があることから、具体の検討には至っていない。(中長期的課題としての検討が必要。)
- ・支所窓口開設時間について、開庁時間と勤務開始時間が同時刻である課題を改善する必要性について、行政マネジメント課と認識は共有できたが、具体的な開設時間適正化の議論は進んでおらず、引き続き検討を継続する。
- ・支所の地域支援機能のあり方について、全庁的な取組みと併せて、検討を継続している。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 文化観光部

- ・全国の寄附者に対し、ふるさと納税イベントを中心に本市の魅力発信及びふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を新たに追加・採用し、ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け地域特産品を送付し、寄附金受け入れによる財源確保に努めた。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 都市調整部

- ・公共施設再編計画の進行管理を行うとともに、消防施設再編等の事業の推進を図った。
- ・扇湖山荘の利活用に係る優先交渉権者を選定し、基本契約の締結に向けた詳細協議を実施した。
- ・旧諸戸邸について、保存及び利活用に向けて、増築棟の解体及び防護柵設置に着手した。
- ・公共建築物の維持保全システムの運用を行った。
- ・建築積算システム機器の更新、賃借及び保守を行った。
- ・施設管理課から委任を受けた工事5件、工事監理業務委託2件が完了し、設計業務1件の工期延長を行った。また、令和7～8年度予定の工事1件及び令和7～9年度予定の設計業務1件を発注した。さらに、3件の概算見積、12件の技術協力を行った。
- ・建築基準法第12条第2項に基づく55棟の建築物の敷地と構造の点検及び石綿含有保温材等調査(令和7年度分)を実施した。
- ・本庁舎を深沢地域整備事業用地に移転する計画に基づき、取組内容の周知や市民参加を得ながら新庁舎等の基本設計を進めた。その途上で事業の市民の安全安心を守るという目的達成のため、引き続き市庁舎現在地を本庁舎の位置としつつ、大規模災害が発生した際に業務を継続できる防災機能を備えた新庁舎(深沢)を分庁舎として整備する「両輪体制」方針を検討し、策定することで計画の変更を行った。方針の検討・策定に当たっては、市議会全員協議会等での説明に加え、市民説明会や市民対話、意見公募手続を実施し、市民理解を得る取組を行った。
- ・財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行った。
- ・市庁舎の維持保全を行った。
- ・公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保った。
- ・事業実施に必要な公共用地に係る償還を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

- ・梶原四丁目用地の利活用について、神奈川県企業庁から当該用地での配水施設の整備について協議依頼があり、引き続き神奈川県企業庁と協議を行っている状況で、利活用事業者の公募に至らなかったことから、事業者選定支援は実施しなかった。
- ・新庁舎等の基本設計については、計画の変更のために一時中止をしたことから、令和7年度は一部完了にとどまった。
- ・公共用地の先行取得については、対象となる土地がないため行わなかった。

## 都市整備部

(1)「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」の進行管理を行うため、インフラの各施設管理者で構成する「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画推進会議」を年4回開催した。同計画及び「鎌倉市社会基盤施設白書」の改訂を行うため、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画策定委員会」を開催し、施策の検討、確定を行い改訂作業を進めた。また、道路インフラの点検結果等を道路施設維持管理共同システムに登録し、適切かつ効率的な管理に努めた。

(2)道路、河川、公共下水道施設等の維持補修、側溝、管水路の浚渫など社会基盤の保全に努めた。

※実施できなかった事業とその理由

## 会計管理者

①公金取扱の指定金融機関等検査、公金保管状況等検査及び貸金庫(会計課)の検査を実施し、指定金融機関等や各課等において公金等が適正な取扱をされていることを確認した。また、準公金保管状況検査及び切手・はがき等保管状況検査についても実施し、各課等において準公金等の保管状況は良好であることを確認した。

②現金出納員及び現金分任出納員研修、新任経理担当課長研修、新採用職員研修を実施し、職員の知識の底上げを図った。

※実施できなかった事業とその理由

## 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会の開催等の事務及び選挙に関する事務を実施した。

鎌倉市議会議員選挙、参議院議員通常選挙、鎌倉市長選挙並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。

※実施できなかった事業とその理由

## 監査委員事務局

令和7年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求の審査を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 政策部

・令和8年度を初年度とする鎌倉市総合計画「鎌倉ビジョン2034」、「鎌倉ミライ共創プラン2030」及び実施計画を策定することで、新たな総合計画に基づく施策の推進体制が構築できた。

・大学、団体等との連携により市民がFabを体験できる機会を創出したことで、地域の課題を地域で解決する共創の仕組みづくりを推進したことや、市民の声を政策形成過程に反映させることができるよう「市民参加型共創プラットフォーム」の活用を推進したことにより、持続可能な共生社会の実現に向け貢献することができた。

・地域ブランド戦略に係る基礎調査を実施し、本市の現状把握及び知的財産管理の必要性の検討に寄与した。

・持続可能な都市経営に向けた行財政運営の推進に寄与した。

・ノーコードツールや議事録作成ツール等、ITツールの庁内での積極的な利用促進を図った。また、電子申請システムを用い、オンライン申請及びオンライン手続きの拡充を図り、市民の利便性向上に寄与した。

・行政施設ネットワークに係る各種基盤等整備を行ったほか、情報システム機器の更新を行い、庁内ネットワークの安定稼働に寄与した。また、国が定めた自治体情報セキュリティ対策を踏まえ、三層の対策によるセキュリティ及び神奈川情報セキュリティクラウドの安定稼働を確保するとともに、マイナンバー情報連携の各種工程に対し、円滑な実施に努めた。

・市民栄誉表彰(1名)、自治表彰(9名)、自治功労表彰(1名)、一般表彰(表彰状:30名・2団体、感謝状:5名・7団体)を表彰し、市政振興にかかる功労者の栄誉を称えることにより、市民の自治意識の向上と市政の発展に寄与した。

## 総務部

・公文書の電子化により、ペーパーレス及び場所を問わない情報の利活用を推進した。また、文書調査分析・削減支援等委託業務を実施したことで、文書管理状況を適正化し、また、職員の意識改革につながったことで、着実な行財政運営の下支えに寄与した。

・条例、規則などの制定改廃の支援及び審査、法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供、弁護士への相談業務、庁内法律相談業務及び訴訟等の総括、行政不服審査等に係る業務、法務専門監による法務研修を行い、適切な行政運営の実施に寄与した。

・統計情報の提供事業について、毎月の人ロデータ更新や年1回の統計書の発行を着実に実施したことで、市民等の幅広い利活用の促進に寄与した。

また統計調査に対する理解及び協力が得られるよう、統計の重要性の周知・啓発を図った。今後も、基幹統計調査等において正確な統計データを得るために継続して実施する必要がある。

・基幹統計は行財政運営を始め、市民生活や経済活動、更に学術研究などの基礎資料として幅広く活用されている。

・予算の編成、執行管理、市債の管理等を通して、各種政策・施策の実施に必要な財源を適切に確保することで、各種政策・施策の達成に貢献している。

・採用プロモーションの充実のため、ターゲットに訴求するアプローチや採用イベントへの出展のほか、採用方法の見直しを行うことで、一定数の職員採用者数を確保するとともに、雇用形態の多様化や社会事情によって変化した働き方に合わせて、職員が各自のライフステージに応じた働き方ができる環境整備を進めることで、安定的な行政運営に貢献している。また、時代に即した人財育成の内容・手法を常に検討し、見直しを行い、最小経費で職員の能力育成に繋げることで、各種政策・施策の着実な下支えに貢献している。

・各種相談制度の周知、相談対応、研修の実施等の取組は、公正で透明な市政運営の実現に資するものであり、施策の達成に一定程度貢献したと評価できる。

・特に条例及び要綱の策定は、単なるマナーやモラルの問題ではなく「法的な義務・責任」としてハラスメント防止を位置付けた点で、目標とする「まちの姿(健全な市政運営)」の実現に大きく寄与した。

・また、施策にひもづく事務事業「コンプライアンス推進事業」は、相談対応、セルフチェック、研修実施などを通じて施策の推進に直接的に貢献しており、貢献度は高いと判断した。これは、単なる啓発にとどまらず、職員の相談対応や意識調査の見直しまで含めて実施しており、職員の行動改善と組織風土の醸成に一定の効果があつたためである。

・電子契約制度の推進による行政事務の電子化及び適正な工事等の検査実施において、市民サービスの向上に寄与しつつ、行財政運営を下支えした。

・市税の税務事務において、税基幹システム等の運用事務を適正かつ効率的に遂行した。

・固定資産評価審査委員会の運営を適正に実施し、固定資産の適正かつ公平な評価決定を担保した。

・適正な徴収管理や納税義務者からの相談、滞納処分を実施するとともに、滞納者へは年度末に未納市税に対する催告書を送付することで、納付の促進を図ることができた。その結果、市全体の徴収率は前年度を上回る実績となった。

・債権所管課と密接な事務連携を行い、地方自治法及び地方税法等に基づき、適正な債権管理を遂行した。これにより年間徴収目標率を達成し、市の財源確保に寄与することができた。

・市民税(個人及び法人)、軽自動車税等の課税を適正に実施したことで、市民の信頼を失わずに、本市の財政状況を下支えした。

・固定資産税及び都市計画税の適正な賦課が市税収入の安定確保につながり、各種政策・施策の着実な推進を下支えしたものと考えている。

## 市民防災部

・マイナンバーカードの申請について、自身でマイナンバーカードの申請手続を行うことが困難な市民に対して、窓口での申請補助や、福祉施設などへの出張申請を進めることにより、市民の利便性の向上とマイナンバーカードの普及に寄与した。

・マイナンバーカード関連の申請に対し、申請書自動作成支援システムを利用し、書かない窓口の推進に努め、市民の利便性の向上に寄与した。

・マイナンバーカードの普及に努めることにより、証明書のコンビニ交付の利用を進めるなど、市民の利便性の向上と業務の効率化に寄与した。

## 文化観光部

・本市のふるさと納税の寄附申出金額(寄附受入額)は年々右肩上がりに推移している。  
・ふるさと寄附金制度の着実な実行により、本市のふるさと納税の寄附申出金額(寄附受入額)は過去最高の約28億円の財源を確保し、本市の財政に大きく寄与した。

## 都市調整部

鎌倉市公共施設再編計画の進行管理や消防施設再編等を着実に進め、公共施設の更新コストや将来負担の抑制に努めたほか、旧耐震基準の公共建築物の除却により、公共施設の耐震化率が向上するなど、持続可能な行政運営に資する取組を進めることができた。  
また、「新庁舎等の整備における「両輪体制」方針(令和7年(2025年)12月)」を策定し、庁舎等整備に向けた検討を行い、新庁舎(深沢)の整備は鎌倉市公共施設再編計画や鎌倉市公的不動産利活用推進方針を踏まえ、「様々な災害に対応可能」とすること、本庁舎(現在地)の整備は「共創の拠点」とすることを目指し、第4期基本計画において行財政運営における計画の推進に向けた考え方として挙げている「公共施設等マネジメントの推進」をはじめ、「組織体制・職員力の向上」、「多様な人材(担い手)との共創」、「広域行政の推進・関係諸機関との連携」に資するよう取り組んだ。  
加えて、執務室の確保や収入確保に取り組み、各施策の円滑な推進を支えることができた。  
以上のことから、第4期基本計画の推進に向けた考え方に概ね合致する取組を進めることができたと考える。

## 都市整備部

(1)「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づき各施設別施策の進行管理を行い安心・安全な生活環境の整備に貢献した。また、同計画の評価、見直しを行い各施設別施策の更新をすることで今後の各施設の適切な維持管理に寄与した。  
(2)道路、河川・公共下水道施設の維持補修や側溝、管水路の浚渫などを通じ、市民生活の社会基盤保全に係る迅速な確保に貢献した。

## 会計管理者

金融機関への検査、市職員への研修を行い、公金の適正な執行に向けた意識を醸成する機会を設けることで、会計事務における公金取扱いの重要性について、関係機関や市職員の認識の向上に寄与した。

## 選挙管理委員会事務局

当該事務は法定事務であり、実施は義務であるが、従来から事務の効率化に努め、行財政運営にも貢献している。

## 監査委員事務局

市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するとともに、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を確保するため、違法、不正の指摘にとどまらず、勧告や指導に重点を置いて各種監査等を実施した。

## 6. 今後の方向性

### 政策部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                  | 5-7 行政経営 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| ・総合計画を推進するため、全庁的な調整・進行管理を行う。<br>・市民等との共創によるまちづくりを進めるため、引き続き、官民連携・市民参加型共創プラットフォームの活用を継続していく。<br>・本市における既存知的財産の整理及び保護方針の作成等を行い、知的財産を活用した地域ブランド価値の向上を図る。<br>・行政経営の適正化を図るため、社会情勢の変化に即した組織の構築、業務効率化及び市民サービスの向上に係る取組を推進する。 |          |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                  | 5-9 ICT  |
| ・生成AI等既存の導入ツールの利用促進を図るとともに、ICT技術は日々、進化を遂げているため、新しいツールの調査を続け、全庁的に有用とみなせるツールの積極的な導入を図る併せて、情報セキュリティの確保について、着実に対策を講じる。                                                                                                   |          |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                  | 3-2 芸術文化 |
| ・市政の振興に功労のあった者の栄誉や功績を称えることにより、市民の自治意識の向上と市政の発展に寄与していく。                                                                                                                                                               |          |

## 総務部

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5-3 人事      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が能力を最大限に発揮できる人事戦略を推進するために、引き続き職員の能力開発を支援していくとともに、多様な人財確保のために、市場動向を注視しながら採用活動を実施していく。</li> <li>・職員のコンプライアンス意識の向上のため、職員等からの相談には、迅速かつ丁寧に対応しつつ、研修の実施や相談制度の周知等を継続していく。また、新たにカスタマーハラスメント対策の取組を実施しながら、コンプライアンスの推進を確実に進めていく。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5-7 行政経営    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法に基づき実施が義務付けられている事業であり、その最終目標が適正な賦課であることから、その性質上、指標や目標値を設定することになじまないと考える。</li> <li>・しかし、事務事業の全体を通じて事務の効率化を常に意識するとともに、引き続き適正な賦課に努めていく。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5-10 市政基本運営 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・法的な相談、不服申立てへの対応等の実例を共有し、相談の前に担当課において論点を整理することを促すことにより、全庁的な職員の法務能力の向上を目指すとともに、問題発生 of 未然防止のため相談しやすい環境を維持していく。</li> <li>・市民等が広く利活用できるよう、毎月各種統計情報を更新・提供するとともに、統計調査への理解及び関心を高めるための周知・啓発に努める。</li> <li>・統計法に基づく基幹統計調査を適切に実施する。</li> <li>・予算の編成、執行管理、市債の管理等を通して、適切な財政運営に努めるとともに、財務諸表、財政健全化比率を公開することにより、行政運営の透明性の確保に努める。関係各課と協議しながら新たな歳入確保策を検討する。</li> <li>・電子契約制度を含め行政事務の電子化を推進しつつ、契約事務の適正な運用を行っていく。</li> <li>・工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図っていく。</li> <li>・税基幹システムの標準化への対応を進めており、引き続き円滑な移行と業務の効率化を並行して推進していく。</li> <li>・今後も引き続き、固定資産税課税における公平性を期するため、審査体制の維持に努めていく。</li> <li>・今後も財源確保の観点から、引き続き適正な徴収管理を行っていく。</li> <li>・債権所管課と密接な事務連携を行い、地方自治法及び地方税法等に基づき、適正な債権管理を遂行していく。</li> <li>・市民税(個人及び法人)等の課税の事務を、効率的かつ適正に、執行していく。</li> </ul> |             |

## 市民防災部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 5-10 市政基本運営 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。</li> <li>・マイナンバーカードの申請において、窓口や福祉施設などを訪問し、無料の写真撮影や職員によるサポートを実施することにより、引き続き普及に努めていく。</li> <li>・マイナンバーカードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。</li> <li>・市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。</li> <li>・支所窓口業務のあり方について、新庁舎等の整備にかかる関連計画の進捗状況を注視しつつ方向性を検討する。</li> <li>・支所窓口開設時間の適正化について、行政マネジメント課と連携して改善に向け取り組む。</li> <li>・支所の地域支援機能のあり方を検討する。</li> </ul> |             |

## 文化観光部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                 | 5-6 財務 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附金制度のPR実施、本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品の開拓により、着実にふるさと寄附の申し出を受け入れるとともに、寄附者に向けて地域特産品の発送作業を引き続き実施していく。</li> </ul> |        |

## 都市調整部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 4-7 都市拠点         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5-8 ファシリティマネジメント |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5-10 市政基本運営      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を図り、適切な公共施設マネジメントを行う。</li> <li>・低未利用の公的不動産の利活用を図る。</li> <li>・設計・監理事務については、設計・工事件数は年度によって異なるものの、今後も複数年度に跨る大規模な改修工事等が予定されていることから、引き続き取り組んでいく。</li> <li>・公共建築物耐震化は進んできているが、外壁等の非構造部材の改修が進んでいないことから、引き続き取り組んでいく。</li> <li>・令和5年度から実施している石綿含有保温材等調査については、令和8年度は小規模な施設を含む69棟の調査を実施し、適切な施設の維持管理を図る。</li> <li>・庁舎等整備事業については、本市の行政サービス、及び災害対応の拠点となる庁舎等の整備に向けた取組を進めるものであり、第4期基本計画の重点事業にも位置付けている重要事業の一つだが、近年の物価高騰等の影響を踏まえ、整備手法について再検討を行うとともに、進捗状況について市民周知を図りながら、着実に取組を進めていく。</li> <li>・引き続き低未利用の公的不動産の利活用を進める。</li> <li>・引き続き市役所庁舎の維持保全を図る。</li> <li>・引き続き車両の貸出を行う。</li> </ul> |                  |

## 都市整備部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                            | 4-2 道路           |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 道路の交通の安全性の確保、河川・公共下水道施設の維持補修、側溝、管水路の浚渫などの迅速な対応を通じ、市民生活の安全性、利便性を確保した社会基盤の保全を行う。 |                  |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                            | 5-8 ファシリティマネジメント |
| 令和7年度に改訂作業を行った「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づき、インフラの適正な維持管理を行う。                         |                  |

## 会計管理者

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                             | 5-10 市政基本運営 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 公金の適正な取扱いに対する事務執行の重要性を認識するとともに、適正な執行に向けた専門的知識の取得・向上を図るための研修を実施する。また、庁内各課に対する検査や金融機関に対する検査を実施する。 |             |

## 選挙管理委員会事務局

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                             | 5-10 市政基本運営 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 選挙管理委員会運営事務は法定であり例年どおりとする。<br>今年度は予定された選挙はないが、令和9年4月執行予定の統一地方選挙に向けて準備事務を行うとともに、衆議院議員解散に伴う選挙など、突然の選挙への準備も怠りなく行う。 |             |

## 監査委員事務局

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                           | 5-10 市政基本運営 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の新たな課題に対応するスキルの習得及び強化に努め、監査委員がその権限に基づき職務を執行するにあたり合理的な基礎を得て判断できるよう、実地調査及び書類調査等の実務を担う。 |             |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |

## ○ 施策の概要

|            |    |                       |       |                       |
|------------|----|-----------------------|-------|-----------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 0-(4) 歴史的遺産と共生するまちづくり | 施策の方針 | 0-(4) 歴史的遺産と共生するまちづくり |
|------------|----|-----------------------|-------|-----------------------|

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 文化観光部

地域活性化計画を推進することで、国内外へ日本遺産をテーマとした鎌倉の魅力発信事業を展開するとともに、日本遺産の継続認定を目指す。また、構成文化財を活用した分散観光や宿泊型観光に係る事業を推進することで、オーバーツーリズムの未然防止・抑制や観光消費額の向上といった本市の観光課題解決を図る。

### 都市調整部

近年の世界遺産登録を取り巻く環境や、より効果的な取組の方向性等について専門家に意見を聞くなど、世界遺産登録に結びつく新たなコンセプトの構築に向けた調査・研究を行う。  
 神奈川県教育委員会が主催し、県内の中学生を対象として実施する「文化財保護ポスター事業」を共催し、世界遺産登録に係る啓発を行う。  
 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るため、同計画に登載した構成事業の進行管理を行う。  
 社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業)を活用し、事業を推進していくとともに、官民連携の推進について検討する。  
 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の最終評価の実施及び令和8年度から次の10年間の第2期計画の策定を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 551    | 895    | 3,307  | 12,006 | 25,084 | 24,293 |
| 人件費  | 16,993 | 17,016 | 15,732 | 24,228 | 25,235 | 26,230 |
| 総事業費 | 17,544 | 17,911 | 19,039 | 36,234 | 50,319 | 50,523 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名                 | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|---------------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
| 重    | 文観-14 | 日本遺産事業              |        | 23,575  | 13,253  | 36,828   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-02 | 世界遺産条約登録事業          |        | 360     | 4,694   | 5,054    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都調-03 | 歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業 |        | 358     | 8,283   | 8,641    | 現状維持 | B   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 文化観光部

・日本遺産の再審査における手続きを行い、日本遺産の継続認定を受けた。  
・ツーリズムEXPOや日本遺産フェスティバル等のイベントに出展し、鎌倉の日本遺産に関するPRを行った  
他、鶴岡八幡宮において日本遺産シンポジウムを開催し、地域住民への認知度促進に努めた。  
・日本遺産いざ鎌倉観光案内所の運営、日本遺産ガイドツアーの実施や日本遺産を紹介した朝夜観光  
ホームページの掲載、教育旅行動画の作成により、オーバーツーリズムの未然防止・抑制や観光消費額の  
向上に資する分散型観光を推進した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

##### 都市調整部

・世界遺産登録に結びつく新たなコンセプトの構築に向け、近年登録された他の世界遺産の事例、世界遺産登録の情勢等について、調査・研究を行った。  
・神奈川県教育委員会が県内の中学生を対象として実施する「文化財保護ポスター事業」を共催し、世界遺産登録に係る啓発を行った。  
・鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るため、令和3年度に国の認定を受けた変更計画に基づき、計画に登載した構成事業の進行管理を行うとともに、令和8年度を始期とする第2期計画の策定に向け検討調整を実施した。策定にあたっては、市民意向調査や歴史まちづくりウォークを実施し基礎資料とした。また、第1期計画の最終評価のため、主要な事業に関し外部有識者による評価を実施した。  
・事業財源の確保のため、国支援事業である社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業)を活用し、計画に位置付けた事業の推進を図った。

##### ※実施できなかった事業とその理由

・社寺等をはじめとする関係者等への聴き取りや根拠資料の収集、国との調整に期間を要したため、歴史的風致維持向上計画(第2期計画)策定時期を延長し、令和8年9月までに国の認定を受けることとしたため、歴史的風致維持向上計画(第2期計画)の策定支援業務期間を6か月延伸した。

#### 5. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

##### ※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

##### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

##### 文化観光部

日本遺産に関する各種イベントへの出展、イベントの開催による周知活動や観光に関するHPのリニューアル等を実施した。また、日本遺産の認定継続がなされたことから、歴史的遺産と共生するまちづくりの体制が整った。

##### 都市調整部

世界遺産登録を達成するコンセプトの構築には至っていないが、鎌倉の貴重な文化財を未来へ守り伝えるために必要な取組として、調査・研究を着実に実施した。歴史的風致形成建造物保存改修事業については、令和7年度までに国の支援を得て保存・修理に必要な検討を進め、令和8年度以降の工事実施につなげるための準備を進めており、「歴史的遺産と共生するまちづくり」の推進に向けて一定の成果を上げている。引き続き、世界遺産登録に向けた調査・研究や歴史的風致形成建造物保存改修事業の計画的かつ効果的な推進に努める。

## 6. 今後の方向性

### 文化観光部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                | 3-15 歴史 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>令和5年度から令和7年度にかけて、本市の日本遺産の再審査に向けた事業計画の策定や組織整備等を実施し、令和7年12月に日本遺産の継続認定となった。今後も、シンポジウム等の企画開催、日本遺産関連イベントへの出展、日本遺産ロゴマークを活用した補助事業、日本遺産「いざ、鎌倉」観光案内所の運営によるPR活動を行い、市民や来訪者に鎌倉特有の歴史遺産や文化遺産の価値や魅力を理解し、親しんでもらえるよう日本遺産の構成文化財に触れる機会を提供していく。</p> |         |

### 都市調整部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3-15 歴史 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の世界遺産登録を取り巻く環境や、より効果的な取組の方向性等について専門家に意見を聞きながら、登録に結びつくコンセプトの構築に向けた調査・研究を行う。</li> <li>・県内の中学生を対象として実施する「文化財保護ポスター事業」を神奈川県教育委員会と共催し、市内の教育機関等とも連携し、世界遺産登録に係る普及・啓発を進めていく。</li> <li>・鎌倉市歴史的風致維持向上計画に登載した構成事業の着実な推進を図るとともに、歴史的風致形成建造物の追加指定を行うことで「歴史的遺産と共生するまちづくり」を進めていく。</li> <li>・事業を着実に推進していくため、社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業)に加え、歴史的風致維持向上計画認定都市に特化した国の新補助制度(地域の観光資源充実のための環境整備推進事業)の活用を図るとともに、歴史的風致維持向上支援法人の指定を行うなど、官民連携の推進について検討していく。</li> <li>・令和8年度は、鎌倉市歴史的風致維持向上計画本計画(第1期計画)の計画期間の最終年度であることから、最終評価を実施するとともに、令和8年10月からの次の10年間を計画期間とする第2期計画を策定し、国の認定を得ていく。</li> </ul> |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                       |       |                |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 1-(1) 平和                                                                           | 施策の方針 | 1-(1)-①平和意識の醸成 |
| 目標とするまちの姿  | だれもが平和な環境で暮らすことができる世界(社会)を築くため、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有し、鎌倉から平和の大切さを広く世界へ発信しています。 |       |                |
| 主な取組       | (1) 平和意識の醸成<br>平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するため、身近な場での啓発事業を実施します。                      |       |                |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

①引き続き、市が事業主体となり、様々な年齢層から幅広く市民等の意見を聴き、平和意識の醸成に関する事業を実施する。令和7年度は戦後80年の節目であることから、次代を担う子どもたちを平和記念式典に合わせて被爆地である広島に派遣し、自ら主体的に学ぶ事業や、東アジア文化都市事業と連携することにより、幅広い世代に平和都市宣言の認知度が高まるよう取り組む。  
②事業の実施とともに市民等の意見を集約しながら、より効果的な事業の企画立案に取り組む。  
③若年層を含めより多くの市民が参加できるよう、周知啓発を工夫して行う。事業の実施に当たっては、市HP、SNS、各施設や学校等へのチラシ配架、市内で平和活動を行う団体等を通してより多くの市民の目に留まるよう、工夫する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度  |
|------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 事業費  | 154   | 337    | 646   | 749   | 1,240 | 2,871  |
| 人件費  | 6,818 | 10,622 | 7,596 | 7,596 | 7,865 | 12,839 |
| 総事業費 | 6,972 | 10,959 | 8,242 | 8,345 | 9,105 | 15,710 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名    | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|--------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-01 | 平和推進事業 |        | 2,871   | 12,839  | 15,710   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の主な実施内容

①②・市内小学校6校(9件)において戦争体験等の出前講話「平和」を実施した。また、令和7年度は、戦後80年の節目の年であることから、平和記念式典に合わせて広島に市内の小中学生12名と訪問するへいわの学校～修学旅行(広島派遣事業)を実施し、修学旅行(広島訪問)後に、修学旅行生(広島派遣事業の子どもたち)等による報告会を行った。  
・8月、9月に鎌倉駅地下道ギャラリー及び市役所本庁舎ロビー等において、広島にある基町高校の生徒が被爆者の話を聞き、被爆時の光景を描いた原爆の絵及び平和首長会議主催の子ども絵画コンテストの作品を展示するへいわの学校(美術の時間)を実施した。  
・川喜多映画記念館の指定管理者と協働で戦争や平和をテーマとした映画鑑賞等を行う映画祭(鎌倉へいわ映画祭)を実施した。(期間:令和7年8月14日から17日(うち8月15日にアフタートーク))  
③新規で取り組んだへいわの学校～修学旅行(広島派遣事業)では、市立の小中学校だけでなく鎌倉市内にある私立の小中学校にもチラシを配架し周知に努めた。また、広島訪問時には子どもたちの様子を市SNSで発信することで、事業の様子を市民に共有した。そのほか、広報かまくら7月号に広報課と協働で「昭和100年(戦後80年)」特集を実施し平和都市宣言について掲載し、広く市民に周知した。

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① 鎌倉市民憲章の認知度 |      |       |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |  |
|------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|--|
| 令和2年1月           | 年次   | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位        | 備考 |  |
| 初期値              | 45.2 | 目標値   | 46.0  | 47.0  | 48.0  | 49.0  | 50.0  | 51.0      | %  |  |
|                  |      | 実績値   | 未実施   | 42.7  | 46.7  | 45.6  | 44.8  | 43.0      |    |  |
|                  |      | 達成率   | -     | 90.9% | 97.3% | 93.1% | 89.6% | 84.3%     |    |  |

| 成果指標② 平和都市宣言の認知度 |      |       |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |  |
|------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|--|
| 令和2年1月           | 年次   | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位        | 備考 |  |
| 初期値              | 42.5 | 目標値   | 43.0  | 44.0  | 45.0  | 46.0  | 47.0  | 48.0      | %  |  |
|                  |      | 実績値   | 未実施   | 40.2  | 42.0  | 42.6  | 41.5  | 42.5      |    |  |
|                  |      | 達成率   | -     | 91.4% | 93.3% | 92.6% | 88.3% | 88.5%     |    |  |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

平和事業参加者へのアンケートにおいて、平和意識の向上が確認されたほか、市民意識調査における平和都市宣言の認知度は42.5%となり、平和意識の醸成は着実に進んでいる。  
また、戦後80年の節目を捉え、広島派遣事業、出前講話、鎌倉へいわ映画祭等を実施したことにより、若年層を含む多くの市民に平和について考える機会を提供できた。  
一方で、認知度は大きく向上しておらず、今後も継続的な周知啓発に取り組む必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

広島派遣事業、出前講話、平和をテーマとした展示及び映画祭を実施したことにより、幅広い世代に平和について学ぶ機会を提供できた。  
特に、若年層が参加しやすい事業を新たに実施したことは、平和意識の醸成及び裾野の拡大に資する取組として評価できる。  
これらの取組は、施策の方針の達成に一定程度貢献したものと考える。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                         | 0-1 平和 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 今後も、若年層を含む幅広い世代の参画を促しながら、平和について学び、考える機会の充実を図る。あわせて、各事業の周知啓発を継続し、平和意識の浸透及び平和都市宣言の認知度向上に取り組む。 |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |            |
|-----|------------|
| 評価者 | 政策部長 内田 彰三 |
|-----|------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                          |          |       |                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                       | 1-(2) 人権 | 施策の方針 | 1-(2)-①人権尊重社会の実現 |
| 目標とするまちの姿  | 市民一人ひとりが、社会との関わりを持ち、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、生涯安心して自分らしく暮らすことのできるまちとなっています。                                                                                                                                                                                 |          |       |                  |
| 主な取組       | <p>(1)人権意識の醸成<br/>市民一人ひとりが、人権に関心を寄せ、他者を思いやり、行動することができるよう、人権啓発に努めます。<br/>また、関係機関と連携し、人権に関する相談・救済支援体制を充実させるなど、人権施策の推進を図ります。</p> <p>(2)だれもが参画できる社会の推進<br/>社会のあらゆる分野における活動にだれもが参画できる社会を目指します。<br/>また、政策・方針決定の場など、意思決定過程において、特に女性の参画とともに意見が反映される社会を推進します。</p> |          |       |                  |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・基本的人権が尊重された、不公平・不平等のない社会を目指し、人権意識の啓発や人権教育の推進などに関する啓発活動を強化する。
- ・男女共同参画社会の促進のため、かまくらジェンダー平等プラン及び第3次かまくら人権施策推進指針に掲載した各種事業の進行状況を管理する。また、困難女性支援法に基づく行政計画を策定する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 1,446  | 1,507  | 1,393  | 1,580  | 1,627  | 1,638  |
| 人件費  | 23,493 | 23,950 | 20,172 | 20,872 | 25,504 | 26,509 |
| 総事業費 | 24,939 | 25,457 | 21,565 | 22,452 | 27,131 | 28,147 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名        | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 政策-16 | 男女共同参画推進事業 |        | 285     | 16,707  | 16,992   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 政策-17 | 人権啓発事業     |        | 1,353   | 9,802   | 11,155   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

・人権擁護委員による保育園を対象とした人権教室を実施し人権教育の推進を行ったほか、中学生人権作文コンテストの作品紹介、拉致被害者問題、いじめ防止(ピンクシャツデー)等の人権啓発活動に取り組むとともに、各取組についてSNSを活用した情報発信を行い、事業の周知を図った。また、関係団体が主催する人権啓発講演会等に職員を派遣し、職員の人権意識の啓発を図った。

・男女共同参画社会の促進のため、かまくらジェンダー平等プラン及び第3次かまくら人権施策推進指針に掲載した各種事業の進行管理を行った。

・男女共同参画に向けた具体的な取組として、女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン運動)について広く周知を図るため、大船観音のライトアップを行ったほか、ジェンダー平等に係るSNSでの周知啓発を行った。

・女性支援法に基づく市町村計画について、男女共同参画計画(ジェンダー平等プラン)の改正に伴い、「ジェンダー平等・女性支援プラン」として女性支援法に基づく取組を包含し、策定した。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 人権が尊重される社会となっていると感じる市民の割合                                  |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |                  |
|-------|--------|------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|------------------|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                         | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考               |
|       | 70.2   | 目標値                                                        | 71.0  | 72.0   | 73.0   | 74.0   | 75.0   | 76.0   | %         |                  |
|       |        | 実績値                                                        | 未実施   | 67.3   | 76.5   | 75.5   | 78.5   | 77.8   |           |                  |
|       |        | 達成率                                                        | -     | 93.5%  | 104.8% | 102.0% | 104.7% | 102.4% | %         |                  |
| 成果指標② |        | 男性は仕事、女性は家事・育児といった考えに同意すると回答した市民の割合(性別により固定的な役割分担に対する市民意識) |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |                  |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                         | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考               |
|       | 19.5   | 目標値                                                        | 19.0  | 18.5   | 18.0   | 17.5   | 17.0   | 16.5   | %         | R3<br>指標及び目標値を修正 |
|       |        | 実績値                                                        | 未実施   | 15.2   | 16.0   | 13.3   | 13.7   | 18.3   |           |                  |
|       |        | 達成率                                                        | -     | 121.7% | 112.5% | 131.6% | 124.1% | 90.2%  | %         |                  |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

・「人権が尊重されている社会となっている」と感じる市民の割合は目標値を達成しているものの、昨年度より減少しているため、人権擁護委員と連携した相談事業、啓発事業の充実を図るほか、令和6年3月に策定した第3次かまくら人権施策推進指針の周知及び各課取組の進行管理を丁寧に行っていく必要がある。

・男女の役割における固定的な役割分担を意識する割合は目標を下回った。全国的な調査でも同様の現象があり、特に若年層に同意者が増加していることから、若年層に向けた啓発事業の実施を図る必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

・人権意識の醸成の取組について、継続的な相談事業や啓発事業の実施により指標における目標を達成しており、評価結果の貢献度に繋がった。引き続き、着実かつ地道に事業を実施していく。

・男女共同参画社会の促進に向け各種啓発を行っており、誰もが参画できる社会の推進に寄与しているものの、男女の役割における固定的役割分担意識に係る調査結果において、前年度と比較し固定的な役割分担に同意する割合が増加した。そのためジェンダー平等に関するさらなる啓発及び相談体制の充実に取り組んでいく。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 0-2 共生 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>・人権意識の啓発や人権教育の推進などにより、市民一人ひとりの人権意識の醸成を図り、子どもから高齢者まですべての人が差別をはじめとする人権被害を受けることなく、憲法で保障されている基本的人権が尊重され、不公平・不平等のない社会を目指す。</p> <p>・地域社会や市政運営等様々な場面で、誰もが性別に関わらず、平等に機会を与えられるジェンダー平等な社会をつくる。特に公共分野での意思決定の過程においては、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>また、女性相談について、令和8年3月に策定した「ジェンダー平等・女性支援プラン」に基づき、相談者に寄り添った伴走型支援の充実を図る。</p> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                             |               |       |                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                          | 1-(3) 多文化共生社会 | 施策の方針 | 1-(3)-①多文化共生社会の推進 |
| 目標とするまちの姿  | 国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取組が進んでいます。また、様々な国籍・文化の人々が安心して快適に生活できる環境が整備されています。                                                               |               |       |                   |
| 主な取組       | (1)国際理解・交流・協力活動への支援・促進<br>市民・市民団体と連携しながら講座やイベントを開催するとともに、学校教育の場での国際理解教育を通じて、市民の国際理解の促進を図ります。<br>(2)外国籍市民が暮らしやすい環境の整備<br>外国籍市民への行政情報の提供や、学校教育の場での対応の充実に努めます。 |               |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ①引き続き、都市間の連携の強化や交流を推進し、国際交流・都市提携の機運を高める。  
 ②引き続き、国際交流の啓発事業を実施するほか、市民通訳ボランティア制度の周知啓発に努め、活用を促進し、多文化共生社会実現を着実に推進する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|
| 事業費  | 188    | 5,009  | 380   | 1,486 | 7,782  | 1,809  |
| 人件費  | 16,450 | 11,424 | 4,688 | 8,500 | 8,816  | 10,769 |
| 総事業費 | 16,638 | 16,433 | 5,068 | 9,986 | 16,598 | 12,578 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名      | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-02 | 都市提携事業   |        | 122     | 2,485   | 2,607    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-11 | 国際交流推進事業 |        | 893     | 4,142   | 5,035    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-12 | 都市提携事業   |        | 794     | 4,142   | 4,936    | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①                | <p>・フランス共和国ニース市で開催された国連海洋会議の分会である令和7年6月開催「第1回Ocean Rise and Coastal Resilienceサミット(訳:海洋面上昇と沿岸地域の強靱性サミット)」に副市長が出席し、同日設立されたOcean Rise and Coastal Resilience 連合に加盟したほか、次年度に控える周年事業について調整した。【都市提携事業:国際交流課所管】</p> <p>・中華人民共和国敦煌市から「2025年日本青年代表団敦煌訪問事業」に招待され、令和7年6月、鎌倉市役所職員10名が訪問し職員間の交流を深めた。【都市提携事業:国際交流課所管】</p> <p>・大韓民国安東市から、令和7年11月開催「21世紀人文価値フォーラム」への招待を受け、市長が政策セッションで、本市の東アジア文化都市事業の取組について発表した。【都市提携事業:国際交流課所管】</p> |
| ②                | <p>・令和8年3月に、アルペなんみんセンターの漆原氏による講演を含む国際交流講座を実施した。【国際交流事業:国際交流課所管】</p> <p>・市内を中心に活動する鎌倉市国際交流・協力団体連絡会加盟団体等で構成される実行委員会と市の共催で、鎌倉大仏殿高德院において「かまくら国際交流フェスティバル2025」を開催した。【国際交流事業:国際交流課所管】</p> <p>・市民通訳ボランティアについて、外国籍市民や事業者からの求めに応じて、合計4回(英語2回、中国語1回、ベトナム語1回)派遣した。また、周知啓発のため、引き続き市HPで情報提供を行った結果、令和7年度には新たに8名の方からボランティアの登録申請があった。(ボランティア登録者総計総計73名)。【国際交流事業:国際交流課所管】</p>                                                         |
| ※実施できなかった事業とその理由 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力しあえるまちになっていると感じている市民の割合 |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |    |
|-------|--------|--------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|----|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                     | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考 |
|       | 59.8   | 目標値                                                    | 60.0  | 61.0   | 62.0   | 63.0   | 64.0   | 65.0   | %         |    |
|       |        | 実績値                                                    | 未実施   | 67.3   | 67.1   | 64.7   | 67.6   | 63.7   |           |    |
|       |        | 達成率                                                    | －     | 110.3% | 108.2% | 102.7% | 105.6% | 98.0%  | %         |    |
| 成果指標② |        | 外国籍市民が住みやすいと感じている市民の割合                                 |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                     | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考 |
|       | 49.6   | 目標値                                                    | 50.0  | 51.0   | 52.0   | 53.0   | 54.0   | 55.0   | %         |    |
|       |        | 実績値                                                    | 未実施   | 61.5   | 59.2   | 59.8   | 62.8   | 57.5   |           |    |
|       |        | 達成率                                                    | －     | 120.6% | 113.8% | 112.8% | 116.3% | 104.5% | %         |    |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民意識調査では、多文化共生に対する意識は一定程度醸成されており、都市提携事業や国際交流事業、市民通訳ボランティアの活用などにより、市民の国際理解の促進と外国籍市民の生活環境整備が着実に進展している。一方で、成果指標の数値は減少したこともあり、今後も交流機会の拡充や多言語対応の充実に取り組む必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

都市提携事業、国際交流講座、国際交流フェスティバルの開催及び市民通訳ボランティアの派遣・周知啓発を着実に実施したことにより、市民の国際理解の促進及び多文化共生社会の推進に一定の成果があった。

また、提携都市との交流や市民参加型の取組を継続したことで、施策の方針の達成に向けた基盤整備が進んだ。

今後も、交流機会の拡充と多言語対応の充実を図り、外国籍市民が暮らしやすい環境整備を進める必要がある。

## 8. 今後の方向性

### 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策

### 3-1 都市交流

今後も、都市提携事業や国際交流事業を継続し、交流機会の拡充を図るとともに、市民通訳ボランティア制度の周知啓発及び活用促進を進める。

あわせて、外国籍市民への情報提供や多言語対応の充実に取り組み、多文化共生社会の推進を着実に進める。

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |               |
|-----|---------------|
| 評価者 | 教育文化財部長 保住 俊博 |
|-----|---------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |       |               |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|---------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2-(1) 歴史環境 | 施策の方針 | 2-(1)-①文化財の保護 |
| 目標とするまちの姿  | 史跡などの文化財の保存が図られるとともに、市民等が触れることのできる形で活用や情報発信が積極的に行われています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |       |               |
| 主な取組       | <p>(1)文化財の保護及び継承体制の充実<br/>有形・無形文化財、民俗文化財、史跡名勝天然記念物等の貴重な文化財を、後世に確実に引き継いでいくため、調査・研究の成果に基づき指定・登録を進めるとともに、適切な保存修理、整備等を実施します。また、出土品を含む貴重な文化財を適切に保存・活用するため、専門的な人材の確保や保管スペースの環境整備を進めます。</p> <p>(2)史跡の公有地化、整備・管理<br/>貴重な史跡を保護していくため、公有地化を進めるとともに、公開活用に向けた整備及び管理を進めます。</p> <p>(3)情報発信の充実<br/>市民や来訪者が文化財について理解が深められるよう、教育・観光等の関連施策とも連携して積極的な公開及び情報発信を行うとともに、鎌倉国宝館や鎌倉歴史文化交流館を核として、社寺や史跡など市内に所在する豊富な文化財や歴史的遺産をつなぎ、鎌倉のまち全体を博物館とするエコミュージアムの仕組みを構築し推進します。</p> <p>(4)郷土芸能の保存及び育成に関する事業<br/>市内における郷土芸能の伝承、保存、運営、後継者の育成を行い、優れた民俗文化財を次世代へ確実に継承するとともに、豊かな文化芸術教育の充実を図ります。</p> |            |       |               |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・有形、無形文化財の調査、指定を進めるとともに、指定文化財の保存修理事業を着実に進める。
- ・史跡大町釈迦堂口遺跡の暫定整備、公開を行うほか、史跡北条氏常盤亭跡の防災対策工事、史跡浄光明寺境内・冷泉為相墓の防災対策に向けた詳細設計を行う。
- ・文化財の公開活用、情報発信を積極的に行い、市民等の文化財への理解を深める機会を広く創出していく。
- ・来館者の満足度向上を目指し、鎌倉歴史文化交流館では企画展を4回開催する。
- ・各種イベントを開催する。
- ・鎌倉市にふさわしい博物館事業については、コンパクトな市域に多くの歴史的遺産が展開する本市の特徴を十分に活かす鎌倉にふさわしい博物館構築に向けて、基本計画の策定を推進する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 331,978 | 310,541 | 440,206 | 380,213 | 525,421 | 426,499 |
| 人件費  | 211,086 | 212,705 | 194,250 | 207,762 | 204,092 | 213,172 |
| 総事業費 | 543,064 | 523,246 | 634,456 | 587,975 | 729,513 | 639,671 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名             | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
| 重    | 教育-17 | 史跡環境整備事業        |        | 108,153 | 32,304  | 140,457  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-18 | 文化財調査・整備事業      |        | 83,658  | 46,948  | 130,606  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-19 | 文化財保存・修理助成事業    |        | 68,653  | 33,132  | 101,785  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-20 | 文化財公開活用事業       |        | 2,118   | 27,617  | 29,735   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 教育-21 | 鎌倉市にふさわしい博物館事業  |        | 449     | 7,317   | 7,766    | 拡充   | B   | 拡充   |
|      | 教育-22 | 鎌倉国宝館管理運営事業     |        | 98,762  | 37,276  | 136,038  | 拡充   | B   | 拡充   |
|      | 教育-23 | 鎌倉歴史文化交流館管理運営事業 |        | 64,706  | 28,578  | 93,284   | 拡充   | B   | 拡充   |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

・鎌倉市指定有形文化財に絵画1件、歴史資料1件を新たに指定するとともに、今後の指定に向けた調査、検討を進めた。

・史跡大町釈迦堂口遺跡の暫定整備を行い、公開した。

・史跡北条氏常盤亭跡の崩落対策詳細設計を行い、崩落対策工事に着手した。また、史跡浄光明寺境内・冷泉為相墓の崩落対策詳細設計を行い、史跡の保存及び公開活用に向けた取組を進めた。

・鎌倉郷土芸能大会、遺跡調査研究発表会、遺跡調査速報展、発掘調査現地説明会を開催するとともに、発掘調査時の写真資料や調査報告書をデジタル化し、インターネット上で公開するなど、文化財の公開活用と情報発信を進めた。

・鎌倉市にふさわしい博物館事業については、基本計画の策定にむけて素案を作成し、鎌倉市にふさわしい博物館基本計画等策定委員会に諮った。

・鎌倉国宝館は6回の特別展、1回のコレクション展を開催した。また、特別展関連の講演会やシンポジウム、子ども向けワークショップなども開催するとともに、X(旧Twitter)や鎌倉市のLINE及びfacebookを利用した周知を行った。

・鎌倉歴史文化交流館では市内発掘調査の速報展を含め、企画展を4回開催したほかワークショップや講座を28回実施し、文化財の公開活用、情報発信を積極的に行った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |       | 公有地化対象史跡の公有地の割合 |        |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ |    |
|-------|-------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|
|       | 令和元年度 | 年次              | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位    | 備考 |
| 初期値   | 59.1  | 目標値             | 59.1   | 59.2   | 59.2   | 59.2   | 59.3   | 61.4   | %     |    |
|       |       | 実績値             | 59.1   | 59.2   | 59.2   | 59.2   | 61.4   | 61.4   |       |    |
|       |       | 達成率             | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 103.5% | 100.0% | %     |    |

| 成果指標② |       | 指定文化財の数<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |                                        |
|-------|-------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------------------------|
|       | 令和元年度 | 年次                            | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考                                     |
| 初期値   | 610   | 目標値                           | 611   | 614   | 617   | 620   | 623   | 626   | 件     | 文化財所有者の<br>移転により市内所<br>在の文化財が減<br>となった |
|       |       | 実績値                           | 609   | 607   | 608   | 608   | 608   | 585   |       |                                        |
|       |       | 達成率                           | 99.7% | 98.9% | 98.5% | 98.1% | 97.6% | 93.5% | %     |                                        |

| 成果指標③ |       | 鎌倉国宝館来館者の満足度 |       |        |       |        |       | 出典    | 所管課調べ |                                                                      |
|-------|-------|--------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------|
|       | 令和2年度 | 年次           | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考                                                                   |
| 初期値   | 89.0  | 目標値          | 90.0  | 90.0   | 91.0  | 92.0   | 93.0  | 94.0  | %     | 入館者を実施している<br>任意のアンケート結果<br>の集計<br>令和2年度アンケート<br>結果を元に初期値、<br>目標値を設定 |
|       |       | 実績値          | 89.0  | 91.3   | 86.8  | 92.0   | 80.0  | 92.9  |       |                                                                      |
|       |       | 達成率          | 99.0% | 101.4% | 95.4% | 100.0% | 86.0% | 98.8% | %     |                                                                      |

| 成果指標④ |       | 鎌倉歴史文化交流館来館者の満足度 |       |        |        |       |        | 出典    | 所管課調べ |                                                                      |
|-------|-------|------------------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------|
|       | 令和2年度 | 年次               | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度 | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位    | 備考                                                                   |
| 初期値   | 89.0  | 目標値              | 90.0  | 90.0   | 91.0   | 92.0  | 93.0   | 94.0  | %     | 入館者を実施している<br>任意のアンケート結果<br>の集計<br>令和2年度アンケート<br>結果を元に初期値、<br>目標値を設定 |
|       |       | 実績値              | 89.0  | 90.6   | 92.4   | 91.7  | 94.7   | 92.9  |       |                                                                      |
|       |       | 達成率              | 99.0% | 100.7% | 101.5% | 99.7% | 101.8% | 98.8% | %     |                                                                      |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

・指定文化財の数は、新たに市指定文化財を2件指定したが、国指定文化財が市外に移るケースがあったため、総数が減となった。達成率は100%を下回っているが、文化財の新規指定は進んでいる。

・令和7年度は史跡の公有地化を行わなかったため数値に変化がなかった。

・これらの施策を着実に進めることにより、鎌倉市内に所在する文化財や歴史的遺産を保護し、未来へ確実に継承することができている。

・鎌倉国宝館では、令和7年度は近年に無い新たなテーマの展覧会を複数回開催し満足度が大幅に向上した。また、令和6年度の満足度ではアンケート取得数が十分ではなく精度が低かったと予想されるが、令和7年度は展覧会毎に十分なアンケート回答数を得ることができ、精度が高まったと考えられる。

・鎌倉歴史文化交流館では、令和7年度の満足度は目標値及び前年度実績値に届かなかったものの、令和5年度以前と比べると向上しており、一貫して高い数値を保っている。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

・鎌倉市指定文化財を新たに2件指定したこと、また、史跡の維持管理、防災対策工事等を適切に実施したことにより、文化財の保護が着実に進捗していると考えられる。

・郷土芸能大会、遺跡調査研究発表会、遺跡調査速報展、発掘調査現地見学会、小中学校向けの出前授業の開催などにより、文化財に親しみ、理解する機会を創出することができた。

・発掘調査時の写真資料や発掘調査報告書のデジタル化を進め、調査報告書はインターネット上での閲覧を可能にするなど、文化財の情報発信を進めることができた。

・鎌倉国宝館は、東アジア文化都市2025鎌倉 特別展「扇影衣香―鎌倉と宋元・高麗の仏教絵画の交響―」や特別展「こもんじょ沼―中世鎌倉の古文書入門―」などの特別展を6回開催した。特に東アジア文化都市事業として実施した特別展「扇影衣香」を通じて、東アジアからみた鎌倉の文化財の魅力を広く知っていただくことができた。また、特別展「こもんじょ沼」では、近年では実施していない古文書中心の展示であり、従来の来館者だけでなく、新たな来館者を呼び込むことができた。各展示を通じて特別解説やメディア取材の依頼も受ける中で、国宝館について広報することができた。

・鎌倉歴史文化交流館では、東アジア文化都市2025企画展「海でつながる東アジアと鎌倉」などの企画展を4回開催し、東アジア文化都市事業として実施した企画展では東アジアと鎌倉の交易について紹介した。また、企画展の開催だけでなく、展示内容に関連した講座等も行い満足度の確保に努めたほか、子ども向けワークショップ等で鎌倉の歴史、文化の学習機会を定期的に提供した。上記の活動や広報等を通して、鎌倉の歴史及び文化について学ぶ機会を提供できている。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 3-15 歴史 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>・文化財の調査・研究、指定及び修理等を実施し、適切な保存と公開活用を進めていく。</p> <p>・史跡指定地の公有地化や防災対策工事、日常的な維持管理と環境整備を実施し、適切な保存と公開活用を進めていく。</p> <p>・鎌倉市にふさわしい博物館事業については、既存2館を強化しつつ、デジタル化やフィールドワークによって市域全体を博物館に見立てた、真に鎌倉に相応しい博物館のあり方を再検討しながら、基本計画の策定し、運用を進めていく。</p> <p>・鎌倉国宝館では、鎌倉ゆかりの文化財を収集、受託、保管し安全に後世に伝え、市民等の利用に供するため、調査・研究、展示を行うとともに積極的なイベントの開催を通じて、来館者のニーズに応じたさらに魅力的な博物館活動を行い、開館100年を迎える館の魅力を発信する。</p> <p>・鎌倉歴史文化交流館では、来館者のさらなる満足度の向上を目指して、今後もSNSなどを活用した情報発信を積極的に行うとともに、新しい展示手法を取入れた展覧会の実施、積極的なイベントの開催を通じて、来館者のニーズに応じたさらに魅力的な博物館活動を行っていく。</p> |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |                   |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 2-(2) 文化                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 施策の方針 | 2-(2)-①文化活動の支援・促進 |
| 目標とするまちの姿  | 鎌倉のまちがこれまで歩んできたそれぞれの時代の文化を学び、そして触れることのできる環境が整っています。市民が質の高い文化に触れ、また、文化芸術活動の推進が図られることで、市民等の自主的な文化芸術活動が日常的に展開され、新たな文化の創造・発信が常に行われています。                                                                                                                                                                            |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1)アートマネジメントの充実<br/>より多くの市民が質の高い芸術に触れる機会を提供するため、芸術文化に関する情報を収集します。また、文化施策の研究と検討、企画立案を行います。</p> <p>(2)参加・鑑賞機会と場の提供<br/>多くの市民が鎌倉の特有の文化に気軽に触れるため、芸術文化振興の拠点となる市の施設が適正に維持・管理されるとともに、文化の質的向上と豊かな市民生活に寄与する文化事業を実施し、市民の文化活動への参加・鑑賞や場の提供を行います。</p> <p>(3)文化・芸術活動の発信<br/>鎌倉ゆかりの文化芸術の功績、資料等を広く市民等へ知らせるとともに、後世に伝えます。</p> |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ①市民の文化芸術活動を促進するため、文化芸術活動の機会の提供や支援に取り組むほか、次世代を担う子どもたちに向けて、本物の芸術文化や伝統文化に触れる機会を提供する。
- ②引き続き、所管する文化施設を指定管理制度により効果的かつ効率的に管理運営し、より多くの方に利用していただけるよう工夫する。
- ③鎌倉文学館の大規模修繕については、令和11年4月に再開館できるよう着実に事業を進める。
- ④東アジア文化都市の各事業を通じ、事業の認知度を高めていくとともに、鎌倉が持つ歴史や文化の素晴らしさに触れる機会を創出する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 517,483 | 460,190 | 544,958 | 597,325 | 707,794 | 732,700 |
| 人件費  | 60,929  | 58,766  | 62,260  | 50,432  | 66,891  | 123,418 |
| 総事業費 | 578,412 | 518,956 | 607,218 | 647,757 | 774,685 | 856,118 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名             | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|-----------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 文観-03 | 文化行政推進事業        |        | 22,133  | 17,947  | 40,080   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 文観-04 | 川喜多映画記念館等管理運営事業 |        | 52,437  | 6,626   | 59,063   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 文観-05 | 鎌倉芸術館管理運営事業     |        | 300,458 | 8,836   | 309,294  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 文観-06 | 鎌倉芸術館大規模修繕等事業   |        | 0       | 3,313   | 3,313    | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |
|      | 文観-07 | 美術館建設準備事業       |        | 3,564   | 828     | 4,392    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 文観-08 | 鏑木清方記念美術館管理運営事業 |        | 68,725  | 6,626   | 75,351   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 文観-09 | 文学館管理運営事業       |        | 48,439  | 4,832   | 53,271   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 文観-10 | 文学館大規模修繕事業      |        | 64,435  | 6,765   | 71,200   | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |
|      | 文観-13 | 東アジア文化都市事業      |        | 172,509 | 67,645  | 240,154  | 休止・廃止 | A   | 休止・廃止 |

### 4. 評価対象年度の実施内容

- ①
- ・子どもたちの文化芸術活動に対する意欲を高め、その活動を支援するため、文化芸術の分野で優れた成績を収めた子どもたちの表彰式を実施した。【文化行政推進事業】
  - ・次世代を担う子どもたちに向けて、本物の芸術文化や伝統文化に触れる機会を提供するため、鎌倉子ども能及び伝統文化伝承事業を実施した。なお、伝統文化伝承事業では東アジア文化都市事業に関連したコンテンツを追加して実施した。【文化行政推進事業】
  - ・市民の文化芸術活動の発表とその鑑賞の場を提供し、鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活を創造するため、市の主催により、市民及び鎌倉市文化協会からの推薦者によって構成される鎌倉市民文化祭企画運営委員会が企画・運営を担う「市民文化祭」を開催した。【文化行政推進事業】
- ②指定管理者制度による、所管文化施設(鎌倉市川喜多映画記念館、鎌倉芸術館、鎌倉市鏑木清方記念美術館)の管理運営業務を行った。  
各施設ともに、来館者数増に向けて、より一層魅力的な展示を企画することや、展示解説等の実施など、集客の工夫を行うよう促し、特に鏑木清方記念美術館では、重要文化財の展示、NHKの広報などを実現させ、多くの来館者数を獲得した。【川喜多映画記念館等管理運営事業・鎌倉芸術館管理運営事業・鏑木清方記念美術館管理運営事業】
- ③鎌倉文学館では、令和8年度からの改修工事着工に向けて、埋蔵文化財発掘調査や、備品類の移設保管等を実施した。【文学館管理運営事業・文学館大規模修繕事業】
- ④関連団体及び関係行政機関で構成する東アジア文化都市2025鎌倉市実行委員会を組織し、中国(マカオ特別行政区・湖州市)、韓国(安城市)との伝統文化や青少年をはじめとする様々な分野での交流事業を実施したほか、鎌倉市で開催した開幕式・閉幕式における鎌倉の誇る伝統芸能の披露、市民や市民団体等が行う鎌倉の文化芸術の継続的な発展に寄与すると認められる事業又は活動の支援などを通じて、鎌倉の魅力と価値を国内外に広く発信した。(都市提携事業:国際交流課へ移管)

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 「文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち」だと感じている市民の割合<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |                                                                 |
|-------|--------|--------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                                 | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考                                                              |
|       | 63.2   | 目標値                                                                | 64.0  | 65.0   | 66.0   | 67.0   | 68.0   | 69.0   | %         |                                                                 |
|       |        | 実績値                                                                | 未実施   | 70.9   | 71.5   | 67.4   | 73.5   | 72.1   |           |                                                                 |
|       |        | 達成率                                                                | -     | 109.1% | 108.3% | 100.6% | 108.1% | 104.5% | %         |                                                                 |
| 成果指標② |        | 鎌倉市民文化祭観覧者の満足度                                                     |       |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ     |                                                                 |
| 初期値   | -      | 年次                                                                 | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考                                                              |
|       | -      | 目標値                                                                | -     | -      | 80.0   | 81.0   | 82.0   | 83.0   | %         | 市展(公募展)における満足度。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、令和2年度全面中止、令和3年度一部中止のため、調査未実施 |
|       |        | 実績値                                                                | 未実施   | 未実施    | 95.5   | 92.0   | 92.8   | 93.5   |           |                                                                 |
|       |        | 達成率                                                                | -     | -      | 119.4% | 113.6% | 113.2% | 112.7% | %         |                                                                 |
| 成果指標③ |        | 東アジア文化都市事業の認知度                                                     |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |                                                                 |
| 初期値   | 令和7年1月 | 年次                                                                 | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考                                                              |
|       | -      | 目標値                                                                | -     | -      | -      | -      | -      | 50.0   | %         | 令和6年度の目標値については、事業開始が令和7年1月であり、当初設定を行っていないため。                    |
|       |        | 実績値                                                                | -     | -      | -      | -      | 8.2    | 17.4   |           |                                                                 |
|       |        | 達成率                                                                | -     | -      | -      | -      | -      | 34.8%  | %         |                                                                 |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

子どもや市内高等学校等の学生作品の展示等を通じ、文化事業への参加機会の拡大が図られており、市民意識調査の結果も前年度と概ね同様であることから、一定の水準を維持している。

また、来館者満足度は高い水準で推移しており、特別展の実施等により来館者の関心を喚起し、来館者数の増加につながった。

一方で、成果指標である「文化活動が活発だと思っている市民の割合」は大きな伸びが見られないことから、引き続き文化活動への参加機会の創出及び周知啓発を進める必要がある。

市民意識調査における東アジア文化都市事業の認知度については、50%の目標に対して17.4%であった。一方、鎌倉市で実施した東アジア文化都市2025開幕式における来場者アンケート調査では、鎌倉市が東アジア文化都市に選定されたことに対する認知度が52.6%であったが、閉幕式における来場者アンケート調査では64.8%と12.2%上昇した。このことから、様々な事業を通じて市民の東アジア文化都市事業に対する認知度が一定程度、高まったものと受け止めている。

また、同アンケート調査における満足度においても、「大変良かった」「良かった」と回答した方が、80.8%から87.5%に上昇し、鎌倉をはじめ、中国・韓国が有する伝統芸能などを通じて、各都市の歴史や文化に触れる機会を提供することができたものと捉えている。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化芸術活動の表彰、鎌倉こども能及び伝統文化伝承事業、市民文化祭の開催並びに各文化施設の管理運営を着実に実施したことにより、市民が文化芸術に触れる機会の提供及び文化活動の支援・促進に一定程度貢献した。<br>特に、子ども向け事業や特別展の実施により、次世代育成及び文化施設の魅力向上が図られたことは評価できる。                                                                                                                                                                                         |
| 鎌倉市における開幕式をはじめ、様々な文化芸術イベントを通じて、日本のみならず中国・韓国の多様な文化に市民が触れる機会を創出することができた。加えて、市民団体や民間企業が主体となって実施する事業を認証事業や助成事業として支援することで、市全体で東アジア文化都市事業を盛り上げるができた。また、これらの取組が市民団体の自主的な文化芸術活動の促進の機会にも寄与した。<br>特に、東アジア文化都市の一都市である韓国・安城市とは、令和8年3月に都市間友好関係の持続的発展に関する協定を締結した。<br>協定では、東アジア文化都市事業をきっかけとして生まれた友好協力関係を今後も継続的に発展させ、さらなる相互理解の促進、大切に守り育ててきた芸術文化の次世代への継承と発展を目的としている。 |

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                     | 3-2 芸術文化 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 今後も、市民ニーズを踏まえ、幅広い世代が参加しやすい文化事業の実施及び文化施設の適切な管理運営に取り組む。<br>あわせて、新たな分野の文化活動の取り込みや、費用対効果を考慮した事業展開を進め、文化活動の支援・促進を図る。                                         |          |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                     | 3-1 都市交流 |
| 東アジア文化都市事業は1年間のみの実施であったが、中国・韓国の文化都市との交流事業で得られた友好関係を維持しながら今後も交流していく。<br>今後は東アジア文化都市事業で交流ができた都市に限らず、姉妹都市や友好都市等とも、本市の文化芸術や青少年の人材育成・交流促進の充実を図るため、事業を実施していく。 |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 28 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                  |           |       |              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|--------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                               | 3-(1) みどり | 施策の方針 | 3-(1)-①緑の保全等 |
| 目標とするまちの姿  | 緑地が良好に維持されることで、その機能が十分に発揮され、快適で災害に強い都市環境が保全されています。市街地の緑を維持管理する担い手の育成が継続的に行われ、市民の自発的な活動が活発に行われています。                                                                                                                               |           |       |              |
| 主な取組       | <p>(1) 緑の保全・質の充実<br/>国・県と協力しながら広域的な緑地保全を推進します。また、良好な緑地環境を維持するために市が保有する緑地の活用方策を検討するとともに、民有緑地の所有者への支援と維持管理の担い手の育成を継続し、緑の質の充実に努めます。</p> <p>(2) 市民が主体となる緑化への支援<br/>まち並みのみどりの奨励事業をはじめとして、市民の自発的な活動を支援し、市民が主体となる市街地における緑化活動を推進します。</p> |           |       |              |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・緑政審議会の意見も聴きながら、緑の基本計画の進行管理書である「鎌倉市のみどり(令和7年度版)」をまとめ、広く公表する。また、緑の基本計画(令和4年3月改定)に基づき、特別緑地保全地区の指定候補地の検討や、神奈川県に対して歴史的風土特別保存地区の拡大要望などの事務を進める。
- ・緑化啓発業務では、緑のレンジャー講座及び緑の学校などにより、緑地の維持管理の担い手育成や緑の知識の普及に努める。
- ・保存樹木等奨励金の交付や民有緑地維持管理助成事業など、民有緑地所有者への支援を継続する。また、緑地保全基金は、ふるさと寄附金制度とも連携しながら、従前から実施してきた広報を継続し、寄附金の増加に努める。
- ・引き続き、(公財)鎌倉風致保存会の運営を補助し、同会の活動の充実を図ることで、トラスト団体との連携による緑地保全を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 160,975 | 133,384 | 159,104 | 173,514 | 129,142 | 108,324 |
| 人件費  | 62,116  | 64,381  | 56,860  | 47,815  | 49,584  | 44,453  |
| 総事業費 | 223,091 | 197,765 | 215,964 | 221,329 | 178,726 | 152,777 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名       | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都整-26 | 緑政運営事業    |        | 753     | 12,425  | 13,178   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-27 | 緑地取得事業    |        | 264     | 8,283   | 8,547    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-28 | 緑化啓発事業    |        | 6,891   | 8,145   | 15,036   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-29 | 緑地保全事業    |        | 84,202  | 13,943  | 98,145   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-30 | 風致保存会助成事業 |        | 16,214  | 1,657   | 17,871   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ・緑政審議会を開催し、審議会の意見も聴きながら緑の基本計画の進行管理を担う「鎌倉市のみどり(令和7年度版)」をまとめた。
- ・緑のレンジャー講座及び緑の学校などにより、緑地の維持管理の担い手育成や緑の知識の普及に努めた。
- ・保存樹木等奨励金、民有緑地維持管理助成金を交付し、民有緑地所有者の支援に努めた。また、ふるさと寄附金制度とも連携しながら緑地保全基金への寄附金の増加に努めた。
- ・(公財)鎌倉風致保存会運営補助費を交付し、同会の活動を支援した。
- ・樹林管理事業制度を民有緑地維持管理助成事業に移行し、効率的な緑地の所有者支援策の構築を図った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

緑地取得事業については、議案提出に必要な調整が12月議会の時点で整わなかったため、不動産取得議案の提出には至らず、年度内の事業執行、買入れは見送ることとなった。

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |         | 豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う市民の割合<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |         |         |         |         | 出典      |         | 市民アンケート調査                           |                                                                                                    |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 初期値   | 令和2年1月  | 年次                                                                              | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 単位                                  | 備考                                                                                                 |
|       | 78.4    | 目標値                                                                             | 80.0    | 80.0    | 80.0    | 80.0    | 80.0    | 80.0    | %                                   |                                                                                                    |
|       |         | 実績値                                                                             | 未実施     | 84.5    | 86.4    | 83.5    | 86.5    | 86.0    |                                     |                                                                                                    |
|       |         | 達成率                                                                             | -       | 105.6%  | 108.0%  | 104.4%  | 108.1%  | 107.5%  | %                                   |                                                                                                    |
| 成果指標② |         | 歴史的風土特別保存地区・近郊緑地特別保全地区・特別緑地保全地区の指定など、法制度により保全を担保した緑地のCO2吸収量                     |         |         |         |         | 出典      |         | 低炭素まちづくり実践ハンドブック<br>(国土交通省)、鎌倉市のみどり |                                                                                                    |
| 初期値   | 平成31年度  | 年次                                                                              | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 単位                                  | 備考                                                                                                 |
|       | 1,161.2 | 目標値                                                                             | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,168.7 | t-CO2/年                             |                                                                                                    |
|       |         | 実績値                                                                             | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,161.2 | 1,165.8 | 1,165.8 |                                     |                                                                                                    |
|       |         | 達成率                                                                             | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.1%  | 99.8%   | %                                   |                                                                                                    |
| 成果指標③ |         | 特別緑地保全地区指定面積                                                                    |         |         |         |         | 出典      |         | 鎌倉市のみどり                             |                                                                                                    |
| 初期値   | 平成30年6月 | 年次                                                                              | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 単位                                  | 備考                                                                                                 |
|       | 49.4    | 目標値                                                                             | 49.4    | 49.4    | 49.4    | 49.4    | 52.4    | 52.4    | ha                                  |                                                                                                    |
|       |         | 実績値                                                                             | 49.4    | 49.4    | 49.4    | 49.4    | 52.4    | 52.4    |                                     |                                                                                                    |
|       |         | 達成率                                                                             | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | %                                   |                                                                                                    |
| 成果指標④ |         | 緑地保全契約の面積<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)                                                 |         |         |         |         | 出典      |         | 鎌倉市のみどり                             |                                                                                                    |
| 初期値   | 平成30年度  | 年次                                                                              | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 単位                                  | 備考                                                                                                 |
|       | 53.0    | 目標値                                                                             | 53.2    | 53.4    | 53.6    | 53.8    | 50.3    | 50.1    | ha                                  | 令和7年度目標値は、令和6年度目標値の50.3haから、令和年度に山崎・台峯緑地の一部として市が取得し緑地保全契約の指定を外した0.2haを除いた数値とした。<br>(50.3-0.2=50.1) |
|       |         | 実績値                                                                             | 51.8    | 48.3    | 48.2    | 48.4    | 47.4    | 46.0    |                                     |                                                                                                    |
|       |         | 達成率                                                                             | 97.4%   | 90.4%   | 89.9%   | 90.0%   | 94.2%   | 91.8%   | %                                   |                                                                                                    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ・歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区など、地域制緑地の拡大指定等については、令和6年11月に植木特別緑地保全地区を都市計画決定したことにより、達成率が100%となった。
- ・緑地保全契約の面積については、契約者が山崎・台峯緑地の整備に伴う用地買収に応じたことから減少したものもある。買収した土地については引き続き保全が担保される。目標値には達していないものの、緑地保全契約者数は前年度から概ね継続することができている。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

- ・緑の基本計画の適切な進行管理を行い、計画に基づいた地域制緑地の指定に向けた作業を実施することにより、快適で災害に強い都市環境の保全に寄与した。
- ・多くの市民に緑の知識を普及することにより、市民の自発的な緑に関する活動を促し、緑を維持管理する担い手の育成につながった。
- ・民有緑地所有者への支援を継続することにより、民有緑地の保全及び適切な管理が行われた。また、緑地保全基金が充実することで、緑地保全施策の財源の一部に充てることができた。
- ・(公財)鎌倉風致保存会の活動の充実を図ることで、市民の自発的な緑に関する活動が活発に行われ、緑地の質が高まった。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                              | 4-4 緑地 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区など、地域制緑地の拡大又は追加指定については、令和4年3月に改定した緑の基本計画に沿って事務を進めていく。</li><li>・緑地保全契約については、土地所有者の意向に沿って新規契約に応じていくこととする。緑地の所有者に対する維持管理の支援制度である保存樹木等奨励金、緑地保全契約奨励金、民有緑地維持管理助成事業について、継続し実施していく。</li></ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                      |       |                   |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 3-(1) みどり                                                                                                                                         | 施策の方針 | 3-(1)-②都市公園の整備・管理 |
| 目標とするまちの姿  | 利用者の多様なニーズや特性に応じた整備・管理が行われ、都市公園が市民等の憩いの場所として親しまれています。また、地域コミュニティの創出や防災、環境負荷軽減など安全で安心な都市環境形成に重要な役割を果たしています。                                           |       |                   |
| 主な取組       | (1)多様な都市公園の整備<br>山崎・台峯緑地をはじめ、利用者の多様なニーズや特性に対応した都市公園の整備に努めます。<br>(2)都市公園の適正な管理<br>老朽化した公園施設の計画的な修繕や更新、適切な植生管理を行い、ライフサイクルコストの軽減を図りながら、都市公園の質の向上を目指します。 |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・山崎・台峯緑地等の用地を取得する。
- ・山崎・台峯緑地(都市緑地)実施設計策定業務委託等を実施する。
- ・都市公園について、指定管理者による維持管理を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新修繕を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 963,324   | 620,473 | 493,930 | 730,708 | 753,495 | 777,914 |
| 人件費  | 81,811    | 65,031  | 62,068  | 86,228  | 92,941  | 95,808  |
| 総事業費 | 1,045,135 | 685,504 | 555,998 | 816,936 | 846,436 | 873,722 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|--------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 都整-31 | 緑地維持管理事業     |        | 131,145 | 19,604  | 150,749  | 拡充    | A   | 拡充    |
| 重    | 都整-32 | 緑地維持管理計画推進事業 |        | 12,591  | 16,566  | 29,157   | 拡充    | A   | 拡充    |
|      | 都整-33 | 公園維持管理事業     |        | 527,985 | 33,132  | 561,117  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 都整-34 | 公園整備事業       |        | 60,675  | 13,253  | 73,928   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 都整-35 | 公園用地取得事業     |        | 45,518  | 13,253  | 58,771   | 休止・廃止 | A   | 休止・廃止 |

## 4. 評価対象年度の実施内容

- ・山崎・台峯緑地等の用地を取得し、供用区域拡大に向け準備を行った。
- ・山崎・台峯緑地(都市緑地)実施設計を策定した。
- ・都市公園について、指定管理者による維持管理を実施した。
- ・公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新修繕を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

山崎・台峯緑地の用地取得において、国の交付金の交付率が約45%であったことから、年度当初に予定していた部分の用地取得を一部できなかった。

## 5. 成果指標

| 成果指標① |           | 人口一人当たりの都市公園の面積 |        |       |        |        | 出典     | 所管課調べ  |     |                     |
|-------|-----------|-----------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|---------------------|
| 初期値   | 平成31年4月1日 | 年次              | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位  | 備考                  |
|       | 8.7       | 目標値             | 9.8    | 10.3  | 10.3   | 10.3   | 10.3   | 10.3   | ㎡/人 | 実績値は評価対象年度翌年の4月1日時点 |
|       |           | 実績値             | 9.8    | 9.9   | 10.39  | 10.42  | 10.49  | 10.55  |     |                     |
|       |           | 達成率             | 100.0% | 96.1% | 100.9% | 101.2% | 101.8% | 102.4% | %   |                     |

| 成果指標② |           | 公園施設の修繕・更新率 |       |       |       |       | 出典    | 鎌倉市公園施設長寿命化計画 |    |    |
|-------|-----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|----|----|
| 初期値   | 令和2年3月31日 | 年次          | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度         | 単位 | 備考 |
|       | 0.2       | 目標値         | 6.8   | 11.6  | 17.3  | 26.8  | 39.4  | 50.1          | %  |    |
|       |           | 実績値         | 4.3   | 10.4  | 10.7  | 17.5  | 37.6  | 56.5          |    |    |
|       |           | 達成率         | 63.2% | 89.7% | 61.8% | 65.3% | 95.4% | 112.8%        | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ・人口一人当たりの都市公園の面積については、山崎・台峯緑地(風致公園)の供用区域を拡大したことにより、令和4年度中に目標値を達成しており、SDGsのゴール・ターゲット「森の豊かさを守ろう」等の達成にも寄与している。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新修繕を行った。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

- ・山崎・台峯緑地の一部用地取得により、豊かな自然環境とのふれあいの場を創出するとともに、生物多様性や二酸化炭素の吸収・貯蔵、雨水の一時貯留等の機能を確保することができた。
- ・都市公園の維持管理を行うことで、市民等に利用される公園を維持することができた。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                     | 4-4 緑地 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| ・「緑地維持管理事業」及び「緑地維持管理計画推進事業」は、「4-4 緑地」に移行し、引き続き市有緑地の維持管理を進める。                                                                                            |        |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                     | 4-9 公園 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、山崎・台峯緑地等の都市公園の整備を進める。</li> <li>・都市公園について、指定管理者による維持管理を実施する。</li> <li>・公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新修繕を行う。</li> </ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                               |            |       |                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                            | 3-(2) 都市景観 | 施策の方針 | 3-(2)-①良好な都市景観の形成 |
| 目標とするまちの姿  | 都市の歴史を彷彿させ、また、自然環境の豊かさを視覚的に認識できる魅力的な都市景観が形成されています。また、市民・事業者・NPO等の協力により、景観資源を活用した地域ごとの個性豊かなまちづくりが推進されています。                                                                                                                                                     |            |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1) 良好な都市景観形成の誘導<br/>魅力的な都市景観を形成するため、地域の個性を生かした景観形成を推進します。また、商業地、工業地及び住宅地などそれぞれの土地利用に沿った景観形成を誘導します。特に、景観的な配慮が求められる地域や、新しい都市づくりが期待されている地域では、重点的に景観形成を進めます。</p> <p>(2) 地域固有の景観資源の保存活用<br/>景観資源を活用し、地域ごとの個性豊かなまちづくりを行うため、歴史的建造物などの地域の固有の景観資源の保存活用に取り組みます。</p> |            |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・老朽化等により使用を休止している旧華頂宮邸庭園の噴水修繕を実施する。
- ・当該施設の利活用に向けて、引き続き、地権者及び近隣住民等との意見交換を行う。
- ・景観重要建築物等の保存を図るため、当該建物所有者との緊密な連携を維持し、情報共有及び制度周知に努める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度   | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 事業費  | 38,704 | 39,343 | 37,979 | 51,351 | 82,424  | 40,545 |
| 人件費  | 49,238 | 51,374 | 45,357 | 39,420 | 50,470  | 35,894 |
| 総事業費 | 87,942 | 90,717 | 83,336 | 90,771 | 132,894 | 76,439 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名         | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都調-04 | 旧華頂宮邸管理運営事業 |        | 18,627  | 8,283   | 26,910   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-05 | 都市景観形成事業    |        | 21,918  | 27,611  | 49,529   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の実施内容

- ・老朽化等により使用を休止している旧華頂宮邸庭園の噴水修繕を実施した。
- ・当該施設の利活用に向けて、引き続き、地権者及び近隣住民等との意見交換を行った。
- ・景観重要建築物等の保存を図るため、当該建物所有者との緊密な連携を維持し、情報共有及び制度周知に努めた。

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

9. 成果指標

|       |        |                                                                                     |       |        |        |        |        |           |    |    |
|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------|----|----|
| 成果指標① |        | 豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う市民の割合(再掲)<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |    |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                                                  | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
|       | 78.4   | 目標値                                                                                 | 80.0  | 80.0   | 80.0   | 80.0   | 80.0   | 80.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                                                                                 | 未実施   | 84.5   | 86.4   | 83.5   | 86.5   | 86.0      |    |    |
|       |        | 達成率                                                                                 | －     | 105.6% | 108.0% | 104.4% | 108.1% | 107.5%    | %  |    |

|       |        |                                                                        |       |        |        |        |        |           |    |    |
|-------|--------|------------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------|----|----|
| 成果指標② |        | 豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまちだと感じている市民の割合<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |    |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                                     | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
|       | 83.2   | 目標値                                                                    | 85.0  | 85.0   | 85.0   | 85.0   | 85.0   | 85.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                                                                    | 未実施   | 85.6   | 87.4   | 89.0   | 89.0   | 87.3      |    |    |
|       |        | 達成率                                                                    | －     | 100.7% | 102.8% | 104.7% | 104.7% | 102.7%    | %  |    |

|       |        |                                |       |       |       |       |       |           |    |    |
|-------|--------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|----|
| 成果指標③ |        | 市内の屋外広告物に一定の制限があることを知っている市民の割合 |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                             | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
|       | 47.3   | 目標値                            | 50.0  | 50.0  | 55.0  | 55.0  | 60.0  | 60.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                            | 未実施   | 49.1  | 47.7  | 48.7  | 48.8  | 49.7      |    |    |
|       |        | 達成率                            | －     | 98.2% | 86.7% | 88.5% | 81.3% | 82.8%     | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

屋外広告物に係る事業に関しては、自然的景観又は歴史的遺産の保全に係る事業と比較した場合、看板等屋外広告物を要する店舗等を営んでいない一般市民にとっては、少々関心の低い施策であると考えられる。一方、商業者への都市景観に対する理解・関心の向上を図ることも重要だと考える。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

旧華頂宮邸管理運営事業では、平成8年に本市に寄贈された「鎌倉三洋館」のうちの1棟であり、旧鎌倉地域の景観資源でもある旧華頂宮邸の修繕や利活用に向けた取組を進め、「古都・鎌倉」らしい風格ある都市景観の形成・創出に貢献した。

都市景観形成事業では、市内に掲出される屋外広告物の規制・誘導のほか、本市の景観資源である旧村上邸等景観重要建築物等の保存・活用に努め、「古都・鎌倉」らしい風格ある都市景観の形成・創出に貢献した。

これらの取組は、地域固有の歴史文化を継承する持続可能な地域づくりや個性豊かで魅力ある地域づくりの実現に寄与している。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 4-5 風致景観 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・旧華頂宮邸は、平成8年に寄贈により取得以降、大規模な改修を行っていないことから老朽化が著しいため、令和6年度に実施した洋館北面屋根修繕、令和7年度に実施した噴水修繕以降も引き続き、当該建物の耐震補強を含む大規模改修工事の実施について検討する。</li><li>・当該施設の利活用に向けて、地権者及び近隣住民等との意見交換を行うとともに、用途規制の緩和及び耐震補強工事の実施について関係課と協議・検討する。</li><li>・「古都・鎌倉」らしい風格ある都市景観の形成・創出に資する景観重要建築物等の保存に努める。</li><li>・屋外広告物は、景観を構成する大切な要素の一つであることから、令和4年4月に制定した市条例の適切な運用により、市民の理解・関心の向上・拡充を図る。</li><li>・また、運用状況、効果等を勘案し目的の達成状況を評価した上で必要な見直しを検討する。</li></ul> |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                          |            |       |                 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                       | 3-(2) 都市景観 | 施策の方針 | 3-(2)-②歴史的風土の保存 |
| 目標とするまちの姿  | 国指定史跡、歴史的風土保存区域内の重要な地域に恒久的保存措置が施され、歴史的遺産と自然的環境が保存されています。「鎌倉市及び逗子市歴史的風土保存計画」に基づき適正な保存・活用が行われています。                                                                                                         |            |       |                 |
| 主な取組       | (1)歴史的風土の保存<br>国民の財産である歴史的風土を守るため、国が定める「歴史的風土保存計画」及び「鎌倉市風致保全方針」に則り、都市における良好な風致の維持及び歴史的風土の保存を図ります。また、歴史的風土保存区域内の重要な地域の歴史的風土特別保存地区指定拡大に向け、指定権者である県と調整を進めます。さらに、歴史的風土の維持保存について普及啓発すること等により、意識の醸成と向上に取り組めます。 |            |       |                 |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・古都保存法の普及啓発、風致地区制度の制限等について市民等への周知を行い、意識の醸成と向上を図る。
- ・鎌倉市風致地区条例等に基づく許認可事務を着実に遂行する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 61     | 242    | 218    | 302    | 305    | 107    |
| 人件費  | 31,600 | 31,648 | 31,684 | 31,824 | 33,100 | 42,520 |
| 総事業費 | 31,661 | 31,890 | 31,902 | 32,126 | 33,405 | 42,627 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名    | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|--------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都調-06 | 風致地区事務 |        | 107     | 42,520  | 42,627   | 現状維持 | B   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の実施内容

- ・風致地区内行為許可事務、近郊緑地特別保全地区内行為許可事務及び特別緑地保全地区内行為許可事務を行った。
- ・歴史的風土保存区域内行為届出受理事務及び近郊緑地保全区域内行為届出受理事務を行った。
- ・歴史的風土特別保存地区内行為許可申請書の神奈川県への経由事務及び同許可に関する調整を行った。
- ・風致地区制度に関する窓口配布用パンフレットの作成、地下道ギャラリーを利用した古都保存法に関する展示等を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

- ・歴史的風土特別保存地区の拡大については、県所管の事業でもあるため調整が進まなかった。

## 5. 成果指標

| 成果指標① |                |     | 「豊かな歴史的遺産が大切に保存され、伝統的な文化が保存・継承されているまち」だと感じている市民の割合(再掲)<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査 |    |
|-------|----------------|-----|------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|----|
| 初期値   | 令和2年1月         | 年次  | 令和2年度                                                                        | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考 |
|       | 83.2           | 目標値 | 85.0                                                                         | 85.0   | 85.0   | 85.0   | 85.0   | 85.0   | %         |    |
|       |                | 実績値 | 未実施                                                                          | 85.6   | 87.4   | 89.0   | 89.0   | 87.3   |           |    |
|       |                | 達成率 | -                                                                            | 100.7% | 102.8% | 104.7% | 104.7% | 102.7% | %         |    |
| 成果指標② |                |     | 歴史的風土特別保存地区の指定面積                                                             |        |        |        |        | 出典     | 鎌倉市のみどり   |    |
| 初期値   | 平成15年<br>9月26日 | 年次  | 令和2年度                                                                        | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位        | 備考 |
|       | 573.6          | 目標値 | 573.6                                                                        | 573.6  | 573.6  | 573.6  | 573.6  | 573.6  | ha        |    |
|       |                | 実績値 | 573.6                                                                        | 573.6  | 573.6  | 573.6  | 573.6  | 573.6  |           |    |
|       |                | 達成率 | 100.0%                                                                       | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | %         |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

古都の景観を後世に継承していくためには、市民等の理解と協力を得ることが必要である。風致地区事務においては、引続き風致地区制度の制限等について様々な方法で市民等への周知を図るだけでなく、許認可事務においても事業者や市民に対し、良好な自然的景観の維持が図れる計画となるよう粘り強く指導を行っていることから、令和7年度の取組は適切と評価している。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

古都保存法及び風致地区制度に基づく指定区域等における行為の制限を適切に行い、良好な自然的景観を維持することにより、歴史的風土の保存に貢献した。また、古都保存法及び風致地区制度の趣旨等について普及啓発に努め、市民等の意識の醸成と向上を図ることにより、古都の景観を後世に継承していくことに貢献した。これらの取組を通して、「鎌倉市及び逗子市歴史的風土保存計画」に基づいた適正な保存・活用が行われており、地域固有の歴史や文化を継承する持続可能な地域づくりや個性豊かで魅力ある地域づくりに寄与している。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                             | 4-5 風致景観 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| ・古都の景観や良好な自然的景観の維持を図るため、古都保存法の普及啓発や風致地区制度の制限等について、引続き市民等への周知を行うとともに、鎌倉市風致地区条例等に基づく許認可事務を実施していく。 |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |            |
|-----|------------|
| 評価者 | 環境部長 不破 寛和 |
|-----|------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|----------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 3-(3) 生活環境 | 施策の方針 | 3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理 |
| 目標とするまちの姿  | 「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向けて、市民、事業者、市等の連携・協働により、ごみの発生抑制を最優先とした3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が進み、循環型社会が形成されています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |       |                      |
| 主な取組       | <p>(1)ごみの発生を抑えた環境配慮型社会の構築<br/>家庭や事業活動から排出されるごみの中で、特に食品ロスや使い捨てプラスチック製品に対する発生抑制を行うとともに、ライフスタイルの見直しや生産販売事業者への啓発を図り、市民、事業者、市等が協働して実施してきたごみの3R(発生抑制・再使用・再生利用)の取組を継続します。<br/>また、「かまくらプラごみゼロ宣言」に基づき、事業者などと協働を図りながら、使い捨てプラスチック製品の利用廃止に向けた取組を推進します。</p> <p>(2)市民生活に対応した分別・収集体制の構築<br/>家庭から排出されるごみの収集について、だれもが不自由なく安心してごみの排出ができるよう、多様な市民生活に対応した効率的かつ効果的な分別・収集体制の構築に取り組みます。</p> <p>(3)ごみの適切な処理体制の構築<br/>市施設に集めたごみについて、ごみ処理に係る最新技術や民間活力の活用、広域連携、費用負担の軽減などを踏まえ、環境に配慮した安定的で効率的なごみ処理体制の構築に取り組みます。<br/>なお、災害時には「鎌倉市災害廃棄物処理計画」に基づいた対応を行います。</p> |            |       |                      |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

|                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①更なるごみの減量・資源化策として、まずは紙おむつの実証実験結果から見えてきた課題解決や体制構築等の検討を行うとともに、市内の不燃ごみ等の積替え所移転に向けた調査及び施設整備等の検討を進める。                                   |
| ②ごみ収集事業については、引き続き収集体制の見直しを検討することにより安定的なごみ処理の運営を維持する。                                                                               |
| ③戸別収集については、先行地区で戸別収集を実施したことで見えてくる課題を着実に改善し、全市域での戸別収集を確実に実施できる収集体制を確立する。併せて戸建て住宅及び集合住宅の排出場所の確認や市民周知を積極的に行うことで、スムーズな戸別収集の全市実施に繋げていく。 |
| ④ごみ処理広域化に移行後も安定的なごみ処理を継続するため、施工事業者と連携し、名越及び今泉クリーンセンター周辺自治町内会と組織する協議会との協定内容を遵守するよう努めるとともに、丁寧な説明を行い住民理解を得ながら、名越中継施設整備を着実に推進する。       |

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 2,591,289 | 2,629,569 | 2,930,772 | 2,972,292 | 3,469,855 | 4,498,226 |
| 人件費  | 770,645   | 714,017   | 706,877   | 696,312   | 734,934   | 669,154   |
| 総事業費 | 3,361,934 | 3,343,586 | 3,637,649 | 3,668,604 | 4,204,789 | 5,167,380 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名               | 法定受託事務 | 事業費(千円)   | 人件費(千円) | 総事業費(千円)  | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|-------------------|--------|-----------|---------|-----------|-------|-----|-------|
|      | 環境-01 | 環境運営事業            |        | 13,210    | 17,947  | 31,157    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-03 | ごみ収集事業            |        | 107,755   | 14,359  | 122,114   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-04 | ごみ資源化事業           |        | 860,635   | 45,422  | 906,057   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-05 | 3R推進事業            |        | 49,344    | 41,142  | 90,486    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 環境-06 | 廃棄物処理施策推進事業       |        | 1,242,750 | 19,189  | 1,261,939 | 休止・廃止 | A   | 休止・廃止 |
| 重    | 環境-07 | 戸別収集事業            |        | 163,262   | 59,644  | 222,906   | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 環境-09 | 廃棄物処理施設のマネジメント事業  |        | 0         | 828     | 828       | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-10 | 廃棄物処理施策推進事業       |        | 423,819   | 25,677  | 449,496   | 休止・廃止 | A   | 休止・廃止 |
|      | 環境-11 | 最終処分事業            |        | 3,031     | 1,657   | 4,688     | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 環境-12 | ごみ処理広域化計画推進事業     |        | 8         | 12,425  | 12,433    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-20 | ごみ収集事業            |        | 1,137,671 | 29,958  | 1,167,629 | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-21 | 名越クリーンセンター管理運営事業  |        | 4,476     | 13,116  | 17,592    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-22 | 今泉クリーンセンター管理運営事業  |        | 235,170   | 83,526  | 318,696   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-23 | 笛田リサイクルセンター管理運営事業 |        | 244,818   | 20,156  | 264,974   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 環境-24 | 環境センター収集事業        |        | 12,277    | 284,108 | 296,385   | 改善・変更 | A   | 現状維持  |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

①使用済み紙おむつの資源化処理に当たっては、資源化設備事業者へのヒアリングを行うとともに、全市域での燃やすごみ戸別収集との整合性を含めた収集体制の確立に向けた検討を行った。また、事業推進の大きな制約となっている資源化施設を整備できる適地の確保と、施設整備及び処理に係る高額な費用については、民間事業者の活用も視野に入れて、引き続き更なる検討を進めていく。不燃ごみ等の積替所移転については、一般競争入札によりコンサルタント事業者を選定し、移転先の新たな施設整備に向けた基礎検討資料の作成に着手した。

②ごみ収集事業については、市内で排出される燃やすごみの全量を今泉クリーンセンターにおいて中継処理することから、一部市外への直接運搬を行うなど施設周辺の環境負荷を抑えるための必要な体制を構築した。

③戸別収集については、先行地区での実施と並行し、令和8年度全市域での燃やすごみ戸別収集の開始に向けた各種準備を進めた。具体的には、収集事業者による収集運搬シミュレーションの実施、戸建て住宅の排出場所確認、集合住宅の排出場所確認及び集合住宅への補助金交付、説明会の実施を含めた各種周知に係る業務等を実施した。また、コンサルティング業務委託、先行地区に居住する市民向けアンケートの実施により、戸別収集品目の拡大を含めて、本市の最適な戸別収集のあり方について検討を進めた。

④名越中継施設整備及び今泉クリーンセンターの中継機能の継続利用に当たり、安全な施設整備及び運用、並びに周辺環境への負荷軽減に向けた対策を講じ、名越及び今泉クリーンセンター周辺自治町内会と組織する協議会との協定内容を遵守するよう努めるとともに、協議会や説明会、ニュースペーパーを通じて情報共有を図った。

⑤リチウム蓄電池による火災事故が頻発していること、令和7年度に行政収集を開始した小型充電式電池13品目以外や膨張したモバイルバッテリー等の処理方法に関する市民からの問合せが急増していること、並びに環境省通知により家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の回収体制構築が求められていることから、収集対象を拡大し、膨張した小型充電式電池の行政収集を行うこととし、安全安心で安定的な資源化処理体制を構築した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 市内から排出されるごみの総排出量<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        |        | 出典     |     | 神奈川県一般廃棄物処理実績報告          |  |
|-------|--------|----------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|--------------------------|--|
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                     | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位  | 備考                       |  |
|       | 58,623 | 目標値                                    | 59,771 | 57,556 | 56,837 | 56,388 | 55,935 | 55,488 | トン  | 令和7年度実績値は県が取りまとめてR9.3に確定 |  |
|       |        | 実績値                                    | 60,471 | 58,593 | 56,779 | 53,894 | 53,280 | 未定     |     |                          |  |
|       |        | 達成率                                    | 98.8%  | 98.2%  | 100.1% | 104.6% | 105.0% | -      | %   |                          |  |
| 成果指標② |        | 市内のごみ焼却量<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)         |        |        |        |        |        | 出典     |     | 神奈川県一般廃棄物処理実績報告          |  |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                     | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位  | 備考                       |  |
|       | 29,992 | 目標値                                    | 29,639 | 27,564 | 26,758 | 26,316 | 24,885 | 15,522 | トン  |                          |  |
|       |        | 実績値                                    | 29,994 | 28,483 | 22,659 | 22,484 | 21,541 | 19,435 |     |                          |  |
|       |        | 達成率                                    | 98.8%  | 96.8%  | 118.1% | 117.0% | 115.7% | 79.9%  | %   |                          |  |
| 成果指標③ |        | 市民1人1日あたりのごみの排出量                       |        |        |        |        |        | 出典     |     | 神奈川県一般廃棄物処理実績報告          |  |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                     | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位  | 備考                       |  |
|       | 931.9  | 目標値                                    | 946.9  | 927.6  | 920.1  | 916.8  | 913.5  | 910.2  | グラム | 令和7年度実績値は県が取りまとめてR9.3に確定 |  |
|       |        | 実績値                                    | 959.0  | 929.0  | 902.0  | 858.0  | 858.0  | 未定     |     |                          |  |
|       |        | 達成率                                    | 98.7%  | 99.8%  | 102.0% | 106.9% | 106.5% | -      | %   |                          |  |

| 成果指標④ |        | リサイクル率<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |        |        |        |        | 出典     | 一般廃棄物処理事業実態調査                         |                                         |
|-------|--------|------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------------|-----------------------------------------|
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                           | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                    | 備考                                      |
|       | 52.5   | 目標値                          | 53.0  | 53.0   | 54.8   | 55.0   | 55.3   | 71.7   | %                                     | 令和7年度実績値<br>は環境省が取りま<br>とめてR9.1頃に確<br>定 |
|       |        | 実績値                          | 52.7  | 52.6   | 56.3   | 58.5   | 59.8   | 未定     |                                       |                                         |
|       |        | 達成率                          | 99.4% | 99.2%  | 102.7% | 106.4% | 108.1% | -      | %                                     |                                         |
| 成果指標⑤ |        | マイバッグを利用している市民の割合            |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査                             |                                         |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                           | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                    | 備考                                      |
|       | 63.4   | 目標値                          | 70.0  | 72.0   | 74.0   | 76.0   | 78.0   | 80.0   | %                                     |                                         |
|       |        | 実績値                          | 未実施   | 92.0   | 91.3   | 92.4   | 92.2   | 89.1   |                                       |                                         |
|       |        | 達成率                          | —     | 127.8% | 123.4% | 121.6% | 118.2% | 111.3% | %                                     |                                         |
| 成果指標⑥ |        | マイボトルを利用している市民の割合            |       |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査                             |                                         |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                           | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                    | 備考                                      |
|       | 50.9   | 目標値                          | 55.0  | 58.0   | 61.0   | 64.0   | 67.0   | 70.0   | %                                     |                                         |
|       |        | 実績値                          | 未実施   | 60.2   | 59.0   | 58.3   | 63.7   | 56.3   |                                       |                                         |
|       |        | 達成率                          | —     | 103.8% | 96.7%  | 91.1%  | 95.1%  | 80.4%  | %                                     |                                         |
| 成果指標⑦ |        | 燃やすごみのうち未開封の食品の量             |       |        |        |        |        | 出典     | 神奈川県一般廃棄物処理実績報告及び家庭系燃やすごみ組成調査結果報告より算出 |                                         |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                           | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                    | 備考                                      |
|       | 415    | 目標値                          | 376   | 337    | 298    | 259    | 220    | 179    | トン                                    | 令和7年度実績値<br>は県が取りま<br>とめてR9.3に確定        |
|       |        | 実績値                          | 未実施   | 592    | 600    | 713    | 575    | 未定     |                                       |                                         |
|       |        | 達成率                          | —     | 56.9%  | 48.7%  | 36.3%  | 38.3%  | -      | %                                     |                                         |

## 6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

事業系ごみ資源化、粗大ごみ資源化等の施策や、市民意識の向上により、ごみの焼却量及び市民1人1日当たりのごみの排出量は年々減少傾向にある。

しかしながら、実用化に向けた情報収集を進めている生ごみや紙おむつの資源化については、収集体制の構築や事業の経済性など解決すべき課題があり、実用化に至らなかったため、市内から出されるごみの焼却量減量については目標達成に至らなかった。

マイバッグの利用については、日頃から啓発に努めており、レジ袋有料化後、環境意識の高まりも相まって定着してきたことが伺える。

マイボトルの利用については、給水スポットの普及を中心とした啓発を実施したが、目標を達成できなかった。民間企業が実施したアンケート調査を見ると、マイボトルを持たない理由として通勤時の荷物が増えることへのストレス、持ち歩きが面倒、洗浄の手間等が挙げられ、マイボトルを購入しても使用していない人が一定数いることも挙げられていた。手間をかけてまで環境配慮の行動を取る人はそう多くはないことが伺えるが、事業者や市民団体と連携し、行動変容を促す啓発を図って利用率の向上に努めていきたい。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向け、市民や事業者と市が協働で、一人ひとりのライフスタイルの見直しによるごみの減量を促す取組を実施した。具体的には市民と連携したフードドライブやウォーターサーバーの設置拡充、また、関東圏では初となる縦型乾式メタン発酵方式を活用した事業系燃やすごみの全量資源化によりゼロ・ウェイストかまくらの実現に向けた取組を進めた。併せて、事業系ごみ専任チームによる排出事業者への啓発訪問を通じ、事業系ごみの適正処理及び資源化を促した。

また、不燃ごみ等の積替え所移転に向けた基礎検討の開始や、小型充電式電池の収集体制の拡充など、安定的なごみ処理体制の実現に向けた取組を実施している。特に、近年増加している小型充電式電池の収集体制の拡充は、適正な資源循環体制を維持する取組であるといえる。

また、資源化を確実に実施するためには、市民の分別協力が基本となる。自治町内会への説明会、推進員会合等は、分別についての理解促進に貢献している。

廃棄物処理施設推進事業について、第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ処理広域後も安定的なごみ処理を継続するため事業者と連携し安定的なごみ処理体制の構築を進めた。また、ごみ中継施設の整備にむけて名越及び今泉クリーンセンター周辺自治町内会と組織する協議会を開催し、地元住民に対して丁寧な説明を行い住民理解を得ながら既存焼却施設の解体作業を行うとともに、ごみ中継施設の設計業務に着手した。

ごみ処理広域化実施計画推進事業について、事務委託に基づき逗子市焼却施設での燃やすごみの広域連携を開始した。ごみ中継施設の整備や広域連携により安定的なごみ処理が可能となることから貢献度が高いと考える。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 3-4 廃棄物 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>令和8年度全市域での燃やすごみ戸別収集を円滑に導入するとともに、年間を通して安定的な収集体制を確保し、適切な運営に努める。クリーンステーション維持管理の負担軽減に向けて、引き続き戸別収集品目の拡大に向けた検討を進めていく。</p> <p>第4次一般廃棄物処理基本計画において、最終処分量を限りなくゼロに近づけるゼロ・ウェイストの実現を掲げ、ごみの削減に取り組むとともに適正なごみ処理を行う。紙おむつ資源化の実証実験結果から見えてきた課題解決や体制構築等の検討を行うとともに、意識の向上によるさらなるごみの削減につなげるため、事業者・市民と連携し、生ごみ処理機の普及、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの使用促進など、様々な3R事業活動を強化していく。</p> <p>また、家庭系燃やすごみの広域処理により、将来にわたって安全で安定したごみ処理を継続していく。ごみ処理広域化を推進し安定的なごみ処理を継続するための体制を構築する。また、広域連携の中核となるごみ中継施設整備を着実に推進するとともに、ごみ処理における環境負荷・財政負担の低減に向け、燃やすごみの適正処理、生ごみ及び使用済み紙おむつの資源化等について国・県や民間事業者の動向を注視し検討を進める。</p> |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価者 環境部長 不破 寛和

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |       |                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 3-(3) 生活環境 | 施策の方針 | 3-(3)-②快適な生活環境の保全 |
| 目標とするまちの姿  | <p>快適な生活環境を維持するために、大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害発生を抑制するとともに公衆トイレの衛生管理、ごみの散乱や落書きのないまちの美化活動など、市民・NPO・事業者等、それぞれの自発的な環境汚染防止や海岸の環境保全に向けた活動が進められています。また、動物愛護精神の普及・啓発と有害外来動物の防除に取り組み、動物や自然環境と人の暮らしが調和したまちとなっています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1)環境汚染防止への対応<br/>環境調査による大気、水質、騒音等の状況の監視や、法令に基づく事業者等への立入調査を行うとともに、公害発生の未然防止を図るため、事業者等への周知啓発に取り組むことで、環境汚染のない、快適な生活環境を確保します。また、市民一人ひとりが日頃から環境汚染の防止を意識した行動を日常生活や地域活動の中から行えるよう普及啓発を行います。</p> <p>(2)まち美化活動の推進<br/>市民やNPO 等との協働によるまち美化活動を実施することで、ごみの散乱や落書きのないまちづくりに取り組むとともに、市民のまち美化に対する意識やまち美化活動を発信することで、まち美化活動の担い手の育成をはじめ、来訪者へのごみの持ち帰りなどのマナー向上への取組など、まちの美化に対する意識の向上を図ります。<br/>また、受動喫煙防止の観点から、路上での全面禁煙に向けた取組を進めます。<br/>多くの観光客が利用する公衆トイレの清掃と設備の維持管理を行い、だれもが快適に利用できる環境の維持に努めます。</p> <p>(3)野生鳥獣等への対応<br/>犬猫等のペットの飼育マナーの向上に取り組み、動物愛護精神の普及・啓発を推進します。また、有害外来動物による被害発生を予防するために駆除を実施するとともに、餌付け等の防止の周知啓発を行い、野生鳥獣の保護を推進します。</p> <p>(4)海浜の保全と活用<br/>ごみの散乱のない良好な海浜を保つため、海岸清掃を継続して実施するとともに、適正な海岸利用を維持する取組の推進や、漂着ごみ・海中ごみ等の回収及び処分等について、県や関係機関と連携して、その対応を図ります。</p> |            |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

世界的な問題となっている海洋マイクロプラスチック問題について、8市連携による取組や、企業などの協力を得ながらプラスチックごみ削減の普及啓発を継続して進める。

路上喫煙防止対策として、補助制度を活用した喫煙所の設置を進めるとともに、喫煙者に対する啓発・指導も行う。

いわゆる「ごみ屋敷」については、引き続き、訪問や支援を行うとともに、関係部署、関係機関と連携し、再度の堆積防止や新たな案件の予防、早期改善を図る。

クリハラリス(タイワンリス)の捕獲については、市が主体的に捕獲する「計画的防除」の効果を上げるよう工夫するとともに、市民に檻を貸し出し捕獲する生活被害防除にも力を入れることで、特定外来生物の対策を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 121,496 | 150,426 | 138,326 | 155,576 | 189,326 | 200,780 |
| 人件費  | 142,330 | 149,786 | 125,640 | 133,736 | 132,771 | 126,046 |
| 総事業費 | 263,826 | 300,212 | 263,966 | 289,312 | 322,097 | 326,826 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名              | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 環境-08 | し尿収集事業           |        | 4,865   | 5,108   | 9,973    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 環境-13 | 公害等対策事業          |        | 4,910   | 29,681  | 34,591   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 環境-14 | まちの美化推進事業        |        | 79,590  | 26,230  | 105,820  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 環境-15 | 海岸清掃事業           |        | 18,055  | 8,283   | 26,338   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 環境-16 | 衛生・害虫駆除事業        |        | 2,912   | 6,351   | 9,263    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 環境-17 | 動物愛護推進事業         |        | 1,916   | 16,568  | 18,484   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 環境-18 | 鳥獣保護管理対策事業       |        | 38,238  | 15,187  | 53,425   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 環境-19 | 海浜保全事業           |        | 276     | 4,832   | 5,108    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 環境-25 | 深沢クリーンセンター管理運営事業 |        | 50,018  | 13,806  | 63,824   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

①8市連携による海洋プラスチック削減の啓発として、5月30日の「ごみゼロの日」に合わせ、まち、川、海の清掃活動を各市で実施するとともに、令和5年度に作成した啓発動画を用いた啓発を行った。また、本市独自の取組として、株式会社タカラトミーと共催しビーチクリーンを行った。本田技研工業株式会社と共催し実施を予定していたビーチクリーンは雨天のため中止となった。

②路上喫煙対策として、喫煙所設置の補助制度について周知を図るとともに、具体的な設置場所相談を実施した。また、路上喫煙者について相談のあった大船駅西口においては、夜間等に注意・指導を隔週実施した。

③いわゆる「ごみ屋敷」については、継続的な支援及び訪問を通じて、不良な状態の改善を図った。(年度当初3件→年度末1件(解決2件))

また、自治会・町内会等から相談があったいわゆる「ごみ屋敷」になっていきそうな事案について、訪問・声掛け・相談等を行い、予防措置を講じた。

④生息数増加が懸念されるタイワンリスについて、公益財団法人鎌倉市公園協会に協力を仰ぎ市有緑地で「計画的防除」による捕獲を実施した。また市民向けに「タイワンリスニュース」を配布し情報発信に力を入れたほか、初心者向けに「捕獲従事者説明会」を実施し、捕獲圧力の向上に努めた。

⑤鎌倉駅、長谷駅にてごみ持ち帰りのキャンペーンの実施や、JR鎌倉駅及びはとバスに啓発用ごみ袋の配布を依頼し、観光客等へポイ捨て防止と持ち帰りを呼び掛けた。

⑥災害時のペット同行避難を円滑に行えるよう、「ペット防災と犬のしつけセミナー」を2回実施した。また、自主防災組織が実施した「ペット同行避難訓練」に協力した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

本市独自の取組として、本田技研工業株式会社と共催し実施を予定していたビーチクリーンは、雨天のため中止となった。

### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | まちがきれいに保たれていると感じている市民の割合 |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |    |
|-------|--------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|----|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                       | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
|       | 75.2   | 目標値                      | 77.0  | 79.0  | 81.0  | 84.0  | 87.0  | 90.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                      | 未実施   | 77.0  | 78.6  | 77.7  | 81.7  | 80.6      |    |    |
|       |        | 達成率                      | -     | 97.5% | 97.0% | 92.5% | 93.9% | 89.6%     | %  |    |

| 成果指標② |                        | 有害外来動物の駆除件数 |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 平成25年度から平成30年度(平均駆除件数) | 年次          | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | (タイワンリス)<br>1,000      | 目標値         | 1,000  | 1,000  | 1,000  | 1,000  | 1,000  | 1,000  | 件  |    |
|       |                        | 実績値         | 1,268  | 1,092  | 1,193  | 2,861  | 2,202  | 4,603  |    |    |
|       |                        | 達成率         | 126.8% | 109.2% | 119.3% | 286.1% | 220.2% | 460.3% |    |    |

| 成果指標② |                        | 有害外来動物の駆除件数 |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 平成25年度から平成30年度(平均駆除件数) | 年次          | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | (アライグマ)<br>150         | 目標値         | 150    | 150    | 150    | 150    | 150    | 150    | 件  |    |
|       |                        | 実績値         | 252    | 244    | 202    | 214    | 204    | 264    |    |    |
|       |                        | 達成率         | 168.0% | 162.7% | 134.7% | 142.7% | 136.0% | 176.0% |    |    |

| 成果指標② |                        | 有害外来動物の駆除件数 |        |       |       |       | 出典    | 所管課調べ(捕獲従事者等DB) |    |    |
|-------|------------------------|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-----------------|----|----|
| 初期値   | 平成25年度から平成30年度(平均駆除件数) | 年次          | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度           | 単位 | 備考 |
|       | (ハクビシン)<br>90          | 目標値         | 90     | 90    | 90    | 90    | 90    | 90              | 件  |    |
|       |                        | 実績値         | 96     | 81    | 73    | 48    | 52    | 47              |    |    |
|       |                        | 達成率         | 106.7% | 90.0% | 81.1% | 53.3% | 57.8% | 52.2%           |    |    |

## 6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

まち美化については、引き続き、市民や事業者の協力を得ながら進めることとし、市民や事業者の努力やまちへの愛着により美化が保たれていることを広く発信し、共感・協力していただける方を増やす工夫が必要と考える。

有害外来動物の駆除件数は、令和5年には2,000件を超え、令和7年度には4,603件となり、過去最高となった。これは、タイワンリスの主な餌が山中の木の実から家庭菜園等の果樹へ移り、生息域が民家に近い場所へ広がっていることが、捕獲数の増加につながっていると考えられる。令和7年度には、引き続き行っている市民への罠の貸出しや設置、被害防止の助言及び令和6年度から実施している「計画的防除」に加え、新たな取組として、「タイワンリスニュース」の配布や捕獲従事者説明会など、情報発信や捕獲圧力の向上に努めた。今後も、あらゆる手法を検討し引き続き対策を進めていく必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 【目標とするまちの姿との関係】

屋内型喫煙所の設置推進は、路上喫煙によるたばこのポイ捨てを抑制し、まち美化や海岸の環境保全に寄与する。ポイ捨てされたたばこの吸い殻は側溝や河川を伝って海に流出する。たばこのフィルターは、プラスチックと同様自然界では分解せず、水に入るとふやけてニコチンを吸着した大量の繊維が拡散する。路上喫煙禁止区域を中心にパトロールを実施しているが、規制と同時に吸える場所の確保もさらに進める必要がある。

海洋プラスチック削減に対する取り組みは、8市連携による啓発活動や、クリーンアップ市内一斉清掃、アダプトプログラムなどの活動により、市民・事業者それぞれの自発的な活動が進められ、環境保全のための市民一人ひとりの行動変容を促すことができ、環境汚染防止やまち美化、海岸の環境保全に貢献した。

いわゆる「ごみ屋敷」は、高齢者のセルフネグレクトや堆積者の精神的な疾病の可能性、地域からの孤立など様々な問題を孕んでおり、福祉的な観点から堆積者を支援することにより根本的な問題を解決し、悪臭や害虫の発生などによる周辺の衛生環境を守る取組である。堆積者に対しては生活全般の困り感を解消できるよう支援することと並行し、条例により建物等の不良な状態を解消するよう、指導、勧告、命令などを行う措置の両輪で対応することが必要である。粘り強く訪問と支援を繰り返すことで、結果としては、状況が大きく改善し、その後も維持することができおり、快適な生活環境の維持に貢献した。

### 【施策の方針の成果指標への貢献】

成果指標①については目標に届かなかったが、8市連携の取組や神奈川県との共催事業を通じて、市民や事業者が海岸やまちの美化に取り組んでいることを広く発信することができたため、実績値の向上に貢献できたものとする。

### 【貢献度の理由】

快適な生活環境の保全のためには、公害の発生抑制、公衆トイレの衛生管理、海岸保全、動物愛護など多岐にわたる事業を市民や事業者との協働の下、継続して地道に行うことが快適な生活環境の維持のために重要であり、地道に取り組んでいることから、貢献できたものとする。

目標として掲げた屋内型喫煙所の整備、海洋プラスチック削減に向けた啓発活動、ごみ屋敷問題への対応は、まちの美化推進事業として実施している。同事業には様々な取組が含まれるが、目標に掲げた取組は事業全体の効果を高める取組であると捉えている。路上喫煙は指導するだけでは際限がないが、吸える場所を用意して周知・案内することで環境改善につなげることができる。鎌倉駅近くの小町通りに喫煙所を1箇所設置でき好評を得ているが、まだ十分ではない。いわゆる「ごみ屋敷」対策は、堆積者との関係を築きながら排出支援をすることで周辺住民の生活環境の著しい悪化を防ぐことができるため、これらを含むまちの美化推進事業に貢献できたものとする。

## 8. 今後の方向性

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3-4 廃棄物  |
| 深沢クリーンセンターでは一般廃棄物を受入れることから、適正かつ安定的な処理が必要である。機能を維持するために、計画を立て適切な維持管理に努めていく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3-5 生活環境 |
| <p>まちの美化の推進については、まち美化推進協議会における調査審議等の意見を各施策に反映しながら、総合的かつ計画的にまち美化を推進していく。ポイ捨て防止のための施策として、ごみ持ち帰りキャンペーンやクリーンアップかまぐらの清掃イベントを継続して実施する。路上喫煙防止のための施策として、路上喫煙防止パトロールや喫煙所補助制度を活用した喫煙所の設置を進めるとともに、制度拡充に向けた取組を実施していく。いわゆる「ごみ屋敷」については、関係各課と連携して、堆積者本人の生活課題を解決するよう取り組んでいく。</p> <p>有害鳥獣による被害発生を予防するため、市民への捕獲檻の貸出しと捕獲個体の処分、市による捕獲を実施する。あわせて、傷病野生鳥獣の保護に努める。</p> <p>また、狂犬病の発生予防や犬・猫の適正飼育を推進するため、狂犬病予防注射接種率、飼育者のマナー及びペット防災の意識の向上に努めるとともに、未登録犬の削減を図る。</p> |          |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3-6 生態系  |
| 海洋プラスチック問題への対応として、8市連携による取組や、企業の協力を得ながらプラスチックごみ削減の普及啓発を継続して進める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価者 環境部長 不破 寛和

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                            |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|----------------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 3-(3) 生活環境 | 施策の方針 | 3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進 |
| 目標とするまちの姿  | エネルギー・環境に関心の高い市民・NPO・事業者との連携により、太陽光や豊かなみどりなどの「資源」を余すことなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネの取組が積極的に進められています。さらにライフスタイルや企業活動の転換とともに、再生可能エネルギー等の導入や低炭素型の社会への移行が進んでいます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |       |                            |
| 主な取組       | <p>(1) 効率的なエネルギー利用の促進等<br/>省エネ意識や省エネ設備の普及啓発を図り、市民・事業者・市が主体的にエネルギーマネジメントに取り組みます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の導入と低炭素まちづくりの推進<br/>太陽光などの再生可能エネルギーを家庭・事業所・公共施設が積極的に導入することを促すとともに、化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくりを進めます。</p> <p>市内で発生した植木剪定材を燃料とした電力を市の施設等に調達するなど、再生可能エネルギーの地産地消を図り、循環型社会の実現を目指します。</p> <p>(3) 環境教育の推進<br/>「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から環境教育を推進するとともに、データの可視化や行動科学等の理念に基づくアプローチを通じて、現代社会の課題を自らの問題として捉え、市民の低炭素型生活への行動変容を促します。また、市民・事業者・市等が、それぞれの役割に応じて、また、互いに協働しながら、環境保全活動を実践することを目指します。</p> |            |       |                            |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

令和7年度に計画期間が終了する「第3期鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市環境教育行動計画」の改定並びに脱炭素関連諸計画の見直しに向けた検討を行う。

市の施設への再エネ100%電気の100%導入を目指すため、残る低圧受電施設への再生可能エネルギー100%電気又は環境価値の導入による実質的な再エネ化の検討を進める。

気候変動について市民向けの啓発を行い、より一層の具体的な行動変容を促す。

国の重点対策加速化事業費補助金を活用し、個人・事業者に対して太陽光発電設備等を設置する際の費用を補助することで再生可能エネルギーの導入を促進する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 15,782 | 14,834 | 28,049 | 16,123 | 9,860  | 34,822 |
| 人件費  | 27,813 | 27,855 | 27,886 | 20,430 | 37,033 | 44,177 |
| 総事業費 | 43,595 | 42,689 | 55,935 | 36,553 | 46,893 | 78,999 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名         | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
| 重    | 環境-02 | 環境基本計画等推進事業 |        | 34,822  | 44,177  | 78,999   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ①令和7年度に計画期間が終了する「第3期鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市環境教育行動計画」の改定並びに脱炭素関連諸計画の見直しに向けた検討を行った。
- ②市施設全体の電気使用量に占める再エネ調達率9割を維持するとともに、残る低圧受電施設への再生可能エネルギー100%電気又は環境価値の導入による実質的な再エネ化の検討を進めた。
- ③気候変動についてロビー展示や夏休み子ども向け企画「らんま先生のeco実験パフォーマンスショー」等を通じて市民向けの啓発を行った。
- ④国の重点対策加速化事業費補助金を活用し、個人・事業者に対して太陽光発電設備等を設置する際の費用を補助することで再生可能エネルギーの導入を促進した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

市低圧施設への再エネ100%電気の導入に向け引き続き事業者ヒアリングを実施したが、調達環境が整わず実現に至らなかった。

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 照明をこまめに消す、LED照明を使用するなど、電気を賢く使用する市民の割合 |       |        |        |        |        | 出典    | 市民アンケート調査 |    |
|-------|--------|---------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|----|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                    | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
|       | 88.5   | 目標値                                   | 90.0  | 90.0   | 90.0   | 90.0   | 90.0   | 90.0  | %         |    |
|       |        | 実績値                                   | 未実施   | 91.7   | 91.8   | 91.7   | 92.6   | 89.8  |           |    |
|       |        | 達成率                                   | —     | 101.9% | 102.0% | 101.9% | 102.9% | 99.7% |           |    |

| 成果指標② |        | 市の業務全体から生じる二酸化炭素排出量（エネルギー起源）（鎌倉市SDGs未来都市計画 指標） |        |        |        |        |        | 出典     | 鎌倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） |                                   |
|-------|--------|------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|-----------------------------------|
| 初期値   | 平成29年度 | 年次                                             | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                    | 備考                                |
|       | 18,874 | 目標値                                            | 18,333 | 17,791 | 17,250 | 16,709 | 16,168 | 15,626 | t-CO2                 | 環境省が令和9年4月頃に公表する資料に掲載される数値を利用して算出 |
|       |        | 実績値                                            | 16,473 | 8,366  | 8,751  | 9,038  | 3,427  | 未定     |                       |                                   |
|       |        | 達成率                                            | 111.3% | 212.7% | 197.1% | 184.9% | 471.8% | —      |                       |                                   |

| 成果指標③ |            | 市の施設における電気使用量 |            |            |            |            |            | 出典         | 鎌倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） |                                 |
|-------|------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------------------|---------------------------------|
| 初期値   | 平成29年度     | 年次            | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      | 単位                    | 備考                              |
|       | 35,248,779 | 目標値           | 34,835,194 | 34,421,609 | 34,008,024 | 33,594,439 | 33,180,854 | 32,767,269 | kWh                   | 令和7年度エコアクション21実績に基づき令和8年9月頃算出予定 |
|       |            | 実績値           | 34,168,769 | 35,662,359 | 34,697,488 | 34,472,738 | 34,157,583 | 未定         |                       |                                 |
|       |            | 達成率           | 102.0%     | 96.5%      | 98.0%      | 97.5%      | 97.1%      | —          |                       |                                 |

| 成果指標④ |        | 市内の再生可能エネルギー導入率 |        |        |        |        |        | 出典    | 環境省自治体排出量カルテ |                          |
|-------|--------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------------|--------------------------|
| 初期値   | 平成28年度 | 年次              | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位           | 備考                       |
|       | 1.1    | 目標値             | 1.2    | 1.6    | 1.7    | 1.8    | 1.9    | 2.0   | %            | 環境省が令和9年4月頃に公表する資料に掲載される |
|       |        | 実績値             | 1.6    | 1.8    | 1.9    | 2.2    | 2.4    | 未定    |              |                          |
|       |        | 達成率             | 133.3% | 118.8% | 105.3% | 116.7% | 126.3% | —     |              |                          |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

省エネ行動については、率先行動として市の施設における電気使用量の削減を継続的に取り組むとともに、環境月間やイベントでのブース出店など時機を捉えて啓発を実施しており、市民の省エネ行動を促し、生活様式の中に一定程度定着させることができています。

市の事務事業から排出するエネルギー起源CO<sub>2</sub>については、令和3年度に再エネ100%電気の導入を開始し、令和5年度からは電力負荷の大きい山崎浄化センターなどの高圧24時間稼働受電施設を追加し、令和7年度時点で合計67施設での再エネ100%電気の導入を継続しているため、引き続き目標を上回ることができた。

市の施設における電気使用量については、初期値からは減少傾向にあるものの、目標にはわずかに及ばなかった。自動車のEV化や気候変動によるエアコン稼働増などの社会変化もあることから、今後も動向を把握していく。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

鎌倉市域における令和12年度(2030年度)の二酸化炭素排出量の削減目標の達成と2050年の脱炭素社会の実現を見据え、第4期鎌倉市環境基本計画の改定作業を進め、脱炭素社会の実現に向けた施策展開の環境整備を進めることができた。

脱炭素社会の実現には、多くの人が行動変容を起こすことが必要であり、移行期においては経済的なインセンティブも必要である。再エネ導入について初期投資が少ない県の制度を紹介するほか、令和7年度には国の重点対策加速化事業費補助金を活用することで再エネ等の導入に補助金総額を大幅に拡大し、脱炭素社会の実現に貢献している。

激甚化する災害の要因として気候変動の影響が身近に感じられるようになり、中東情勢等からエネルギーを巡る不確実性が高まる中、市民が省エネの必要性を改めて考える契機となっている。そのような中、啓発のための講座やイベントでは気候変動に関する危機的状況について周知するとともに、「我慢」ではなく楽しみながら行動変容を促すきっかけとして有効である。

こうした取組状況を勘案し、環境基本計画等推進事業の貢献度はAとした。

## 8. 今後の方向性

### 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策

### 1-2 地球温暖化

本市の低圧施設への再生可能エネルギー100%電気又は環境価値の導入による実質的な再エネ化を進める。

市民や事業者の再生可能エネルギー導入に向け、従来の補助事業に加え、国の重点加速化交付金による補助を継続する。

第4期環境基本計画を策定、進行管理するとともに、市の施策を着実に遂行する。

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 13 日

|     |                |
|-----|----------------|
| 評価者 | 政策部長 内田 彰三     |
| 評価者 | 健康福祉部長 石黒 知美   |
| 評価者 | こどもみらい部長 柴田 直慧 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                        |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 4-(1) 健康福祉 | 施策の方針 | 4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実 |
| 目標とするまちの姿  | 市民一人ひとりが、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、自らが望む形で社会との関わりを持ち、生涯にわたって安心して自分らしく暮らすことのできるまちとなっています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |       |                        |
| 主な取組       | <p>(1) 共生社会についての意識形成及びその実現に向けた仕組みづくり<br/>共生社会についての市民や市職員に対する意識の形成を通じて、共生社会の実現を目指します。また、市民が、世代や背景を超えて地域でつながり、支え合う中で、「支え手」と「受け手」の立場を固定せず、だれもが役割と生きがいを持てるよう、その実現に向けた仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>(2) 福祉相談・支援体制の充実<br/>市民の抱える課題やニーズが多様化、複雑化する中で、市と地域包括支援センター等の関係機関が相互に連携し、様々な生活課題を相談・解決できる場と、包括的かつ総合的に相談・支援を行う仕組みづくりを進めます。</p> <p>(3) ライフステージに応じた福祉サービスの提供<br/>高齢者や障害者をはじめ、様々な福祉的課題を抱える市民が、ICT などの先端技術も活用して、ライフステージに応じた福祉サービスを利用できるよう体制の確保を図ります。また、住民同士が支え合える仕組みづくりや、福祉サービスを提供する人材確保への支援、多職種が連携し、それぞれの専門性を発揮した多様な福祉サービスの提供、市民自らが選択できる地域づくりを通じて、地域包括ケアシステムを構築するとともに、まちづくりとしての鎌倉版地域包括ケアシステムへと拡げていきます。</p> <p>(4) 市民等の福祉活動への支援<br/>高齢者や障害者等の支援に携わる関係機関や関係団体の活動を支援し、地域で行われる支援活動の充実を図ります。</p> <p>(5) 高齢者・障害者等の社会参加、生きがいづくりの推進<br/>高齢者や障害者等の活動支援や障害者二千円雇用センター及びワークステーションかまぐらによる就労支援を進め、自立と社会参加を推進します。</p> <p>(6) 権利擁護施策の充実<br/>成年後見や虐待防止など、高齢者や障害者の人権が尊重され、その権利が擁護される体制の整備や周知・啓発活動の充実を図ります。</p> <p>(7) 生活困窮者支援の充実<br/>生活再建や貧困の連鎖の防止など、長期的な視点で生活困窮者への支援の充実を図ります。</p> <p>(8) 医療・セーフティネットの確保<br/>すべての市民が健康で安心して暮らせるよう、生活保護制度をはじめとするセーフティネットや国民健康保険事業など、社会保障制度の適切かつ安定的な運営を図ります。</p> |            |       |                        |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 政策部

・共生社会の実現に向けた啓発事業として、啓発対象者を設定した上で今日的課題を題材とした市民向け講座等を開催し、更なる共生意識の醸成を図る。

## 健康福祉部

・困りごとを抱えるケアラーを発見するための広報・啓発を行うとともに、支援が必要なケアラーに関し、新たな支援策や既存の支援策を活用しながら、支援を行っていく。

・鎌倉版フォルケホイスコーレ事業において、現状や将来に不安を抱える市民に対して、長期的な視野をもち、自分の進む道を見出す機会を得られるような研修を行うことで、共生社会を構築する人材の育成と、地域におけるつながりの創出を目指していく。

・包括的支援体制推進事業においては、地域づくり及び支援のあり方などの検討を進め、地域における支援体制の強化を目指す。

・「人と地域がつながるプラットフォームかまくら(鎌倉版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム)」の参加団体または興味を持った団体同士が、理解・啓発イベント等で繋がり、関係性を構築できるよう、出会いと交流のための基盤を作っていく。

・生活困窮者への支援として、自立相談支援機関を中心として、就労支援、家計改善支援、子どもの生活・学習支援、居住支援、食料支援の各事業を効果的に実施していくために必要な取り組みを行っていく。また、ひきこもり対策の推進として、ひきこもり地域支援センターを拠点とし、年代や属性を問わず、生きづらさを抱える市民・家族、それぞれの抱える多様な課題に対応できるよう、分野を横断した包括的な支援体制の拡充を図る。

・現在実施している外出支援に係る事業の拡充を図りながら、引き続き支援の在り方を検討する。

・地域において、介護予防・フレイル予防についての自主的な活動を行う団体に対し、補助金交付や専門職派遣による支援を継続するとともに、聞き取り等によりその評価をし、担当の事務負担軽減も含めた改善の検討を行っていく。

また、第9期鎌倉市高齢者保健福祉計画に基づき、地域密着型サービス事業所等の公募を行い、事業所等の整備を進める。

・令和6年4月に企業に対する障害者法定雇用率が引き上げられ、令和8年度にはさらなる引き上げが行われることから、引き続き、就労を希望する障害者への就労支援、障害者雇用を検討している企業や法定雇用率未達の企業への雇用支援の充実を図り、一人でも多くの障害のある方の就労に結び付くよう、障害者雇用への啓発等に努めていく。

## こどもみらい部

医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れをはじめとした、医療的ケアを必要とする児童の受け入れ体制の維持や拡大を図るとともに、引き続き、市内事業者の参入状況やニーズについて、障害児通所支援事業者や利用者等からの情報収集を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度      |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 事業費  | 7,085,638 | 7,380,435 | 8,070,799 | 8,635,131 | 9,133,184 | 9,359,729  |
| 人件費  | 546,981   | 547,974   | 570,843   | 562,948   | 587,494   | 1,321,722  |
| 総事業費 | 7,632,619 | 7,928,409 | 8,641,642 | 9,198,079 | 9,720,678 | 10,681,451 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名            | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 政策-18 | 共生社会推進事業       |        | 60      | 3,589   | 3,649    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-02 | 社会福祉運営事業       |        | 41,898  | 14,219  | 56,117   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-03 | 社会福祉協議会支援事業    |        | 53,769  | 5,798   | 59,567   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-04 | 共生社会推進事業       |        | 6,732   | 9,111   | 15,843   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 健福-05 | 包括的支援体制推進事業    |        | 28,351  | 7,455   | 35,806   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-06 | 民生委員児童委員活動推進事業 |        | 36,222  | 12,702  | 48,924   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-07 | 戦傷病者戦没者遺族等援護事業 | 法定     | 2,258   | 7,317   | 9,575    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-08 | 中国残留邦人等支援事業    | 法定     | 0       | 0       | 0        | 現状維持 | B   | 現状維持 |

|   |        |                    |    |           |         |           |       |   |       |
|---|--------|--------------------|----|-----------|---------|-----------|-------|---|-------|
|   | 健福-09  | 福祉センター管理運営事業       |    | 47,677    | 7,593   | 55,270    | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-11  | 社会福祉運営事業           |    | 93        | 828     | 921       | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-12  | 行旅病人死亡人援護事業        | 法定 | 5,082     | 7,593   | 12,675    | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-13  | 生活困窮者自立支援事業        | 法定 | 82,412    | 15,462  | 97,874    | 現状維持  | A | 現状維持  |
| 重 | 健福-14  | ひきこもり対策推進事業        |    | 1,217     | 11,183  | 12,400    | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-15  | 生活保護事務             | 法定 | 8,560     | 31,201  | 39,761    | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-16  | 扶助事業               | 法定 | 2,338,927 | 109,062 | 2,447,989 | 現状維持  | A | 現状維持  |
| 重 | 健福-19  | 包括的支援体制推進事業        |    | 285,985   | 93,875  | 379,860   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-20  | 高齢者福祉運営事業          |    | 3,194     | 93,875  | 97,069    | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-21  | 高齢者施設福祉事業          |    | 58,869    | 93,875  | 152,744   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-22  | 高齢者在宅福祉事業          |    | 21,484    | 93,875  | 115,359   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-23  | 高齢者生活支援事業          |    | 5,200     | 93,875  | 99,075    | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-24  | 高齢者活動運営事業          |    | 20,577    | 93,875  | 114,452   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-25  | シルバー人材センター支援事業     |    | 32,892    | 93,875  | 126,767   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-26  | 在宅福祉サービスセンター管理運営事業 |    | 36,980    | 93,875  | 130,855   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-27  | 老人福祉センター管理運営事業     |    | 201,351   | 93,875  | 295,226   | 改善・変更 | A | 改善・変更 |
| 重 | 健福-29  | 包括的支援体制推進事業        |    | 9,699     | 8,283   | 17,982    | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-30  | 高齢者施設福祉事業          |    | 2,093     | 828     | 2,921     | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-31  | 高齢者生活支援事業          |    | 0         | 828     | 828       | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-32  | 高齢者施設整備事業          |    | 64        | 828     | 892       | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-34  | 障害者福祉運営事業          |    | 285,788   | 54,397  | 340,185   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-35  | 障害者生活支援事業          | 法定 | 132,676   | 5,522   | 138,198   | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-36  | 障害者福祉サービス事業        |    | 4,940,531 | 61,435  | 5,001,966 | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-37  | 障害者社会参加促進事業        |    | 32,732    | 10,908  | 43,640    | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-38  | 障害者医療助成事業          |    | 550,362   | 12,149  | 562,511   | 現状維持  | A | 現状維持  |
| 重 | 健福-39  | 障害者雇用対策事業          |    | 84,635    | 38,382  | 123,017   | 現状維持  | A | 現状維持  |
|   | 健福-40  | 障害者施設管理運営事業        |    | 0         | 1,657   | 1,657     | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | 健福-52  | 国民年金事務             | 法定 | 91        | 36,998  | 37,089    | 現状維持  | B | 現状維持  |
|   | こども-27 | 障害者施設管理運営事業        |    | 1,268     | 1,519   | 2,787     | 現状維持  | B | 現状維持  |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 政策部

東アジア文化都市事業の一環として、建長寺を舞台としたアート展やトークイベントを開催し、歴史的建造物と障害者によるアートを掛け合わせることで、世代や背景を超えた多様な市民が共生社会について考える契機を提供した。また、新採用職員および中堅職員（行政課題研修）を対象に、共生社会の理念を浸透させる研修を実施し、組織内での理解を深めた。

##### ※実施できなかった事業とその理由

## 健康福祉部

・ケアラー支援に係る理解啓発として市民等への啓発パンフレットの配布を行うとともに、ケアラー同士のつながりづくりを推進するため、ケアラー支援グループ向け補助金の活用に向け、市内関係団体との意見交換を実施したほか、重層的支援体制を活用し、複合課題を抱える世帯への支援を行った。

・鎌倉版フォルケホイスコーレ事業を実施し、自身の現状や将来に不安を抱く市民を対象に社会とのつながりを促す場を設けるとともに、自分の進む道を見出すための研修を2クール実施した。併せて、本市においてその独自性、効果及び課題を客観的に検証し、今後の事業のあり方を検討するため、過去の事業参加者にヒアリングを実施し、現状及び課題を共有した。

・包括的支援体制推進事業の推進に当たり、庁内連携会議を開催し、関係各課と協力しながら、事業を推進する上での課題の把握、及びその解決に取り組んだ。

「人と地域がつながるプラットフォームかまくら（鎌倉版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム）」の参加団体または興味を持った団体同士が、理解・啓発イベント等で繋がり、関係性を構築できるよう、出会いと交流の機会として交流会を2回実施した。

・生活困窮者への支援として、市内の地域食堂を運営する団体で構成される「みんなべ連絡協議会」を通じて、フードバンクに寄付された食料の提供や情報共有を行うなどして、地域食堂が多世代の居場所となるよう、活動の充実や地域との連携に向けた取り組みを行った。

・ひきこもり支援については、居場所づくり事業の中で、季節に応じたイベントの実施や女性に限定した「女子のつどい」を実施したほか、支所での出張相談会を開催するなどして、アウトリーチ支援として取り組みを行った。また、支援者同士の連携のきっかけとして「支援者カフェ」を開催するなど、分野を超えた相談体制の強化を継続して行った。更には、市民や支援機関を対象にしたひきこもり講演会を実施し、ひきこもりに関する理解の促進を図った。

・外出支援策として、運転免許証自主返納者等支援事業、高齢者優待サービス事業、地域貢献送迎バスモデル事業等を引き続き実施するとともに、令和7年度から、非課税世帯で70歳以上の高齢者に対してバス割引乗車証購入費の助成事業を開始した。

・包括的支援体制整備事業については、自主活動団体への支援として補助金交付や専門職派遣を行い、介護予防、フレイル予防に取り組んだ。また、高齢者施設整備事業については、第9期鎌倉市高齢者保健福祉計画に基づき、介護医療院、介護付有料老人ホーム、その他地域密着型サービス事業所等の公募を行って事業者を選定し、事業所整備に取り組んだ。

・鎌倉市障害者二千人雇用センターでは、障害のある当事者や障害者雇用を行う企業等への支援等を通じて、障害のある方の「働きたい」「働き続けたい」、企業の「雇用したい」「雇用し続けたい」をサポートすることで、令和7年度に一般就労者40名、福祉的就労者24名の合計64名の新規就労に結びつけることができた。

・ワークステーションかまくらでは、7名の障害のある職員が障害者就業支援員によるサポートを受けながら、庁内各課から依頼された事務等に従事した。

・「デジタル就労支援センターKAMAKURA」では、定員50名に対して、令和7年度は、1年間を通じて計59名に支援を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

## こどもみらい部

障害児活動支援センター及び障害児通所支援施設のバリアフリー設備を活かし、医療的なケアを必要とする重症心身障害児や肢体不自由児の受け入れが可能な通所支援事業及び余暇活動の場を確保するとともに、事業者等からの情報収集を行い今後の利用者拡大と施設のあり方についての課題整理を行った。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 多様性を尊重し、支え合う社会(共生社会)が実現していると思う市民の割合<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        |        | 出典     |    | 市民アンケート調査                 |  |
|-------|--------|-----------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------------------------|--|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                        | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考                        |  |
|       | 52.8   | 目標値                                                       | 55.7   | 58.9   | 61.8   | 64.7   | 67.6   | 70.0   | %  |                           |  |
|       |        | 実績値                                                       | 未実施    | 60.2   | 61.0   | 62.0   | 65.6   | 63.9   |    |                           |  |
|       |        | 達成率                                                       | -      | 102.2% | 98.7%  | 95.8%  | 97.0%  | 91.3%  | %  |                           |  |
| 成果指標② |        | 生活課題等に対して、身近なところで相談できる人や場がある市民の割合                         |        |        |        |        |        | 出典     |    | 市民アンケート調査                 |  |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                        | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考                        |  |
|       | 56.0   | 目標値                                                       | 56.0   | 58.8   | 61.6   | 64.4   | 67.2   | 70.0   | %  |                           |  |
|       |        | 実績値                                                       | 未実施    | 52.7   | 53.2   | 51.8   | 57.7   | 58.5   |    |                           |  |
|       |        | 達成率                                                       | -      | 89.6%  | 86.4%  | 80.4%  | 85.9%  | 83.6%  | %  |                           |  |
| 成果指標③ |        | 要支援・要介護認定率(第1号被保険者の性別・年齢別人口構成の影響を除外した認定率)                 |        |        |        |        |        | 出典     |    | 厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」から抽出 |  |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                                        | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考                        |  |
|       | 17.7   | 目標値                                                       | 18.5   | 18.7   | 19.0   | 19.4   | 19.6   | 19.7   | %  | 例年10月前後に公表                |  |
|       |        | 実績値                                                       | 17.9   | 18.3   | 18.6   | 19.2   | 19.9   | 未定     |    |                           |  |
|       |        | 達成率                                                       | 103.4% | 102.2% | 102.2% | 101.0% | 98.5%  | -      | %  |                           |  |
| 成果指標④ |        | 就労している障害者数<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)                          |        |        |        |        |        | 出典     |    | 所管課調べ                     |  |
| 初期値   | 令和元年9月 | 年次                                                        | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考                        |  |
|       | 1,526  | 目標値                                                       | 1,642  | 1,820  | 2,000  | 2,000  | 2,000  | 2,000  | 人  |                           |  |
|       |        | 実績値                                                       | 1,623  | 1,810  | 1,906  | 2,051  | 2,186  | 2,406  |    |                           |  |
|       |        | 達成率                                                       | 98.8%  | 99.5%  | 95.3%  | 102.6% | 109.3% | 120.3% | %  |                           |  |

## 6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 政策部

・目標値には達していないものの、市民向けイベントを実施し、支え合う社会(共生社会)が実現していると思う市民の割合は年々増加傾向にあり、事業実施の効果があると考えている。

### 健康福祉部

・ケアラー支援に係る啓発パンフレットの配布や関係団体との意見交換、重層的支援体制を活用した複合課題世帯への支援を実施し、相談・支援体制の充実を図った。また、鎌倉版フォルクホイスコーレ事業の実施や過去の参加者へのヒアリングにより、市民が地域や社会とのつながりを持ち、自らの役割や生きがいを見出す機会の創出を進めた。加えて、庁内連携会議の開催により、包括的支援体制推進事業の課題把握と解決に取り組んだことから、多様性のある福祉サービスの充実に向けた施策は着実に進展しているものと考えているが、市民アンケート調査の目標値には達していないことから、今度は市民に対する取組の周知等について検討していく必要がある。

・ケアプラン点検等による給付費の適正化及びフレイル予防や介護予防の取組を進めてはいるものの、後期高齢者、特に85歳以上の人口の増加が著しく、令和6年度は要支援・要介護認定率が目標値以上に増加する結果となった。

・就労している障害者数については、令和5年度中に目標としていた2,000人を累計で達成することができ、令和7年度末では、2,406人である。当面の目標であった2,000人達成後も鎌倉市障害者二千人雇用センターでの就労支援等を通じて、157名の新規就労に結びつけることができた。本市における多様な障害者雇用への取組が、市民、障害当事者、企業等に徐々に浸透してきた結果だと考える。

### こどもみらい部

延べ利用者数は前年度同水準で推移しており、引き続き障害児の放課後の居場所として必要とされ、継続需要も高いと考えられ、また、医療的なケアを必要とする重症心身障害児や肢体不自由児の受け入れが可能な通所支援事業及び余暇活動の場として、バリアフリーの施設を賃貸し、安定稼働を行うことができた。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 政策部

・共生社会事業について、市民向けイベントの実施により、世代や背景を超えた多様な市民の共生意識の醸成に寄与した。

### 健康福祉部

・共生社会推進事業について、鎌倉版フォルケホイスコーレ事業を実施し、地域や社会とのつながりを持ち、自らの役割や生きがいを見出す機会を創出したほか、「人と地域がつながるプラットフォームかまくら(鎌倉版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム)」の運用を通じ、地域課題に向き合う団体同士の新たなつながりの機会を創出したことで、目標とするまちの姿である市民一人ひとりが、お互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認め、自らが望む形で社会との関わりを持ち、生涯にわたって安心して自分らしく暮らすことのできる環境整備に寄与した。

・包括的支援体制推進事業について、庁内連携を着実に推進し、課題の把握及び解決に取り組んだことで、支援体制の整備に貢献した。今後も多様性のある福祉サービスの充実に必要不可欠であることから、継続して事業を実施していく必要がある。

・生活困窮者からの相談は例年、複雑化・長期化している中で、生活困窮だけではなく、その世帯の様々な課題について、包括的に支援を行っていく必要があったことから、様々な関係機関に協力を求めながら連携して支援をすることができた。また、ひきこもり支援については、対象者が居場所の利用や支援員との顔をあわせた対話などを通じて社会参加に関心を持ち、食料配布会のボランティアなどに積極的に参加するなど、相談から居場所・社会参加の場の提供まで、制度の枠に捉われずに一体的かつ包括的に支援ができたことは、市民一人ひとりの状況に応じて、自らが望む形で社会との関わりを持てるよう推進することに貢献した。

・地域において自主的な介護予防活動を行っている団体数は増えており、補助金交付を通して多くの方が身近な介護予防活動に参加できる状況が広がってきた。施設整備においても公募による選定が進み介護サービスの選択肢が増えることと合わせ、住みなれた地域で暮らし続けられるための環境整備を進めることができた。

・高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援のための事業を継続して実施するとともに、外出支援に係る高齢者支援の充実に向けて取り組んでおり、自らが望む形で社会との関わりを持ち、生涯にわたって安心して自分らしく暮らすことのできるまちの実現に貢献している。

・平成30年度から取り組んできた障害者二千人雇用事業は、令和5年度に目標としていた就労者数2,000人を達成することができ、障害のある方の自立と社会参加の推進が図られたことから、施策の方針における目標とするまちの姿の実現への一助になったものとする。

### こどもみらい部

医療的なケアを必要とする重症心身障害児や肢体不自由児の受け入れが可能な、通所支援事業及び余暇活動の場を確保できている。

## 8. 今後の方向性

### 政策部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                        | 0-2 共生 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 世代や背景を超えた多様な市民が共生社会について考える契機となるような講演会等の事業を実施する。新採用職員および中堅職員(行政課題研修)を対象に、共生社会の理念を浸透させる研修を実施し、組織内での理解を深めていく。 |        |

### 健康福祉部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2-1 福祉 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・複雑化・複合化した生活課題を有する世帯への包括的な支援体制を整備する。</li><li>・孤独・孤立対策の推進を通じて、孤独・孤立の未然防止を図るほか、つながりの創出に取り組むことで、市民一人ひとりが、自らが望む形で社会との関わりを持ち、住み慣れた地域で生涯にわたり安心して暮らせる環境の整備に努める。</li><li>・生活困窮者からの相談は、経済的な困窮だけではなく、世帯の様々な課題が複合化して、生活状況が改善するには長期的な細やかな支援が必要となることから、多くの関係機関と連携した包括的支援の強化のため、支援体制の充実を目指していく。</li><li>・ひきこもり支援にあたってはひきこもりに関する理解の促進が大変重要であることから、SNSの活用や講演会の開催により、市民や支援者に発信していく。ひきこもり当事者が支援や地域資源などにつながることができるよう、ひきこもり地域支援センターとして事業を拡充していく。</li><li>・介護給付費の増加抑制のためにも介護予防は重要であり今のところ一定の効果が出ているが、今後の高齢者数の増加を見据えてより対策が必要になると思われる。また施設整備は次期高齢者保健福祉計画の策定と合わせ、ニーズを把握しながら検討を行っていく。</li><li>・高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援することは健康維持や介護予防に有効であり、今後も継続して事業を実施していく。また、外出支援については、現在実施している事業の拡充を図りながら、引き続き支援の在り方を検討していく。</li><li>・障害者手帳の新規取得者が増加傾向にあることから、鎌倉市障害者二千人雇用センターにおける就労支援をはじめ、引き続き、様々な障害者雇用への取組を継続することで、障害のある人もない人も、だれもが一生涯にわたり、健やかで安心して自分らしく地域で暮らすことのできるまちを目指していく。</li></ul> |        |

### こどもみらい部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                    | 2-1 福祉 |
|--------------------------------------------------------|--------|
| 引き続き、施設の安定稼働や、障害児活動支援センター及び障害児通所支援施設の今後のあり方についての検討を行う。 |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 健康福祉部長 石黒 知美 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |       |                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 4-(1) 健康福祉 | 施策の方針 | 4-(1)-②健康長寿社会の構築 |
| 目標とするまちの姿  | 保健・医療・福祉サービスが充実するとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境が整備され、未病の改善が進み、健康寿命が延伸しています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |       |                  |
| 主な取組       | <p>(1)健康づくりの推進<br/>すべての市民が、主体的かつ積極的に自らの健康づくりに取り組めるよう、乳幼児期から高齢期まで、生涯を通じた健康づくりを推進するため、関係機関と連携して、パブリテックの活用を含めた体系的な取組を進めます。</p> <p>(2)長寿社会のまちづくり<br/>人生100年時代を迎え、就職・結婚・定年といった従来の画一的な人生から、一人ひとりが自ら人生を設計し、いつまでも生き生きと自分らしく生活することができる長寿社会のまちづくりに取り組みます。</p> <p>(3)データを活用した健康・医療・介護等<br/>健診・医療・介護に関する様々なデータの収集と分析等により、データに基づいた市民の健康づくり・介護予防に取り組みます。</p> <p>(4)介護予防の充実<br/>健康寿命の延伸に向け、運動機能や口腔機能の低下、低栄養の予防等に高齢者が自主的に取り組めるよう、介護予防の充実を図ります。</p> <p>(5)特定健診受診率等の向上及び生活習慣病予防の充実<br/>若年期からの意識啓発や特定健診受診率等を向上させる取組を充実させ、生活習慣病の予防に努めます。</p> <p>(6)自殺対策・こころの健康づくり体制の充実<br/>関係機関等と連携を図り、ゲートキーパーの養成とともに、こころの健康づくりに関する相談やパブリテックを活用した情報提供体制の充実を図ります。</p> <p>(7)災害時の医療救護活動の充実<br/>市民が安心して健康的な生活を送るために、災害が発生した際に備え、適宜、災害時医療救護マニュアル見直しを図るとともに、災害時における救護所の設置など、医療救護活動を迅速かつ的確に行えるよう体制整備を進めます。</p> |            |       |                  |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・認知症高齢者等を支える介護者の負担軽減を図るため、認知症施策の充実を図る。
- ・介護保険法等の各種法令及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険料の賦課・徴収、要支援・要介護度の認定、介護事業所等への介護給付費の支給、介護事業所等の指定等に関する業務を実施し、介護保険制度を適切に運営する。また、介護予防においては介護予防教室等の様々な事業の取組みや、高齢者の方々が生きがいを持ち、人や地域との交流や様々な活動の場に参加できるよう支援することにより、フレイル予防や介護予防に努める。
- ・市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるように、次期「健康づくり計画」、「食育推進計画」の一体的策定を行うとともに、各種健康づくり施策の推進を図る。
- ・災害時の医療救護活動の充実については、関係団体と連携して鎌倉市の実情に合った医療救護体制の整備を進めるとともに、医療救護活動に必要な連絡手段や薬品の確保に努める。
- ・特定健康診査等事業については、国民健康保険加入者の健康診査受診の未受診者へのより効果的な受診勧奨の手法を検討した上で、効果的に実施していくことで、更なる受診率向上を図る。
- ・後期高齢者医療事業は、今後も保険料収納率の向上を図りつつ、関係法令に基づいて後期高齢者医療制度の財政の安定化や適正な運用を行い、健康長寿社会の構築に寄与していく。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費  | 40,131,243 | 41,334,664 | 41,677,100 | 42,223,964 | 43,802,607 | 44,210,004 |
| 人件費  | 1,270,123  | 483,457    | 525,844    | 470,839    | 503,318    | 603,310    |
| 総事業費 | 41,401,366 | 41,818,121 | 42,202,944 | 42,694,803 | 44,305,925 | 44,813,314 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名             | 法定受託事務 | 事業費(千円)    | 人件費(千円) | 総事業費(千円)   | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------------|--------|------------|---------|------------|------|-----|------|
|      | 健福-28 | 介護保険事業(特別会計)    |        | 11,775     | 93,875  | 105,650    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-33 | 介護保険事業(特別会計)    |        | 19,956,293 | 149,660 | 20,105,953 | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-41 | 医療・保健関係団体支援事業   |        | 9,843      | 8,283   | 18,126     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-42 | 保健衛生運営事業        |        | 13,481     | 27,611  | 41,092     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-43 | 救急医療対策事業        |        | 119,426    | 8,283   | 127,709    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-44 | 予防接種事業          |        | 558,234    | 26,232  | 584,466    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-45 | 成人保健事業          |        | 1,550      | 31,754  | 33,304     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-46 | 成人健康診査事業        |        | 145,069    | 13,806  | 158,875    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-47 | がん検診事業          |        | 322,168    | 26,230  | 348,398    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-48 | 健康情報システム構築・運用事業 |        | 28,643     | 9,664   | 38,307     | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-49 | 食育事業            |        | 241        | 11,045  | 11,286     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 健福-50 | ICT活用健康づくり事業    |        | 13,379     | 8,283   | 21,662     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 健福-51 | 口腔保健センター運営事業    |        | 29,728     | 8,283   | 38,011     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-53 | 国保組合支援事業        |        | 55         | 828     | 883        | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 健福-54 | 国民健康保険事業(特別会計)  |        | 16,315,353 | 136,951 | 16,452,304 | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 健福-55 | 後期高齢者医療事業(特別会計) |        | 6,684,766  | 42,522  | 6,727,288  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の主な実施内容

・認知症高齢者等が行方不明になった場合に、早期発見及び安全確保を図ることを目的に、二次元コードを読み取ることで介護者等と直接連絡が可能となる「見守りシール事業」を開始し、介護者の負担軽減を図った。

・介護保険法等の各種法令及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険料の賦課・徴収、要支援・要介護度の認定、介護事業所等への介護給付費の支給、介護事業所等の指定等に関する業務を実施し、介護保険制度を適切に運営するとともに、介護予防教室等によるフレイル予防、健康づくりに取り組んだ。また、第10期高齢者保健福祉計画の令和8年度策定に向けて、要支援・要介護認定者や介護事業所等を対象とした各種アンケート調査を行った。

・市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるように、令和8年3月に「健康づくり計画」、「食育推進計画」の一体的策定を行い、各種健康づくり施策の推進を図った。

・災害時の医療救護活動の充実については、災害時用衛星通信の整備や、薬剤師会と災害用医薬品備蓄管理の契約を締結し、災害時用に市内2箇所に薬品の備蓄を行った。また、三師会(医師会、薬剤師会、歯科医師会)と災害時を想定した連絡訓練及びトリアージ研修を実施した。

・国民健康保険加入者の特定健康診査受診率向上を目指した未受診者への受診勧奨の推進や生活習慣病の早期改善に向けた保健指導の実施等により、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制に取り組んだ。

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |                                       | 要支援・要介護認定率(第1号被保険者の性別・年齢別人口構成の影響を除外した認定率) |                |              |              |              |              | 出典           | 厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」から抽出 |                              |           |    |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------------------|------------------------------|-----------|----|
| 初期値   | 平成30年度                                | 年次                                        | 令和2年度          | 令和3年度        | 令和4年度        | 令和5年度        | 令和6年度        | 令和7年度        | 単位                        | 備考                           |           |    |
|       | 17.7                                  | 目標値                                       | 18.5           | 18.7         | 19.0         | 19.4         | 19.6         | 19.7         | %                         | 例年10月前後ぐらいに公表されるため           |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 17.9           | 18.3         | 18.6         | 19.2         | 19.9         | 未定           |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | 103.4%         | 102.2%       | 102.2%       | 101.0%       | 98.5%        | -            | %                         |                              |           |    |
| 成果指標② |                                       | 平均寿命と健康寿命の差                               |                |              |              |              |              | 出典           | 神奈川県健康増進局保健医療部健康増進課       |                              |           |    |
| 初期値   | 平成28年度                                | 年次                                        | 令和2年度          | 令和3年度        | 令和4年度        | 令和5年度        | 令和6年度        | 令和7年度        | 単位                        | 備考                           |           |    |
|       | (男性)<br>1.72<br>(女性)<br>3.68          | 目標値                                       | 1.71<br>3.67   | 1.70<br>3.66 | 1.69<br>3.65 | 1.68<br>3.64 | 1.67<br>3.63 | 1.66<br>3.62 | 歳                         | 令和5年度の値は令和8年度公表              |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 1.76<br>3.54   | 1.62<br>3.38 | 1.53<br>3.28 | 未定           | 未定           | 未定           |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | -              | -            | -            | -            | -            | -            | %                         |                              |           |    |
| 成果指標③ |                                       | 主要死因別標準化死亡率                               |                |              |              |              |              | 出典           | 厚生労働省人口動態特殊報告             |                              |           |    |
| 初期値   | 平成20年度から平成24年度                        | 年次                                        | 令和2年度          | 令和3年度        | 令和4年度        | 令和5年度        | 令和6年度        | 令和7年度        | 単位                        | 備考                           |           |    |
|       | 悪性新生物<br>(男性)<br>92.2<br>(女性)<br>95.4 | 目標値                                       | 92.2<br>95.4   | 92.2<br>95.4 | 92.2<br>95.4 | 92.2<br>95.4 | 92.2<br>95.4 | 92.2<br>95.4 | 人                         | 実績値は、平成30ー令和4年度の平均値(令和7年度公表) |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 84.1<br>94.4   | 84.1<br>94.4 | 84.1<br>94.4 | 未定           | 未定           | 未定           |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | -              | -            | -            | -            | -            | -            | %                         |                              |           |    |
|       | 心疾患<br>(男性)<br>79.7<br>(女性)<br>83.1   | 目標値                                       | 79.7<br>83.1   | 79.7<br>83.1 | 79.7<br>83.1 | 79.7<br>83.1 | 79.7<br>83.1 | 79.7<br>83.1 | 人                         |                              |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 84.4<br>80.3   | 84.4<br>80.3 | 84.4<br>80.3 | 未定           | 未定           | 未定           |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | -              | -            | -            | -            | -            | -            | %                         |                              |           |    |
|       | 脳血管疾患<br>(男性)<br>76.0<br>(女性)<br>83.1 | 目標値                                       | 76.0<br>83.1   | 76.0<br>83.1 | 76.0<br>83.1 | 76.0<br>83.1 | 76.0<br>83.1 | 76.0<br>83.1 | 人                         |                              |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 75.2<br>89.5   | 75.2<br>89.5 | 75.2<br>89.5 | 未定           | 未定           | 未定           |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | -              | -            | -            | -            | -            | -            | %                         |                              |           |    |
|       | 成果指標④                                 |                                           | かかりつけ医がいる市民の割合 |              |              |              |              |              | 出典                        |                              | 市民アンケート調査 |    |
|       | 初期値                                   | 令和2年1月                                    | 年次             | 令和2年度        | 令和3年度        | 令和4年度        | 令和5年度        | 令和6年度        | 令和7年度                     |                              | 単位        | 備考 |
| 62.8  |                                       | 目標値                                       | 64.1           | 65.4         | 66.7         | 68.0         | 69.3         | 71.5         | %                         |                              |           |    |
|       |                                       | 実績値                                       | 未実施            | 66.7         | 63.8         | 65.7         | 69.7         | 66.7         |                           |                              |           |    |
|       |                                       | 達成率                                       | -              | 102.0%       | 95.7%        | 96.6%        | 100.6%       | 93.3%        | %                         |                              |           |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ・ケアプラン点検等による給付費の適正化及びフレイル予防や介護予防の取組を進めてはいるものの、後期高齢者、特に85歳以上の人口の増加が著しく、令和6年度は要支援・要介護認定率が目標値以上に増加する結果となった。
- ・平均余命と健康寿命の差は縮小傾向であるが、主要死因別標準化死亡比において、男性の心疾患、女性の脳血管において前回データより上昇がみられている。国保データベースからも高血圧や脂質異常に関するデータが高めに出る傾向があることから、引き続き健康診査の受診勧奨や市民の健康状態を考慮した保健事業の展開に努めていく必要がある。
- ・特定健康診査等事業については、令和3年度から実施している特定健康診査受診勧奨業務により、受診率が回復傾向にあることは評価できるものであり、未病の改善及び健康寿命の延伸に寄与している。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

- ・介護保険事業について、認知症施策の取組により福祉サービスの充実に寄与しており、貢献度が高いと考える。
- ・介護を必要とする状態になった方への介護サービスの提供を着実にを行い、また、介護予防においては介護予防教室等の様々な事業に取組んだ。また、高齢者の方々が生きがいをもち、人や地域との交流や様々な活動の場に参加できるよう支援したことにより、フレイル予防や介護予防に寄与した。
- ・「健康づくり計画」、「食育推進計画」の一体的策定準備を行い、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境の整備に寄与した。
- ・災害時の医療救護体制の整備を行い、市民が安心して生活することが出来る環境の整備に寄与した。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2-3 健康 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の方とその介護者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため、認知症施策の充実を図る。</li> <li>・85歳以上の高齢者人口の増加は継続するものと見込まれており、それに伴い要支援・要介護認定率も上昇し、介護給付費も増加していくものと思われるが、引続き、給付費の適正化や介護予防事業を進め、フレイル状態に陥る恐れのある方の早期発見なども合わせフレイル予防・介護予防に取組み、介護給付費の増加を抑えることで、持続可能な介護保険制度の運営に努める。</li> <li>・健やかで心豊かに暮らせるまちづくりを目指し、生涯を通じて自立した生活を送ることができるよう、それぞれの年代で必要な情報やサービスを提供し、健康づくり活動を推進する。また、安心して暮らすことができるまちづくりのために、災害時の医療救護体制の整備を進める。</li> <li>・後期高齢者医療事業は、今後も保険料収納率の向上を図りつつ、関係法令に基づいて後期高齢者医療制度の財政の安定化や適正な運用を行い、健康長寿社会の構築に寄与していく。</li> <li>・特定健康診査等事業については、引き続き、国民健康保険加入者の健康診査受診率向上を目指した未受診者への受診勧奨の推進や、生活習慣病の早期改善に向けた保健指導の実施等により、生活習慣病の重症化を予防していく。</li> </ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 13 日

|     |                |
|-----|----------------|
| 評価者 | こどもみらい部長 柴田 直慧 |
|-----|----------------|

## ○ 施策の概要

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |           |       |                  |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|------------------|
| 総合計画上<br>の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 4-(2) 子育て | 施策の方針 | 4-(2)-①子育て家庭への支援 |
| 目標とする<br>まちの姿  | 地域と関係団体等との連携が進み、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実し、子育ての不安や悩みを解消するための環境が整備され、地域全体で子育て家庭への支援が行なわれています。<br>鎌倉版ネウボラにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が充実しています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |       |                  |
| 主な取組           | <p>(1) 子育て支援サービスの充実<br/>多様化・複雑化する子育てニーズに対応するため、各種相談や家庭訪問、保護者の経済的負担軽減策、発達に特別な支援が必要な子どものライフステージに応じた支援などを実施し、様々な子育て支援サービスの充実を図ります。</p> <p>(2) 核家族化・地域社会の希薄化への対応<br/>現在子育てを行っている家庭や、これから子育てを始める人たちに必要とされる情報の把握、子育て支援情報の積極的な提供を行います。</p> <p>(3) 協働による子育て支援ネットワークの構築と支援<br/>市民やNPO との協働による子育て支援ネットワークづくりを進めるとともに、活動への支援を行います。</p> <p>(4) 児童虐待防止対策の推進<br/>子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもと家庭全般に対する支援を充実させるとともに、関係機関と連携体制を構築し、児童虐待防止対策を推進します。</p> <p>(5) 子どもの貧困対策<br/>ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知、支援制度の充実に努めます。</p> <p>(6) 幼児教育の無償化<br/>幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性から幼児教育を無償化します。</p> <p>(7) 鎌倉版ネウボラによる支援<br/>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、出生率の向上や子育てに対する不安の解消を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。</p> |           |       |                  |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

・こども家庭庁の設置に伴い、今後も様々なこども施策が実施される見込みであることから、常に情報収集に努め、遺漏がないよう確実に事務を進める。

・「鎌倉市こども計画(第3期鎌倉市こども・子育てきらきらプラン)」を通して、こどもの目線にも立った、こどもや子育てにやさしい社会(こどもまんなか社会)を目指した、子育て・子育て支援施策を推進していく。

・公立保育所における在園児の安全確保を図るとともに、子育て支援や保育サービスの運営維持に努めていく。

・令和8年度からの本格実施に向けて、こども誰でも通園制度の準備に取り組む。

・幼稚園預かり保育の周知に努め、幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育の延べ人数の増加を図る。

・公立保育所における在園児の安全確保を図るとともに、子育て支援や保育サービスの運営維持に努めていく。

・妊娠等包括支援事業(旧伴走型相談支援)及び妊婦のための支援給付(旧出産・子育て応援交付金)を一体的に行うことで、安心して出産・子育てができるよう継続して支援する。

・ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知に努める。

・家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育て等の支援をしていく。

・課題を抱える児童の居場所を提供するため、児童育成支援拠点事業を実施し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成、学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行い、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する。

・児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言など必要な支援を行い、親子間における適切な関係性の構築を図るため、親子関係形成支援事業を実施する。

・子育て家庭の不安解消、状況把握の機会など、こども家庭センターを補完する地域子育て相談機関の利用促進のため周知啓発を図る。

・関係機関との連携を通じ、子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るとともに、健診等により、乳幼児の成長発達を確認し、安心して子育てができる環境づくりに努めていく。

・放課後かまくらっ子は、子ども達の放課後の時間をより充実したものとするとともに、放課後かまくらっ子の活動の意義を保護者等にも知ってもらう機会をつくり、地域との交流をより図るよう取り組む。

・かまくらっ子発達支援サポーター養成講座の継続実施と、発達支援サポーターの幼稚園・保育園等での活動の場を増やす。発達支援コーディネーター講座の参加者(園)を増やし、市内幼稚園、保育園等の支援力を高める。出張相談については巡回相談との連携等拡大を図る、ペアレントトレーニングは市職員講師を増やす。

・鎌倉市で唯一の児童発達支援センター「あおぞら園」は、地域の障害児支援の要として、積極的な連携を推進していく。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費  | 8,978,014  | 9,078,900  | 9,376,924  | 10,037,124 | 11,243,538 | 12,041,249 |
| 人件費  | 1,721,072  | 1,511,946  | 1,803,724  | 1,509,760  | 1,653,980  | 1,423,157  |
| 総事業費 | 10,699,086 | 10,590,846 | 11,180,648 | 11,546,884 | 12,897,518 | 13,464,406 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号   | 事業名                | 法定受託事務 | 事業費(千円)   | 人件費(千円) | 総事業費(千円)  | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価  |
|------|--------|--------------------|--------|-----------|---------|-----------|------|-----|-------|
|      | こども-01 | 児童福祉運営事業           |        | 41,127    | 31,200  | 72,327    | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-02 | 子育て支援事業            |        | 85,273    | 33,549  | 118,822   | 拡充   | A   | 拡充    |
|      | こども-03 | 小児医療助成事業           | 法定     | 813,524   | 16,015  | 829,539   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-04 | 未熟児養育医療事業          | 法定     | 7,987     | 828     | 8,815     | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-05 | 児童手当支給事業           | 法定     | 3,099,200 | 15,739  | 3,114,939 | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-06 | ひとり親家庭等生活支援事業      | 法定     | 277,136   | 8,560   | 285,696   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-07 | ひとり親家庭等医療助成事業      | 法定     | 52,058    | 2,485   | 54,543    | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-08 | 公立保育所管理運営事業        |        | 18,366    | 8,283   | 26,649    | 現状維持 | B   | 現状維持  |
| 重    | こども-10 | 放課後子ども総合プラン等管理運営事業 |        | 603,735   | 19,052  | 622,787   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-14 | 児童福祉運営事業           |        | 22,053    | 60,470  | 82,523    | 現状維持 | A   | 拡充    |
|      | こども-15 | 特定教育・保育施設支援事業      |        | 5,010,523 | 13,253  | 5,023,776 | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-16 | 特定地域型保育支援事業        |        | 440,502   | 4,970   | 445,472   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-17 | 特別保育事業             |        | 164,690   | 10,768  | 175,458   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-18 | 私立保育所等助成事業         |        | 706,526   | 12,425  | 718,951   | 現状維持 | A   | 拡充    |
|      | こども-19 | 公立保育所管理運営事業        |        | 233,890   | 808,207 | 1,042,097 | 現状維持 | A   | 改善・変更 |
|      | こども-20 | 就園支援事業             |        | 92,210    | 17,947  | 110,157   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-22 | 地域子育て支援拠点事業        |        | 44,152    | 3,866   | 48,018    | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-23 | ファミリー・サポート・センター事業  |        | 13,344    | 2,485   | 15,829    | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-24 | こども家庭支援事業          |        | 45,923    | 14,358  | 60,281    | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-25 | 入院助産等事業            |        | 6,479     | 1,657   | 8,136     | 現状維持 | A   | 現状維持  |
| 重    | こども-26 | 母子保健事業             |        | 179,758   | 133,930 | 313,688   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
|      | こども-28 | 発達支援事業             |        | 13,279    | 112,935 | 126,214   | 現状維持 | A   | 現状維持  |
| 重    | こども-29 | 発達支援サポートシステム推進事業   |        | 812       | 78,716  | 79,528    | 拡充   | A   | 拡充    |
| 重    | こども-30 | 地域における障害児支援体制整備事業  |        | 175       | 8,974   | 9,149     | 拡充   | A   | 拡充    |
|      | こども-31 | あおぞら園管理運営事業        |        | 68,527    | 2,485   | 71,012    | 拡充   | A   | 拡充    |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

・「鎌倉市こども計画(第3期鎌倉市こども・子育てきらきらプラン)」の進捗管理を行った。

・多様化する子育てやこどもの悩みに対応するため、第6分庁舎の「かまくらこども相談窓口きらきら」を引き続き運営した。

・ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知に努めた。

・市内全16小学校区において放課後かまくらっ子を実施し、こどもたちが放課後の時間を安全・安心に過ごし、多様な活動や体験にふれることができる環境を提供した。また、指定管理期間が終了する放課後かまくらっ子ふかさわ・たまなわ・せきやについて、指定管理者選定委員会を開催し、新たな指定管理者の選定を行った。

・保育士が働きやすい職場環境を整備するため、清掃等の周辺業務を行う保育支援者の人件費として保育対策総合支援事業補助金(保育体制強化)を新たに新設した。

昨年度に引き続き、保育士確保策として保育士等確保事業補助金及び保育士等就職奨励金の交付を行った。こども誰でも通園制度の実施に向け、公立保育所での実施検討や民間事業者の公募を行った。

・要保護児童対策地域協議会(要対協)の事務局として、代表者会議等を開催し、各関係機関への啓発及び連携の重要性について周知及び啓発を行った。

・母子保健及び児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、統括支援員も含めたケース検討会議等を定期的に開催し、情報共有や支援についての進捗確認、援助方針の決定等を行った。また、要保護児童対策地域協議会において支援を要とする家庭についてサポートプランを作成し、子育て世帯訪問支援事業や児童育成支援拠点支援事業等により、個別支援を行った。

・ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーコーディネーターを継続的に雇用し、支援団体等との連携を図りながら支援や啓発を実施した。

・子育て支援センターについては、利用者が安心して利用できる居場所づくりをこころがけ、安全への配慮と、利用者(子育て中の親子)の利用しやすさの両立を目指し運用した。

・妊婦等包括相談支援及び妊婦のための支援給付を一体的に行うことで、安心して出産・子育てができるよう継続して支援することに努めた。

・ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知に努めた。

・母子健康手帳の交付とともに、妊産婦健康診査補助券等の交付を行い、健診費用の負担軽減を図った。

・乳幼児健診や育児教室、健康相談の機会を設け、乳幼児の成長の確認、保護者の育児支援を図った。また、父親向けの教室の拡充を行い、父親への支援にも努めた。幼児健診は、受診期間を過ぎても受診も可能として受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めた。

・産後のお母さん向け配食サービスや産後ケア事業により、産婦の支援の充実を図った。

・かまくらっ子発達支援サポーター養成講座を継続実施した。

・サポーターの幼稚園・保育園等での活動の場を増やした。

・発達支援コーディネーター研修の参加者(園)を増やした。

・出張相談を要望に応じ実施した。

・ペアレントトレーニング講師を市の専門職が行った。

・あおぞら園においては、鎌倉市唯一の児童発達支援センターとして、発達支援コーディネーター研修の受け入れ、保育所との交流保育や併行通園等、地域との連携に積極的に取り組んだ。

・あおぞら園においては令和7年度末に現指定管理期間が満了するため、選定委員会を設置し、令和8年度からの指定管理者の選定を行った。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |       | 合計特殊出生率 |       |       |       |       | 出典    | 神奈川県衛生統計年報 |    |                  |
|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|------------------|
|       | 平成29年 | 年次      | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度      | 単位 | 備考               |
| 初期値   | 1.18  | 目標値     | 1.22  | 1.23  | 1.24  | 1.26  | 1.27  | 1.28       | %  | 公表は翌々年度となるため記載不可 |
|       |       | 実績値     | 1.15  | 1.2   | 1.16  | 1.06  | 未定    | 未定         |    |                  |
|       |       | 達成率     | 94.3% | 97.6% | 93.5% | 84.1% | -     | -          | %  |                  |

| 成果指標② |                                                                | 地域で子育てを支えるまちが実現していると感じる市民の割合<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査                    |    |    |
|-------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------------|----|----|
| 初期値   | 令和2年1月                                                         | 年次                                                 | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                        | 単位 | 備考 |
|       | 43.3                                                           | 目標値                                                | 45.0   | 46.0   | 47.0   | 48.0   | 49.0   | 50.0                         | %  |    |
|       |                                                                | 実績値                                                | 未実施    | 57.9   | 51.3   | 53.6   | 57.1   | 56.5                         |    |    |
|       |                                                                | 達成率                                                | -      | 125.9% | 109.1% | 111.7% | 116.5% | 113.0%                       | %  |    |
| 成果指標③ |                                                                | 乳幼児健診の受診率                                          |        |        |        |        | 出典     | 市町村母子保健報告                    |    |    |
| 初期値   | 平成30年度                                                         | 年次                                                 | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                        | 単位 | 備考 |
|       | 4か月児<br>96.0<br>お誕生日前<br>95.4<br>1歳6か月児<br>96.2<br>3歳児<br>94.3 | 目標値                                                | 96.4   | 96.8   | 97.2   | 97.6   | 97.8   | 98.0                         | %  |    |
|       |                                                                |                                                    | 95.9   | 96.4   | 96.9   | 97.4   | 97.9   | 98.0                         |    |    |
|       |                                                                |                                                    | 96.5   | 96.8   | 97.2   | 97.6   | 97.8   | 98.0                         |    |    |
|       |                                                                |                                                    | 95.0   | 95.7   | 96.4   | 97.1   | 97.8   | 98.0                         |    |    |
|       | 実績値                                                            | 100.9                                              | 96.5   | 98.0   | 99.4   | 98.2   | 99.5   | %                            |    |    |
|       |                                                                | 99.8                                               | 97.3   | 99.9   | 97.2   | 101.1  | 98.3   |                              |    |    |
| 94.9  |                                                                | 101.4                                              | 99.6   | 98.6   | 99.3   | 99.3   |        |                              |    |    |
| 達成率   | 86.2                                                           | 99.5                                               | 93.0   | 104.9  | 96.6   | 99.9   | %      |                              |    |    |
| 成果指標④ |                                                                | 「子育てに関する情報を得やすい」と感じている市民の割合                        |        |        |        |        | 出典     | 市民アンケート調査                    |    |    |
| 初期値   | 令和2年1月                                                         | 年次                                                 | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                        | 単位 | 備考 |
|       | 39.3                                                           | 目標値                                                | 40.0   | 41.0   | 42.0   | 43.0   | 44.0   | 45.0                         | %  |    |
|       |                                                                | 実績値                                                | 未実施    | 52.6   | 47.9   | 51.6   | 53.3   | 52.0                         |    |    |
|       |                                                                | 達成率                                                | -      | 128.3% | 114.0% | 120.0% | 121.1% | 115.6%                       | %  |    |
| 成果指標⑤ |                                                                | 幼稚園預かり保育対象者数                                       |        |        |        |        | 出典     | 幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育延べ人数調査 |    |    |
| 初期値   | 平成30年度                                                         | 年次                                                 | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                        | 単位 | 備考 |
|       | 62,427                                                         | 目標値                                                | 63,791 | 63,103 | 62,381 | 61,710 | 60,988 | 60,988                       | 人  |    |
|       |                                                                | 実績値                                                | 36,424 | 48,006 | 52,085 | 51,052 | 47,564 | 51,849                       |    |    |
|       |                                                                | 達成率                                                | 57.1%  | 76.1%  | 83.5%  | 82.7%  | 78.0%  | 85.0%                        | %  |    |
| 成果指標⑥ |                                                                | 子育て支援センターの利用者数                                     |        |        |        |        | 出典     | 子育て支援センター活動報告書               |    |    |
| 初期値   | 平成30年度                                                         | 年次                                                 | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                        | 単位 | 備考 |
|       | 子育て支援センター<br>39,771                                            | 目標値                                                | 37,227 | 37,115 | 37,264 | 36,557 | 38,050 | 38,496                       | 人  |    |
|       |                                                                | 実績値                                                | 15,170 | 20,384 | 26,761 | 40,743 | 44,336 | 42,333                       |    |    |
|       |                                                                | 達成率                                                | 40.7%  | 54.9%  | 71.8%  | 111.5% | 116.5% | 110.0%                       | %  |    |
|       | ②つどいの広場<br>3,597                                               | 目標値                                                | 2,824  | 2,789  | 2,754  | 2,718  | 446    | -                            | 人  |    |
|       |                                                                | 実績値                                                | 653    | 1,948  | 2,222  | 2,243  | 446    | -                            |    |    |
|       |                                                                | 達成率                                                | 23.1%  | 69.8%  | 80.7%  | 82.5%  | 100.0% | -                            | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

・令和7年度の合計特殊出生率は確定していないが、目標値は難しい状況と考えられる。しかしながら、乳幼児健診の受診率については目標値を達成しているほか、地域で子育てを支えるまちが実現していると感じる市民の割合や、「子育てに関する情報を得やすい」と感じている市民の割合については、目標値を達成している。このことから、安心して子育てができるような施策の方向性は妥当性があったものと考えられる。

・幼稚園預かり保育を利用した人数に応じた補助金を補助対象施設に対して支給した。

・乳幼児健康診査の受診率は、全数フォローを徹底するとともに、健診未受診者に対して家庭訪問や電話による確認を行い、受診状況の把握及び受診につながる個別支援を継続したことにより、向上したものと考えられる。

また、未受診者に対して適切な時期に受診勧奨を実施したことにより、受診の必要性の周知及び受診行動の促進につながったものと認識している。

・子育て支援センターの利用者数は令和6年度に比べて減少しているものの、利用者の多くは乳幼児連れの親子であり、また保育所等の利用待機児童数が減少したことにより、前年度と比較して利用者は減少した。しかし、市内5か所の支援センターがそれぞれ利用者ニーズを踏まえたイベント等を実施したこと、安定的な利用者を確保することができた。

・かまくらっ子発達支援サポーター養成講座を継続実施し、出席者の発達障害への理解が進んだ。

・サポーターの幼稚園・保育園等での活動の場を増やし、支援体制の拡充を図ることができた。

・発達支援コーディネーター研修の参加者(園)を増やし、市内幼稚園、保育園等の支援力を高めることができた。

・ペアレントトレーニングを市の専門職が講師を交代で行うなど、身近な地域での支援が受けられる体制の整備を進めることができた。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

### ※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

#### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

・こども家庭庁や神奈川県が発信する情報について庁内周知を行い、関係事務を進めた。

・こどもの目線にも立ったこどもや子育てにやさしい社会(こどもまんなか社会)を目指し、令和7年度から開始した「鎌倉市こども計画(第3期鎌倉市こども・子育てきらきらプラン)」の進捗管理を行った。

・ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知を図った。

・放課後子ども総合プラン等管理運営事業について、放課後かまくらっ子を市内全16小学校区で実施したことにより、目標とするまちの姿である子育ての不安や悩みを解消するための環境の整備、子育て家庭への支援が図られたことから、施策の方針の達成に貢献しており、当該施策の方針に必要な事業であることから貢献度が高いと考える。

・新たな補助金を新設することで保育士が働きやすい職場環境を整備することができた。また、職場環境を整備することで子どもの受入可能数が改善された。

子育て支援や保育の運営面において、安全に保育を行うための施設の維持に努めた。

・母子保健及び児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うこども家庭センターを設置し、ケース検討会議等を通じて情報共有や支援方針の確認を行ったことにより、支援を要する家庭への切れ目のない支援体制の構築が進んだ。

・妊娠等包括支援事業及び妊婦のための支援給付を一体的に実施するとともに、妊娠期及び産後においても全戸に対し電話や面談等による定期的なフォローを行う伴走型支援を実施したことにより、妊産婦の不安軽減が図られ、安心して出産や子育てができる環境整備に寄与したと考えられる。

・要保護児童対策地域協議会(要対協)の事務局として代表者会議等を開催し、関係機関に対して啓発及び連携の重要性を周知したことにより、関係機関間の共通認識の醸成と連携体制の強化につながった。

・子育て支援センターについては、利用者が安心して利用できる居場所づくりに配慮しつつ運営を行い、市内5か所の各センターにおいて高い利用者満足度を得ることができたことから、地域における子育て家庭への支援の充実に寄与した。

・かまくらっ子発達支援サポーター養成講座の継続実施により、多くの支援者が受講し、様々な支援の場において発達障害への理解が進んだ。

・令和5年度からかまくらっ子発達支援サポーターを会計年度任用職員への制度変更を行い、令和7年度において、市内公立小中学校25校全て及びモデル園13園での活動を実現し、支援体制の拡充を図れた。

・発達支援コーディネーター研修の参加者(園)の拡充により、市内保育所等の支援力を高めることができた。

・市の職員が講師として交代でペアレントトレーニングを実施し、支援体制の強化を図ることができた。

・指定管理制度を活用しあおぞら園の管理運営を実施し、本市の児童発達支援センターとしての役割を果たしている。

これらの施策が総合的に作用し、地域全体における子育て家庭への支援や、切れ目のない支援の充実につながったものと考えられる。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2-2 こども・若者 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭庁の設置に伴い、今後も様々なこども施策が実施される見込みであることから、常に情報収集に努め、遺漏がないよう確実に事務を進める。</li> <li>・「鎌倉市こども計画(第3期鎌倉市こども・子育てきらきらプラン)」を通して、こどもの目線にも立った、こどもや子育てにやさしい社会(こどもまんなか社会)を目指した、子育て・子育て支援施策を推進していく。</li> <li>・令和8年度から本格実施となるこども誰でも通園制度を周知し、子育て世帯への浸透を図っていく。</li> <li>・妊娠等包括支援事業(旧伴走型相談支援)及び妊婦のための支援給付(旧出産・子育て応援交付金)を一体的に行うことで、安心して出産・子育てができるよう継続して支援する。</li> <li>・公立保育所における在園児の安全確保を図るとともに、子育て支援や保育サービスの運営維持に努めていく。</li> <li>・公立保育所における在園児の安全確保を図るために、施設の修繕を着実に実施していく。</li> <li>・年齢や発達の程度に応じて、こどもが主体的に学び、育つことができるよう、体験や遊びを通じた学びや交流の機会場の場づくりを進め、こども一人ひとりが安心して過ごせる居場所や体験を行う機会を創出するため、市内全16小学校区での放課後かまくらっ子を引き続き実施していく。</li> <li>・幼稚園預かり保育の周知に努め、幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育の延べ人数の増加を図る。また、誰でも通園制度の周知や新規実施施設の検討を進め、利用者数の増加を図る。</li> <li>公立保育所における在園児の安全確保を図るとともに、子育て支援や保育サービスの運営維持に努めていく。</li> <li>・かまくらっ子発達支援サポーター養成講座の継続実施と、発達支援サポーターの幼稚園・保育園等での活動の場を増やす。発達支援コーディネーター講座の参加者(園)を増やすだけでなく、実践事例の共有を通じて、活用を図り、市内幼稚園、保育園等の支援力を高める。市内幼稚園、保育園等の職員を対象に子ども一人ひとりの育ちに寄り添った適切な関わり方や主体的な学びと健やかな育ちを支える保育実践を身につけることを目的に「ティーチャーズトレーニング」研修を新たに実施する。</li> <li>・あおぞら園は、継続的な施設の安定運営を図るとともに、令和8年度から新たな指定管理期間を開始したことに伴い、中核機能の拡充を実施していく。</li> </ul> |            |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 13 日

|     |                |
|-----|----------------|
| 評価者 | こどもみらい部長 柴田 直慧 |
|-----|----------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                            |           |       |                 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                         | 4-(2) 子育て | 施策の方針 | 4-(2)-②子育て環境の整備 |
| 目標とするまちの姿  | 子育て関連等施設の充実により、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境が整っています。<br>また、地域の方々との連携により、子どもたちが鎌倉ならではの多様な体験・活動を行える環境が整っています。                                                                                                                        |           |       |                 |
| 主な取組       | (1) 保育環境の充実<br>認可保育所や認定こども園等の環境を整備するとともに、幼稚園預かり保育の充実など、待機児童対策を推進します。<br>(2) 放課後環境の整備<br>児童の安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、すべての小学校区で放課後かまくらっ子が実施できる環境を整備します。<br>(3) 親子の居場所の充実<br>親子で気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中でくつろぐことができ、子育ての悩み相談もできる環境を整備します。 |           |       |                 |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・岡本二丁目用地活用基本計画を更新し、事業者ヒアリング等を実施の上、ニーズを把握する。
- ・未就学児童数と保育ニーズを見極めながら、待機児童の解消を図るための施策の検討を進める。
- ・新規の施設整備を検討し、待機児童の解消に向けた取組を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度  |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 事業費  | 124,163 | 121,691 | 682,585 | 509,203 | 88,386  | 70,593 |
| 人件費  | 35,603  | 41,729  | 32,663  | 34,182  | 50,337  | 19,051 |
| 総事業費 | 159,766 | 163,420 | 715,248 | 543,385 | 138,723 | 89,644 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号   | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|--------|--------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
| 重    | こども-09 | 子育て支援施設等整備事業 |        | 0       | 8,283   | 8,283    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | こども-21 | 私立保育所等整備事業   |        | 70,593  | 10,768  | 81,361   | 現状維持 | A   | 拡充   |

## 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ・岡本二丁目用地活用基本計画(更新版)について、パブリックコメントを実施し、計画の策定を行った。
- ・既存認可保育所1施設の増築工事を進めた。
- ・小規模保育施設1施設の新設を行った。
- ・他事業ではあるが、保育士確保を目的とした奨励金等を支給した。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |               | 待機児童数(翌年度4月1日時点の数値) |       |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |                                       |
|-------|---------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------------|
| 初期値   | 平成31年<br>4月1日 | 年次                  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考                                    |
|       | 59            | 目標値                 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 人     | 翌年度4月1日<br>入所状況を当<br>該年度の成果<br>指標とする。 |
|       |               | 実績値                 | 45.0  | 15.0  | 28.0  | 34.0  | 9.0   | 1.0   |       |                                       |
|       |               | 達成率                 | -45.0 | -15   | -28   | -34   | -9    | -1.0  | 人     |                                       |

| 成果指標② |               | 保育園の受入数(翌年度4月1日時点の定員数) |       |       |       |        |        | 出典     | 所管課調べ |                                       |
|-------|---------------|------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|---------------------------------------|
| 初期値   | 平成31年<br>4月1日 | 年次                     | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位    | 備考                                    |
|       | 2858          | 目標値                    | 2,880 | 2,900 | 2,910 | 2,910  | 2,910  | 2,910  | 人     | 翌年度4月1日<br>入所状況を当<br>該年度の成果<br>指標とする。 |
|       |               | 実績値                    | 2,878 | 2,878 | 2,900 | 2,930  | 3,036  | 3,097  |       |                                       |
|       |               | 達成率                    | 99.9% | 99.2% | 99.7% | 100.7% | 104.3% | 106.4% | %     |                                       |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

小規模保育施設1施設の新設、保育士確保を目的とした奨励金等を支給することにより、子どもの受け入れ可能人数が増加し、待機児童の削減につながった。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

施設整備を進めることで待機児童数は削減したが、ゼロとはならなかった。引き続き受入可能数の増加に努めていく必要がある。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                           | 2-2 こども・若者 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡本二丁目の用地活用については、土地利用の課題が解決したのちに、財源の状況を見極めつつ実現のための手法を含めた検討を進めていく。</li> <li>・待機児童の解消及び保留児童の削減に向け、保育需要動向を注視しながら、施設整備や定員構成の見直しを行い、併せて保育士確保を進めていく。また、市内の老朽化が進む施設において改築を行い、安心して預けることができる環境を整備する。</li> </ul> |            |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |               |
|-----|---------------|
| 評価者 | 教育文化財部長 保住 俊博 |
| 評価者 | 学びみらい部長 河合 克也 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 4-(3) 学校教育                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 施策の方針 | 4-(3)-①教育内容・環境の充実 |
| 目標とするまちの姿  | 学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童生徒のだれもが、健やかで楽しく充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育てています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1) 社会に開かれた教育課程の実現<br/>児童生徒が、健やかで楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。</p> <p>(2) 豊かな学びの推進<br/>子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。</p> <p>(3) 児童・生徒指導の充実<br/>学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。</p> <p>(4) インクルーシブ教育の充実<br/>児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。</p> |       |                   |

## 1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

### 教育文化財部

・鎌倉市立由比ガ浜中学校やかまくらULTLAプログラムを運営するとともに、令和7年度(2025年度)の校内フリースペースの整備(小学校4校・中学校4校)を完了する。また、これらの事業の実施にあたっては、対象となる児童生徒及び保護者への周知徹底を図る。

### 学びみらい部

・鎌倉市立由比ガ浜中学校やかまくらULTLAプログラムを運営するとともに、令和7年度(2025年度)の校内フリースペースの整備(小学校4校・中学校4校)を完了する。また、これらの事業の実施にあたっては、対象となる児童生徒及び保護者への周知徹底を図る。

・中学校3校において、学習者中心の学びに対応した新たな学習空間の整備を完了する。

・有機野菜等を使用したオーガニック給食及び特別栽培米を使用した給食を、小中学校全校で実施する。

・令和7年度は鎌倉版コミュニティ・スクールを残りの第一中学校区及び御成中学校区に設置するとともに運営していく。また、第一中学校区、御成中学校区の設置に伴い、第一中学校、第一小学校、御成中学校、御成小学校、稲村ヶ崎小学校の5校に地域活動協働推進員の配置を進める。

・学校が抱えている課題、教職員にとって必要不可欠な授業づくりについて、学校・教職員が1年間をとおして研究・研修ができるような支援をする。また、相談者にとって安心して教育相談が受けられるように相談体制の整備を行う。

・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。

・学校が抱えている課題、教職員にとって必要不可欠な授業づくりについて、学校・教職員が1年間をとおして研究・研修ができるような支援をする。また、相談者にとって安心して教育相談が受けられるように相談体制の整備を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 1,819,882 | 1,489,228 | 2,056,840 | 2,092,405 | 2,176,291 | 2,267,576 |
| 人件費  | 1,051,237 | 1,075,260 | 1,062,687 | 1,139,945 | 1,211,118 | 1,161,006 |
| 総事業費 | 2,871,119 | 2,564,488 | 3,119,527 | 3,232,350 | 3,387,409 | 3,428,582 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名            | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|----------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 教-01  | 教育委員会運営事業      |        | 5,903   | 14,909  | 20,812   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 教-02  | 事務局運営事業        |        | 8,427   | 43,348  | 51,775   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 教-03  | 教育指導運営事業       |        | 1,472   | 9,111   | 10,583   | 拡充    | A   | 拡充    |
|      | 教-04  | 小学校運営事業        |        | 114,173 | 383,111 | 497,284  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 教-05  | 小学校特別支援教育事業    |        | 6,105   | 2,623   | 8,728    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 教-06  | 中学校運営事業        |        | 64,716  | 113,625 | 178,341  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 教-07  | 中学校特別支援教育事業    |        | 4,648   | 2,623   | 7,271    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-01 | 事務局運営事業        |        | 1,318   | 9,111   | 10,429   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-02 | 教育支援事業         |        | 38,868  | 18,223  | 57,091   | 拡充    | A   | 拡充    |
|      | 学み-03 | 教職員運営事業        |        | 9,858   | 26,783  | 36,641   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-04 | 就学支援事業         |        | 33,895  | 7,731   | 41,626   | 改善・変更 | B   | 改善・変更 |
|      | 学み-05 | 学校保健事務         |        | 58,171  | 8,835   | 67,006   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-06 | 就学事務           |        | 278     | 7,869   | 8,147    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-07 | 学校保険事務         |        | 11,069  | 2,071   | 13,140   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-08 | 小学校給食事務        |        | 902,815 | 37,964  | 940,779  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-09 | 小学校教育振興助成事業    |        | 66,690  | 8,007   | 74,697   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-10 | 中学校給食事務        |        | 311,165 | 34,651  | 345,816  | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-11 | 中学校教育振興助成事業    |        | 50,517  | 4,694   | 55,211   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 学み-12 | 教育指導運営事業       |        | 2,539   | 10,355  | 12,894   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 学み-13 | ICT教育環境整備事業    |        | 31,150  | 16,566  | 47,716   | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-14 | 教育支援事業         |        | 12,195  | 127,048 | 139,243  | 現状維持  | B   | 現状維持  |
| 重    | 学み-15 | コミュニティスクール整備事業 |        | 2,063   | 5,798   | 7,861    | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-16 | 特別支援教育事業       |        | 7,388   | 159,914 | 167,302  | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-17 | 小学校研究・研修事業     |        | 358     | 1,657   | 2,015    | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-18 | 小学校特別支援教育事業    |        | 394     | 2,485   | 2,879    | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-19 | 中学校研究・研修事業     |        | 180     | 1,657   | 1,837    | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-20 | 中学校特別支援教育事業    |        | 500     | 2,485   | 2,985    | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 学み-21 | 情報教育事業         |        | 43,821  | 8,974   | 52,795   | 現状維持  | B   | 現状維持  |

|       |             |  |         |        |         |      |   |      |
|-------|-------------|--|---------|--------|---------|------|---|------|
| 学み-22 | ICT教育環境整備事業 |  | 452,101 | 4,418  | 456,519 | 現状維持 | B | 現状維持 |
| 学み-23 | 調査研究研修事業    |  | 1,884   | 24,022 | 25,906  | 現状維持 | B | 現状維持 |
| 学み-24 | 教育情報事業      |  | 7,794   | 4,280  | 12,074  | 現状維持 | B | 現状維持 |
| 学み-25 | 相談室事業       |  | 9,926   | 51,088 | 61,014  | 拡充   | B | 拡充   |
| 学み-26 | 小学校運営事業     |  | 2,519   | 2,485  | 5,004   | 現状維持 | A | 現状維持 |
| 学み-27 | 中学校運営事業     |  | 2,676   | 2,485  | 5,161   | 現状維持 | A | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 教育文化財部

・由比ガ浜中学校だけでなく、小・中学校全校が滞りなく学校運営できるよう必要な物品を調達した。  
・令和7年4月に開設した山崎小学校の特別支援学級だけでなく、設置されている特別支援学級が滞りなく学校運営ができるよう必要な物品を調達した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

##### 学びみらい部

・教育大綱に示した目指す姿・行動指針を実現していくための具体的な教育政策を整理し、全体を横断的にマネジメントするため、令和7年12月に「教育振興基本計画」を新たに策定した。  
・寄附者や協力企業・団体等の方々に、教育大綱に込めた思いや鎌倉の様々な取組を伝えるとともに、探究的な学びなどの体験、参加者全員による対話を通して、鎌倉の教育の未来を共に考えるイベント「炭火ファンミーティング」を12月に実施した。  
・鎌倉スクールコラボファンド活用基金の持続可能な資金調達のため、市民等が読み終わり不要となった本、CD、DVD等をリサイクル業者が回収・査定し、その査定金額が基金に寄附される仕組み「キモチと。」プログラムを令和7年6月に導入した。  
・鎌倉スクールコラボファンド活用基金を活用し、学校が主体となりながら企業やNPO等と協働して、探究学習や課題解決型学習など21プロジェクトを実施した。  
・中学校3校において、学習者中心の学びに対応した新たな学習空間の整備を行った。  
・有機野菜等を使用したオーガニック給食及び特別栽培米を使用した給食を、小中学校全校で実施した。  
・第一中学校区及び御成中学校区に鎌倉版コミュニティ・スクールを設置し、全中学校区において鎌倉版コミュニティ・スクールの運営を開始した。これに伴い、第一中学校、第一小学校、御成中学校、御成小学校及び稲村ヶ崎小学校に地域学校協働活動推進員を配置し、全校配置を完了した。  
・児童支援の専任化を目的として、全ての小学校に後補充の市費負担非常勤講師を配置した。  
・調査研究研修事業では、教育課題研究会、幼児教育研究会、教育課程研修会を中心に研究会事業を実施した。研修事業では、学校支援研修会及び企画研修会を開催し、教職員の資質向上に取り組んだ。教育情報事業では、「所報かまくら教育」及び「教育センターだより」を発刊した。また、新小学3年生向け副読本「かまくら」を印刷・配布した。さらに、教育センターサイトの充実を図り、講師から許諾を得た研修会に関しては、資料の公開、研修の様子動画を公開した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |                | 将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合 |       |       |       |       | 出典    | 全国・学力学習状況調査 児童生徒質問紙 |    |    |
|-------|----------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|----|----|
|       | 平成31年<br>4月18日 | 年次                 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度               | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 72.8           | 目標値                | 74.0  | 76.0  | 78.0  | 80.0  | 81.0  | 82.0                | %  |    |
|       |                | 実績値                | 未実施   | 69.9  | 73.4  | 71.8  | 73.5  | 76.4                |    |    |
|       |                | 達成率                | -     | 91.0% | 94.1% | 89.8% | 90.7% | 93.2%               | %  |    |

| 成果指標② |               | 小・中学校における特別支援学級の設置率 |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算) |      |    |
|-------|---------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------------|------|----|
| 初期値   | 平成31年<br>4月1日 | 年次                  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度                      | 単位   | 備考 |
|       | 76.0          | 目標値                 | 80.0  | 84.0  | 88.0  | 92.0  | 96.0  | 100.0                      | %    |    |
|       |               | 実績値                 | 80.0  | 84.0  | 88.0  | 92.0  | 96.0  | 100.0                      |      |    |
|       |               | 達成率                 | 100%  | 100%  | 100%  | 100%  | 100%  | 100%                       | 100% |    |

| 成果指標③ |               | 「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したか」において、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合 |       |       |        |       | 出典    | 全国・学力学習状況調査 児童生徒質問紙 |       |    |
|-------|---------------|----------------------------------------------------|-------|-------|--------|-------|-------|---------------------|-------|----|
| 初期値   | 平成31年<br>4月5日 | 年次                                                 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度               | 単位    | 備考 |
|       | 4.3           | 目標値                                                | －     | 10.0  | 20.0   | 40.0  | 60.0  | 80.0                | %     |    |
|       |               | 実績値                                                | 未実施   | 8.4   | 26.3   | 31.1  | 32.3  | 53.2                |       |    |
|       |               | 達成率                                                | －     | 80.0% | 131.5% | 77.8% | 53.8% | 66.5%               | 66.5% |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 教育文化財部

・成果指標②「小・中学校における特別支援学級の設置率」は、予定どおり山崎小学校に特別支援学級を開設したため、目標値を達成し、適切な運営をすることができた。

### 学びみらい部

・成果指標①「将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合」は、目標を達成することができなかったものの昨年度から実績値を上昇させることができた。将来の夢や目標を持つことは、児童生徒が自らの可能性を認識し、前向きに取り組む態度を育てるだけでなく、学習活動においても関心をもって主体的に学び、理解を深める助けとなることが期待できるため、実社会と自らの学びや活動が連続している実感を得られるような教育活動が展開されるよう、引き続き学校を支援していく必要がある。

・成果指標②「小・中学校における特別支援学級の設置率」は、予定どおり山崎小学校に特別支援学級を開設したため、目標値を達成した。

・成果指標③「『授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したか』において、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」については、20ポイント以上の大幅に上昇した一方で、小学校におけるICTの活用率については課題が残っており、今後とも積極的な活用を促していく必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 教育文化財部

令和7年4月に開校した学びの多様化学校(不登校特例校)である由比ガ浜中学校や山崎小学校の特別支援学級だけでなく、全ての小・中学校を滞りなく運営することで、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童生徒の誰もが、健やかに楽しく充実した学校生活を過ごすことができる学習環境の整備に貢献することができた。

### 学びみらい部

・児童生徒へのきめ細かな支援を実現するため、学級介助員や児童支援専任後補充非常勤講師の配置等を実施することにより、人的支援や校内支援体制を充実させることができた。

・鎌倉版コミュニティ・スクールの全中学校区への設置を完了したことにより、目標とするまちの姿に掲げる「学校・家庭・地域の連携」の実現に寄与していくと考えられることから、貢献度が高い事業であると考えられる。

## 8. 今後の方向性

### 教育文化財部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                  | 2-4 教育 |
|----------------------------------------------------------------------|--------|
| 学習者中心の学びを通じて“炭火”のごとく誰もが学びの火を灯し続け、生涯にわたり心豊かに生きているまちとなるよう学習環境の整備をしていく。 |        |

### 学びみらい部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 2-4 教育 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育振興基本計画に示す施策の進捗管理、評価を行う。</li> <li>・市立小中学校において、学習者中心の学びに対応した学習空間を計画的に整備する。</li> <li>・引き続き有機野菜等を使用したオーガニック給食及び特別栽培米を使用した給食を、小中学校全校で実施する。</li> <li>・教育大綱に掲げる「学習者中心の学び」の実現に向けて、市立小中学校における教育活動の充実を支援する。</li> <li>・児童生徒の個に応じた教育内容・指導・支援の充実や、インクルーシブ教育の推進に取り組むとともに、校内支援体制の強化を通じて子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりを進める。</li> <li>・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を通じて、学校と地域社会の連携を深めるとともに、子どもたちが社会との繋がりを感じ、将来に夢や希望を持ちながら学びを深めることができるよう、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す。</li> <li>・由比ガ浜中学校や校内フリースペースの円滑な運営サポートを行っていく。</li> <li>・調査研究研修事業及び教育情報事業を継続的に実施し、教職員の資質向上及び教育課題への対応を図る。あわせて、教育センター作成のサイトに学校支援研修会及び企画研修会の内容を掲載し、教育情報の発信を行う。さらに、小学校社会科副読本の発刊並びに中学校社会科副読本「私たちの鎌倉」及び理科副読本「鎌倉の自然」のタブレット端末用アプリへの搭載を継続し、その活用の周知を図ることにより、学校教育の充実に努める。加えて、「所報かまくら教育」については、教職員以外の市民も閲覧しやすい紙面構成とし、市内施設へ配付する。「センターだより」については、研修会情報を掲載し、教育センター事業の周知を図る。</li> <li>・様々な課題を抱える児童生徒やその世帯からの相談を関係機関と連携しながら適切な教育相談を行っていく。</li> </ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |               |
|-----|---------------|
| 評価者 | 教育文化財部長 保住 俊博 |
|-----|---------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                     |       |                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 4-(3) 学校教育                                                                                                                                                                                                       | 施策の方針 | 4-(3)-②学校施設の管理・整備 |
| 目標とするまちの姿  | 学校規模の適正化とともに、学校が地域コミュニティや地域防災の核であることに配慮した、学校施設の計画的な再編や児童生徒の教育環境が良好に整備されています。                                                                                                                                        |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1) 学校施設の計画的な整備<br/>すべての児童生徒の良好な教育環境づくりのため、学校施設の老朽化対策や各種設備の更新、学習・生活環境の改善に資する整備を計画的に進めます。また、学校規模の適正化とともに、地域防災等の必要な機能を合わせ持った施設整備を進めていきます。</p> <p>(2) 学校施設の適正な管理<br/>児童生徒の安全で安心な教育環境を維持するため、必要な点検・修繕等を適正に実施します。</p> |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・第一小学校の建替えに向けた基本構想業務を実施する。
- ・御成小学校旧講堂の改修工事を実施する。
- ・第一中学校通学路の安全対策として法面整備工事を実施する。
- ・由比ガ浜中学校の外構工事を実施する。
- ・令和6年度の調査結果を受けた腰越小、今泉小、岩瀬中学校の石綿含有建材の除去業務を実施する。
- ・体育館への冷暖房設備設置やトイレの洋式化について検討する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度   | 令和4年度     | 令和5年度   | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 事業費  | 1,379,638 | 718,365 | 2,707,367 | 651,543 | 1,425,707 | 1,124,933 |
| 人件費  | 49,998    | 48,557  | 47,095    | 48,615  | 44,047    | 41,139    |
| 総事業費 | 1,429,636 | 766,922 | 2,754,462 | 700,158 | 1,469,754 | 1,166,072 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名         | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 教育-08 | 小学校施設管理運営事業 |        | 212,998 | 2,623   | 215,621  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-09 | 中学校施設管理運営事業 |        | 76,830  | 2,623   | 79,453   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-11 | 学校施設管理事業    |        | 172,662 | 3,451   | 176,113  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-12 | 学校安全対策事業    |        | 187,618 | 3,451   | 191,069  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-13 | 小学校施設管理運営事業 |        | 191,037 | 8,421   | 199,458  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-14 | 小学校施設整備事業   |        | 19,295  | 9,388   | 28,683   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-15 | 中学校施設管理運営事業 |        | 59,214  | 8,421   | 67,635   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-16 | 中学校施設整備事業   |        | 205,279 | 2,761   | 208,040  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ・第一小学校の建替えに向けた基本構想を策定した。
- ・御成小学校旧講堂の改修工事に係る入札手続を行ったところ入札中止となり、継続費の期間を変更した上で、再度の入札を行った。
- ・第一中学校通学路の安全対策として法面整備工事を実施した。
- ・由比ガ浜中学校の外構工事が完了した。
- ・令和6年度の調査結果を受けた腰越小、今泉小、岩瀬中学校の石綿含有建材の除去業務が完了した。
- ・体育館への冷暖房設備設置やトイレの洋式化に着手した。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |           | 小・中学校における特別支援学級教室の設置率 |        |        |        |        |        | 出典     | 小・中学校における特別支援学級教室の設置率                |    |  |
|-------|-----------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------------------|----|--|
| 初期値   | 平成31年4月1日 | 年次                    | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                   | 備考 |  |
|       | 76.0      | 目標値                   | 80.0   | 84.0   | 88.0   | 92.0   | 96.0   | 100.0  | %                                    |    |  |
|       |           | 実績値                   | 84.0   | 88.0   | 92.0   | 96.0   | 100.0  | 100.0  |                                      |    |  |
|       |           | 達成率                   | 105.0% | 104.8% | 104.6% | 104.4% | 104.2% | 100.0% | %                                    |    |  |
| 成果指標② |           | トイレの洋式化率              |        |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算) |    |  |
| 初期値   | 平成31年4月1日 | 年次                    | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                   | 備考 |  |
|       | 49.8      | 目標値                   | 57.6   | 70.4   | 70.4   | 70.4   | 70.4   | 70.4   | %                                    |    |  |
|       |           | 実績値                   | 70.4   | 69.9   | 70.1   | 70.1   | 71.4   | 72.4   |                                      |    |  |
|       |           | 達成率                   | 122.3% | 99.3%  | 99.6%  | 99.6%  | 101.5% | 102.8% | %                                    |    |  |
| 成果指標③ |           | みんなのトイレの設置率           |        |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算) |    |  |
| 初期値   | 平成31年4月1日 | 年次                    | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位                                   | 備考 |  |
|       | 80.0      | 目標値                   | 88.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | %                                    |    |  |
|       |           | 実績値                   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   | 96.0   |                                      |    |  |
|       |           | 達成率                   | 109.1% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | %                                    |    |  |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

トイレについては、七里ガ浜小学校及び富士塚小学校の体育館及び第一小学校児童用トイレについて一部一部洋式化を行った。また、令和7年度に開設した由比ガ浜中学校のトイレは全て洋式化トイレを設置した。引続き、洋式化率が低い学校などは、今後の改築や長寿命化改修などの整備時期までの時間を考慮した上で、洋式便器への取替えに取り組んでいきたいと考えている。

#### 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

鎌倉市学校整備計画に基づく第1校目の整備として第一小学校の改築に向けて基本構想を策定した。また、第一中学校通学路の法面整備工事や石綿含有建材の除去業務、体育館への冷暖房設備設置に向けた支援業務の着手など、児童生徒の良好な環境づくりを図った。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                           | 2-4 教育 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・第一小学校の建替えに向けた基本計画を策定する。</li><li>・御成小学校旧講堂の改修工事を実施する。</li><li>・第一中学校通学路の安全対策として法面整備工事を実施する。</li><li>・洋式化率が特に低い小中学校の一部トイレの洋式化を行う。</li><li>・小中学校の体育館への冷暖房設備設置を令和8年度から9年度にかけて実施するための受注者選定業務等を行う。</li></ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 13 日

|     |                |
|-----|----------------|
| 評価者 | こどもみらい部長 柴田 直慧 |
|-----|----------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                      |             |       |                  |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                   | 4-(4) 青少年育成 | 施策の方針 | 4-(4)-①青少年の育成・支援 |
| 目標とするまちの姿  | 青少年一人ひとりが多様な体験や活動を通じて、夢や希望を持って様々なことに挑戦し、多くの人々との関わりの中で地域を支えられるような大人に成長しています。<br>地域に青少年が集うことのできる居場所や社会参画の機会・仕組みが整っています。                                                                |             |       |                  |
| 主な取組       | (1) 青少年の居場所づくり<br>多様な体験・活動や多くの人々との関わりを通じて、青少年が自立・参画・共生していく基礎を育むことができる居場所づくりを支援します。<br>(2) 地域の担い手となる青少年の育成<br>地域で青少年を育成する風土を醸成するとともに、将来の地域づくりの担い手となる青少年の育成を目指し、発達段階に応じた社会参画の機会を創出します。 |             |       |                  |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・鎌倉青少年会館を、中高生により構成された運営委員会の意見を聴きながら引き続き運営し、中高生が自分たちの居場所と認識しより関わりを持ちたくなるような居場所として充実させる。
- ・放課後かまくらっ子が一つの居場所となるよう、引き続き大学生及び中高生の参画を推進していく。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 24,276 | 29,981 | 28,932 | 34,961  | 44,915  | 38,820  |
| 人件費  | 44,376 | 65,785 | 70,072 | 68,094  | 81,229  | 84,771  |
| 総事業費 | 68,652 | 95,766 | 99,004 | 103,055 | 126,144 | 123,591 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号   | 事業名           | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|--------|---------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | こども-11 | 放課後かまくらっ子推進事業 |        | 1,668   | 16,290  | 17,958   | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |
|      | こども-12 | 育成事業          |        | 14,165  | 41,417  | 55,582   | 拡充    | A   | 拡充    |
|      | こども-13 | 青少年会館管理運営事業   |        | 22,987  | 27,064  | 50,051   | 現状維持  | A   | 現状維持  |

## 4. 評価対象年度の実施内容

- ・中高生によるCOCORUかまぐらの運営委員会を継続し、「こんなイベントをしたい」、「こんなことをしてみたい」といった意見を踏まえ、イベント「大人と話そう会」の企画や周知チラシ「かまぼこ通知」発行を行うなど、若者の声を生かした青少年の居場所の運営を行った。
- ・中高生による実行委員会が中心となりCOCORUかまぐらのオープニング1周年イベントを開催した。
- ・若者の自習スペースわかたまを、市内6箇所で行き続き実施し、青少年の居場所の充実を図った。
- ・放課後かまくらっ子推進部会や、統括責任者会議、ワーキンググループ、シンポジウムなどの開催を通して、こども達の放課後の時間の充実に向けた取組を実施した。
- ・放課後かまくらっ子にて、大学生や中高生も関わったプログラム(和太鼓体験、将棋体験、お兄さん・お姉さんと遊ぼうなど)を実施した。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |           | 放課後かまくらっ子に参加した中高生の数 |       |       |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|-----------|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 令和元年8月31日 | 年次                  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | 30        | 目標値                 | 50    | 50    | 70     | 70     | 100    | 100    | 人  |    |
|       |           | 実績値                 | 未実施   | 9     | 88     | 193    | 393    | 294    |    |    |
|       |           | 達成率                 | -     | 18.0% | 125.7% | 275.7% | 393.0% | 294.0% | %  |    |

| 成果指標② |           | 放課後かまくらっ子の推進支援に参画した大学生の数 |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|-----------|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 平成31年4月1日 | 年次                       | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | 100       | 目標値                      | 160    | 200    | 200    | 230    | 230    | 250    | 人  |    |
|       |           | 実績値                      | 160    | 700    | 800    | 1,493  | 1,412  | 1,929  |    |    |
|       |           | 達成率                      | 100.0% | 350.0% | 400.0% | 649.1% | 613.9% | 771.6% | %  |    |

| 成果指標③ |       | 居場所に関するアンケート調査において「居心地の良い場所があるか」との問いに対し「いいえ」と回答した割合 |        |        |       |        | 出典     | 所管課調べ<br>(二十歳のつどいアンケート) |    |                         |
|-------|-------|-----------------------------------------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------------------------|----|-------------------------|
| 初期値   | 令和2年度 | 年次                                                  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度                   | 単位 | 備考                      |
|       | 5     | 目標値                                                 | 5.0    | 5.0    | 4.0   | 4.0    | 3.0    | 3.0                     | %  | 令和4年度は中高生を対象としたアンケートを実施 |
|       |       | 実績値                                                 | 5.0    | 2.0    | 未実施   | 2.0    | 2.0    | 1.0                     |    |                         |
|       |       | 達成率                                                 | 100.0% | 250.0% | -     | 200.0% | 150.0% | 300.0%                  | %  |                         |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

|       |                                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標① | ・放課後かまくらっ子利用児童が、小学校卒業後も放課後かまくらっ子サポーターとして関わっているほか、地域の中学校や高校との出あい・つながりが継続している。                   |
| 成果指標② | ・大学生による放課後かまくらっ子への参画は、認定NPO法人鎌倉てらこやとの協定等によって、目標値に到達しており、本施策によって青少年の社会参画の機会・仕組み作りに一定の効果が得られている。 |
| 成果指標③ | ・目標値は達成しており、青少年の居場所づくりが寄与していると考えられる。                                                           |

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

|                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・中高生の居場所COCORUかまくらを運営し、若者が安心して過ごすことができる場所を提供することで、目標とするまちの姿の「地域に青少年が集うことのできる居場所」の整備に貢献した。 |
| ・市内6箇所でのわかたま実施により、若者を中心とした自習等ができる居場所が整備されている。                                             |
| ・放課後かまくらっ子に大学生、中高生が参画する機会を創出することで、地域で青少年を育成する風土を醸成し、目標とするまちの姿の「地域を支えられるような大人への成長」に貢献した。   |

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                        | 2-2 こども・若者 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 年齢や発達に応じて、こども・若者が主体的に学び、育つことができるよう、体験や遊びを通じた学びや交流の機会の場づくりを進め、こども・若者一人ひとりが安心して過ごせる居場所や体験を行う機会を創出するため、COCORUかまくら、わかたま及び放課後かまくらっ子を引き続き実施していく。 |            |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |               |
|-----|---------------|
| 評価者 | 教育文化財部長 保住 俊博 |
|-----|---------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                     |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|---------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 4-(5) 生涯学習 | 施策の方針 | 4-(5)-①生涯学習環境の整備・充実 |
| 目標とするまちの姿  | だれもが手軽に地域の学習資料を利用できる環境が整備されています。教育機関・企業などとの連携により、多様な学習プログラムが提供され、いつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、世代を超えて市民同士がふれあうことができる生涯学習が推進されています。                                                                                                                                                                                                                   |            |       |                     |
| 主な取組       | <p>(1) 豊かな資源を生かした生涯学習の推進<br/>市民のだれもが、いつでも手軽に学習できる環境を整えるため、生涯学習施設の管理・運営を充実させます。また、教育機関等・企業との連携により資料の収集及び保存方法を充実させ、市民の学習資料として提供することにより、質の高い生涯学習を推進していきます。</p> <p>(2) 多様な生涯学習機会の提供と周知<br/>人生100年時代を迎える中で、多世代の多様な生涯学習のニーズに対応するため、市が主催する学習講座に加え、教育機関・企業や市民団体・地域団体における講座・イベント等を幅広く紹介し、市民の生涯学習参加の機会の充実を図るとともに、世代を超えて市民同士がふれあい、交流できる学習交流の機会を提供します。</p> |            |       |                     |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・指定管理者と密な連絡・調整を行いながら学習センターの適切な管理運営を行う。
- ・今後予定される図書館の施設整備に伴い、これからの図書館のあり方について検討を進めるとともに、図書館として必要な設備についても協議を行う。
- ・デジタル化した鎌倉の明治以降の所蔵記録写真アルバムの公開準備がおおむね整ったので、公開に向けた作業を行う。
- ・市史編纂事業について、編纂対象時期や形態について検討し、決定を行う市史編纂委員会の発足に向けた事務を取り扱う体制整備の準備を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 284,993 | 272,419 | 406,736 | 363,629 | 388,049 | 407,635 |
| 人件費  | 305,692 | 320,673 | 320,297 | 237,207 | 246,038 | 260,661 |
| 総事業費 | 590,685 | 593,092 | 727,033 | 600,836 | 634,087 | 668,296 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名            | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 教育-10 | 社会教育運営事業       |        | 10,371  | 1,105   | 11,476   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-24 | 社会教育運営事業       |        | 1,354   | 5,660   | 7,014    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-25 | 吉屋信子記念館管理運営事業  |        | 2,917   | 3,728   | 6,645    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-26 | 生涯学習センター管理運営事業 |        | 296,394 | 25,679  | 322,073  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 教育-27 | 市史編纂事業         |        | 19      | 6,904   | 6,923    | 拡充   | B   | 拡充   |
|      | 教育-28 | 図書館管理運営事業      |        | 96,580  | 217,585 | 314,165  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ・鎌倉市の地域資源を活用した社会教育プログラム(鎌倉武等)を実施した。
- ・吉屋信子記念館を適切に保存、活用していくため、必要な修繕を実施した。
- ・指定管理者と密な連絡・調整を行いながら学習センターの適切な管理運営を行った。
- ・中央図書館及び地域図書館の運営のあり方について、図書館協議会で協議を行った。
- ・デジタル資料については、デジタル化した写真約1,500点の公開と、近代史資料室で過去の企画で作成した資料をPDFや画像データとして登録をすすめている。
- ・市史編纂事業については、市史編纂委員会の発足に向けた事務を取り扱う市史編さん準備委員会を立ち上げ、開催した。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |         | 生涯学習に取り組んでいる市民の割合                   |       |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査           |    |
|-------|---------|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|----|
| 初期値   | 令和2年1月  | 年次                                  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位                  | 備考 |
|       | 44      | 目標値                                 | 45.0  | 46.0  | 47.0  | 48.0  | 49.0  | 50.0  | %                   |    |
|       |         | 実績値                                 | 未実施   | 47.7  | 48.4  | 50.3  | 52.7  | 50.2  |                     |    |
|       |         | 達成率                                 | -     | 103.7 | 103.0 | 104.8 | 107.6 | 100.4 |                     |    |
| 成果指標② |         | 市・生涯学習センター主催の生涯学習事業(講座・イベント)参加者の満足度 |       |       |       |       |       | 出典    | 令和7年度講座・イベントアンケート集計 |    |
| 初期値   | 平成31年4月 | 年次                                  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位                  | 備考 |
|       | 90.2    | 目標値                                 | 90.2  | 90.2  | 90.2  | 90.2  | 90.2  | 90.2  | %                   |    |
|       |         | 実績値                                 | 未実施   | 79.0  | 85.0  | 84.2  | 85.3  | 85.9  |                     |    |
|       |         | 達成率                                 | -     | 87.6  | 94.2  | 93.3  | 94.6  | 95.2  |                     |    |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ・生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和3年度から微増している。年間を通じて多くの講座・イベントを開催する等、学習機会の創出につとめたことで、目標値を達成することができた。
- ・指定管理者と鎌倉市生涯学習推進委員会が協働で講座を開催するなど、工夫した講座企画を行ったが、参加者の満足度は目標値に届かなかった。市民ニーズをさらに分析することが必要と考える。
- ・利用者が安全で快適に過ごせるよう、中央図書館の館内電気設備の修繕やPCB含有調査を行ったほか、図書返却ポストの更新、図書館情報システムの運営等を行うとともに、視覚障害者用パソコン、点字ディスプレイの購入など読書バリアフリー化を推進し、利用者の利用環境の向上を図った。

#### 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

- ・指定管理者と鎌倉市生涯学習推進委員会の協働による講座、イベントを引き続き開催することができた。新たな主催事業においては、若年層やミドルシニア層などを対象にした企画もあり、今後の生涯学習に取り組む市民の割合の増加も期待される。
- ・図書館管理運営事業は、中央図書館の館内電気設備の修繕やPCB含有調査を行ったほか、図書返却ポストの更新、図書館情報システムの運営等を行うとともに、視覚障害者用パソコン、点字ディスプレイの購入など読書バリアフリー化を実施し、利用者の利用環境の向上に寄与した。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 2-4 教育 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の宝物である鎌倉の豊富な自然・文化・社会資本を存分に生かした多様な講座を実施する。</li><li>・市民や地域のニーズを分析し、学んだ成果が地域の中で活用されていくよう、学習機会の設計をする。</li><li>・学習施設の適切な保存、活用に向けて、計画的に修繕を実施する。</li><li>・今後予定される図書館の施設整備に伴い、これからの図書館のあり方について検討を進めるとともに、図書館として必要な設備についても協議を行う。</li><li>・引き続き、鎌倉の明治以降の所蔵記録写真アルバムのデジタル化を行い、デジタル化できたものから公開に向けた作業を行う。</li><li>・市史編纂事業について、編纂対象時期や形態について検討し、決定を行う市史編纂委員会の発足に向けた事務を取り扱う体制整備の準備を行う。</li></ul> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |       |                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|-------------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 4-(6) スポーツ・レクリエーション | 施策の方針 | 4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進 |
| 目標とするまちの姿  | 総合体育館やスポーツ広場の整備が進み、競技スポーツが活性化することで、市民のスポーツへの関心が高まっています。また、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める場が整備され、市民の運動習慣が向上し、健康寿命が高まっています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |       |                         |
| 主な取組       | <p>(1) 市民スポーツ・レクリエーションの推進<br/>市民が身近な場所で気軽にスポーツイベントに参加することで、スポーツを習慣化するためのきっかけづくりの提供や情報提供などを行います。また、障害者スポーツの推進を図るとともに、自然とふれあいながら行うウォーキングやマリンスポーツなどの野外活動の普及・奨励に努めます。</p> <p>(2) スポーツ環境の整備<br/>すべての市民が自ら生涯スポーツを継続できるよう、体力・健康づくり教室や運動・体力相談事業などのイベントや教室を開催し、気軽に楽しめる環境の整備を行います。<br/>また、アマチュアスポーツや生涯スポーツの振興を支える団体を支援、育成するとともに、スポーツ活動を支援・指導する担い手を育成します。</p> <p>(3) 競技スポーツの推進<br/>市民が競技を行う上で目標となる市民大会等を開催する他、競技者の裾野を拡げるための教室を実施します。また、ジュニア世代を対象にトップアスリートやその指導者から指導を受ける機会を提供することで、幼少期から競技スポーツへのきっかけづくりを支援します。</p> <p>(4) スポーツ施設の管理・整備<br/>既存のスポーツ施設のバリアフリー化を行うとともに、市立小中学校の体育館・プールの開放など、市民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめる環境を整備します。<br/>また、市民大会を円滑に開催することが可能な施設の整備を目指します。</p> |                     |       |                         |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

・市民がスポーツに親しみ、楽しみながら、健康的な生活を営めるまちの実現に向けて、市が計画的に施策の推進を図るため、既存のスポーツ振興基本計画を改定する。  
・身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める場を整備するため、市のスポーツ施設のあり方をまとめる基本方針の検討を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 313,851 | 298,626 | 273,075 | 335,775 | 288,651 | 282,739 |
| 人件費  | 50,436  | 50,526  | 49,038  | 48,298  | 56,831  | 55,222  |
| 総事業費 | 364,287 | 349,152 | 322,113 | 384,073 | 345,482 | 337,961 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名        | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-39 | 保健体育運営事業   |        | 8,641   | 10,630  | 19,271   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-40 | 各種スポーツ行事事業 |        | 10,846  | 10,630  | 21,476   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-41 | 学校体育施設開放事業 |        | 28,366  | 10,630  | 38,996   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-42 | 体育施設管理運営事業 |        | 226,828 | 13,392  | 240,220  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 文観-43 | 体育施設整備事業   |        | 8,058   | 9,940   | 17,998   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

・若い世代のスポーツ振興を目的にジュニアスポーツ栄誉表彰などを行った。また、障がい者スポーツへの理解を高めるため、市内小学校において車椅子バスケットボールの体験会を実施したことに加え、パラサーフィンの体験事業も実施した。  
 ・スポーツ行事をスポーツ関連団体への委託及び指定管理者への委任により実施した。  
 ・体育館・グラウンドの学校開放を行うとともに夏季期間中は9カ所の学校のプールの開放を行った。  
 ・指定管理者への4施設の委任、西御門テニスコートの管理運営を行うとともに夏季期間中は海浜公園プールの開設を行った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

・(仮)鎌倉市スポーツまちづくり基本方針策定について、基本方針の策定にあたり、新たな検討事項が生じたことから策定の検討に留まった。

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合 |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |    |
|-------|--------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|----|
|       | 令和2年1月 | 年次                       | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 44.4   | 目標値                      | 60.0  | 60.0  | 60.0  | 60.0  | 60.0  | 60.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                      | 未実施   | 47.8  | 47.7  | 52.2  | 53.7  | 45.7      |    |    |
|       |        | 達成率                      | —     | 79.7% | 79.5% | 87.0% | 89.5% | 76.2%     | %  |    |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

日常のスポーツ実施率の成果指標である1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合は、前回調査に比べ大きく低下した。委託によるスポーツ参加者数や学校体育施設の参加者数、スポーツ施設(指定管理施設4施設)の利用者数などは増加傾向にあるものの、少子高齢化また天候など外部要因の影響があったものと分析している。

#### 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

##### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

誘因力のあるスポーツ行事を行うことにより、スポーツへの参加意欲が向上したことから参加者数が増加した。また、学校開放も含めたスポーツ施設の利用者数についてはほぼ前年並みであり、「目標とするまちの姿」にある市民のスポーツのへの関心への高めることへの貢献ができてきているものの、その一方で「1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合」が大幅に低下しており、市民の運動習慣の向上には貢献ができていないと評価している。

#### 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                             | 2-5 スポーツ・レクリエーション |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ・身近な場所でスポーツに親しみ、始めるきっかけをつくるため、関係団体等との連携強化や施設整備を進めていく。<br>・生涯にわたりスポーツ活動を継続できるよう、関係団体等と連携し、スポーツイベントや情報発信、交流の場の創出などを通じて多様な機会を提供する。 |                   |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一  |
| 評価者 | 健康福祉部長 石黒 知美 |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |       |                   |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 5-(1) 防災・安全 | 施策の方針 | 5-(1)-①防災・減災対策の充実 |
| 目標とするまちの姿  | 災害時の市民の生命や財産を守るため、自助・共助・公助の視点で、ハード・ソフトの両面から総合的な自然災害対策が講じられています。また、各種訓練等の実施により市民の防災意識とともに防災力が向上し安全・安心なまちが実現しています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1)総合的な防災体制の強化<br/>市民はもとより帰宅困難者も視野に入れ、自助・共助・公助の役割分担と連携を踏まえた、強靱化(レジリエンス)の視点に立った総合的な自然災害対策を講じます。</p> <p>(2)建築物等の耐震化の推進<br/>市民等が実施する建築物の耐震化に対する支援を行うとともに、道路に面する危険ブロック塀等の除却を支援します。</p> <p>(3)地域防災力の強化<br/>市民に対する防災知識の普及啓発を図り、「自分たちの地域は、自分たちで守る。皆のまちは、皆で守る。」という基本理念に沿って自主防災組織の育成強化を図ります。<br/>また、平常時から地域における相互支援の体制を整備します。</p> <p>(4)避難対策の推進<br/>地震や津波発生時の避難路を整備するとともに、避難経路や避難方法について、防災講話や避難訓練を通じて市民に周知し、避難体制を整備するとともに、年齢、性別、障害等の有無、国籍などの多様なニーズに配慮した避難所体制の整備を進めます。<br/>また、ICTなどの新たなテクノロジーを活用し、適確に情報収集・情報発信ができる環境を整えます。</p> <p>(5)がけ・急傾斜地対策の推進<br/>がけ崩れ及び土砂の流出等による災害の予防対策として、急傾斜地崩壊危険区域等での防災工事を促進します。</p> <p>(6)浸水対策の推進<br/>市内の浸水箇所を解消を図るため、浸水対策を進めます。</p> |             |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 市民防災部

着実な各種事業の実施とともに、新たな課題やニーズを踏まえながら防災力の向上に取り組む。

### 健康福祉部

- ・引き続き迅速・安全に開設運営するための方法を検討し、物品管理等を万全にすることで、万が一の避難所開設運営に備える。
- ・福祉避難所の円滑な開設・運営を目指し、運営体制について検討を行う。
- ・火災等により被害を受けた方に対し、災害救助を実施する。

### 都市調整部

- ・引き続き、建築物の耐震化の促進により、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようにする。また、ブロック塀等対策により、避難場所に至る経路において、塀の倒壊による閉塞をきたさないよう、避難経路の機能を確保する。

## 都市整備部

・引き続き、防災・伐採工事助成事業及び急傾斜地防災工事事業を実施する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 362,819 | 457,856 | 276,773 | 293,530 | 264,974 | 299,984 |
| 人件費  | 109,420 | 115,674 | 115,005 | 129,323 | 133,065 | 129,498 |
| 総事業費 | 472,239 | 573,530 | 391,778 | 422,853 | 398,039 | 429,482 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|--------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 市防-03 | 防災運営事業       |        | 2,425   | 9,664   | 12,089   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 市防-04 | 災害時広報事業      |        | 26,542  | 8,283   | 34,825   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 市防-05 | 災害対策本部機能強化事業 |        | 6,863   | 4,142   | 11,005   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 市防-06 | 避難対策推進事業     |        | 66,432  | 19,328  | 85,760   | 拡充   | A   | 拡充   |
|      | 市防-07 | 防災活動事業       |        | 14,564  | 8,285   | 22,849   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 健福-10 | 災害救助事業       |        | 200     | 11,873  | 12,073   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 都調-08 | 建築相談事業       | 法定     | 20,897  | 46,938  | 67,835   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 都整-36 | がけ地対策事業      |        | 162,061 | 20,985  | 183,046  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の実施内容

### 市民防災部

・総合防災訓練を実施し、災害時の関係機関の連携方法を確認した。  
 ・防災・安全情報メールに多言語配信とX連携の機能を追加し、災害情報発信の充実を図った。  
 ・多様なニーズに配慮し、備蓄品を導入するなど避難所体制を整備した。  
 ・仮設受水槽を導入し、災害時の応急給水体制を強化した。

※実施できなかった事業とその理由

### 健康福祉部

・避難所の開設を見据えて人員等体制の整備や物品管理等を行った。土砂災害警戒情報が発表される等災害発生が見込まれる際には避難所従事職員に迅速に指示を出し、各避難所を速やかに開設した。  
 ・避難所における要配慮者対策の一環として指定避難所に要配慮者が避難したことを想定した訓練を実施した。  
 ・また、福祉避難所においても、地域包括支援センター(人的支援に関する協定に基づく支援要請)の職員や神奈川県D-WATから人的支援を受けたことを想定し、避難者への困りごと相談ヒアリング訓練を行った。  
 ・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金の支給を行った。

※実施できなかった事業とその理由

## 都市調整部

・市庁舎で建築士が行う窓口耐震相談、相談を担当した建築士が現地で診断を行う現地耐震診断の診断費用補助制度及び、現地耐震診断の総合評点が1.0未満の住宅を1.0以上になるように耐震改修工事を行う方に工事費等補助制度を実施した。  
 ・避難路沿道建築物の耐震診断費の補助制度を実施した。  
 ・危険ブロック塀等の除却及び、除却後にフェンス等の設置を行う方に対する工事費の補助制度を実施した。

### ※実施できなかった事業とその理由

マンションの耐震診断費の補助制度、避難路沿道木造建築物の耐震改修工事費・除却費の補助制度、耐震改修アドバイザー派遣制度及び防災ベッドなどの設置費用の補助制度が実施できなかった。  
 理由：申請がなかったため。

## 都市整備部

・防災・伐採工事助成事業において、既成宅地等防災工事資金助成を実施した。  
 ・急傾斜地防災工事事業において、急傾斜地防災工事負担金の支出を実施した。

### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

3. 成果指標

| 成果指標① |        | 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |       |       |       |       | 出典    |    | 鎌倉市耐震改修促進計画に基づく実績 |  |
|-------|--------|-------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-------------------|--|
| 初期値   | 令和元年度末 | 年次                                        | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考                |  |
|       | 96.4   | 目標値                                       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | %  | 所管は公共施設課          |  |
|       |        | 実績値                                       | 97.6  | 97.6  | 97.6  | 97.6  | 97.6  | 97.6  |    |                   |  |
|       |        | 達成率                                       | 97.6% | 97.6% | 97.6% | 97.6% | 97.6% | 97.6% |    |                   |  |

| 成果指標② |          | 市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率 |       |       |       |        |        | 出典     |    | 通学路の危険ブロック等改善率 |  |
|-------|----------|------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|----|----------------|--|
| 初期値   | 令和元年9月1日 | 年次                     | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考             |  |
|       | 56.9     | 目標値                    | 60.5  | 63.0  | 65.5  | 68.0   | 70.5   | 73.0   | %  |                |  |
|       |          | 実績値                    | 59.6  | 60.5  | 62.2  | 70.6   | 72.4   | 73.7   |    |                |  |
|       |          | 達成率                    | 98.5% | 96.0% | 95.0% | 103.8% | 102.7% | 101.0% |    |                |  |

| 成果指標③ |        | 自宅周辺の自然災害リスクを知っている市民の割合(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |       |       |       |       | 出典    |    | 市民アンケート調査 |  |
|-------|--------|-------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-----------|--|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                        | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考        |  |
|       | 75     | 目標値                                       | 80.0  | 85.0  | 90.0  | 95.0  | 100.0 | 100.0 | %  |           |  |
|       |        | 実績値                                       | 未実施   | 75.3  | 74.5  | 77.2  | 79.6  | 76.6  |    |           |  |
|       |        | 達成率                                       | －     | 88.6% | 82.8% | 81.3% | 79.6% | 76.6% |    |           |  |

## 6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 市民防災部

各種訓練の実施や災害時情報発信の充実に取り組み、自然災害のリスク等を市民へ周知した。目標値には及ばないものの、一定の達成率をあげられており、防災・減災対策を推進することができた。

### 都市調整部

「市内通学路における危険ブロック塀等の改善率」における令和7年度の実績値は、目標値を上回り73.7%であった。改善が進む契機となった大阪府北部地震に加えて能登半島地震もあり、現在に至るまで堅調に推移しており、市民の関心は高いと認識している。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 市民防災部

防災運営事業について、飲料水や生活用水を確保するため災害用井戸水水質検査を実施し、地域防災力の向上を図った。また、総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を強化した。

災害時広報事業について、防災・安全情報メールの多言語配信とX連携を開始するなど、市民等の災害時の情報収集体制の充実を図った。

災害対策本部機能強化事業について、無線による通信体制を構築しており、関係機関との情報収集体制の充実を図った。

避難対策推進事業について、多様なニーズに配慮した備蓄品を導入するなど避難所の整備を行うとともに、大規模な断水が生じた際の応急給水対応として、可搬型の組立式仮設受水槽を配備するなど、避難対策を充実させた。

防災活動事業について、自主防災組織に対して活動育成費の助成を実施し、防災意識の啓発・地域防災力の強化に取り組んだ。

以上の取組は、目標とするまちの姿の達成に必要な取組であり、評価年度に着実に進展したため、貢献度をAとした。

### 健康福祉部

・避難所を安全に開設・運営するための方法を検討し、訓練を実施することで、市民の生命や財産を守る準備を整えた。

・市内火災に対し、見舞金の支給を行うなど、公助の視点でソフト面からの取組をおこなったことで施策の方針の達成に十分に貢献していると考えている。

### 都市調整部

建築物の耐震化やブロック塀等の倒壊対策に関する補助制度を実施することにより、ソフト面からの自然災害対策を着実に進め、災害時の市民の生命や財産を守ることに貢献している。

### 都市整備部

がけ地対策事業においては、市内には多くの斜面が存在しているが、既成宅地防災工事資金助成事業により伐採工事98件及び防災工事17件について資金助成を行い、また、急傾斜地崩壊対策事業により実施した18地区の防災工事等について工事費の一部を負担し、危険な斜面の防災・減災の充実に寄与した。

## 8. 今後の方向性

### 市民防災部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                  | 1-1 防災 |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 自助、共助、公助の役割分担と連携を踏まえ、機会を捉えて防災意識の啓発を進め、地域と連携した防災対策の充実に取り組むことにより、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める。 |        |

### 健康福祉部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                        | 2-1 福祉 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き迅速・安全に開設運営するための方法を検討し、物品管理等を万全にすることで、万が一の避難所開設運営に備える。</li><li>・福祉避難所の円滑な開設・運営を目指し、運営体制について検討を行う。</li><li>・火災等により被害を受けた方に対し、災害救助を実施する。</li></ul> |        |

### 都市調整部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                 | 4-1 都市空間 |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 「令和17年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する」という国の方針が示されたことから、近隣各市とも、耐震改修促進計画の改定を行い、更なる耐震化率の向上に努める。 |          |

### 都市整備部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                 | 1-1 防災 |
|-------------------------------------|--------|
| ・引き続き、防災・伐採工事助成事業及び急傾斜地防災工事事業を実施する。 |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一  |
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |       |               |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|---------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 5-(1) 防災・安全 | 施策の方針 | 5-(1)-②危機管理対策 |
| 目標とするまちの姿  | 武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制や、制度が国・県・関係機関等との連携により整備され、市民の生命・財産が安心して守られる状態になっています。                                                                                                                                                                                                                                              |             |       |               |
| 主な取組       | <p>(1) 業務継続計画 (BCP) 運用体制の整備<br/>災害等が発生した際に、非常時優先業務を滞りなく遂行するため、人員体制、庁舎・通信設備、情報システム、備蓄等に関して事前の準備を整えます。</p> <p>(2) 危機管理体制の整備<br/>市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、国、県、近隣自治体、その他の関係機関等と相互に連携・協力し、危機管理に係る対策を推進するとともに、執行体制の整備と必要な資機材等の確保を図ります。</p> <p>(3) 職員・市民の危機意識の醸成<br/>危機を想定した訓練や危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を行い、職員及び市民の危機意識を醸成します。</p> |             |       |               |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 市民防災部

- ・国民保護事案を想定した訓練を計画的に実施し、危機管理意識の醸成を図る。
- ・人的・物的応援を円滑に受け入れる受援力の強化について、協定締結団体等との関係の強化や実効性の向上を図るための取組を実施する。
- ・各種事業と連携し、職員・市民の防災・危機管理意識の向上を図る。

### 都市整備部

学校の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保を図る。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 3,361  | 2,664  | 2,214  | 5,425  | 4,114  | 5,139  |
| 人件費  | 30,413 | 27,855 | 27,886 | 24,988 | 29,168 | 30,372 |
| 総事業費 | 33,774 | 30,519 | 30,100 | 30,413 | 33,282 | 35,511 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名       | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 市防-08 | 危機管理推進事業  |        | 4,094   | 26,230  | 30,324   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 都整-44 | 放射性物質測定事業 |        | 1,045   | 4,142   | 5,187    | 休止・廃止 | B   | 休止・廃止 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 市民防災部

・庁内関連課だけでなく外部関係機関を集めた国民保護事案を想定した図上訓練を実施し、危機管理意識の醸成を図った。  
・人的・物的応援を円滑に受け入れる受援力の強化を図るため、人材派遣や資機材支援を目的とする災害時協定の締結に向けた取組を推進した。

※実施できなかった事業とその理由

##### 都市整備部

学校の給食食材等の放射性物質の測定を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 危機管理体制整備のための取組が適切になされていると思う市民の割合 |       |       |       |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |
|-------|--------|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|----|
|       | 令和2年1月 | 年次                               | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
| 初期値   | 16     | 目標値                              | 22.0  | 28.0  | 34.0  | 40.0  | 46.0  | 52.0  | %         |    |
|       |        | 実績値                              | 未実施   | 21.1  | 22.8  | 19.5  | 23.8  | 21.3  |           |    |
|       |        | 達成率                              | -     | 75.4% | 67.1% | 48.8% | 51.7% | 41.0% | %         |    |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

##### 市民防災部

Jアラート(全国瞬時警報システム)全国一斉情報伝達試験に参加し、情報伝達態勢の確認を行った。また、災害発生を想定した図上訓練の実施や各種マニュアルの検討、災害時の事業継続能力の強化に係る職員用備蓄食料購入業務を実施し、危機管理対策の維持・向上に努めた。

##### 都市整備部

市内の小学校の給食食材等の放射性物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に寄与した。

#### 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

##### 市民防災部

・危機管理関連計画の実行性向上のため、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の更なる対応能力向上を図った。  
・職員用備蓄食料の管理・更新を実施したことで、災害時における職員の業務継続の実行性を維持した。

##### 都市整備部

市立小学校の給食食材の安全の確保や、処理場から排出される処理水、焼却灰等の安全の確保により、安全・安心な市民生活に貢献した。

## 8. 今後の方向性

### 市民防災部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                            | 1-1 防災 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 各種災害、武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。 |        |

### 都市整備部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策 |  |
|---------------------|--|
| 令和7年度末をもって休止・廃止とした。 |  |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |           |
|-----|-----------|
| 評価者 | 消防長 高橋 浩一 |
|-----|-----------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |       |                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 5-(1) 防災・安全 | 施策の方針 | 5-(1)-③消防機能の整備・充実 |
| 目標とするまちの姿  | <p>災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。</p> <p>消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1) 消防施設の整備・管理<br/>災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなどの消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。<br/>また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的な整備を図ります。</p> <p>(2) 消防・救急・救助体制の強化<br/>複雑、多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実戦的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。</p> <p>(3) 火災予防対策の推進<br/>火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。</p> <p>(4) 様々な組織との連携<br/>大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。</p> |             |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>消防施設の整備・管理では、(仮称)雪ノ下消防出張所の建設に向けた設計業務及び老朽化した消防団器具置場の移転統合に向けた計画を進める。</p> <p>消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講促進を図る。</p> <p>火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた、紙媒体による火災予防広報を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器の普及促進や適切な管理をあらゆる機会をとらえ広報していく。</p> <p>様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力を高めていく。</p> <p>高機能消防指令センターの更新整備を実施し、更なる情報通信機能の高度化を図り、消防力の故向上と災害即応能力の向上を図る。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 700,975   | 403,441   | 487,663   | 533,010   | 1,205,764 | 671,514   |
| 人件費  | 1,757,186 | 1,832,874 | 1,825,640 | 1,824,480 | 1,862,499 | 2,014,152 |
| 総事業費 | 2,458,161 | 2,236,315 | 2,313,303 | 2,357,490 | 3,068,263 | 2,685,666 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円)   | 総事業費(千円)  | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|--------------|--------|---------|-----------|-----------|-------|-----|-------|
|      | 消防-01 | 消防運営事業       |        | 60,300  | 1,710,164 | 1,770,464 | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 消防-02 | 消防施設管理事業     |        | 53,480  | 18,223    | 71,703    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 消防-03 | 消防団運営事業      |        | 86,955  | 10,768    | 97,723    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 消防-04 | 消防施設整備事業     |        | 42,823  | 18,223    | 61,046    | 現状維持  | A   | 拡充    |
|      | 消防-05 | 警防活動事業       |        | 50,242  | 10,354    | 60,596    | 現状維持  | A   | 改善・変更 |
| 重    | 消防-06 | 救急活動事業       |        | 25,593  | 10,354    | 35,947    | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 消防-07 | 消火栓管理事業      |        | 6,530   | 10,354    | 16,884    | 現状維持  | A   | 改善・変更 |
|      | 消防-08 | 車両購入事業       |        | 216,725 | 10,354    | 227,079   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
| 重    | 消防-09 | 指令活動事業       |        | 126,776 | 115,962   | 242,738   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 消防-10 | 予防活動事業       |        | 2,090   | 99,396    | 101,486   | 現状維持  | A   | 現状維持  |
|      | 消防-11 | 鎌倉・大船消防署警防活動 |        | 0       | 0         | 0         | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

(仮称)雪ノ下消防出張所新築工事設計業務委託を契約した。消防団器具置場の移転統合計画を推進し、第16・17分団器具置場の移転計画を進めた。  
 消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備を図った。  
 火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた紙媒体による火災予防広報を継続的に実施し充実を図った。  
 様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力の向上を図った。

※実施できなかった事業とその理由

### 5. 成果指標

| 成果指標① |                | 救急車の現場到着時間 |       |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |    |
|-------|----------------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 初期値   | 令和元年<br>12月31日 | 年次         | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考 |
|       | 7.4            | 目標値        | 7.3   | 7.3   | 7.3   | 7.3   | 7.3   | 7.3   | 分     |    |
|       |                | 実績値        | 7.9   | 8.6   | 8.5   | 8.9   | 8.9   | 8.9   |       |    |
|       |                | 達成率        | 92.4% | 84.9% | 85.9% | 82.0% | 82.0% | 82.0% | %     |    |

| 成果指標② |                | 救急車の病院への搬送時間 |       |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |    |
|-------|----------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 初期値   | 令和元年<br>12月31日 | 年次           | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考 |
|       | 32.5           | 目標値          | 32.4  | 32.3  | 32.2  | 32.1  | 32.0  | 31.9  | 分     |    |
|       |                | 実績値          | 35.6  | 36.5  | 36.9  | 35.9  | 35.7  | 34.2  |       |    |
|       |                | 達成率          | 91.0% | 88.5% | 87.3% | 89.4% | 89.6% | 93.3% | %     |    |

| 成果指標③ |              | 市民1万人あたりの出火率 |        |        |        |       |        | 出典    | 所管課調べ |    |
|-------|--------------|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|----|
| 初期値   | 令和2年<br>2月1日 | 年次           | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度 | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位    | 備考 |
|       | 1.90         | 目標値          | 1.87   | 1.84   | 1.81   | 1.79  | 1.77   | 1.75  | %     |    |
|       |              | 実績値          | 1.40   | 1.53   | 1.56   | 2.06  | 1.47   | 2.00  |       |    |
|       |              | 達成率          | 134.0% | 120.3% | 116.0% | 86.9% | 120.4% | 87.5% | %     |    |

| 成果指標④ |              | 住宅用火災警報器の設置率 |        |       |        |       |        | 出典     | 設置率アンケート調査 |    |
|-------|--------------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|------------|----|
| 初期値   | 令和2年<br>6月1日 | 年次           | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度 | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位         | 備考 |
|       | 81.0         | 目標値          | 81.5   | 82.0  | 82.5   | 83.0  | 83.5   | 84.0   | %          |    |
|       |              | 実績値          | 84.0   | 81.4  | 92.5   | 81.8  | 84.0   | 86.0   |            |    |
|       |              | 達成率          | 103.1% | 99.3% | 112.1% | 98.6% | 100.6% | 102.4% | %          |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

- ①過去最多の救急出動件数により、要請場所の直近にある救急車が出動していることが増え、時間を要した要因となっている。
- ②救急搬送の迅速化に関わる救急資機材の導入により、救急車の病院への搬送時間については一定の短縮は認められたものの、救急事案は依然として多様なものとなり目標値には達しなかった。
- ③多岐に渡り火災予防広報を実施するも、働き方改革等により、在宅ワークが増加し、家庭での電化製品の使用時間が増えることで、電化製品の故障や配線の過熱などが引き起こされ、家庭での火災が起こる可能性も高まったことが出火率の増加につながったと推測される。
- ④大型店舗の店頭や高齢者を対象としたイベント等あらゆる機会を捉え、住宅用火災警報器の普及啓発を実施したため、住宅用火災警報器の設置率向上につながった。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

消防施設整備事業について、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた(仮称)雪ノ下消防出張所新築整備工事設計業務委託契約を締結し、設計業務を進めた。

消防団運営事業について、消防団員に対し合同による訓練の実施、災害に備えた個人装備の整備など、防災体制の確立に貢献した。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3-14 消防 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>①各消防庁舎の老朽化が顕著であるため、万全な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理・移転整備を進めていく。</p> <p>②多種多様な訓練を行い、消防技術の向上を図り、消防・救急・救助体制をより強固にしていく。</p> <p>③消防団の技術向上と消防職員との連携を図るため、定期的な訓練を実施するとともに、必要な資機材の整備を図っていく。</p> <p>④救急搬送の迅速化と救急活動のデジタル化を進め、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。</p> <p>⑤火災発生時の被害の軽減のため、住宅用火災警報器の設置促進事業など住宅防火に関する事業に注力していく。</p> |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |             |
|-----|-------------|
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一 |
|-----|-------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |       |                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|--------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5-(1) 防災・安全 | 施策の方針 | 5-(1)-④地域防犯力の充実・強化 |
| 目標とするまちの姿  | 市民の防犯意識は高く、積極的な地域防犯が図られています。地域防犯力の向上により、刑法犯認知件数は、継続して減少傾向を保っています。<br>また、犯罪が発生しにくい環境整備が進み、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちづくりが進んでいます。                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |       |                    |
| 主な取組       | <p>(1)地域防犯力の向上<br/>一人ひとりが防犯に対する意識を持つよう、防犯啓発に努めます。子どもの安全確保のため、地域全体で見守るなどの活動を推進します。地域における様々な取組に、より積極的なアプローチを行い、その支援に努めるほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の多様な媒体を活用した犯罪発生状況や防犯対策等に関する情報提供に努めます。</p> <p>(2)防犯に適したまちづくりの推進<br/>犯罪のない環境づくりを目指し、防犯の観点から、公共施設の管理や住環境づくりに努めるほか、自治・町内会等が行っている防犯灯の維持管理等への支援を継続します。また、社会情勢の変化や環境に配慮し、電力消費の少ない省電力型防犯灯への転換を促進します。</p> <p>(3)自主防犯活動の体制整備<br/>市民、市、警察及び関係機関等が連携し、協力しながら、地域ぐるみの防犯活動を推進します。</p> |             |       |                    |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

市内で発生する犯罪のさらなる抑止力となるよう、駅前等の公共空間に街頭防犯カメラを増設する。  
また、特殊詐欺被害に対する取組を推進するため、令和7年度予算に市の単独補助事業として計上した特殊詐欺被害防止対策事業(迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業)について、補助上限台数である120台の補助を行う。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 75,749  | 78,888  | 82,387  | 84,245  | 91,042  | 87,324  |
| 人件費  | 29,225  | 27,744  | 27,769  | 28,469  | 30,222  | 30,097  |
| 総事業費 | 104,974 | 106,632 | 110,156 | 112,714 | 121,264 | 117,421 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名            | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
| 重    | 市防-10 | 安全・安心まちづくり推進事業 |        | 87,324  | 30,097  | 117,421  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

## 4. 評価対象年度の実施内容

鎌倉駅西口付近及び北鎌倉駅西口付近に、それぞれ1台ずつ街頭防犯カメラを設置した。  
また、特殊詐欺被害防止電話機等の購入費に対する補助については、補助上限台数である120台に対して補助を行った。

※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標① |              | 市内の犯罪発生件数 |        |        |        |        | 出典     | 神奈川県警察資料 |    |    |
|-------|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----|----|
| 初期値   | 平成30年<br>12月 | 年次        | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度    | 単位 | 備考 |
|       | 4.7件/千人      | 目標値       | 4.4    | 4.3    | 4.2    | 4.1    | 4.0    | 3.9      | 件  |    |
|       |              | 実績値       | 3.12   | 2.28   | 2.85   | 3.65   | 3.96   | 4.94     |    |    |
|       |              | 達成率       | 141.0% | 188.6% | 147.4% | 112.3% | 101.0% | 78.9%    |    |    |

| 成果指標② |             | 市民による自主防犯活動団体の組織率(自治・町内会数に対する自主防犯活動団体組織等) |       |        |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|-------------|-------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 令和元年<br>5月末 | 年次                                        | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | 70.9        | 目標値                                       | 72.0  | 73.0   | 74.0   | 75.0   | 76.0   | 77.0   | %  |    |
|       |             | 実績値                                       | 68.5  | 79.6   | 80.1   | 80.0   | 83.7   | 85.8   |    |    |
|       |             | 達成率                                       | 95.1% | 109.0% | 108.3% | 106.7% | 110.1% | 111.4% |    |    |

| 成果指標③ |               | 身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数 |        |        |        |        | 出典     | 所管課調べ  |    |    |
|-------|---------------|----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|----|
| 初期値   | 令和元年<br>8月30日 | 年次                               | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考 |
|       | 22,063        | 目標値                              | 22,000 | 23,000 | 24,000 | 25,000 | 26,000 | 27,000 | 人  |    |
|       |               | 実績値                              | 25,220 | 25,034 | 24,586 | 23,273 | 22,814 | 22,750 |    |    |
|       |               | 達成率                              | 114.6% | 108.8% | 102.4% | 93.1%  | 87.7%  | 84.3%  |    |    |

| 成果指標④ |              | 交通事故死傷者数 |       |       |        |        | 出典     | 所管警察署年間交通事故死亡事故抑止目標 |    |    |
|-------|--------------|----------|-------|-------|--------|--------|--------|---------------------|----|----|
| 初期値   | 令和元年<br>12月末 | 年次       | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度               | 単位 | 備考 |
|       | 2            | 目標値      | 2     | 2     | 2      | 2      | 2      | 2                   | 人  |    |
|       |              | 実績値      | 6     | 3     | 1      | 0      | 2      | 3                   |    |    |
|       |              | 達成率      | 33.3% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 66.7%               |    |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

平成15年から減少傾向にあった「市内の犯罪発生件数」は令和4年から増加傾向に転じているため、引き続き関係機関と連携しつつ、啓発活動や注意喚起等を行い、犯罪発生防止に努めていく必要がある。また、「防災・安全情報メールの登録件数」については目標値を下回ったが、その主な要因は他の情報配信サービスの充実などが考えられる。このため、再度目標値を達成できるよう制度の周知と積極的な情報発信を継続し、登録者数の増加に努めていく必要がある。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

街頭防犯カメラの設置や特殊詐欺被害防止電話機等に対する補助は、地域の防犯力が向上し、犯罪発生件数の減少効果に期待ができることから、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与するものである。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                       | 3-3 防犯 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 鎌倉市安全安心まちづくり推進計画の基本理念や基本方針に基づく実施事業を展開していくことで、地域防犯力の向上や市民の防犯意識を醸成し、犯罪発生件数の抑制や犯罪被害を防止していく。また、令和7年の特殊詐欺発生状況は、全国的に被害件数・被害額がともに急増しており、本市においても同様となっていることから、引き続き関係機関等と連携し、市民に対する注意喚起や情報提供を行っていく。 |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市政策部長 服部 基己 |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |       |                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 5-(2) 市街地整備 | 施策の方針 | 5-(2)-①市街地整備の推進 |
| 目標とするまちの姿  | 社会環境の変化や地域ニーズに対応したまちづくりを推進していくとともに、災害に強い安全・安心で強靱(レジリエンス)なまちづくりに取り組みます。また、深沢地域のまちづくりを牽引力とした未来志向のまちづくりを進めることにより、市域全体の魅力を高めるまちづくりを行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |       |                 |
| 主な取組       | <p>(1) 社会環境の変化や地域ニーズに対応したまちづくりの推進<br/>市民が自ら行動し、主役となるまちづくりを推進するため、都市計画の提案制度などの積極的な活用や、自主的なまちづくり活動への支援により、市民等との協働による地域の個性や特色を生かした魅力あるまちづくりを進めます。<br/>効果的に都市計画制度を活用するとともに、まちづくり関連条例の体系的な見直しを検討します。</p> <p>(2) 災害に強いまちづくりの推進<br/>近年多発する様々な自然災害への備えを強化するとともに、都市機能などの適正な立地と諸機能の連携により、災害発生後の復旧・復興力を備えた災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>(3) スマートでコンパクトな未来志向のまちづくりの推進<br/>先人から引き継いだ鎌倉のまち並みや歴史、文化を大切にしながら、深沢地域を戦略フィールドとし、AIやIoT、環境に配慮した最先端モビリティ、スマートエネルギーなど、日常生活に寄り添う最新テクノロジーを活用することにより、市域全体の魅力やポテンシャルを高めるまちづくりを行います。</p> |             |       |                 |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 都市政策部

古都中心市街地整備事業及び大船駅周辺整備事業については、大船駅及び鎌倉駅周辺の各種まちづくり計画に基づく取組を、引き続き推進する。その上で、大船駅東口再開発事業については、権利者等の意向把握に努めるとともに、所管用地等の適切な管理を行う。さらに、回遊性の向上等再開発によらない大船駅周辺のまちづくりについても、検討を進める。また、引き続き、鎌倉女子大学等と産学官民の連携の強化、松竹通りの歩行環境の改善や魅力の向上に取り組む。

深沢地域整備事業については、深沢地区において、官民連携による魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現の検討を進める。深沢地区全体の再開発等促進区の検討、地権者街区の地区計画の検討及び(仮称)深沢地区まちづくり条例の検討を進める。土地区画整理事業の施行者である独立行政法人都市再生機構の工事着手に先がけ、土地区画整理事業用地内の埋蔵文化財調査を行い、また、市有地の地中埋設物等調査及び撤去を実施する。

まちづくり推進事業については、土地利用調整制度の見直しの目標を達成するため、条例改正を実施する。また、引き続き、まちづくり条例に基づき計画的な土地利用の誘導を図っていくとともに、自主まちづくり計画等の運用による市民参画のまちづくりを推進していく。

都市計画運営事務については、都市マスタープラン、立地適正化計画に示した施策等を着実に推進し、目標とすべきまちの姿の実現を目指すとともに、鎌倉市深沢地区まちづくりガイドラインの運用や鎌倉市交通マスタープランの改定及び地域公共交通計画の策定等に合わせ、的確な都市計画の決定・変更を検討する。併せて、現行の都市マスタープランの評価を行うとともに、都市マスタープランの抜本的な改定に向けて、必要な論点整理や施策立案に関連する調査研究を開始する。

住居表示事業については、法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行っていく。また、老朽化した街区表示板の更新について、計画的に実施していく。

## 都市調整部

・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」の運用により、計画的な土地利用によるまちづくりの推進を図る。  
 ・土地利用調整制度の見直しに関する取り組みを進め、令和8年度の条例改正を目指す。  
 ・通常業務の適切な執行に努めるとともに、大規模盛土造成地調査業務(第2次スクリーニング)を実施していく。  
 ・次年度(令和8年度)に調査業務を行う大規模盛土造成地内の住民に対しては、丁寧な説明を行い本調査を行うことの合意を得る。  
 ・引き続き「建築基準法」に基づく建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策を実施する。また中間・完了検査についてのお知らせ文を配付する等、検査率の更なる向上に努める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 198,077 | 115,847 | 84,930  | 233,881 | 318,278 | 449,221 |
| 人件費  | 440,989 | 453,047 | 443,474 | 431,266 | 449,111 | 461,094 |
| 総事業費 | 639,066 | 568,894 | 528,404 | 665,147 | 767,389 | 910,315 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名                 | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|---------------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都政-01 | まちづくり推進事業           |        | 604     | 57,981  | 58,585   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都政-02 | 都市計画運営事務            |        | 6,264   | 37,826  | 44,090   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-11 | 住居表示事業              |        | 1,321   | 13,253  | 14,574   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-12 | 古都中心市街地整備事業         |        | 16      | 10,768  | 10,784   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-13 | 大船駅周辺整備事業           |        | 457     | 12,977  | 13,434   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-14 | 大船駅東口市街地再開発事業(特別会計) |        | 1,564   | 10,768  | 12,332   | 現状維持 | C   | 現状維持 |
| 重    | 都政-15 | 深沢地域整備事業            |        | 403,397 | 102,158 | 505,555  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-01 | 都市調整運営事務            |        | 61      | 55,222  | 55,283   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-07 | 開発審査事務              |        | 17,960  | 59,362  | 77,322   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-09 | 建築指導事務              | 法定     | 17,577  | 100,779 | 118,356  | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 都市政策部

大船駅及び鎌倉駅周辺の各種まちづくり計画に基づく取組については、対象区域内の開発及び建築行為に対し、まちづくりの構想や方針に基づき、歩行空間や人だまりの確保等に関する指導を行った。鎌倉駅西口周辺のまちづくりでは、西口広場の清掃活動等を通じて関係者との意見交換を図った。また、大船駅周辺のまちづくりでは、砂押川プロムナードの桜の保護について、引き続き地元愛護会へ協力するとともに、樹木医に樹勢診断を依頼した。

大船駅東口再開発事業の見直し等では、担当職員がまちづくりに関する研修を受講し、スキルアップを図った。また、旧財務省用地の管理・清掃、注意喚起看板の取り付けを行った。

再開発によらない大船駅周辺のまちづくりでは、鎌倉女子大学において出張授業を行い、本市のまちづくりについて学生に理解を深めてもらうとともに、旧財務省用地の活用提案を学生への課題とし、実現可能と判断した2つの提案について実施した。さらに、松竹通りにおいて、庁内関係課や鎌倉女子大学、沿道の企業や店舗、住民に協力を呼びかけ、除草・清掃活動を行った。また、各種イベント等への支援も引き続き行ったほか、悪臭等の苦情が入った際には現地調査を行い、状況を把握した。

深沢地域整備事業では、令和8年度末頃に予定している独立行政法人都市再生機構の工事着手に向け、土地区画整理事業用地内の埋蔵文化財調査や、市有地の地中埋設物等撤去を実施した。

まちづくり推進事業では、土地利用調整制度の見直しについて、関係課と連携して、条例案の策定と市民等への意見公募手続を実施した。また、まちづくり条例に基づく、土地利用調整及び土地利用誘導では、届出を受けた大規模開発事業の手続を適切に管理したほか、大規模土地取引行為の届出に対する庁内調整と必要な助言を行った。

都市計画運営事務について、都市マスタープラン及び立地適正化計画に示した施策等を着実に推進し、目指すまちの姿の実現に努めた。また、ごみ焼却場、ごみ処理場、生産緑地地区及び第8回線引き見直しに伴う用途地域の都市計画変更を行うなど、都市計画事務を着実に推進した。令和8年度及び令和9年度に改定を行う都市マスタープランについて、現行計画の評価を行うとともに、必要な論点整理及び施策立案に係る調査研究を実施し、改定業務を委託する事業者を公募型プロポーザルにより選定した。

住居表示事業について、法令に基づき住居番号の付定等の事務を行った。また、老朽化した七里ガ浜等の街区表示板を更新した。

##### ※実施できなかった事業とその理由

大船駅東口再開発事業における権利者等の意向把握については、市としての方向性が定まっていないなどの状況を総合的に勘案し、実施を見送った。

##### 都市調整部

・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」の運用により、計画的な土地利用によるまちづくりの推進を図った。

・同条例を改正し、土地利用調整制度の充実を図った。

・通常業務を適切に執行し、大規模盛土造成地調査業務(第2次スクリーニング)を実施した。

・今後調査業務を行う大規模盛土造成地内の住民に対しては、丁寧な説明を行い本調査を行うことの合意を得る調整中である。

・「建築基準法」に基づく建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策を実施した。また中間・完了検査についてのお知らせ文を配付する等、検査率の更なる向上に努めた。

##### ※実施できなかった事業とその理由

## 5. 成果指標

| 成果指標①  |      | まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されているまちだと感じている市民の割合(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |        |        |        |        |        | 出典 | 市民アンケート調査 |
|--------|------|------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----|-----------|
| 令和2年1月 | 年次   | 令和2年度                                                            | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位     | 備考 |           |
| 初期値    | 25.9 | 目標値                                                              | 26.0  | 26.5   | 27.0   | 27.5   | 28.0   | 28.5   | %  |           |
|        |      | 実績値                                                              | 未実施   | 35.2   | 36.0   | 33.6   | 34.7   | 34.7   |    |           |
|        |      | 達成率                                                              | -     | 132.8% | 133.3% | 122.2% | 123.9% | 121.8% | %  |           |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 都市政策部

都市政策部では、施策の方針で目標とするまちの姿の実現に向けて、都市マスタープランをはじめとする各種計画や構想、方針等の立案と、これに沿った事業推進等を着実に進めていくことで、市民の暮らしやすさが向上していくと考えている。

成果指標である「まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されていると感じる市民の割合」は、令和7年度実績で34.7%となり、目標値の28.5%を大きく上回る水準を維持しているものの、前年度(令和6年度)の実績値と同数であり、市民の実感としては停滞傾向にある。この要因として、深沢地域整備事業が現在、埋蔵文化財調査や地中埋設物等撤去といった、成果が見えづらい準備工事の段階にあることが考えられるため、令和8年度末頃から予定している独立行政法人都市再生機構の基盤工事が始まり、成果が見えるようになれば、実績値も向上するものと考えている。

まちづくり推進事業では、計画的な土地利用の誘導と市民参画によるまちづくりを推進することにより、良好な住環境を保全し、市民の満足度につなげることができた。

古都中心市街地整備事業や大船駅周辺整備事業では、対象区域内の開発及び建築行為に対し、まちづくりの構想や方針に基づき、歩行空間の確保等を行ったことで、少しずつではあるが着実に生活しやすい市街地形成に寄与している。

都市計画運営事務では、ごみ焼却場、ごみ処理場、生産緑地地区及び第8回線引き見直しに伴う用途地域の都市計画変更を行ったほか、都市マスタープラン、立地適正化計画を運用し、計画的なまちづくりの推進に貢献している。

住居表示事業については、法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行うことができています。

### 都市調整部

「まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されているまちだと感じている市民の割合」については、令和5年度調査に続き、令和6年度調査においても目標値を上回ったことから、これまで本市が行ってきた土地利用等に関する施策と適切な事務の遂行が一定の評価を得たものと認識している。

また、建築行政マネジメント計画を基にした建築確認審査の迅速化や違反建築物等への対策等の事業を着実に進めることで、まちづくりにおける目標とすべき姿の実現を推進できていることが成果指標の実績にも表れているものと考えている。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 都市政策部

都市政策部では、都市マスタープランをはじめとする計画等に基づき、市街地整備(まちのハード整備)という中長期的に一貫継続した取組が必要な各種事業を総合的かつ着実に推進し、施策目標の実現に向けて貢献している。

特に、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の土地利用の基本方針の中で、深沢地域整備事業を、「鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第3の拠点」と位置づけ、市域全体の持続可能なまちづくりを牽引し、本市のポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」、「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の創造を目指すとともに、世界の先進モデルとなるようなまちづくりを目指す事業であるとしており、当該目標に向かって事業を進めていることにより、施策の方針達成に大きく貢献した。

また、まちづくり推進事業では、まちづくり条例に基づく、土地利用調整及び土地利用誘導を適切に行うことで、都市マスタープランの実現を目指し、社会環境の変化や地域ニーズに対応したまちづくりを推進した。

都市計画運営事務では、ごみ焼却場、ごみ処理場、生産緑地地区及び第8回線引き見直しに伴う用途地域の都市計画変更を行うとともに、都市マスタープラン及び立地適正化計画を運用し、計画的なまちづくりの推進に寄与したことから、施策の方針の達成に十分貢献した事業と考える。

住居表示事業については、法令に基づき住居表示実施地区に新築された建物について住居番号を付定し、建物の場所をわかりやすくすることにより、住民の利便性に寄与した。

### 都市調整部

「都市計画法」や「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」、「宅地造成及び特定盛土等規制法」、「建築基準法」に基づく許認可等に係る厳正な審査や正確な法の運用を行うとともに、令和8年(2026年)4月1日に施行した「鉄筋コンクリート造擁壁取扱基準集」に係る運用準備や大規模盛土造成地調査業務(第2次スクリーニング)を実施する等、宅地や建築物の安全確保に努めることにより、自然災害への備えの強化を図り、災害に強い安全・安心で強靱(レジリエンス)なまちづくりや社会環境の変化等に対応した計画的なまちづくりの推進に寄与した。

## 8. 今後の方向性

### 都市政策部

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 4-1 都市空間 |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 4-7 都市拠点 |
| <p>都市政策部では、都市マスタープランに基づき、鎌倉駅周辺、大船駅周辺、深沢地域の3つの都市拠点の形成・整備を図るほか、各種計画、構想、方針等に基づき、生活しやすいまちづくりに向けた事業を推進している。施策の目標実績値のさらなる向上に向けた課題としては、目に見える大きな成果が出るまでに長期間を要する事業が多いことから、事業を計画通り着実に進めていくこと、また各種事業の実施状況について周知を図っていくことが挙げられる。</p> <p>古都中心市街地整備事業や大船駅周辺整備事業については、各種まちづくり計画等に基づいて、開発事業者等に指導・要望を行うとともに、区域内の環境整備について、関係者と協議・検討等を行っている。</p> <p>大船駅東口再開発事業(特別会計)については、建設工事費高騰の影響を受け、引き続き事業化が困難な状況であるが、社会状況の変化を踏まえた事業の推進に向け、検討を進めていく。</p> <p>深沢地域整備事業については、令和8年度末から予定している基盤工事に向け、引き続き準備工事を進めるとともに、深沢のまちづくりのティザーサイト等を通じ、具体的な深沢のまちづくりの姿を市民に分かりやすく発信し、市民の期待感や実感を高めていく。</p> <p>まちづくり推進事業については、開発事業等の一連の手続等に関して、より適切な土地利用へ誘導することを目的として、条例改正の作業を進めていく。また、まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階での土地利用の転換を把握し、大規模開発事業の手続及びまちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図るとともに、市民参画による自主まちづくり計画等の策定から運用における持続的な活動をサポートするため、各種支援策の充実を図り継続的に支援を行っていく。</p> <p>都市計画運営事務については、都市マスタープラン、立地適正化計画に示した施策等を着実に推進し、目標とすべきまちの姿の実現を目指していく。また、令和8、9年度で委託している都市マスタープラン改定等業務において、都市マスタープランの抜本的な改定を進めていく。</p> <p>住居表示事業については、老朽化した街区表示板の更新について、計画的に実施していく。</p> |          |

### 都市調整部

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 4-1 都市空間 |
| <p>・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」の運用により、引き続き計画的な土地利用によるまちづくりの推進を図る。</p> <p>・「都市計画法」に基づく開発行為等及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく宅地造成の許可に係る審査等において厳正な審査を行い、引き続き正確な法の運用と公平な許可事務に努める。</p> <p>・引き続き宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地の地震時の安定性確認を進めていく。</p> <p>・引き続き建築行政マネジメント計画に沿いながら、迅速かつ適格な確認審査、違反建築物対策の徹底等に努める。</p> <p>・令和6年度から令和7年度にかけて構築した建築総合情報システムを活用して、窓口交付システムを稼働することにより、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>・いずれの事業も関連類似事業はなく、事業費も削減は困難であることから、今後の方向性は現状維持とする。</p> |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市政策部長 服部 基己 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |       |                |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 5-(3) 総合交通 | 施策の方針 | 5-(3)-①交通環境の整備 |
| 目標とするまちの姿  | 交通安全意識の普及徹底を図るとともに、交通需要マネジメント施策が進み、交通環境の改善が図られています。特に新たな交通（移動）システムや手段が有効に機能し、鎌倉らしい交通環境整備が進んでいます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                |
| 主な取組       | <p>(1) 交通需要マネジメント施策の推進<br/>（仮称）鎌倉ロードプライシングや新たな交通（移動システム）の導入を目指すなど、自動車利用を抑制する等の交通需要マネジメント施策を推進し、交通環境の改善を目指します。また、長期的な交通体系について検討するとともに、自動運転やMaaSなど、次世代型のモビリティを見据え、高齢者、障害者、子どもなど交通弱者に配慮し、すべての人にとって快適な移動環境の創造を目指します。</p> <p>(2) 歩行者を優先した交通体系の確立<br/>生活道路への通過車両進入を抑え、安全で快適な市民生活を確保するため、地域住民、関係機関と協働し、歩行者を優先した交通体系を目指します。また、駐輪対策を進め、歩行者が安心して歩ける空間を確保します。</p> <p>(3) 交通安全意識の醸成<br/>交通事故防止運動や自転車教室等を実施し、交通安全意識を醸成し、交通事故件数の減少を目指します。</p> |            |       |                |

## 1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

交通環境整備事業では、交通需要マネジメント施策として実施している「パークアンドライド」及び「鎌倉フリー環境手形」を推進する。

交通体系整備事業では、（仮称）鎌倉ロードプライシングの実証実験実施に向け取り組んでいくほか、鎌倉市交通マスタープランの改定及び（仮称）鎌倉市地域公共交通計画の策定に取り組んでいく。

新交通システム等整備事業では、（仮称）鎌倉市地域公共交通計画の策定に係る検討と連携し、交通事業者等と協議を行い、交通が不便な地域における新たな交通システム等の導入について検討に取り組む。

交通安全対策事業では、子どもから高齢者まで、各世代に応じた交通安全教育の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進する。

放置自転車防止事業では、市民等の通行の安全、災害時の緊急活動の円滑化を図るため、放置自転車対策を推進する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 545,890 | 87,055  | 128,757 | 107,305 | 143,517 | 136,071 |
| 人件費  | 83,982  | 71,967  | 72,045  | 63,489  | 67,907  | 51,081  |
| 総事業費 | 629,872 | 159,022 | 200,802 | 170,794 | 211,424 | 187,152 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価  | 貢献度 | 最終評価  |
|------|-------|--------------|--------|---------|---------|----------|-------|-----|-------|
|      | 都政-05 | 交通安全対策事業     |        | 32,401  | 9,940   | 42,341   | 現状維持  | B   | 現状維持  |
|      | 都政-06 | 放置自転車防止事業    |        | 49,022  | 11,321  | 60,343   | 拡充    | B   | 拡充    |
|      | 都政-07 | 交通環境整備事業     |        | 1,702   | 8,283   | 9,985    | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |
| 重    | 都政-08 | 交通体系整備事業     |        | 38,736  | 18,223  | 56,959   | 改善・変更 | A   | 改善・変更 |
| 重    | 都政-09 | 新交通システム等整備事業 |        | 44      | 1,657   | 1,701    | 休止・廃止 | C   | 休止・廃止 |
|      | 都政-10 | 公共交通支援事業     |        | 14,166  | 1,657   | 15,823   | 拡充    | B   | 拡充    |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

交通需要管理施策である「パークアンドライド」については、オーバーツーリズムによる江ノ島電鉄の慢性的な混雑状況を鑑み、事業者の意向を踏まえ、令和7年9月をもって江の島パークアンドレールライドは終了し、七里ガ浜パークアンドレールライドは休止となった。一方、大船パークアンドライドは利用者特典を拡充することで、湘南モノレールによる公共交通利用の促進を図った。また、交通渋滞対策として、公共交通による来訪促進を目的とした広告展開を実施するとともに、八幡宮前交差点に交通誘導員を配置することで自動車の交通流改善を図った。

交通施策の基本方針となる「鎌倉市交通マスタープラン」を改定するとともに、交通環境の向上等に資する公共交通サービスを実現するための計画となる「鎌倉市地域公共交通計画」を策定した。また、鎌倉市地域公共交通計画において、改めて交通不便地域を定めると共に、新たに移動困難地域を定め、交通不便地域等の存在を明らかにするとともに、新たな地域公共交通の検討・導入を計画に位置付けた。

交通安全教育及び啓発活動に加え、令和8年4月から導入される自転車の交通反則通告制度の周知啓発を実施し交通安全対策を推進した。

放置自転車対策として、放置自転車等に対する警告・移動等の実施に加え、大船駅東口自転車駐車場の修繕実施に係る設計に着手した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

(仮称)鎌倉ロードプライシングの検討については、国土交通省へ支援を要望し検討されているところだが、具体的な解決策は示されなかったものの、渋滞対策として公共交通の利用促進を目的とした広告展開及び交通誘導員の配置等に対し、財政的な支援が得られており、引き続き同省と連携し取り組んでいく。

### 5. 成果指標

| 成果指標① |                                       | 市内における自動車の旅行速度<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |       |       |       | 出典    | ETC2.0 を搭載した車両の走行データ |      |    |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|----|
| 初期値   | 平成29年4月<br>～平成30年3月<br>の休日118<br>日間平均 | 年次                                   | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度                | 単位   | 備考 |
|       | 18.1                                  | 目標値                                  | 18.1  | 18.1  | 20.0  | 20.0  | 20.0  | 20.0                 | km/h |    |
|       |                                       | 実績値                                  | 未実施   | 未実施   | 17.5  | 17.4  | 17.0  | 17.3                 |      |    |
|       |                                       | 達成率                                  | －     | －     | 87.5% | 87.0% | 85.0% | 86.5%                | %    |    |

| 成果指標② |        | 幹線道路については、スムーズな交通環境が、また、生活道路については、安全な歩行空間が、確保されているまちだと感じている市民の割合 |       |        |       |       | 出典    | 市民アンケート調査 |    |    |
|-------|--------|------------------------------------------------------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------|----|----|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                                               | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
|       | 13.5   | 目標値                                                              | 14.5  | 15.5   | 37.0  | 38.0  | 39.0  | 40.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                                                              | 未実施   | 18.8   | 17.8  | 18.4  | 18.8  | 20.7      |    |    |
|       |        | 達成率                                                              | －     | 121.3% | 48.1% | 48.4% | 48.2% | 51.8%     | %  |    |

| 成果指標③ |       | 新たな交通（移動）システムや手段を導入した地区数 |       |       |       |       | 出典    | オンデマンドモビリティ等の市内の導入実績 |    |    |
|-------|-------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|----|----|
| 初期値   | 令和元年度 | 年次                       | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度                | 単位 | 備考 |
|       | 0     | 目標値                      | 0     | 1     | 2     | 3     | 3     | 3                    | 地区 |    |
|       |       | 実績値                      | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0                    |    |    |
|       |       | 達成率                      | －     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%                 | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市政策部では、施策の方針で目標とするまちの姿の実現に向けて、鎌倉市交通安全計画、鎌倉市交通マスタープラン、鎌倉市地域公共交通計画等に基づく事業を推進することで、交通環境の改善や、鎌倉市の特性を踏まえた交通環境等が整備されると考えており、社会情勢の変化に伴う様々な影響を受けながらも、諸課題への対応を図っている。

成果指標①については、目標値は達成できなかったが、自動車の平均走行速度が上昇したことから、パークアンドライド、鎌倉フリー環境手形の実施に加え、公共交通による来訪を促進するための広告展開や八幡宮前交差点に交通誘導員を配置し自動車の交通流の改善を図ったことなどによる成果が見られている。

成果指標②については、目標値は達成できなかったが、令和4年度以降、スムーズな交通環境や安全な歩行空間が確保されていると感じている市民の割合が継続して上昇していることから、事業として成果が見られている。

成果指標③については、鎌倉市地域公共交通計画の策定に当たり、改めて交通不便地域等の対象地域の検討を行ったことから、新たな交通（移動）システムの導入には至らなかったため、事業の成果は見られなかった。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係（達成状況とその理由）

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

交通需要マネジメント施策として「パークアンドライド」及び「鎌倉フリー環境手形」の利用を促進し、併せて渋滞対策として公共交通による来訪促進の広告を展開等を実施したことで、公共交通の利用の拡大につながり交通渋滞の緩和にも寄与した。

令和6年度から着手してきた鎌倉市交通マスタープランの改定及び鎌倉市地域公共交通計画の策定が完了したことにより、交通不便地域等への対応をはじめ、鎌倉らしい交通環境の向上に繋がる取組の推進に寄与した。

交通安全対策事業として、交通安全教育及び啓発活動を計画的に実施したことで、市民の交通安全意識の醸成に寄与するとともに、スクールゾーン等の安全対策として、道路管理者及び交通管理者等と連携し安全な歩行環境の確保に努めた。

放置自転車防止事業として駐輪場の拡大と放置自転車等に対する警告・移動を行うことで、歩行者を優先した交通体系の確立に寄与した。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                    | 3-12 交通安全 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| <p>交通安全対策事業では、引き続き、子どもから高齢者まで、各世代に応じた交通安全教育を実施することで、交通安全に対する意識の向上を図り、併せて道路管理者、交通管理者、市内交通関係機関等との連携を密に図り、総合的かつ効果的な交通安全対策を推進する。</p> <p>放置自転車防止事業では、安全で快適な交通環境を整備するため、放置自転車等の警告・移動等の実施に加え、自転車等駐車場に対する需要を把握し、適切に駐輪場を整備することで、良好な自転車利用環境の整備を図る。</p>           |           |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                    | 3-13 移動交通 |
| <p>交通環境整備事業では、パークアンドライドや鎌倉フリー環境手形等、交通需要管理に資する施策の推進や(仮称)鎌倉ロードプライシングの実現により、自動車利用の抑制により交通環境の向上を図る。</p> <p>交通体系整備事業では、「鎌倉市交通マスタープラン」や「鎌倉市地域公共交通計画」に基づき、鎌倉市の都市交通の将来像を実現するための施策や地域の交通環境の向上に資する施策、交通不便地域等における新たな移動手段の確保等により、市民が歩きやすい環境整備に加え、市民の移動環境向上を図る。</p> |           |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                             |            |       |                        |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                          | 5-(4) 道路整備 | 施策の方針 | 5-(4)-①道路・橋りょうの整備・維持管理 |
| 目標とするまちの姿  | 計画的な整備・修繕等が進められ、道路・橋りょう等の安全性と快適性が確保され、強靱化が図られています。特に、緊急輸送路や避難路は必要な整備が行なわれ、災害発生時にも市民の安全が確保されています。                                                                                                            |            |       |                        |
| 主な取組       | <p>(1)道路の整備<br/>だれもが安心して通行できる道路の整備に向け、歩行空間の確保、バリアフリー対策、無電柱化の検討を進めます。また、国県道については、県との調整・協議を図り、計画的な整備を要請します。</p> <p>(2)道路・橋りょう・トンネルの維持修繕<br/>老朽化が進む道路・橋りょう・トンネルについて、計画的な維持修繕を行うことで強靱化を図り、災害時にも通行できるようにします。</p> |            |       |                        |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- (1)道路利用者の安全性・快適性を保ち良好で円滑な道路機能を保持する。
- (2)道路法第28条の規定により調整及び保管する道路台帳の作成、補正、更新等を行うとともに、道路台帳登載情報に基づき、市道の適切な管理及び整備を行う。また、全庁展開した統合型GISの活用・利便性向上を図るほか、道路台帳のインターネットでの公開や、各種申請手続の電子申請等DX化に向けた検討を図る。
- (3)適正な予算執行により、目標とするまちづくりの実現につながることから、予定通り発注することが重要である。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 797,855   | 811,249   | 914,941   | 1,323,859 | 931,371   | 1,098,113 |
| 人件費  | 260,490   | 265,215   | 263,112   | 280,544   | 288,052   | 271,417   |
| 総事業費 | 1,058,345 | 1,076,464 | 1,178,053 | 1,604,403 | 1,219,423 | 1,369,530 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名          | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|--------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都整-02 | 道路施設管理事業     |        | 3,637   | 4,142   | 7,779    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-03 | 道路橋りょう管理運営事業 |        | 42,621  | 8,283   | 50,904   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-04 | 国道道対策運営事務    |        | 93      | 5,523   | 5,616    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-05 | 道路整備計画等運営事務  |        | 48      | 8,283   | 8,331    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-06 | 道(水)路調査事業    |        | 52,710  | 70,409  | 123,119  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-07 | 道路台帳整備事業     |        | 35,605  | 26,232  | 61,837   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-08 | 道路施設管理事業     |        | 54,489  | 28,854  | 83,343   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-09 | 街路照明灯事業      |        | 17,104  | 138     | 17,242   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-11 | 道路橋りょう管理運営事業 |        | 5,169   | 4,142   | 9,311    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-12 | 交通安全施設整備事業   |        | 50,628  | 8,283   | 58,911   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 都整-13 | 道路維持補修事業     |        | 63,338  | 8,283   | 71,621   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 都整-14 | 道路新設改良事業     |        | 216,427 | 8,283   | 224,710  | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 都整-15 | 橋りょう維持補修事業   |        | 131,226 | 8,283   | 139,509  | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-18 | 道路施設管理事業     |        | 86,002  | 34,513  | 120,515  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-19 | 街路照明灯事業      |        | 17,801  | 3,313   | 21,114   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-20 | 道路橋りょう管理運営事業 |        | 334     | 8,283   | 8,617    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-21 | 交通安全施設維持事業   |        | 8,641   | 8,283   | 16,924   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 都整-22 | 道路維持補修事業     |        | 280,846 | 9,664   | 290,510  | 拡充   | B   | 拡充   |
| 重    | 都整-23 | 橋りょう維持補修事業   |        | 1,961   | 8,283   | 10,244   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都整-37 | 街路樹維持管理事業    |        | 29,433  | 9,940   | 39,373   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

(1) 道路施設管理事業については、大船駅昇降機及びそれ以外の道路管理施設(ペDESTリアンデッキ等)の維持修繕業務委託や、鎌倉駅及び大船駅周辺の清掃業務委託、市道樹木伐採の業務委託、道路損傷等通報システムの運用等を実施した。また、光熱水費、システム賃借料等の支払事務をを実施した。

(2)、街路照明灯事業は、電気料の支払事務や街路照明灯柱の点検や維持修繕、LED街路照明灯の賃貸借業務を実施した。

(3) 市道の路線認定、道水路等の用途廃止・土地境界確定・区域変更等を実施し、道路台帳整備事業は、境界標・基準点の復元・機能回復、道路台帳補正、地籍調査等を実施した。

(4) 発注工事については、一部を除き年度内に発注し、完了することにより目標とするまちの姿である道路・橋りょうの安全性と快適性の確保に寄与した。

(5) 除草、剪定等による街路樹の維持管理を実施した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

交通安全施設整備事業の一部工事について、国費の内示率が要望額に対して低かったため、発注を取りやめた。また、道路維持修繕工事 市道035-013号線の工事は、入札不調だったため発注を取りやめた。

## 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 道路補修修繕計画に対する舗装修繕延長  |        |       |       |        | 出典    | 道路舗装修繕計画 |    |                                                            |
|-------|--------|---------------------|--------|-------|-------|--------|-------|----------|----|------------------------------------------------------------|
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                  | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度    | 単位 | 備考                                                         |
|       | 10.0   | 目標値                 | 25.0   | 50.0  | 70.0  | 100.0  | 0.9   | 0.8      | %  | R6年度に道路補修修繕計画を第2期計画へ切り替えたことにより、計画目標に合わせて、年度ごとの修繕の延長を指標とした。 |
|       |        | 実績値                 | 16.9   | 18.0  | 18.0  | 20.0   | 0.3   | 1.1      |    |                                                            |
|       |        | 達成率                 | 67.6%  | 36.0% | 25.7% | 20.0%  | 33.3% | 137.5%   | %  |                                                            |
| 成果指標② |        | 橋りょう長寿命化計画に対する修繕完了数 |        |       |       |        | 出典    | 所管課調べ    |    |                                                            |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                  | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度    | 単位 | 備考                                                         |
|       | 1      | 目標値                 | 4      | 3     | 12    | 5      | 7     | -        | 橋  |                                                            |
|       |        | 実績値                 | 6      | 2     | 5     | 11     | 6     | -        |    |                                                            |
|       |        | 達成率                 | 150.0% | 66.7% | 41.7% | 220.0% | 85.7% | -        | %  |                                                            |
| 成果指標③ |        | トンネル長寿命化計画に対する修繕完了数 |        |       |       |        | 出典    | 所管課調べ    |    |                                                            |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                  | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度    | 単位 | 備考                                                         |
|       | 0      | 目標値                 | 0      | 1     | 1     | 1      | 1     | 1        | 箇所 |                                                            |
|       |        | 実績値                 | 0      | 0     | 0     | 0      | 0     | 0        |    |                                                            |
|       |        | 達成率                 | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%     | %  |                                                            |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

成果指標①及び②にあるように、道路の舗装や橋りょうについては着実に修繕を実施してきており、道路の安全性と快適性の確保が図れたと考える。  
一方で成果指標③にあるようにトンネルの修繕が進んでおらず目標を達成できなかった。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

(1)交通安全施設整備事業において、車道と横断歩道部の段差解消や視覚障害者誘導ブロックの整備を実施したことにより、道路のバリアフリー対策を図った。バリアフリー対策の充実に必要な事業であることから今後も継続して実施する必要がある。

(2)道路維持補修事業、道路新設改良事業及び橋りょう維持補修事業において、道路、橋りょう等の修繕工事を実施したことにより、目標とするまちの姿である道路・橋りょう・トンネルの維持修繕が図られたことから、施策の方針の達成に貢献した。

(3)道路管理施設の維持管理や保守点検を実施するとともに、多様な市民の要望に応えるための「道路損傷等通報システム」の運用、土日休日に市民等から寄せられる道路に関する緊急通報に対応するため、緊急現場対応業務委託を実施することで、多様化する生活環境や市民等の安全性・快適性の向上を図るために寄与した。また、既存の街路照明灯の維持修繕及び必要箇所街路照明灯の新設を実施し、市民が安全生活を送れるまちづくりに貢献できた。

(4)道路等財産管理者が行う修繕・工事に係る施工範囲の決定に要する道路台帳図等各図面の新規作成・更新により適切な財産管理に寄与した。

(5)街路樹の剪定等の管理作業を行うことで樹木の健全な育成を図り、潤いのある道路空間と公園緑地等と連携したみどりのネットワークの形成に寄与した。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 4-2 道路 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>(1) 今後も、道路・橋りょう等の安全性と快適性を確保するために、バリアフリー対策や道路、橋りょう等の計画的な維持修繕に取り組んでいく。</p> <p>(2) 管理施設の増加・老朽化や、近年の異常気象による住民要望の増加・多様化に対し、経費削減に努めながら予算規模については現状を維持している。今後は、官民連携により、民間企業の創意工夫やノウハウを最大限活用した、社会基盤施設の効率的かつ効果的な維持管理を実現するため、道路等包括管理の導入に向けて検討を進めていく。</p> <p>(3) 道路台帳(調書及び図面)の補正、更新等を行うとともに、統合型GISの活用・利便性向上を図るほか、各基準点、境界標等に関する測量成果のインターネット上での公開に向けた検討を図る。</p> <p>(4) 道路施設管理事業及び街路照明灯事業について、引き続き各支払を滞りなく実施する。</p> <p>(5) 街路樹の維持管理を実施し、潤いのある道路空間と公園緑地等と連携したみどりのネットワークの形成を図る。</p> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 健康福祉部長 石黒 知美 |
| 評価者 | 都市政策部長 服部 基己 |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |       |               |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|---------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5-(5) 住宅・住環境 | 施策の方針 | 5-(5)-①住環境の整備 |
| 目標とするまちの姿  | 住宅セーフティネットや居住支援ネットワークの整備により、高齢者世帯や障害者世帯等の様々な世帯が平等に生活できる住環境が整備され、地域コミュニティが活性化するなど、持続可能な地域社会が形成されています。                                                                                                                                                                                               |              |       |               |
| 主な取組       | <p>(1) ライフステージにあわせた住環境の確保<br/>高齢者や障害者も住みやすい市営住宅の供給や民間賃貸住宅への入居等の支援を行なう居住支援体制の構築などにより、住宅セーフティネット機能を強化し、世帯構成やライフステージに応じた住宅への入居を支援します。</p> <p>(2) 空き家の利活用の促進<br/>社会問題化している空き家等の対策として、関係団体等と連携して、課題解決に向けた相談体制を構築するほか、良質な空き家については、賃貸や販売など、流通促進に向けて支援を行うとともに、地域コミュニティ（高齢者サロンやコミュニティカフェ等）としての活用を目指します。</p> |              |       |               |

## 1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

### 健康福祉部

・市営住宅を住宅確保要配慮者に対し提供し、入居者が安心して生活ができるよう適切に管理しながら、市営住宅集約化事業を進める。

### 都市政策部

(1) 住宅確保要配慮者の居住支援を推進するため、引き続き不動産事業者や福祉事業者等と連携して、住宅確保要配慮者の状況及びニーズの把握に努めるほか、住宅マスタープランについて改定作業を進める。  
(2) 所有者等に対して空き家を適切に管理するよう周知するとともに、空き家等対策事務の効率化を図っていく。また、空き家等対策計画について改定作業を進める。

### 都市調整部

市営住宅集約化事業において、引き続き市営住宅の整備を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 157,351 | 153,128 | 310,798 | 1,160,291 | 1,434,679 | 2,150,542 |
| 人件費  | 30,301  | 34,142  | 41,778  | 61,488    | 65,380    | 63,504    |
| 総事業費 | 187,652 | 187,270 | 352,576 | 1,221,779 | 1,500,059 | 2,214,046 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名        | 法定受託事務 | 事業費(千円)   | 人件費(千円) | 総事業費(千円)  | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------|--------|-----------|---------|-----------|------|-----|------|
|      | 健福-17 | 市営住宅管理運営事業 |        | 147,067   | 24,849  | 171,916   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 健福-18 | 市営住宅集約化事業  |        | 1,680     | 4,142   | 5,822     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-03 | 住宅政策推進事業   |        | 467       | 8,283   | 8,750     | 現状維持 | B   | 現状維持 |
|      | 都政-04 | 空き家等対策推進事業 |        | 1,295     | 9,664   | 10,959    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 都調-12 | 市営住宅集約化事業  |        | 2,000,033 | 16,566  | 2,016,599 | 現状維持 | A   | 現状維持 |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

#### 健康福祉部

・市営住宅を住宅確保要配慮者に対し提供し、入居者が安心して生活ができるよう適切に管理を行った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

#### 都市政策部

(1) 鎌倉市居住支援協議会の研修会及び企画会議に参加し、居住支援体制の連携強化及び関係機関との情報共有に努めた。また、住まい探し相談会を開催し、住宅確保要配慮者の住まい探しを支援した。その他、令和8年度末に計画期間が終了する「第3次住宅マスタープラン」の改定に向け、市民意識調査等を実施するとともに、住宅マスタープラン策定委員会を開催した。

(2) 建物所有者等に対し、空き家の適切な管理を促すため、固定資産税・都市計画税納税通知書に啓発用リーフレットを同封し、周知を図った。また、適切な管理がされていない空き家の所有者等に対して、適切な管理を求める通知を行った。さらに、令和8年度末に計画期間が終了する「空家等対策計画」の改定に向けて、鎌倉市全域を対象に実態調査を実施したほか、鎌倉市空家等対策協議会を開催した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

#### 都市調整部

・市営住宅の建替えを行う市営住宅集約化事業については、令和7年度当初の計画どおり、令和7年(2025年)8月に2棟の建設工事に着手し、工事を進めている。また、市営住宅入居者の移転支援についても、深沢市営住宅における耐用年数を経過した簡易耐火構造住宅の入居者を対象に早期移転を案内し、7世帯の移転を完了した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

### 5. 成果指標

| 成果指標① |       | バリアフリー対応の市営住宅管理戸数 |        |        |        |        | 出典    | 所管課調べ |    |    |
|-------|-------|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|----|----|
|       | 令和元年度 | 年次                | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 146   | 目標値               | 146    | 146    | 146    | 146    | 206   | 206   | 戸  |    |
|       |       | 実績値               | 146    | 146    | 146    | 146    | 201   | 201   |    |    |
|       |       | 達成率               | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 97.6% | 97.6% | %  |    |

| 成果指標① |        | 市や鎌倉市居住支援協議会の居住支援に住宅確保要配慮者が入居した民間賃貸住宅数 |       |       |       |       | 出典    | 鎌倉市民間賃貸住宅への入居支援業務清算書 |    |    |
|-------|--------|----------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|----|----|
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                     | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度                | 単位 | 備考 |
|       | 3      | 目標値                                    | 3     | 3     | 5     | 5     | 8     | 10                   | 件  |    |
|       |        | 実績値                                    | 1     | 1     | 3     | 0     | 0     | 1                    |    |    |
|       |        | 達成率                                    | 33.3% | 33.3% | 60.0% | 0.0%  | 0.0%  | 10.0%                |    |    |

| 成果指標② |                | 空き家に関する相談に対して継続対応が必要な件数 |        |        |        |        | 出典    | 所管課調べ |    |    |
|-------|----------------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|----|----|
| 初期値   | 平成31年2月～令和2年1月 | 年次                      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
|       | 107            | 目標値                     | 107    | 107    | 107    | 107    | 107   | 107   | 件  |    |
|       |                | 実績値                     | 84     | 86     | 101    | 92     | 139   | 135   |    |    |
|       |                | 達成率                     | 121.4% | 119.6% | 105.6% | 114.0% | 70.1% | 73.8% |    |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 健康福祉部

バリアフリー対応の市営住宅管理戸数の整備については、令和6年度の計画時点で目標値に近い実績値となっており、計画のとおり概ね達成できたと考える。

### 都市政策部

(1) 居住支援による民間賃貸住宅への入居については、市民等から複数件の相談があったものの、相談の結果、必ずしも相談者が転居を要しないまま相談事が解決するケースもあり、相談がそのまま入居につながらないことが多かった。このため、居住支援による入居実績値は、令和6年度に引き続き、令和7年度も目標未達成となった。

(2) 適切に管理ができていない空き家については、指導後も複数回連絡を行ったものの、適切に管理されるまでに時間を要していること及び市民等からの相談件数が増加していることから、継続対応が必要な空き家等の件数は目標未達成であったと考える。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 健康福祉部

・市営住宅管理運営事業は、指定管理者に市営住宅の管理を委任することで、緊急的な修繕等に迅速に対応ができ、入居者が安心して暮らせる住環境の提供につながった。また、空き住戸の入居者募集を行い、高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者に対する住宅供給を行った。

・市営住宅集約化事業は、新たに整備する市営住宅へ引越する対象者に対し、移転補償費を支給し、移転が円滑に行えるよう支援した。

### 都市政策部

(1) 住宅政策事業については、鎌倉市居住支援協議会や住まい探し相談会で居住支援を実施したことにより、高齢者世帯や障害者世帯等の様々な世帯が平等に生活できる住環境の整備が図られたことから、施策の方針の達成に十分貢献している事業であるとする。

(2) 空き家等対策推進事業については、空き家の所有者等への適切な指導により継続的な対応を実施し、様々な世帯が安心して生活できる住環境の整備に寄与したことから、施策の方針の達成に十分貢献している事業であるとする。

### 都市調整部

市営住宅集約化事業では、新たに整備する市営住宅の住戸内の設備について高齢者や障害者に配慮したものとするなど、世代や世帯構成を問わず、誰もが住みやすい住環境の確保に取り組み、持続可能な地域社会の形成に貢献した。

## 8. 今後の方向性

### 健康福祉部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                            | 4-10 住宅 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| ・市営住宅については、指定管理者に市営住宅の管理を委任することで入居者に対して安定した住環境の提供を引き続き行っていく。また、市営住宅空き住戸の入居者募集を行うことで住宅確保要配慮者に対する安定した住宅供給に努めていく。 |         |

### 都市政策部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                          | 4-10 住宅 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| (1) 住宅確保要配慮者の居住支援を推進するため、引き続き不動産事業者や福祉事業者等と連携し、住宅確保要配慮者の状況及びニーズの把握に努めるほか、住宅マスタープランについて改定作業を進める。<br>(2) 建物の所有者等に対して建物を適切に管理するよう周知し、空き家の増加を抑制するとともに、空き家等対策事務の効率化を図っていく。また、空家等対策計画について改定作業を進める。 |         |

### 都市調整部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                           | 4-10 住宅 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| ・市営住宅集約化事業については、令和8年度に2棟が完成する予定であり、完成後、入居者の移転を進めるとともに、残り2棟の建設工事に着手し、令和10年の完成に向けて、計画的に事業を推進する。 |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価者 都市整備部長 田中 新一

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |              |       |                  |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 5-(6) 下水道・河川 | 施策の方針 | 5-(6)-①下水道の整備・管理 |
| 目標とするまちの姿  | 下水道施設は、計画的な改築・更新が進められています。また、災害時にも下水処理が継続できる体制の確保や浸水対策などにより、安定した下水処理が可能となっています。終末処理場で発生する処理水や汚泥等は、再利用や資源化され、環境負荷の軽減も図られています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |       |                  |
| 主な取組       | <p>(1) 下水道施設の整備・管理<br/>公衆衛生の確保、海や河川の水質汚濁防止に向け、事業計画区域内での公共下水道の整備完了を目指すとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な点検・調査・改築・更新を行います。</p> <p>(2) 浸水対策の推進<br/>浸水対策として雨水貯留施設の設置を進めるとともに、雨水排水施設の修繕や浚渫・清掃などを行い、施設を良好な状態に保つよう維持管理を行います。</p> <p>(3) 下水道施設の災害対策<br/>下水道BCP(業務継続計画)の運用により、災害時にも安定した下水処理ができる体制を整えます。また、下水道施設の耐震化を図るとともに、津波対策として持続型下水道幹線再整備を進めます。</p> <p>(4) 下水道資源の有効活用<br/>引き続き下水汚泥等の資源を有効活用するとともに、終末処理場などの下水道施設上部を市民に開放するなどの有効活用を進めます。</p> |              |       |                  |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- (1) 持続型下水道再整備事業については、下水道事業の基本計画となる全体計画を作成する。
- (2) 令和8年度の下水道使用料の改定について、下水道事業運営審議会からの答申を受け、必要に応じて下水道条例の改正に向けた手続を行う。
- (3) 事業計画区域内での公共下水道の整備完了を目指すとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な点検・調査・改築・更新を行う。
- (4) 浸水対策として雨水貯留施設の設置を進めるとともに、雨水排水施設の修繕や浚渫・清掃などを行い、施設を良好な状態に保つよう維持管理を行う。
- (5) 下水道・河川施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。
- (6) 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水を安定的に送水する。
- (7) 公共下水道終末処理施設の適正な管理運営を行い、安定的に良好な処理水を排水する。
- (8) 山崎浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画に基づき、中央監視制御設備の改築工事を実施する。
- (9) 七里ガ浜浄化センター及び山崎浄化センターにおいて、耐震診断・設計を実施する。
- (10) 下水道占用料の賦課を含め、適正な事務執行に努めていく。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費  | 6,134,236 | 6,297,642 | 6,093,544 | 6,061,145 | 5,825,338 | 6,312,653 |
| 人件費  | 372,197   | 370,783   | 383,364   | 378,467   | 331,787   | 305,925   |
| 総事業費 | 6,506,433 | 6,668,425 | 6,476,908 | 6,439,612 | 6,157,125 | 6,618,578 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号     | 事業名         | 法定受託事務 | 事業費(千円)   | 人件費(千円) | 総事業費(千円)  | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|----------|-------------|--------|-----------|---------|-----------|------|-----|------|
|      | 都整-39    | 下水道事業(企業会計) |        | 8,752     | 34,789  | 43,541    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-40、41 | 下水道事業(企業会計) |        | 3,258,260 | 93,048  | 3,351,308 | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-42    | 下水道事業(企業会計) |        | 589,335   | 70,406  | 659,741   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-43    | 下水道事業(企業会計) |        | 96,177    | 17,947  | 114,124   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-45    | 下水道事業(企業会計) |        | 2,360,129 | 89,735  | 2,449,864 | 現状維持 | A   | 現状維持 |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- (1) 令和8年度の下水道使用料の改定について、下水道事業運営審議会からの答申を受け、下水道条例の改正(公布済み、10月1日施行)を行った。
- (2) 未整備箇所の污水管渠築造工事(常盤枝線 第2工区)を実施し、整備率を増進した。
- (3) 公共下水道(雨水)維持修繕工事[ゼロ市債] 逆川排水区を実施するとともに、雨水管渠等の浚渫や除草・枝払い等を実施し、貯留機能及び排水機能の適正な維持管理を行った。
- (4) 下水道・河川施設等の維持補修を行い、機能維持の確保に努めた。
- (5) 污水管等の維持補修に係る対応を行い、市民生活の利便性確保に努めた。
- (6) 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水を安定的に送水した。低地排水ポンプ場については、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託した。
- (7) 公共下水道終末処理施設の管理運営については、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、水質環境を良好に維持した。
- (8) 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正に水質を管理した。
- (9) 山崎浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画に基づき中央監視制御設備の改築工事(1年目)を実施した。
- (10) 七里が浜浄化センター及び山崎浄化センターにおいて、耐震診断・設計を実施した。
- (11) 下水道関係の許認可、占用料の賦課、徴収等の事務を実施した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

上位計画である境川等流域別下水道整備総合計画において、全体計画の作成に必要な関連数値が変更となることから、全体計画の作成を見送った。

### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 公共下水道(污水)整備率 |        |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |    |    |
|-------|--------|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
|       | 平成30年度 | 年次           | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 97.8   | 目標値          | 97.8   | 97.9  | 98.0  | 98.1  | 98.2  | 98.3  | %  |    |
|       |        | 実績値          | 97.8   | 97.8  | 97.8  | 97.8  | 97.9  | 97.9  |    |    |
|       |        | 達成率          | 100.0% | 99.9% | 99.8% | 99.7% | 99.7% | 99.6% | %  |    |

| 成果指標② |        | 公共下水道(雨水)整備率 |        |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |    |    |
|-------|--------|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----|
|       | 平成30年度 | 年次           | 令和2年度  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 77.6   | 目標値          | 77.8   | 79.5  | 79.7  | 79.9  | 80.1  | 80.3  | %  |    |
|       |        | 実績値          | 79.3   | 79.3  | 79.3  | 79.3  | 79.3  | 79.3  |    |    |
|       |        | 達成率          | 101.9% | 99.7% | 99.5% | 99.2% | 99.0% | 98.8% | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

公共下水道(汚水)については、未整備地区は徐々に解消しているが、事業計画区域に位置付けている市街化調整区域の整備促進等が課題となり、目標未達成となっている。

公共下水道(雨水)については、雨水排水施設整備のための用地確保や財源確保が課題となり、施設整備が進捗しておらず、目標未達成となっている。

なお、成果指標②「公共下水道(雨水)整備率」については、令和2年度の下水道(雨水)事業計画の見直しにおいて、都市緑地整備事業(広町緑地、台峯緑地)による整備面積分を加えたことで、実績値が目標値を上回る結果となった。よって、今後の目標値については、令和2年度の目標値を実績値と同値とみなし、令和3年度以降は、0.2%の値(提示している上昇値と同値)を年度ごとに上昇する値とした。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

污水管渠築造工事を行うことで、市民生活の利便性、快適性に貢献した。なお、公共下水道雨水事業は、用地確保など課題が多いことから、時間を要しており、整備の進捗が図れていない状況である。

下水道施設等の維持補修を行い、安定した下水処理を行うための機能維持の確保に努めた。

下水道使用料は下水道事業の主な財源を担っており、使用料改定に向けた取り組みは、下水道施設の計画的な改築・更新に必要な財源の確保につながることから、貢献度が高いと考える。

## 8. 今後の方向性

鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策

4-8 下水道

- (1) 持続型下水道再整備事業については、山崎浄化センターに処理場を一元化することについて全体計画策定、都市計画法、下水道法の手続きを進める。
- (2) 污水管の改築に係る国費支援に関して要件化される水の官民連携(ウォーターPPP)の導入を進める。
- (3) 公共下水道(汚水・雨水)整備率を今後も目標値に近づけていくよう努めるとともに、污水管などを補修して機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。
- (4) 公共下水道(汚水・雨水)施設の老朽化が進行しているため、修繕・改築を進めていく。
- (5) 膨大な下水道施設の急速な老朽化と災害脆弱性に対応するため、予防保全型中心の管理、下水道施設の耐震化、終末処理場の統合を進める。
- (6) 財政状況の悪化に対応するため、適切な料金設定を行い、安定的な下水道使用料収入を確保する。執行体制の脆弱化に対応するため、計画・執行体制を構築し、官民連携を進める。
- (7) 下水道分野における地球温暖化対策、DXを推進する。

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 都市整備部長 田中 新一 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                               | 5-(6) 下水道・河川 | 施策の方針 | 5-(6)-②河川の整備・管理 |
| 目標とするまちの姿  | 河川・水路施設の整備等を進め、局所的な集中豪雨や津波遡上等が生じても浸水被害の軽減が図られています。また、水辺は動植物が生息する環境になっています。                                                                                                                                                                       |              |       |                 |
| 主な取組       | <p>(1)河川・水路施設の整備<br/>河川・水路施設の定期的な点検、維持管理を行うとともに、計画的な整備を進め、局所的な集中豪雨等による浸水被害の軽減を図ります。また、河川津波遡上対策について、県と協議を進めます。</p> <p>(2)水辺環境の創出<br/>河川・水路施設の維持管理では、必要な排水能力に影響がない範囲において、動植物の誘導に配慮するとともに、河川の清掃や生態系の調査及び水質調査等を行う河川維持協力団体とも協働して、潤いのある水辺環境を目指します。</p> |              |       |                 |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- (1)大塚川・新川分水事業に係る他企業埋設管の移設協議を引き続き行う。
- (2)準用河川及び普通河川の浚渫、除草・枝払い等を実施する。
- (3)新川護岸(旧中外製薬敷地内)が劣化していることから、当該護岸の修繕工事を実施する。
- (4)普通河川滝ノ川の護岸における仮整備(仮復旧)箇所の護岸整備(本復旧)を引き続き行う。
- (5)河川の良い環境を維持する。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 29,600 | 82,002  | 195,195 | 93,774  | 188,123 | 247,723 |
| 人件費  | 14,393 | 26,120  | 27,448  | 26,428  | 35,527  | 44,316  |
| 総事業費 | 43,993 | 108,122 | 222,643 | 120,202 | 223,650 | 292,039 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名        | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 都整-10 | 河川管理運営事業   |        | 1,469   | 828     | 2,297    | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 都整-16 | 河川維持補修事業   |        | 27,063  | 8,974   | 36,037   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都整-17 | 雨水施設維持管理事業 |        | 22,068  | 8,974   | 31,042   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 都整-24 | 河川維持補修事業   |        | 59,674  | 13,115  | 72,789   | 拡充   | B   | 拡充   |
|      | 都整-25 | 雨水施設維持管理事業 |        | 137,449 | 12,425  | 149,874  | 拡充   | B   | 拡充   |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- (1) 大塚川・新川分水事業に係る他企業埋設管の移設協議を引き続き行った。  
 (2) 準用河川、普通河川及び雨水調整池の除草・枝払い等を実施した。  
 (3) 新川護岸(旧中外製薬敷地内)の補修工事を実施した。  
 (4) 普通河川滝ノ川の護岸における仮整備(仮復旧)箇所の護岸整備(本復旧)を引き続き行った。  
 (5) 河川維持管理協力団体(5団体)を委嘱し、河川の清掃及び目視による生態系調査等を依頼した。

#### ※実施できなかった事業とその理由

普通河川滝ノ川の護岸整備工事を実施していたが、水替え用の仮設水路を越流する量の水が続いたため年度内に完了できなかった。

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 河川・水路の整備延長 |        |        |        |        |        | 出典    | 各準用河川改修基本計画 |    |
|-------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|----|
|       | 平成30年度 | 年次         | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位          | 備考 |
| 初期値   | 2,784  | 目標値        | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,814 | m           |    |
|       |        | 実績値        | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,784  | 2,784 |             |    |
|       |        | 達成率        | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 98.9% | %           |    |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

浸水被害の軽減を図るため、河川整備に向けて用地を確保しなければならないが、実施に至るまでには地権者との協議・取得に係る手続き及び補償等が必要となり時間を要することから、短期間に増加する指標ではない。

#### 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

大塚川・新川分水事業に係る他企業埋設管の移設協議を引き続き実施しており、(手広・笛田地区の)浸水被害の軽減を図る目標の実現化が進展している状況である。  
 準用河川、普通河川及び雨水調整池の浚渫を実施したことで、浸水被害の軽減が図られた。  
 新川護岸(旧中外製薬敷地内)が劣化していることから、当該護岸に係る補修工事を実施した。  
 普通河川滝ノ川の護岸における仮整備(仮復旧)箇所の護岸整備(本復旧)に着工したことで、護岸整備が進捗した。  
 景観及び生態系に配慮した良好な水辺環境づくりを実現するため、河川維持管理協力団体(5団体)を委嘱しており、これにより河川の愛護意識の普及及び向上に寄与した。

#### 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                             | 4-3 河川 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>河川改修だけでなく、河川・調整池等の浚渫、維持管理のニーズも増加しているが、現状は緊急対応や維持管理の事後保全型の対応に終始している。引き続き、浸水被害の軽減に向け、河川整備への補助金の適用についての調査、河川台帳の整備及び電子化、維持管理計画や老朽化が進んだ施設の修繕改築計画の策定等について、検討を進めていく。</p> <p>大塚川・新川分水事業については、実現化に向け、支障となる他企業埋設管の移設に係る協議等を引き続き実施していく。</p> <p>河川の良好な環境を維持するため、河川維持管理協力団体との連携を継続する。</p> |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司    |
| 評価者 | 農業委員会事務局長 山戸 貴喜 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |       |                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 6-(1) 産業振興 | 施策の方針 | 6-(1)-①農業・漁業の振興 |
| 目標とするまちの姿  | 就労環境の改善などにより新たな担い手や後継者の育成・確保が進むとともに、農水産物のブランド力向上や6次産業化への取組により、鎌倉ブランドの農水産物は市民だけでなく、鎌倉を訪れる観光客にも普及が進んでいます。                                                                                                                                                                                                                                           |            |       |                 |
| 主な取組       | <p>(1) 農業環境の整備・保全<br/>農業が安定的に営まれ、新たな担い手や後継者の育成・確保につながる都市農業の振興施策を推進します。また、市内で生産される野菜の地産地消に向けた取組や、農産物の鎌倉ブランドの認知度向上のための取組を推進します。<br/>農業従事者が減少しても、「人・農地プラン」に掲載している農業者に農地を集積できるよう、農地中間管理事業を実施します。</p> <p>(2) 漁業環境の整備・保全<br/>漁業が安定的に営まれ、新たな担い手や後継者の育成・確保につながる沿岸漁業の振興施策を推進するとともに、操業環境の整備を行います。<br/>また、市内で水揚げされた魚介類の地産地消や6次産業化に向けた取組、水産物のブランド化を推進します。</p> |            |       |                 |

## 1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

### 文化観光部

- (1) 令和6年度に行った基礎調査を基に、鎌倉農業振興地域整備計画の見直しを行う。
- (2) 令和2年度に10年間の計画として策定した鎌倉市水産業振興計画の中間年での見直しを行う。
- (3) 鎌倉地域漁業支援施設整備事業は、防波堤の工事への着手、護岸等の工事の積算業務を行う。

### 農業委員会事務局

農地法等に基づく農地の様々な問題の公正で円滑な処理、農地の農業上の利用促進を図るため、農地の違反転用の是正及び遊休農地の解消に引き続き取り組んでいく。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 68,262  | 41,495  | 114,144 | 58,489  | 144,702 | 198,181 |
| 人件費  | 67,962  | 68,065  | 62,068  | 69,805  | 72,426  | 66,264  |
| 総事業費 | 136,224 | 109,560 | 176,212 | 128,294 | 217,128 | 264,445 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名            | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-34 | 農業振興運営事業       |        | 12,354  | 19,879  | 32,233   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-35 | 市民農園事業         |        | 1,639   | 4,970   | 6,609    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-36 | 水産業振興運営事業      |        | 7,568   | 8,283   | 15,851   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-37 | 漁港施設管理事業       |        | 5,428   | 8,283   | 13,711   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-38 | 鎌倉地域漁業支援施設整備事業 |        | 163,074 | 8,283   | 171,357  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 農業-01 | 農業委員会事務        |        | 8,118   | 16,566  | 24,684   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

### 4. 評価対象年度の実施内容

#### 文化観光部

(1) 市の農業の安定的な継続を推進するため、地域の農業のあり方や将来の農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に向けて、農業者等の同意を得るため、説明会等を実施し、広く周知を行うとともに地域計画の策定を行った。  
 (2) 腰越漁港内の安全管理を目的とした維持修繕や、平成30年に策定した腰越漁港機能保全計画の見直しを行った。  
 (3) 鎌倉地域漁業支援施設整備事業は、防波堤工事の入札を行い、護岸等工事の積算業務を行った。

※実施できなかった事業とその理由

#### 農業委員会事務局

農地法第30条に基づく利用状況調査を令和7年8月末から実施した。  
 遊休農地解消対策協議会による実践活動を定期的に行い、遊休化した農地を農業利用可能な農地に復元作業に取り組んだ。

※実施できなかった事業とその理由

### 5. 成果指標

| 成果指標① |       | 遊休農地面積(市街化調整区域及び生産緑地地区) |       |       |        |        | 出典     | 鎌倉市農業委員会調べ |    |    |
|-------|-------|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|------------|----|----|
| 初期値   | 令和元年度 | 年次                      | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度      | 単位 | 備考 |
|       | 5.6   | 目標値                     | 5.5   | 5.4   | 5.3    | 5.2    | 5.1    | 5.0        | ha |    |
|       |       | 実績値                     | 6.6   | 6.2   | 3.4    | 3.1    | 4.7    | 4.7        |    |    |
|       |       | 達成率                     | 83.3% | 87.1% | 155.9% | 167.7% | 108.5% | 108.5%     | %  |    |

| 成果指標② |       | 漁業従事者数(組合員数) |       |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |    |                                |
|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|--------------------------------|
| 初期値   | 令和元年度 | 年次           | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考                             |
|       | 95    | 目標値          | 95    | 95    | 95    | 95    | 95    | 95    | 人  | 鎌倉:38人<br>腰越:47人<br>R7.12.31現在 |
|       |       | 実績値          | 90    | 92    | 89    | 86    | 86    | 85    |    |                                |
|       |       | 達成率          | 94.7% | 96.8% | 93.7% | 90.5% | 90.5% | 89.5% | %  |                                |

## 6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 文化観光部

農業振興については、農地と消費地が近接している都市農業として、将来にわたり安定的に農業が営まれることを目指し、新たな担い手や後継者の育成・確保につながる振興施策を行った。また、農業振興地域の整備計画の見直しを行った。

令和2年(2020年)3月に策定した「鎌倉市水産業振興計画」に基づき、漁港施設の維持管理・水産業が有する多面的機能の保全や就労環境の改善などの水産業の振興施策を行った。

漁業従事者数については、令和6年度から1名減となっているが、全国的に高齢化などにより離職が進んでいく状況下で最小限の減少に止めている。

### 農業委員会事務局

利用状況調査により、遊休農地を把握するとともに、鎌倉市遊休農地解消対策協議会で、新たな担い手への貸し借りに繋げるため、遊休農地解消に向けた復元作業を行った。遊休農地の面積は、令和6年度から令和7年度は増減はなかったものの、目標は既に達成している。

農産物の生産量及び市内での消費を高めるため、農地法違反の是正に向けて指導を継続的に行った。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 文化観光部

本市の農業振興地域において、農業振興地域整備計画の見直しを行ったことにより、将来にわたり安定的に食料を供給するための優良農地の確保・保全と、地域の農業就労人口の変動や情勢の変化に応じた計画的な農業の近代化・土地利用の土台作りが出来た。

鎌倉地域漁業支援施設整備事業は、漁業支援施設を整備し、漁業者の就労環境の改善などに努めるため、市の重点事業として着実な推進を図った。また、腰越漁港の機能保全計画の見直しを行い、漁港の安全管理の向上を図った。

### 農業委員会事務局

利用状況調査により、遊休農地を把握するとともに、鎌倉市遊休農地解消対策協議会で、遊休農地解消に向けた復元作業を着実に実施することにより、遊休農地解消につなげた。今後も、農地の適正な管理に必要である事業であることから継続して実施する必要がある。

## 8. 今後の方向性

### 文化観光部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                     | 3-8 農業  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| (1) 令和7年度に見直しを行った鎌倉農業振興地域整備計画の取組を進め、安定的に食料を供給するための優良農地の確保・保全を図る。<br>(2) 新規就農者育成総合対策事業として、新規就農者への支援を行い、新たな担い手の確保に努める。                                                                    |         |
| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                     | 3-9 水産業 |
| (1) 経営の安定化の促進などのため、漁業者団体への支援を行い漁業振興を図る。<br>(2) 新鮮で安全な魚介類等を市民に安定的に供給されるよう藻場の再生のための実証事業を引き続き実施していく。<br>(3) 漁師の作業環境の改善、安全な海岸空間の確保、そして地域水産業の持続と活性化を主な目的として鎌倉地域漁業支援施設整備事業を進め、防波堤及び護岸等の工事を行う。 |         |

### 農業委員会事務局

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                         | 3-8 農業 |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------|
| 農地法等に基づく農地の様々な問題の公正で円滑な処理、農地の農業上の利用促進を図るため、農地の違反転用の是正及び遊休農地の解消に引き続き取り組んでいく。 |        |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |             |
|-----|-------------|
| 評価者 | 文化観光部 高橋 謙司 |
|-----|-------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |       |                 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 6-(1) 産業振興 | 施策の方針 | 6-(1)-②商工業振興の充実 |
| 目標とするまちの姿  | <p>中小企業の経営革新や経営基盤の強化が図られるとともに、市内企業の事業拡大や新たな産業の立地等により、産業が活性化し、雇用の創出が図られています。</p> <p>また、新たな魅力の創出による商店街の活性化、伝統的工芸品の保護・育成が図られています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |       |                 |
| 主な取組       | <p>(1) 地域の特性を生かした商店街の活性化<br/>商店街が「物販・サービスの場」としてだけでなく、「まちの顔」、「地域コミュニティの場」として賑わうよう、地域の特性を生かした商店街づくりを支援します。</p> <p>(2) 中小企業の支援<br/>事業者や商工団体との連携を強化するとともに、経営相談や融資・補助制度の充実、受注機会の拡大を図ることで、中小企業の創業、経営安定、事業拡大、経営革新を支援します。</p> <p>(3) 新たな産業の誘致等による雇用の創出やイノベーションの誘発<br/>市内企業の事業拡大を支援するとともに、深沢地域整備事業や低未利用地の公的不動産の活用を中心に新規成長産業をはじめとする企業の誘致や、コワーキングスペース等の整備によるテレワーク環境の充実により、市内での雇用の創出やイノベーションの誘発を図ります。</p> <p>(4) 伝統工芸の伝承及び事業活動の支援<br/>市内で唯一の伝統的工芸品である鎌倉彫の保護・育成を目的とした事業活動や、販売促進に向けた支援を行います。</p> |            |       |                 |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

鎌倉市商工業振興計画(働くまち推進計画)に掲げる目標とするまちの姿の実現に向け、事業を推進するとともに、市内の状況及び国県の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。

また、伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条に基づく振興計画に基づき、新規事業の実施を検討するとともに、東アジア文化都市事業や日本遺産事業とも連動しながら、鎌倉彫産業の振興に取り組む。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度     | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 1,679,990 | 362,067 | 620,364 | 358,122 | 361,345 | 358,025 |
| 人件費  | 40,132    | 37,500  | 36,022  | 35,542  | 37,102  | 63,229  |
| 総事業費 | 1,720,122 | 399,567 | 656,386 | 393,664 | 398,447 | 421,254 |

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名       | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-23 | 商工運営事業    |        | 709     | 1,657   | 2,366    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-24 | 中小企業支援事業  |        | 306,676 | 8,560   | 315,236  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-25 | 商工会議所助成事業 |        | 15,037  | 828     | 15,865   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-26 | 商店街振興事業   |        | 16,146  | 7,455   | 23,601   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 文観-27 | 商工業振興事業   |        | 11,709  | 40,587  | 52,296   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-28 | 公衆浴場助成事業  |        | 204     | 1,657   | 1,861    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-29 | 伝統鎌倉彫振興事業 |        | 7,544   | 2,485   | 10,029   | 拡充   | A   | 拡充   |

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

鎌倉市商工業振興計画推進委員会を開催し、鎌倉市商工業振興計画(働くまち推進計画)の進行管理を行い、委員の意見を踏まえ、計画の執行に反映させた。

中小企業融資制度、各種補助制度などにより中小企業への支援を行うとともに、創業支援として、元気アップ事業を実施し、創業部門において2件の認定事業を選定し支援したほか、起業家のすそ野を広げる取り組みとして実施している起業家スタートアップ支援プログラムについて、託児を行いながら実施し、7名の創業者を輩出した。

商店街に対しては、商店街団体が実施する街路灯の点検や修繕、改修及び空き店舗を活用したポップアップスペース整備等への支援を行った。また、商店街活性化事業に対し補助制度などによる支援を行うとともに、市ホームページのお店紹介ホームページを商店街に特化するなどにより、商店街のPRに努めた。

鎌倉彫については、創作展や体験学習などの実施に係る支援や販路拡大支援に加え、鎌倉彫振興事業所の玄関扉修繕などの維持管理を行った。また、観光客向け鎌倉彫体験事業や東アジア文化都市との連携事業を実施した。また、神奈川県が行うKOUGEI EXPO(伝統的工芸品月間国民会議全国大会)に対する準備事務を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 市内事業所における従業者数<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        |        | 出典     | 経済センサス活動調査 |                                    |
|-------|--------|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|------------------------------------|
| 初期値   | 平成28年  | 年次                                  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位         | 備考                                 |
|       | 68,800 | 目標値                                 | 69,000 | 69,200 | 69,400 | 69,600 | 69,800 | 70,000 | 人          | 令和3年度実績値は<br>令和3年経済センサ<br>ス活動調査確報値 |
|       |        | 実績値                                 | 未実施    | 67,396 | 未実施    | 未実施    | 未実施    | 未実施    |            |                                    |
|       |        | 達成率                                 | -      | 97.4%  | -      | -      | -      | -      | %          |                                    |

| 成果指標② |       | 市内の事業所数<br>(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |       |       |       |       |       | 出典    | 経済センサス活動調査 |                                    |
|-------|-------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|------------------------------------|
| 初期値   | 平成28年 | 年次                            | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位         | 備考                                 |
|       | 7,226 | 目標値                           | 7,250 | 7,270 | 7,290 | 7,310 | 7,330 | 7,350 | 事業所        | 令和3年度実績値は<br>令和3年経済センサ<br>ス活動調査確報値 |
|       |       | 実績値                           | 未実施   | 7,137 | 未実施   | 未実施   | 未実施   | 未実施   |            |                                    |
|       |       | 達成率                           | -     | 98.2% | -     | -     | -     | -     | %          |                                    |

| 成果指標③ |        | 身近な商店街において、便利で魅力的な買い物ができていると思う市民の割合 |       |        |        |        | 出典    | 市民アンケート調査 |    |    |
|-------|--------|-------------------------------------|-------|--------|--------|--------|-------|-----------|----|----|
|       | 令和2年1月 | 年次                                  | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度     | 単位 | 備考 |
| 初期値   | 49.1   | 目標値                                 | 50.0  | 51.0   | 52.0   | 53.0   | 54.0  | 55.0      | %  |    |
|       |        | 実績値                                 | 未実施   | 53.0   | 57.4   | 55.9   | 52.6  | 53.6      |    |    |
|       |        | 達成率                                 | -     | 103.9% | 110.4% | 105.5% | 97.4% | 97.5%     | %  |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

成果指標①及び②については、平成28年経済センサス活動調査の結果をもとに初期値を設定し、そこからの推計を指標としているが、活動調査は5年に1度の調査であり、毎年の成果指標としては実績の確認が難しいが、令和4年度に策定した鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）に基づき、従業者数及び事業所数が目標値に到達するよう取り組んでいく。

成果指標③については、新たな総合計画策定に向けた指標の検討にあわせて、質問内容を変更した。新たな質問は「市内の商店街が行うイベント等の取組が、地域の活性化に貢献していると思いますか。」とし、その結果は59.7%となった。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係（達成状況とその理由）

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

商工運営事業では、鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）の進行管理を行うため、委員会を開催し、進捗状況の評価を行ったうえで、今後の方針を確認した。

中小企業支援事業では、中小企業への融資及び補助事業を実施することができ、経営の安定や事業の拡大に寄与した。

商店街振興事業では、各団体への補助事業により、商店街の活性化イベントや商店街団体が設置する共同施設への補助などの支援を実施できたが、商店街団体への加入促進策については、積極的な展開を図ることができなかった。

商工業振興事業では、市内事業者の設備投資に対する減税措置や補助制度の実施により、企業の事業所整備や、産業財産権の取得、展示会出展及び広報・マーケティングによる経営基盤強化の取組への補助を行うことで、中小企業の事業再構築に寄与した。また、商工業元気アップ事業による創業者への補助や伴走支援、「起業家スタートアップ支援プログラム」の実施による創業予定者への知識やノウハウの提供など、各種支援策の実施により、市内起業家の増加に寄与した。その一方で、企業立地の視点では、新たな企業の誘致を進めることはできなかった。

伝統鎌倉彫振興事業では、鎌倉彫出荷額は減少傾向にあるものの、東アジア文化都市事業とも連携し、認知度向上・販路拡大のため伝統鎌倉彫事業協同組合を通じ、鎌倉彫産業の支援を行うことができた。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                       | 3-10 商工業 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| <p>目標とするまちの姿の実現に向け、商工業振興計画（働くまち推進計画）に基づき、各種事業を実施し、引き続き、創業及び企業立地に対しては、創業支援等事業計の推進及び神奈川県企業誘致促進協議会とも連携し、企業誘致の取り組みを進め、中小企業等に対しては、中小企業融資制度、各種補助制度などにより支援し、商店街に対しては、共同施設整備、商店街活性化のための事業に対する補助制度や加入促進策の検討などにより、支援を行う。また、ものづくりの伝承に対しては、伝統鎌倉彫事業協同組合への支援を通じ、鎌倉彫産業の年間出荷額の増加を目指す。</p> |          |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 6-(2) 観光                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 施策の方針 | 6-(2)-①観光振興の推進 |
| 目標とするまちの姿  | <p>多様なプログラムと効果的な情報の提供により、訪れた観光客が、鎌倉の歴史や伝統などを十分に満喫できる、魅力あふれる都市になっています。</p> <p>また、観光客と市民との情報共有や交流が進み、地域全体で観光振興に取り組み、地域の活性化が図られています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                |
| 主な取組       | <p>(1)ホスピタリティの向上と観光客のモラル向上<br/>市民・事業者のホスピタリティの向上や、ボランティアガイドの育成等とともに、観光客のモラル向上を図り、市民と観光客がともに快適に過ごせる環境づくりを推進します。</p> <p>(2)観光振興による地域の活性化<br/>観光消費や交流人口の拡大を通じた地域の活性化を図るため、インバウンドへの対応や、新たな観光資源を発掘し、歴史的遺産や自然環境とともに積極的に活用します。また、有効かつ魅力的な情報の発信等を通じた、観光需要の平準化や滞在時間の長時間化に向けた取組を推進するとともに、観光資源を生かした収入確保策や受益者負担の仕組みづくりを進めます。</p> <p>(3)多様な取組主体の参画と連携<br/>観光事業者や観光団体、生産者、市民団体などのネットワークを拡げ、主体間の連携を強化し、地域全体で観光振興を推進します。</p> |       |                |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

歴史的遺産や自然環境を活用し、有効かつ魅力的な情報の発信等を行うことで、滞在時間の延長、観光消費額の拡大、地域活性化を図る。また、鎌倉市観光協会が行っている鎌倉観光公式ガイド(観光ホームページ)をリニューアルすることで、観光客が欲しい情報を、見やすく、取得しやすいサイトとするほか、マナー啓発や分散観光・宿泊型観光の強化につなげるとともに、更なる多言語化やリアルタイム情報の多言語発信を行うことで、国内外からの観光客に対する利便性を高める。

観光協会に対しては、「鎌倉まつり」、「鎌倉花火大会」、「鎌倉薪能」などの公益事業の支援を通して、本市の観光振興を推進する。

地域の課題であるオーバーツーリズムについては、関係自治体、関係機関、関係団体と連携協議しながら対策を講じ、「住んでよかったまち、訪れてよかったまち」を目指す。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度  | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 事業費  | 47,206 | 285,294 | 378,128 | 56,086 | 131,461 | 127,744 |
| 人件費  | 35,502 | 65,896  | 59,672  | 31,508 | 38,942  | 38,933  |
| 総事業費 | 82,708 | 351,190 | 437,800 | 87,594 | 170,403 | 166,677 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名      | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-15 | 観光運営事業   |        | 15,369  | 16,290  | 31,659   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 文観-16 | 観光振興事業   |        | 35,747  | 17,673  | 53,420   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-17 | 観光振興支援事業 |        | 24,747  | 4,142   | 28,889   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-18 | 観光協会支援事業 |        | 51,881  | 828     | 52,709   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

- ・令和8年度から10年間の本市の観光施策を示す「第4期鎌倉市観光基本計画」を策定した。
- ・持続可能な観光に向けた観光財源の確保を目指し、有識者等による「宿泊税等観光財源に関する検討委員会」を設立した。
- ・観光客の利便性を向上させる観光案内図、外国語版パンフレットなどを作成するとともに、市内の団体が実施するイベントの支援を行うなど地域が活性化するような取組を行った。
- ・「鎌倉まつり」、「鎌倉花火大会」、「鎌倉薪能」などの公益事業の実施を通して、本市の観光振興を推進している鎌倉市観光協会の支援を行った。
- ・鎌倉観光公式ガイド(観光ホームページ)のリニューアルの実施、韓国語サイトやリアルタイム情報発信機能の追加を行い、観光情報の充実を図るとともに、スマートフォン等からの操作性を高めることで、観光客の利便性を高めた。
- ・鎌倉高校前駅周辺では、腰越ラッコ公園に撮影スポットを設置し、誘導員を配置した他、AIカメラや看板を設置することで整序化を図った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

鎌倉花火大会は海上の高波と強風による影響で打ち上げ台船の安全な航行が不可能と判断され、中止となった。

#### 5. 成果指標

| 成果指標①   |               | 一人当たり観光消費額(宿泊客) |        |        |        |        | 出典     | 鎌倉市の観光事情 |    |                           |
|---------|---------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----|---------------------------|
|         | 令和元年<br>8月21日 | 年次              | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度    | 単位 | 備考                        |
| 初期<br>値 | 23,683        | 目標値             | 24,500 | 25,000 | 25,500 | 26,000 | 26,500 | 27,000   | 円  | 実績値については、9月末に数値が確定する予定です。 |
|         |               | 実績値             | 20,815 | 20,950 | 24,678 | 31,409 | 30,865 | 未定       |    |                           |
|         |               | 達成率             | 85.0%  | 83.8%  | 96.8%  | 120.8% | 116.5% | 未定       | %  |                           |

| 成果指標②   |               | 一人当たり観光消費額(日帰り客) |       |       |        |        | 出典     | 鎌倉市の観光事情 |    |                           |
|---------|---------------|------------------|-------|-------|--------|--------|--------|----------|----|---------------------------|
|         | 令和元年<br>8月21日 | 年次               | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度    | 単位 | 備考                        |
| 初期<br>値 | 6,243         | 目標値              | 6,500 | 6,750 | 7,000  | 7,250  | 7,500  | 7,750    | 円  | 実績値については、9月末に数値が確定する予定です。 |
|         |               | 実績値              | 5,116 | 6,428 | 7,267  | 7,773  | 7,638  | 未定       |    |                           |
|         |               | 達成率              | 78.7% | 95.2% | 103.8% | 107.2% | 101.8% | 未定       | %  |                           |

| 成果指標③   |               | 観光客の平均滞在時間数 |       |       |       |       | 出典    | 鎌倉市の観光事情 |    |                           |
|---------|---------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----|---------------------------|
|         | 令和元年<br>8月21日 | 年次          | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度    | 単位 | 備考                        |
| 初期<br>値 | 4.9           | 目標値         | 5.0   | 5.1   | 5.2   | 5.3   | 5.4   | 5.5      | 時間 | 実績値については、9月末に数値が確定する予定です。 |
|         |               | 実績値         | 4.3   | 4.8   | 4.9   | 4.8   | 4.2   | 未定       |    |                           |
|         |               | 達成率         | 86.0% | 94.1% | 94.2% | 90.6% | 77.8% | 未定       | %  |                           |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

「第4期鎌倉市観光基本計画」の策定、観光案内図、外国語版パンフレット等の作成、鎌倉市観光協会や市内団体が実施するイベントの支援、観光に関するHPのリニューアル等の取組を通じて、観光客のホスピタリティや利便性の向上を図った。また、多様な取組主体との連携を図ることで、一人当たり観光消費額や観光客の平均滞在時間数の向上に努めた。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

### 「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

観光案内図や外国語版パンフレット等の作成、観光に関するHPのリニューアル等によって観光客のホスピタリティや利便性の向上に加え、多様なプログラムと情報を提供することにより、訪れた観光客が、鎌倉の歴史や伝統などを満喫し、魅力あふれる都市として実感できる取り組みができた。

また、「鎌倉まつり」、「鎌倉花火大会」、「鎌倉薪能」等を実施している鎌倉市観光協会や市民団体を支援することで、観光客と市民との交流を図るとともに、地域全体を活用した観光振興に取り組み、地域活性化に資することができたと捉えている。

## 8. 今後の方向性

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                                                                              | 3-11 観光 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 鎌倉の持つ様々な魅力や価値が世界に誇る貴重な財産であることを認識しながら、訪れた観光客が鎌倉の歴史や伝統等を十分に満喫できるよう、観光案内図やパンフレット、ホームページ等で効果的な情報提供を行い、観光客のホスピタリティや利便性の向上を図っていく。今後も市内の観光ニーズや課題に対応しながら、誰もが「住んでよかった・訪れてよかった」と思える成熟した観光都市を目指していく。<br>また、鎌倉市観光協会等の観光に関わるあらゆる主体と連携・協力をしながら、「第4期鎌倉市観光基本計画」に定める事業を着実に推進し、持続可能な観光の仕組みを構築していく。 |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
| 評価者 | 都市調整部長 古賀 久貴 |

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                    |       |                   |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野 6-(2) 観光                                                                                                                                                                        | 施策の方針 | 6-(2)-②観光基盤の整備・充実 |
| 目標とするまちの姿  | 世界中から訪れる観光客、子どもから高齢者・障害者など、すべての来訪者が安全で快適に過ごすことができる環境が整備されています。また、自然災害等が発生した際の体制が整えられており、観光客が安心して観光できるまちとなっています。                                                                    |       |                   |
| 主な取組       | (1) 観光施設の整備<br>様々な国籍・文化的背景を持つ人々や高齢者、障害者など、だれもが安全で快適に観光できるよう、ホスピタリティに配慮した観光施設の整備を進めます。<br>(2) 観光客の安全・安心の確保<br>災害や事件・事故など緊急事態の発生時でも観光客の安全・安心を確保できるような体制構築が図られるよう、防災・防犯・救急等と連携していきます。 |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 文化観光部

目標とするまちの姿の実現に向けて、海岸への下水道排水設備の設置や観光案内板の改修等の観光基盤の整備・充実を図っていくとともに、観光に係る受益者負担の仕組みを構築するなど、財政負担を軽減して持続可能な観光に向けた制度設計に取り組む。

また、観光情報を提供する観光案内所や海水浴場の適切な運営を行うことで、だれもが安全で快適に観光できるよう、事業を推進する。

### 都市調整部

・令和6年度に実施できなかった大船駅東口ペDESTリアンデッキ公衆トイレの改修については、工事内容を見直し維持修繕を実施し、鎌倉市観光基本計画に基づき公衆トイレの改修等を進める。

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費  | 100,069 | 123,169 | 173,286 | 142,744 | 287,177 | 425,771 |
| 人件費  | 18,938  | 18,967  | 18,990  | 16,711  | 23,596  | 24,850  |
| 総事業費 | 119,007 | 142,136 | 192,276 | 159,455 | 310,773 | 450,621 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名       | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-19 | 観光案内所運営事業 |        | 24,206  | 1,657   | 25,863   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 文観-20 | 観光施設整備事業  |        | 249,242 | 8,283   | 257,525  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-21 | 海水浴場運営事業  |        | 122,321 | 12,425  | 134,746  | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 都調-18 | 観光施設整備事業  |        | 30,002  | 2,485   | 32,487   | 現状維持 | B   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

##### 文化観光部

- ・ハイキングコースの安全管理のための危険木の緊急除去を行ったほか、観光案内板や観光ルート板の新設、改修等を行った。
- ・鎌倉海岸下水道排水設備(第一工区)の建設工事を完了するとともに、排水設備についての使用料条例を制定した。
- ・観光案内所の運営や、海水浴場の開設を行い、安全で快適な観光ができる環境を整えた。

##### ※実施できなかった事業とその理由

鎌倉海岸下水道排水設備工事(第二工区・第三工区)は、第一工区の稼働状況を踏まえた上で、実施に向けた検討を行うこととした。海岸整地については、砂の移動が少なく、海水浴場開設期間中に実施する必要がなかった。

##### 都市調整部

- ・令和6年度に実施できなかった大船駅東口ペDESTリアンデッキ公衆トイレの改築については、工事内容を見直し改修を実施した。
- ・市内各所公衆トイレの維持管理を行った。

##### ※実施できなかった事業とその理由

・大船駅東口ペDESTリアンデッキ公衆トイレの改修に当たっては、スケジュールも見直すこととなり、洋式化については、令和8年度に実施することとした。

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |                | 公衆トイレのバリアフリー化率 |        |        |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |       |
|-------|----------------|----------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       | 令和元年<br>12月19日 | 年次             | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考    |
| 初期値   | 61.7           | 目標値            | 61.7   | 61.7   | 64.7  | 64.7  | 67.6  | 67.6  | %     | 23/35 |
|       |                | 実績値            | 61.7   | 61.7   | 61.7  | 63.6  | 65.7  | 65.7  |       |       |
|       |                | 達成率            | 100.0% | 100.0% | 95.4% | 98.3% | 97.2% | 97.2% | %     |       |

| 成果指標② |                | 観光案内看板の多言語対応率 |        |        |       |       |       | 出典    | 所管課調べ |         |
|-------|----------------|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
|       | 令和元年<br>12月19日 | 年次            | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位    | 備考      |
| 初期値   | 97.0           | 目標値           | 97.0   | 97.6   | 98.5  | 99.5  | 100.0 | 100.0 | %     | 206/208 |
|       |                | 実績値           | 97.6   | 97.6   | 98.0  | 98.0  | 98.6  | 99.0  |       |         |
|       |                | 達成率           | 100.6% | 100.0% | 99.5% | 98.5% | 98.6% | 99.0% | %     |         |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

##### 文化観光部

世界中から訪れる観光客、子どもから高齢者・障害者など、すべての来訪者が安全で快適に過ごすことができる受入環境の維持、整備のため、公衆トイレのバリアフリー設備の維持や観光案内看板の多言語化の促進をした。

公衆トイレのバリアフリー化率については、令和7年度は公衆トイレの新設や改修を行っていないことから、昨年度同様の達成率となった。また、観光案内看板の多言語対応率については、名所掲示板の改修時の多言語化(青蓮寺)をしたことにより、実績値及び達成率が上昇した。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 文化観光部

公衆トイレのバリアフリー化や観光案内板の多言語化は、すべての来訪者が安全で快適に過ごすことができる環境が整備されているという目標とするまちの姿を実現させるための構成要素の一つであり、目標は達成されていないものの、進展はしている。

観光案内所の運営による直接的な観光客への観光情報の提供や、公衆トイレや観光案内板等の施設の維持、整備を行うことで、観光客の利便性の向上及び観光客の受け入れ体制の強化に資することができたと捉えている。

また海水浴場の運営を行うことにより、夏の海岸利用者の安全対策、風紀維持や海岸美化に資することができたと捉えている。

### 都市調整部

大船駅東口ペデストリアンデッキ公衆トイレ改修をはじめ、市内各所公衆トイレの故障等に対応するための修繕を行い、すべての来訪者が安全で快適に過ごすことができる環境の整備に貢献した。観光客の利便性が向上したことにより、観光振興にも寄与した。

## 8. 今後の方向性

### 文化観光部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                                                                                                                                                                              | 3-11 観光 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 誰もが「住んでよかった・訪れてよかった」と思える成熟した観光都市の実現に向け、海岸への下水道排水設備の設置、公衆トイレの整備や観光案内板の改修等の観光基盤の整備・充実を図っていく。また、持続可能な観光の仕組みの構築に向け、観光に係る受益者負担の仕組みを構築するなど、財政負担の軽減につながる制度の検討にも取り組む。<br>引き続き、観光情報を提供する観光案内所や海水浴場の適切な運営を行うことで、だれもが安全で快適に観光できる取り組みを行っていく。 |         |

### 都市調整部

| 鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策                                                              | 3-11 観光 |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------|
| ・鎌倉市観光基本計画に基づき、大船駅東口公衆トイレの洋式化修繕及び稲瀬川公衆トイレの改修工事設計業務委託を進める。<br>・市内各所公衆トイレの維持管理を行う。 |         |

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |              |
|-----|--------------|
| 評価者 | 文化観光部長 高橋 謙司 |
|-----|--------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |       |                |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|----------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 6-(3) 勤労者福祉 | 施策の方針 | 6-(3)-①労働環境の充実 |
| 目標とするまちの姿  | 就労支援の充実を通じ、市民のライフステージや希望に合った多様な働き方ができるようになるとともに、勤労者に対する福利厚生をはじめとする労働環境の整備も進んでいます。また、専門的な技能をもった技能者の育成・確保が図られています。                                                                                                                                                                                                                          |             |       |                |
| 主な取組       | <p>(1) 就労支援の充実<br/>高齢者や子育て・介護等で離職した方、障害者、ひきこもり状態にある方など、多様な世代や背景、課題を持った方々をはじめ、就職を目指す市民のライフステージやニーズに合った就労情報の提供や、相談・支援の充実、就労支援施策を推進します。</p> <p>(2) 労働環境の充実<br/>雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者に各種相談事業を実施するとともに、中小企業勤労者の福利厚生を総合的に行う湘南勤労者福祉サービスセンターを支援します。</p> <p>(3) 技能の奨励・啓発と継承<br/>技能者の育成や後継者の確保に向けて、技能者への表彰や体験活動等による啓発活動を通じて、多様な技能への関心を高めることに努めます。</p> |             |       |                |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

|                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>勤労者の相談事業を実施するとともに、求職者に対する就職支援相談や就労支援事業を推進し、若年者・女性・高齢者などが、それぞれのライフステージや希望に合った働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現につながるよう努める。</p> <p>また、技能職者の社会的地位向上や後継者育成に対する支援を継続し、専門的な技能を持った技能職者の育成・確保を図る。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 51,683 | 54,018 | 53,846 | 55,575 | 54,143 | 53,581 |
| 人件費  | 26,298 | 26,878 | 26,907 | 27,187 | 31,729 | 31,477 |
| 総事業費 | 77,981 | 80,896 | 80,753 | 82,762 | 85,872 | 85,058 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名       | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|-----------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 文観-30 | 勤労者福利厚生事業 |        | 31,689  | 3,728   | 35,417   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-31 | 勤労者福祉支援事業 |        | 17,580  | 4,418   | 21,998   | 現状維持 | A   | 現状維持 |
|      | 文観-32 | 技能振興事業    |        | 689     | 6,212   | 6,901    | 現状維持 | A   | 現状維持 |
| 重    | 文観-33 | 就労支援事業    |        | 3,623   | 17,119  | 20,742   | 現状維持 | A   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

ライフステージや希望に合った多様な働き方ができるよう、就職支援相談を実施した。  
また、若者、女性、高齢者別に、それぞれのニーズに合わせた就労支援を充実させるため、市内の若者（高校卒業から35歳くらいまで）、ミドル世代及び高齢者世代を対象にきめ細かな合同就職説明会を実施するとともに、就労を希望する女性を支援するため「女性のキャリアセカンドステップセミナー」を実施した。  
勤労者の福利厚生充実のため、中小企業退職金共済制度掛金補助や近隣市とともに中小企業向け福利厚生制度への運営費支援などを継続して支援した。  
技能職者の社会的地位向上や後進の育成、技能職者の技能を周知するため、優秀技能者の表彰や技能祭を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

3. 成果指標

| 成果指標① |        | 希望する職場で就労できていると感じる市民の割合（鎌倉市SDGs未来都市計画 指標） |       |       |       |       |       | 出典    |    | 市民アンケート調査 |  |
|-------|--------|-------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-----------|--|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                        | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 単位 | 備考        |  |
|       | 47.2   | 目標値                                       | 47.1  | 47.2  | 48.0  | 49.0  | 50.0  | 51.0  | %  |           |  |
|       |        | 実績値                                       | 未実施   | 44.4  | 44.3  | 46.9  | 48.3  | 48.1  |    |           |  |
|       |        | 達成率                                       | -     | 94.1% | 92.3% | 95.7% | 96.6% | 94.3% | %  |           |  |

| 成果指標② |        | 仕事と生活のバランスがとれていると感じている市民の割合（鎌倉市SDGs未来都市計画 指標） |       |        |        |        |        | 出典     |    | 市民アンケート調査 |  |
|-------|--------|-----------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----|-----------|--|
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                            | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 単位 | 備考        |  |
|       | 52.5   | 目標値                                           | 52.4  | 52.5   | 53.0   | 54.0   | 55.0   | 56.0   | %  |           |  |
|       |        | 実績値                                           | 未実施   | 55.2   | 55.4   | 56.3   | 61.1   | 62.1   |    |           |  |
|       |        | 達成率                                           | -     | 105.1% | 104.5% | 104.3% | 111.1% | 110.9% | %  |           |  |

| 成果指標③ |        | 市内の事業所における障害者就労者数 |       |        |       |       |       | 出典     |    | 所管課調べ |  |
|-------|--------|-------------------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|----|-------|--|
| 初期値   | 令和元年9月 | 年次                | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度  | 単位 | 備考    |  |
|       | 625    | 目標値               | 674   | 765    | 865   | 865   | 865   | 865    | 人  |       |  |
|       |        | 実績値               | 669   | 883    | 791   | 820   | 853   | 922    |    |       |  |
|       |        | 達成率               | 99.3% | 115.4% | 91.4% | 94.8% | 98.6% | 106.6% | %  |       |  |

#### 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民アンケート調査において、希望する職場で就労できていると感じている市民の割合はやや下がっており、目標数値には満たなかった。一方、仕事と生活のバランスが取れていると感じている市民の割合は上昇し、目標を達成した。  
従来から実施してきた女性や就労困難若年者に対する就職支援については、参加者数の確保が引き続き課題となっているため、周知や実施の方法を検討していく。  
また、参加者に対しては、事業終了後も情報提供や就職相談などのフォローアップをすることにより支援の強化に取り組み、達成率を上げるよう努める。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

就労支援事業では、就労困難若年者、女性、高齢者等の就労支援相談や、合同就職説明会を開催し、それぞれの希望や事情に沿った就労支援を行った。

勤労者福利厚生事業・勤労者福祉支援事業では、勤労者が融資制度や各種補助金等の実施により、生活環境の向上、福祉増進や福利厚生の充実を支援し、安心して働くことができる環境整備に貢献することができた。

技能振興事業では、技能者表彰や技能祭を実施するとともに、技能職者の活動を支援することで、後継者育成や技能の周知に寄与することができた。

## 8. 今後の方向性

鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策

3-7 就労

就労支援相談、合同就職説明会等を通じて、就労を希望する方が、それぞれのライフステージや希望に合った働き方ができるよう支援していく。またワークライフバランスの向上に向け、労働相談及びメンタルヘルス相談の実施や、勤労者の福利厚生の充実を図り、労働環境の整備を行っていく。さらに、技能祭や技能体験活動の実施を通じて、技能職に対する理解を深めていく。

# 令和8年（2026年）度施策評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

|     |             |
|-----|-------------|
| 評価者 | 市民防災部長 林 浩一 |
|-----|-------------|

## ○ 施策の概要

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |       |                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-------------------|
| 総合計画上の位置付け | 分野                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 6-(4) 消費者対策 | 施策の方針 | 6-(4)-①安心な消費生活の実現 |
| 目標とするまちの姿  | 市民一人ひとりが、社会経済情勢や地球環境に配慮した消費行動を行ない、公正で持続可能な社会の形成に寄与しています。また、消費者被害の未然防止や拡大防止のための支援が充実し、消費者被害のない社会の実現に着実に近づいています。                                                                                                                                                                      |             |       |                   |
| 主な取組       | <p>(1) 消費者教育の推進と持続可能な消費の普及<br/>市民一人ひとりが、消費者として自ら考え、行動するための情報と支援を提供します。特に、社会経済情勢や地球環境に配慮した消費行動を促すための取組を推進します。</p> <p>(2) 消費者被害の未然防止と拡大防止<br/>消費者被害の未然防止、拡大防止に向け、それぞれの立場に沿った情報発信や、被害回復の支援に努めます。</p> <p>(3) 消費者被害の救済<br/>消費生活センターの体制の充実を図り、消費生活に関する相談・助言・あっせんを通して、消費者被害の救済に取り組みます。</p> |             |       |                   |

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

|                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①フェアトレードタウン認定を契機とし、市民団体や企業との連携による啓発活動や講演会を実施し、フェアトレード及びエシカル消費の意識をさらに浸透させ、行動変容を促す。            |
| ②消費者である市民に消費者被害の未然防止に関する積極的な啓発活動を行うとともに、鎌倉市くらし見守りネットワークの協力事業者と連携を図り、まち全体で消費者被害を未然に防ぐ体制を強化する。 |

## 2. 投入コスト

|      | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費  | 668    | 895    | 856    | 1,422  | 1,403  | 940    |
| 人件費  | 30,526 | 22,215 | 25,812 | 26,792 | 28,784 | 27,890 |
| 総事業費 | 31,194 | 23,110 | 26,668 | 28,214 | 30,187 | 28,830 |

## 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

| 重点事業 | 整理番号  | 事業名        | 法定受託事務 | 事業費(千円) | 人件費(千円) | 総事業費(千円) | 事業評価 | 貢献度 | 最終評価 |
|------|-------|------------|--------|---------|---------|----------|------|-----|------|
|      | 市防-11 | 消費者自立支援事業  |        | 264     | 18,088  | 18,352   | 現状維持 | B   | 現状維持 |
| 重    | 市防-12 | エシカル消費推進事業 |        | 676     | 9,802   | 10,478   | 現状維持 | B   | 現状維持 |

#### 4. 評価対象年度の主な実施内容

①フェアトレード及びエシカル消費を消費者の意識に浸透させるため、小学4年生から6年生向けと一般消費者向けのフェアトレード及びエシカル消費に関するワークショップをフェアトレード推進組織や企業と連携し開催した。  
市内小学校にフェアトレードを理解してもらえよう、仕掛け付きリーフレットを配付した。  
今後のフェアトレード推進活動の機運を高めることを目的としてフェアトレードタウン認定式典を実施し、フェアトレードタウンとして認定されたことを広く市民、事業者、関係団体等に周知した。【エシカル消費推進事業:市民安全課へ移管】

②消費者安全確保地域協議会を構成する関係機関及びくらし見守りネットワークに参画している民間事業者との情報交換を行った。  
コンビニ21店舗を訪問し、不審なATM利用やプリペイド式電子マネーを使った消費トラブルについて周知を行った。【消費者自立支援事業:市民安全課へ移管】

※実施できなかった事業とその理由

#### 5. 成果指標

| 成果指標① |        | 消費生活センターに寄せられた消費生活相談苦情件数(鎌倉市SDGs未来都市計画 指標) |        |        |        |        |        | 出典    | 所管課調べ     |    |
|-------|--------|--------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|----|
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                         | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
|       | 1,970  | 目標値                                        | 1,950  | 1,900  | 1,850  | 1,800  | 1,750  | 1,700 | 件         |    |
|       |        | 実績値                                        | 1,492  | 1,389  | 1,444  | 1,547  | 1,525  | 1,735 |           |    |
|       |        | 達成率                                        | 130.7% | 136.8% | 128.1% | 116.4% | 114.8% | 98.0% | 件         |    |
| 成果指標② |        | 消費生活センターに寄せられた消費生活相談苦情件数に占める自主交渉率          |        |        |        |        |        | 出典    | 所管課調べ     |    |
| 初期値   | 平成30年度 | 年次                                         | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
|       | 73.4   | 目標値                                        | 73.5   | 73.8   | 74.1   | 74.4   | 74.7   | 75.0  | %         |    |
|       |        | 実績値                                        | 46.5   | 49.0   | 58.9   | 62.8   | 65.4   | 66.7  |           |    |
|       |        | 達成率                                        | 63.3%  | 66.4%  | 79.5%  | 84.4%  | 87.5%  | 88.9% | %         |    |
| 成果指標③ |        | サステナブルラベルの認知度                              |        |        |        |        |        | 出典    | 市民アンケート調査 |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                         | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
|       | 30.1   | 目標値                                        | 33.4   | 36.7   | 40.0   | 43.3   | 46.6   | 50.0  | %         |    |
|       |        | 実績値                                        | 未実施    | 41.1   | 47.8   | 42.7   | 48.0   | 45.3  |           |    |
|       |        | 達成率                                        | -      | 112.0% | 119.5% | 98.6%  | 103.0% | 90.6% | %         |    |
| 成果指標④ |        | 持続可能な消費行動を意識している市民の割合                      |        |        |        |        |        | 出典    | 市民アンケート調査 |    |
| 初期値   | 令和2年1月 | 年次                                         | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度 | 単位        | 備考 |
|       | 62.5   | 目標値                                        | 64.6   | 66.7   | 68.8   | 70.9   | 73.0   | 75.0  | %         |    |
|       |        | 実績値                                        | 未実施    | 71.3   | 72.8   | 70.7   | 75.1   | 69.3  |           |    |
|       |        | 達成率                                        | -      | 106.9% | 105.8% | 99.7%  | 102.9% | 92.4% | %         |    |

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

①小学4年生から6年生向けと一般消費者向けのフェアトレード及びエシカル消費に関するワークショップをフェアトレード推進組織や企業と連携し開催した。  
市内小学校にフェアトレードを理解してもらえよう、仕掛け付きリーフレットを配付した。  
今後のフェアトレード推進活動の機運を高めることを目的としてフェアトレードタウン認定式典を実施し、フェアトレードタウンとして認定されたことを広く市民、事業者、関係団体等に周知した。  
事業は概ね予定どおり行ったが、目標値には届かなかったため、エシカル消費やフェアトレードについて効果的な周知啓発事業を検討する必要がある。

②消費生活相談苦情件数は、消費生活相談員による出前講座、広報紙や町内会回覧を活用した消費者トラブルの未然防止に向けた積極的な啓発活動などの取組により目標値を達成している。また、消費生活相談苦情件数に占める自主交渉率は目標値を下回っているが、自主交渉が困難な相談者に代わり事業者との交渉を斡旋することで消費者被害の救済に寄与している。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

①エシカル消費に関するワークショップの開催や、フェアトレードについてのリーフレットを小学生に配付したことにより、人や社会、環境に配慮した消費行動の理解と定着に寄与した。  
・フェアトレードの推進を目的とする取組に対する補助制度を運用し、公正で持続可能な社会の形成に寄与した。

②くらし見守りネットワークに参画している民間事業者等と消費者トラブルの事例を共有し、市民の見守り・声掛けの体制を維持した。また、市民向けに出前講座の開催や町内会回覧による注意喚起を実施、さらに新たな取組としてコンビニ21店舗を訪問しプリペイド式電子マネーを使った消費トラブルについての注意喚起を実施し、被害の未然防止や拡大防止に寄与した。

## 8. 今後の方向性

鎌倉ミライ共創プラン2030 該当施策

3-3 防犯

①フェアトレードタウン認定を契機とし、市民団体や企業との連携による啓発活動や講演会を実施し、フェアトレード及びエシカル消費の意識をさらに浸透させ、行動変容を促す。

②消費者である市民に消費者被害の未然防止に関する積極的な啓発活動を行うとともに、鎌倉市くらし見守りネットワークの関係機関と連携を図り、まち全体で消費者被害を未然に防ぐ体制を強化する。

## 4. まとめ

### (1) 評価結果の活用

令和8年(2026年)度は、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の最終年度の評価として、令和7年(2025年)度の取組を対象に行政評価を実施しました。

成果指標の達成状況では、108ある指標のうち、37の指標が令和7年(2025年)度目標を達成しましたが、令和7年(2025年)度評価結果における指標達成数を下回りました。これは、6年間の計画期間中の目標の立て方に課題があったことによるものと考えており、令和8年度(2026年度)を初年度とする「鎌倉ミライ共創プラン2030」実施計画においては、目指す方向を定めるなど、目標の立て方に工夫を行いました。

また、事業の方向性については、現状維持とした事業が全体の87.2%(319事業)であり、令和4年度評価では71.6%、令和5年度評価では73.8%、令和6年度評価では73.7%、令和7年度評価では75.0%が現状維持としていることと比較しても、現状維持が増加しているという結果となりました。行政評価によって事業を拡充または縮小するなど、柔軟な事業運営を行うために、総合計画の改定を契機に行政評価の手法を刷新することが必要であると考えます。

こうした中で、第3次鎌倉市総合計画は令和7年(2025年)度を以て計画期間が満了しました。令和8年度を初年度とする鎌倉市の基本計画である「鎌倉ミライ共創プラン2030」のもと、改めて、市として必要な取組を最少の経費で最大の効果を挙げるように取り組んでいかなければならず、市の取組によって何を目指していくのか、そして成果はどれくらい生まれているのかを意識し、施策を展開していかなければなりません。

漫然と事務を執行するのではなく、市の行う取組や職員一人ひとりの日々の業務が、「鎌倉ミライ共創プラン2030」の各施策の目標とするまちの姿に寄与するかを意識して業務を進めるとともに、事業ごとに設定した指標の達成状況の分析や事業効果を確認しながら、事業の必要性・効率性・有効性・公平性を点検し、その結果を踏まえた施策の進捗状況を踏まえながら、必要に応じて、事業構築(見直し)や予算反映を進めていきます。

そして、引き続き、職員への経営感覚の定着、PDCAマネジメントサイクルを念頭においた事業実施・目標管理への活用、評価結果の決算や予算の資料としての活用など、持続可能な市政運営を行います。

### (2) 評価結果の公表

行政評価の結果(本報告書を含む)については、市ホームページで公開します。

また、本報告書は、行政資料コーナー等での閲覧により、広く市民に公表します。

これらを通じて、多くの市民の方に評価結果の周知を図ることで、行政の市民等への説明責任の一端を担うこととします。

**【資料編】**  
**市民意識調査結果**

1. 実施概要

(1) 調査目的

第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の進捗に伴う効果を測ることを目的として、無作為に抽出した鎌倉市民2,000名に対し、アンケート調査を実施しました。  
アンケート調査の実施概要は、次のとおりです。

(2) 調査概要

【調査対象】

令和8年（2026年）1月1日時点で住民基本台帳に記載されている満18歳以上の市民の中から、無作為に抽出した2,000名

【調査内容】

- (1) 回答者属性  
(性別、年齢、職業、居住地区、居住年数、家族構成、頼れる人の有無 等)
- (2) 平和・人権意識について  
(「鎌倉市民憲章」「平和都市宣言」の認知、人権尊重に関する実感、多文化共生に関する実感、外国人の住みやすさ 等)
- (3) 文化について  
(文化活動に関する実感)
- (4) みどり・都市景観について  
(自然・自然的景観に関する実感、屋外広告物への制限の認知、歴史的遺産・文化の保存継承に関する実感)
- (5) 生活環境について  
(マイバッグ・マイボトルの使用有無、まちの清潔さ、快適さに関する実感、省エネを意識した電力使用の有無)
- (6) 健康福祉・子育てについて  
(共生社会実現に関する実感、相談できる人・場所の有無、かかりつけ医の有無、子育てに関する実感 等)
- (7) 生涯学習・スポーツについて  
(生涯学習活動・定期的な運動の実施の有無)
- (8) 防災・減災・危機管理について  
(地域の自然災害リスクの認知、危機管理に関する実感)
- (9) 市街地・交通環境について  
(まちづくり・市街地に関する実感、交通環境に関する実感)
- (10) 産業・労働環境・消費生活環境について  
(商店街に関する実感、希望する職場への就労、仕事と生活のバランス、サステナブルレベルへの認知、経済・社会・環境に配慮した消費行動の有無)
- (11) 今後の居住意向  
(これからも鎌倉市に住み続けたいか)
- (12) 鎌倉市政に関する自由意見

【調査方法】

郵送配付・郵送及び電子申請による回答回収

【調査時期】

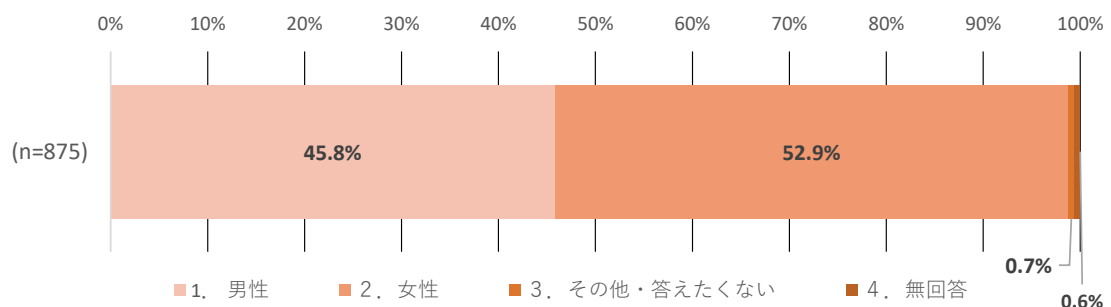
令和8年（2026年）2月17日（火）～令和8年（2026年）3月6日（金）

【回収状況】

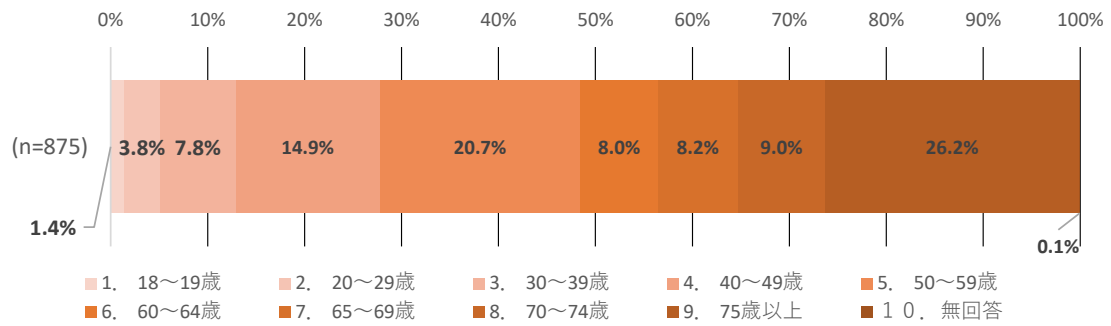
875件(郵送466件、電子申請409件)／2,000件（回収率43.7%）

【回答者属性】

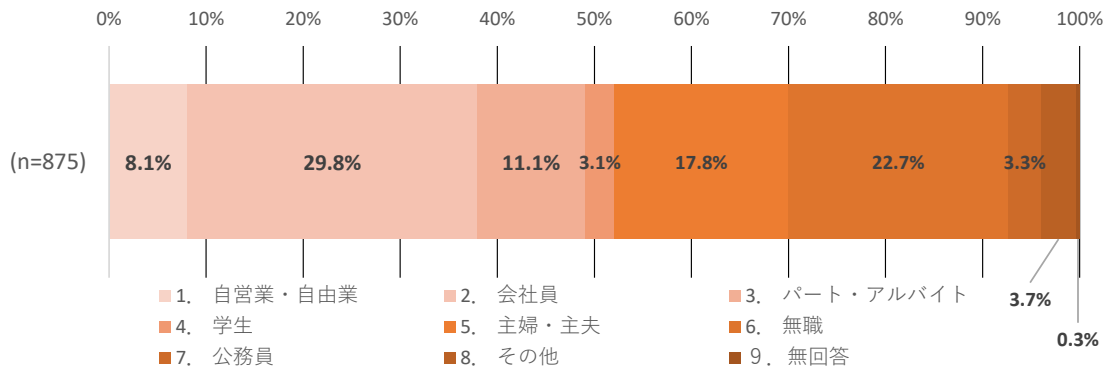
問1 あなたの性別を教えてください。（1つ）



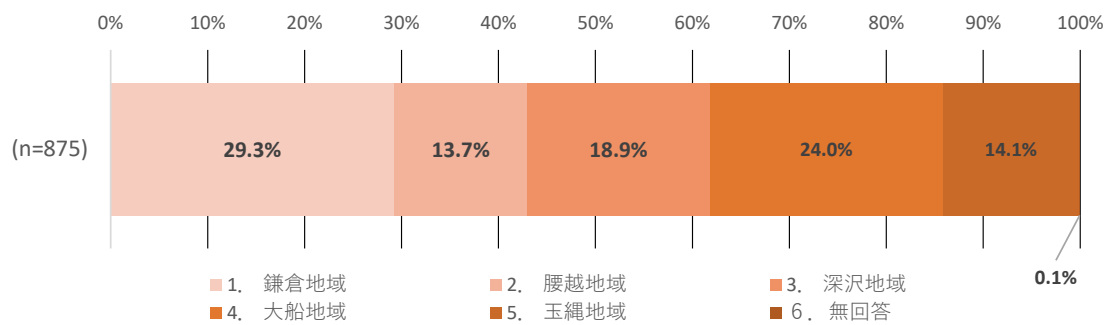
問2 あなたのご年齢を教えてください。(1つ)



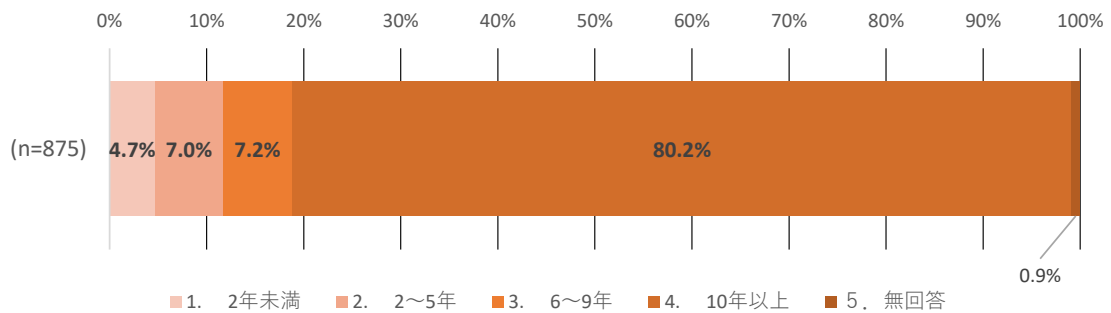
問3 あなたのご職業を教えてください。(1つ)



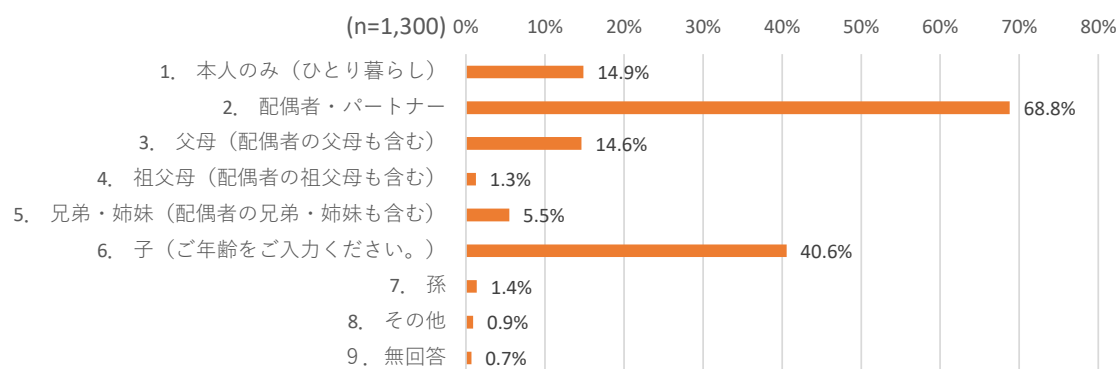
問4 あなたのお住まいを教えてください。(1つ)



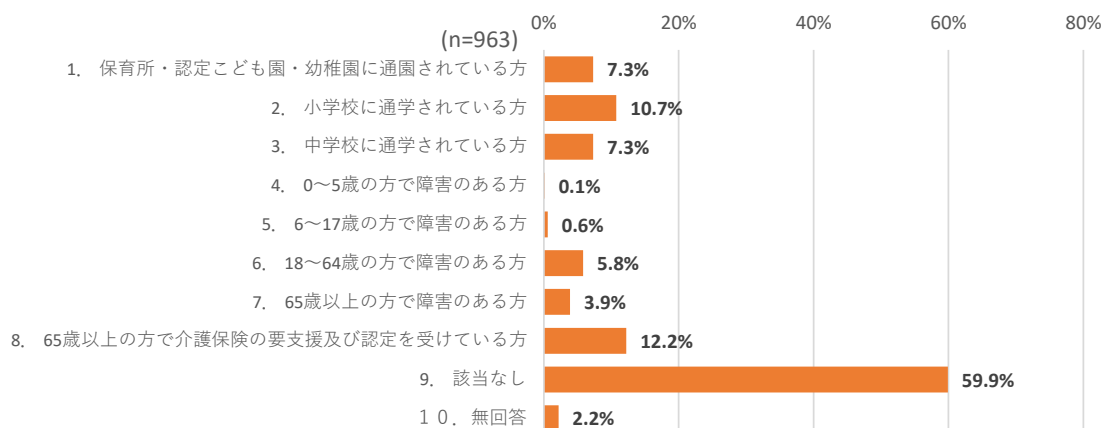
問5 鎌倉市にお住まいの期間を教えてください。(1つ)



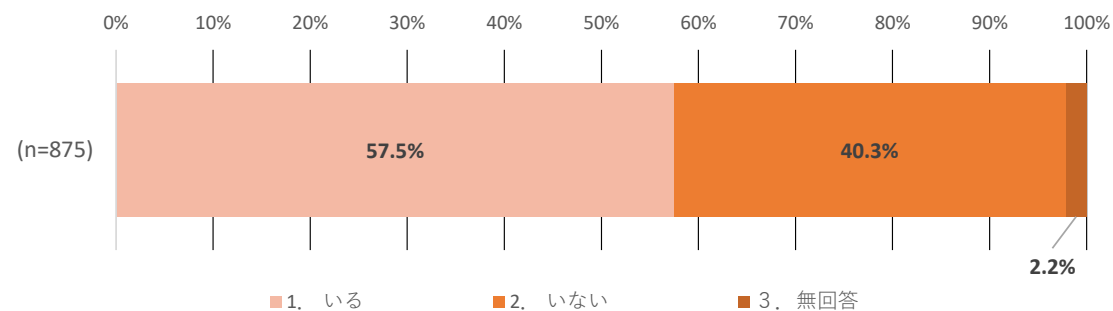
問6 あなたの世帯について、教えてください。世帯に含まれる方を全て選んでください。（複数回答可）



問7 あなたご自身、またはご家族の中で次の方がいらっしゃるか教えてください。いらっしゃる場合は、すべてに○をつけてください。（複数回答可）



問8 同居はしていないが、身近に頼れる方が居住されているか教えてください。（1つ）



## 2. 調査結果のまとめ

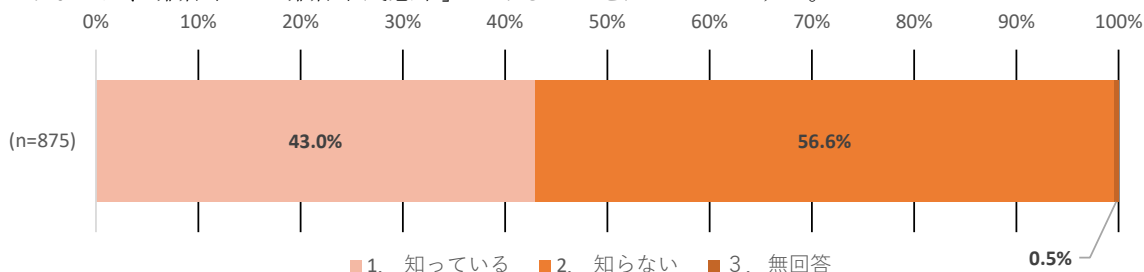
アンケート調査結果の集計については、次に示した単純集計のほかに、年齢別の（18-19歳・20-29歳・30-39歳・40-49歳・50-59歳・60-64歳・65-69歳・70-74歳・75歳以上）及び地域別（鎌倉地域・腰越地域・深沢地域・大船地域・玉縄地域）にクロス集計を行いました。

### ■平和・人権意識

「鎌倉市民憲章」の認知度は、「知らない」が過半数となりましたが、65歳以上で「知らない」よりも「知っている」が上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）  
また、「平和都市宣言」の認知度も、「知らない」が過半数となりましたが、65歳以上では「知らない」よりも「知っている」が上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

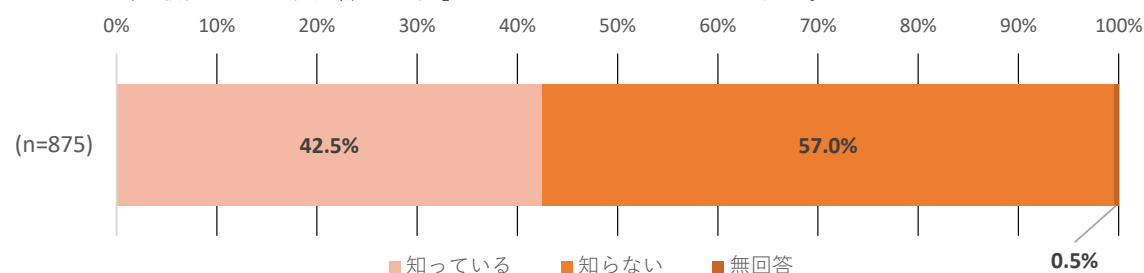
#### ①「鎌倉市民憲章」の認知

あなたは、鎌倉市に「鎌倉市民憲章」があることを知っていますか。



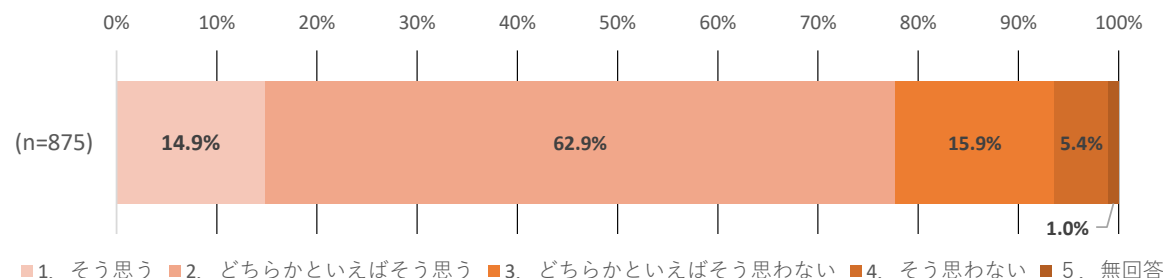
#### ②「平和都市宣言」の認知

あなたは、鎌倉市に「平和都市宣言」があることを知っていますか。

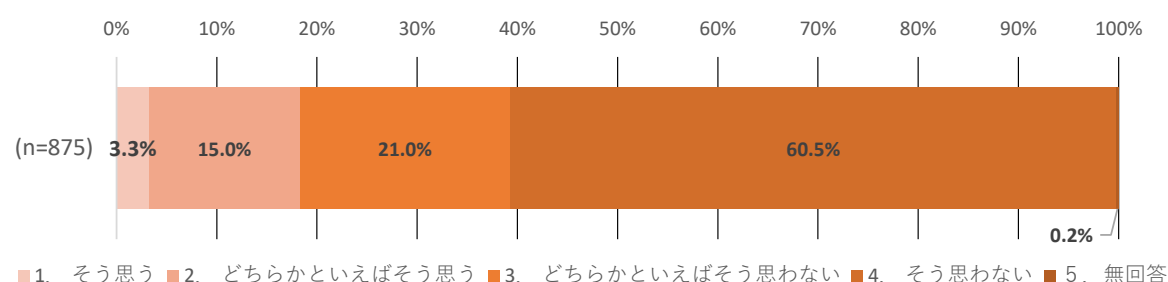


#### ③人権が尊重される社会になっているか

あなたは、鎌倉市は人権が尊重される社会となっていると思いますか。

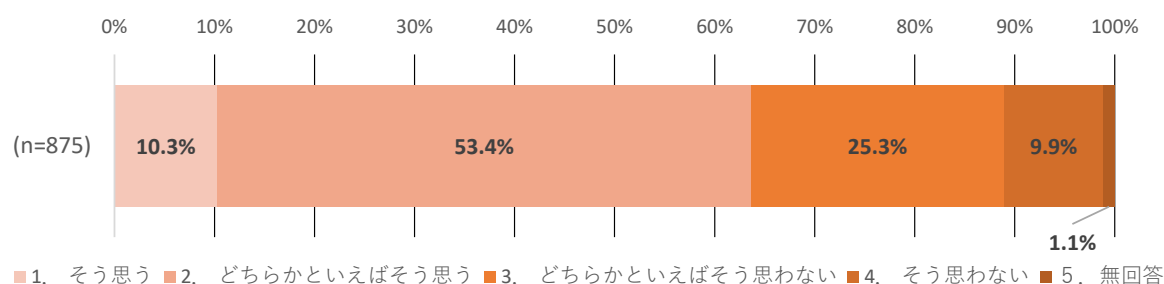


あなたは、「男性は外で仕事、女性は家で家事や育児」といった、性別による固定的な役割分担があるべきだと思いますか。



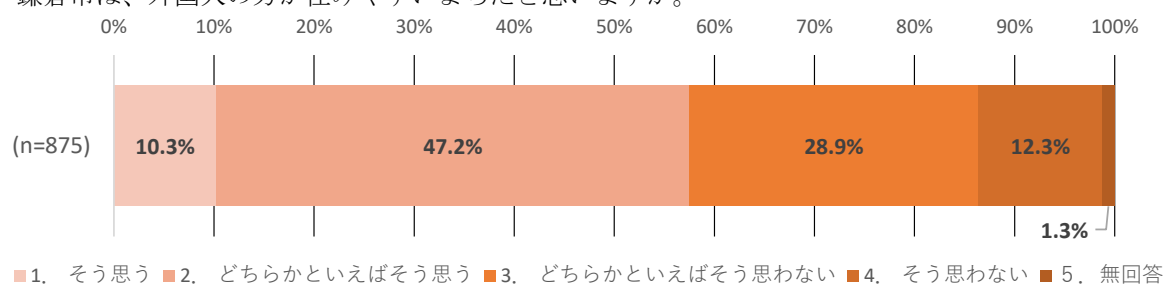
#### ④多文化が尊重されている社会になっているか

鎌倉市は、異なる国籍や民族の人々がお互いの文化を認め、相互に交流、協力しあえるまちになっていると思いますか。



#### ⑤外国人の住みやすさ

鎌倉市は、外国人の方が住みやすいまちだと思いますか。

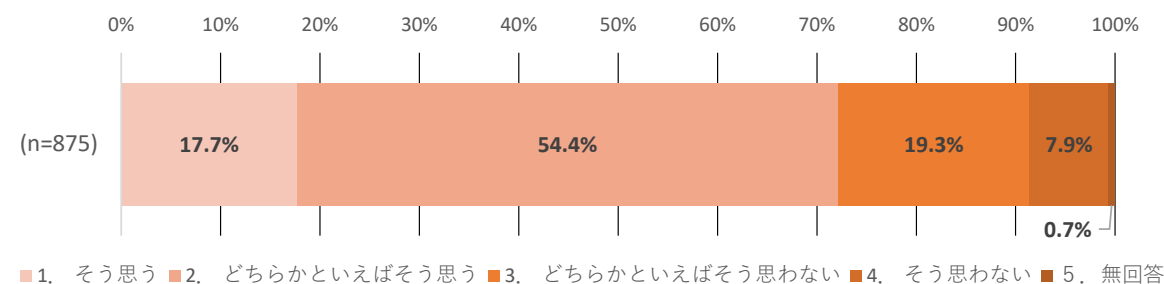


#### ■文化

年齢別及び地域別の回答傾向はありませんでした。

#### ①文化活動は活発か

鎌倉市は、文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信（（例）文化活動への参加と鑑賞の機会の提供など）を行っているまちだと思いますか。



## ■みどり・都市景観

自然・自然的景観の保全に対する意識については、「どちらかといえばそう思う」が最も多い結果となりましたが、鎌倉地域では「どちらかといえばそう思う」よりも「そう思う」が上回る結果となりました。（なお、年齢別の回答傾向はありません。）

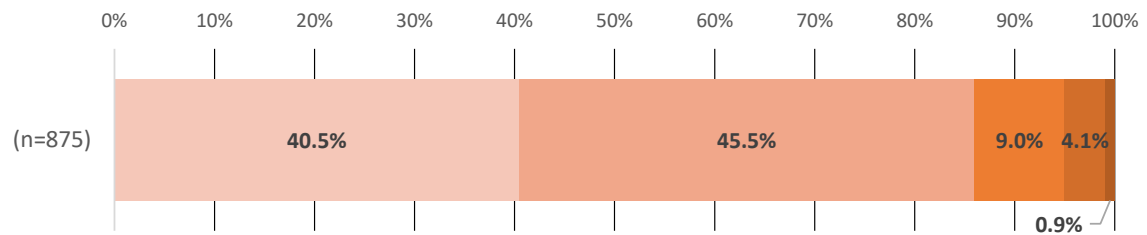
屋外広告物の制限に対する認知度については、「知っている」が過半数となりましたが、腰越地域、深沢地域、玉縄地域では「知っている」よりも「知らない」が上回る結果となりました。

（なお、年齢別の回答傾向はありません。）

歴史的遺産の保存に対する意識については、「どちらかといえばそう思う」が最も多い結果となりましたが、75歳以上のみで「どちらかといえばそう思う」よりも「そう思う」が上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

### ①自然・自然的景観は保全されているか

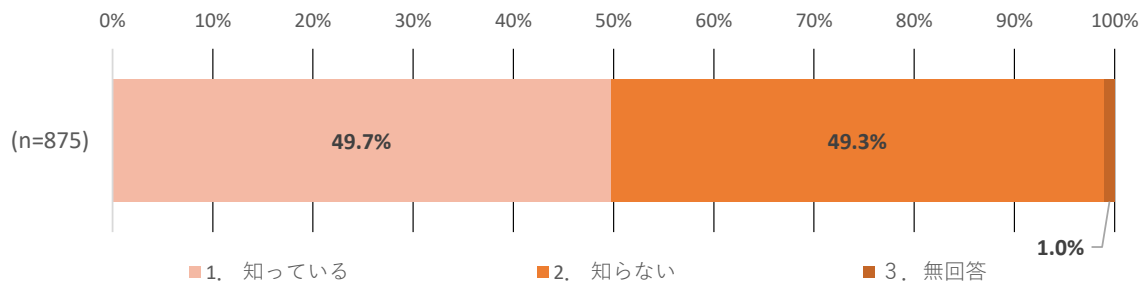
鎌倉市は、豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに、市民がみどりとふれあえるまちだと思いますか。



■ 1. そう思う ■ 2. どちらかといえばそう思う ■ 3. どちらかといえばそう思わない ■ 4. そう思わない ■ 5. 無回答

### ②屋外広告物への制限認知

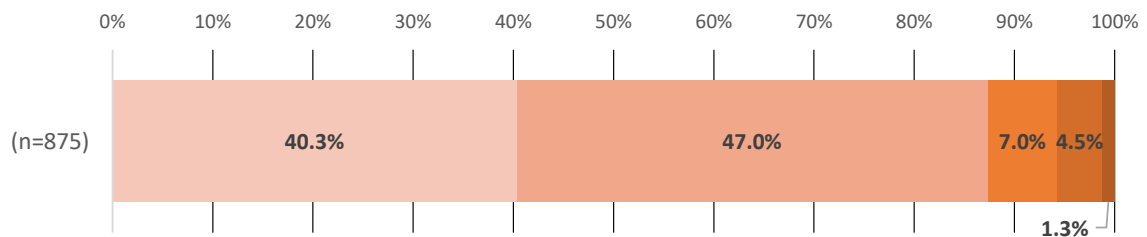
あなたは、鎌倉市では屋外広告物に一定の制限があることを知っていますか。



■ 1. 知っている ■ 2. 知らない ■ 3. 無回答

### ③歴史的遺産・伝統文化は保存・継承されているか

鎌倉市は、「豊かな歴史的遺産が大切に保存され、伝統的な文化が保存・継承されているまち」だと思いますか。



■ 1. そう思う ■ 2. どちらかといえばそう思う ■ 3. どちらかといえばそう思わない ■ 4. そう思わない ■ 5. 無回答

## ■生活環境

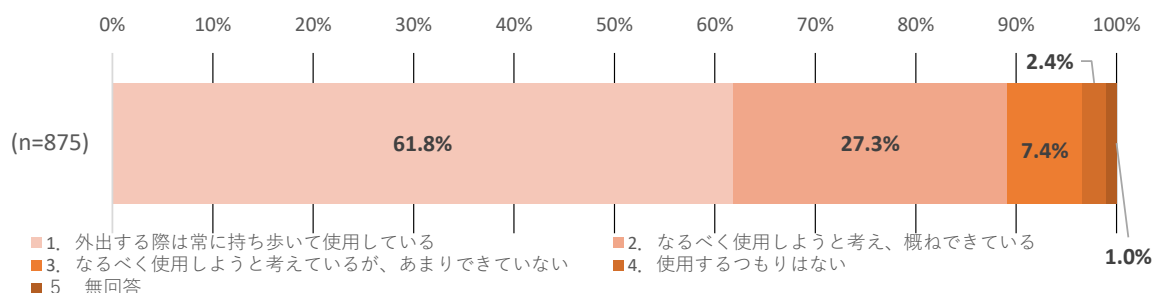
マイバッグの使用については、「常に使用している」が最も多い結果になりましたが、10代～30代で「概ねできている」が「常に使用している」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

マイボトルの使用については、「概ねできている」が最も多い結果となりましたが、70代以上では「常に使用している」が「概ねできている」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

省エネに対する意識については、「常に行っている」が最も多い結果となりましたが、10代では「常に行っている」と「ときどき行っている」が同数、20代～30代では「ときどき行っている」が「常に行っている」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

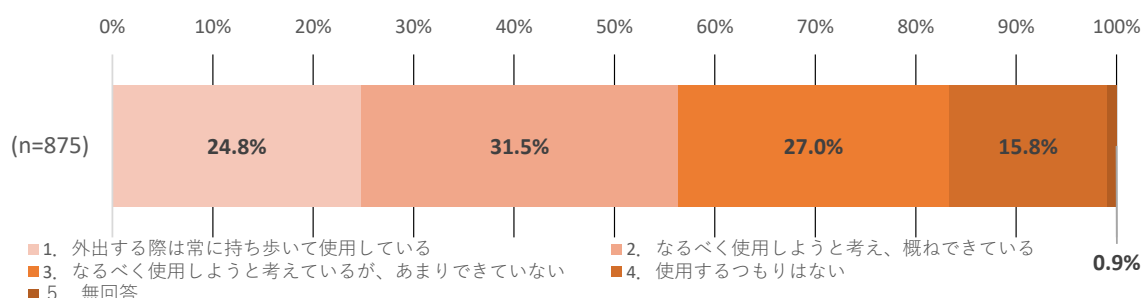
### ①マイバッグを使用しているか

あなたは、日頃からレジ袋の代わりにマイバッグを使用していますか。



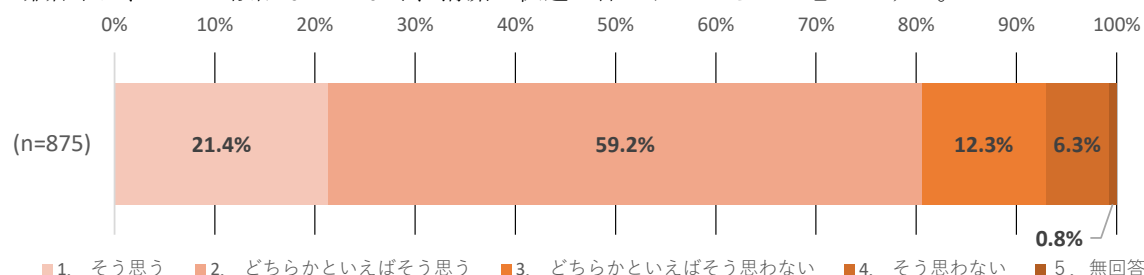
### ②マイボトルを使用しているか

あなたは、日頃からマイボトルを使用していますか。



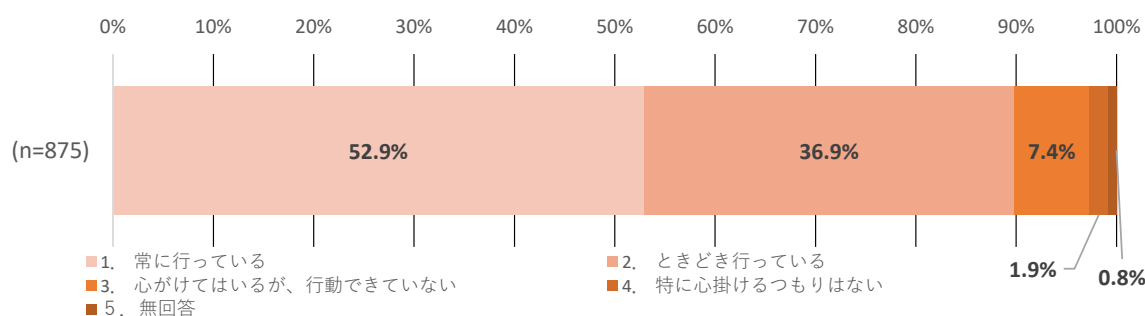
### ③まちは清潔で快適に保たれているか

鎌倉市は、ゴミの散乱などがなく、清潔・快適に保たれたまちだと思いますか。



### ④省エネを意識した電力使用をおこなっているか

あなたは、照明をこまめに消したり、電球をLED電球に変えたりするなど、省エネを意識した電力使用を行っていますか。

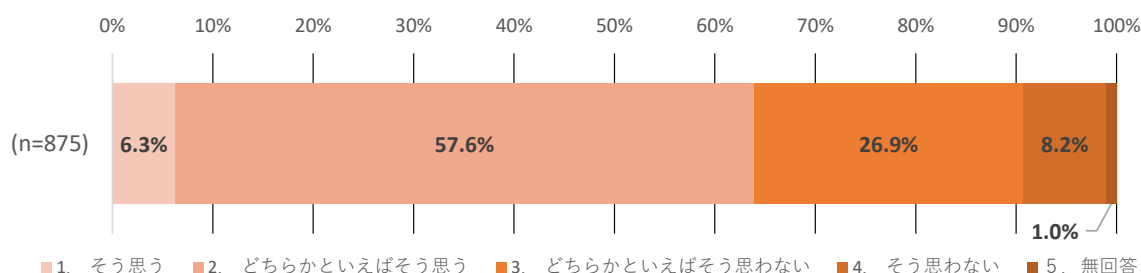


## ■健康福祉・子育て環境

相談できる人や場所については、「ある」が過半数となりましたが、60代では「ない」が「ある」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）  
 かかりつけ医については、「いる」が過半数となりましたが、20代で「いる」が「いない」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）  
 子育てに関する情報については、「どちらかといえばそう思う」が最も多い結果となりましたが、20代～30代で「どちらかといえばそう思わない」が「どちらかといえばそう思う」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

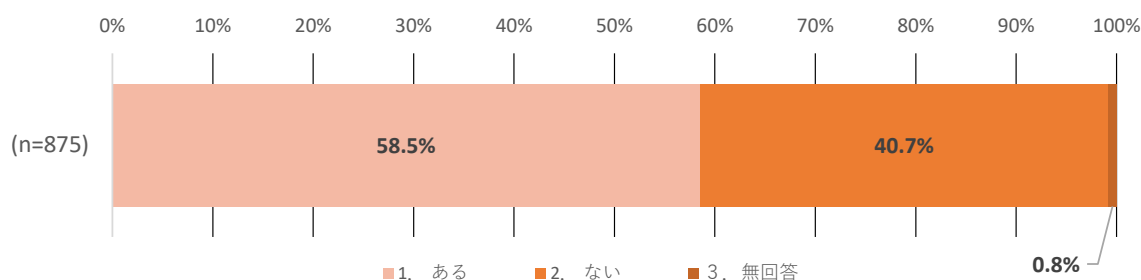
### ①共生社会は実現しているか

鎌倉市は、市民一人ひとりがお互いを尊重し、支え合い、社会に参画することのできる「共生社会」が実現しているまちだと思いますか。



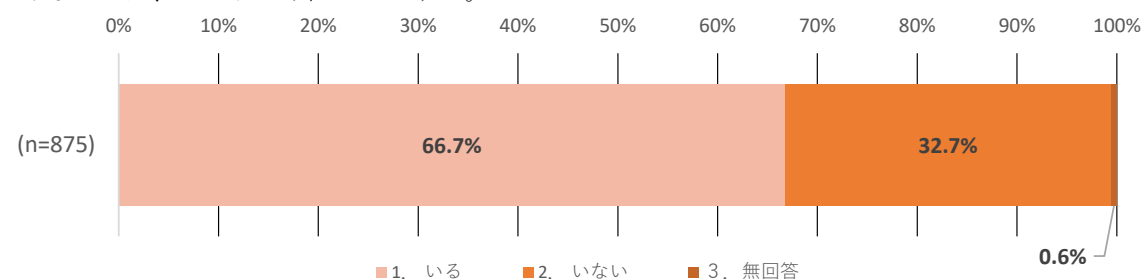
### ②相談できる人や相談できる場所があるか

あなたは、ご自身や周囲の生活課題等について、身近なところに相談できる人や相談できる場所がありますか。



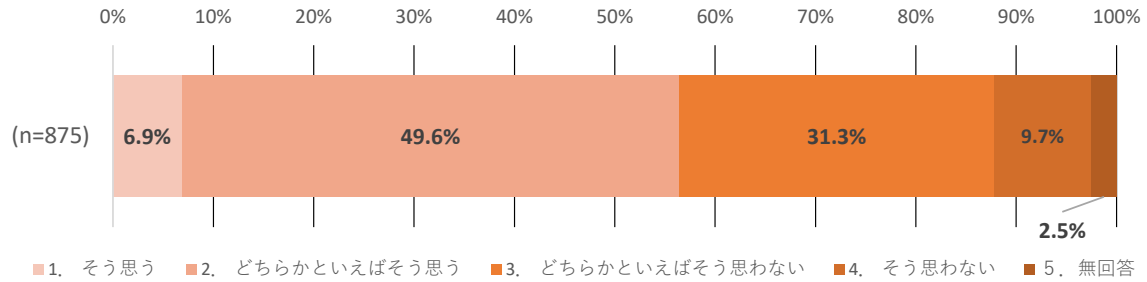
### ③かかりつけ医がいるか

あなたには、かかりつけ医がいますか。



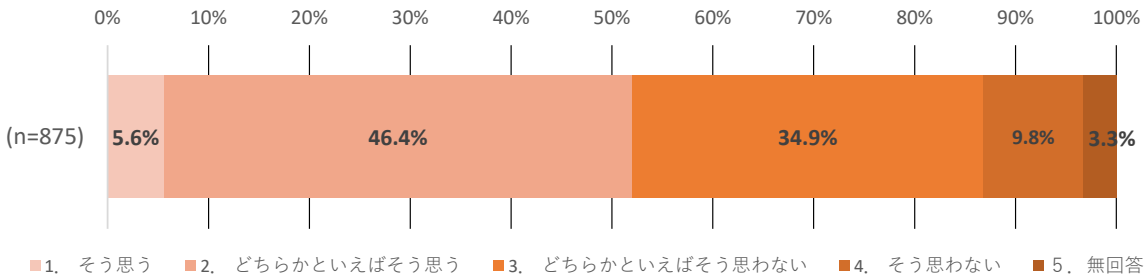
#### ④地域で子育てが支えられているか

鎌倉市は、地域全体で子育てが支えられているまちだと思いますか。



#### ⑤子育てに関する情報が得やすいか

鎌倉市は、子育てに関する情報が得やすいまちだと思いますか。



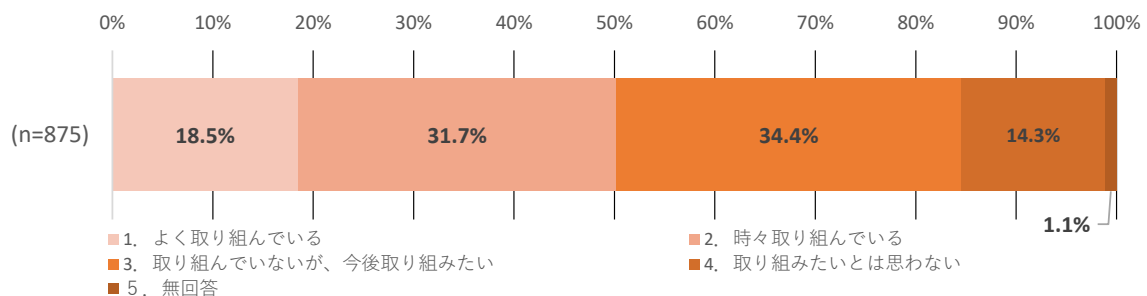
#### ■生涯学習・スポーツへの取組

生涯学習活動への参加については、「今後取り組みたい」が最も多い結果となった一方、20代と75歳以上では「よく取り組んでいる」「時々取り組んでいる」が「今後取り組みたい」を上回る結果となりました。また、鎌倉地域及び腰越地域で「時々取り組んでいる」が「今後取り組みたい」を上回る結果となりました。

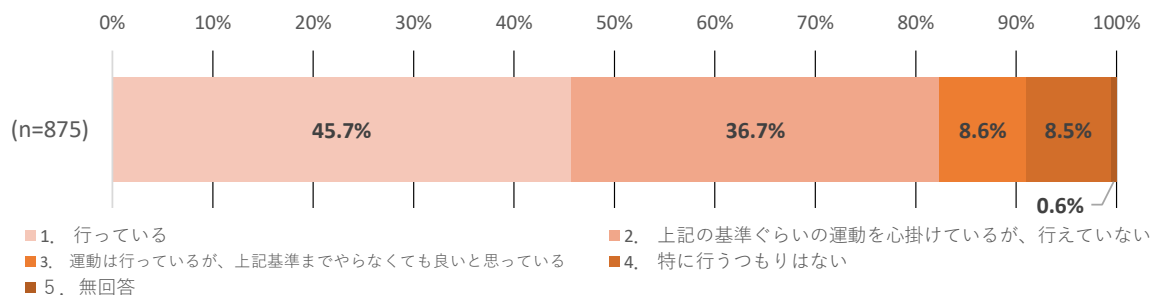
運動状況については、「行っている」が最も多い結果となった一方、20代～50代では「運動を心掛けている」が「行っている」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

#### ①生涯学習活動へ参加しているか

あなたは、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、何らかの生涯学習に取り組んでいますか。



あなたは、1回30分以上、週1回以上の運動を行っていますか。

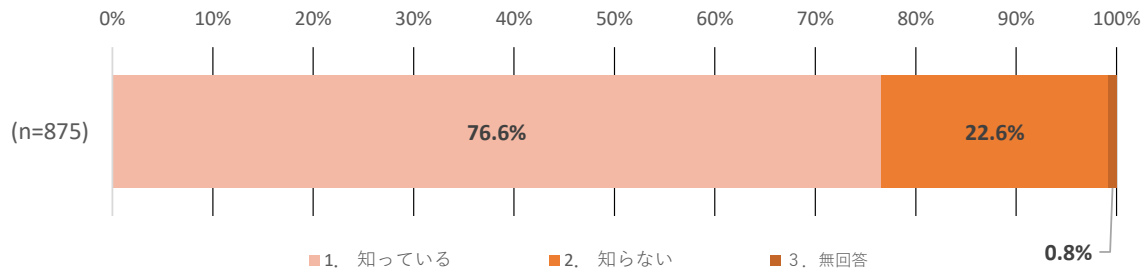


## ■防災・減災・危機管理

年齢及び地域別の回答傾向はありませんでした。

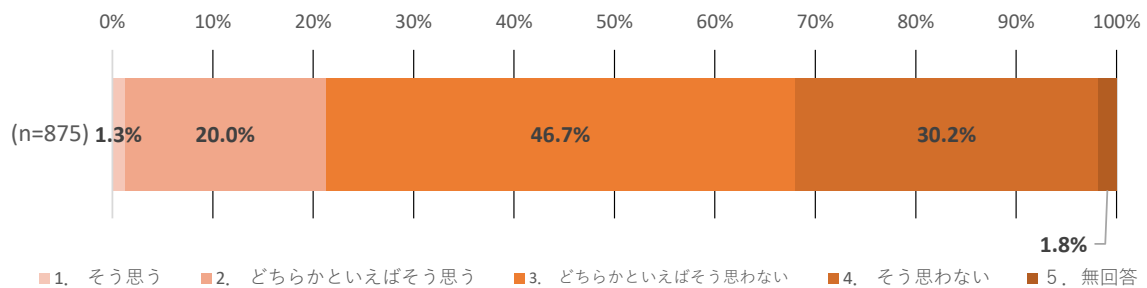
### ①地域の自然災害リスクの認知

あなたは、お住まいの地域の自然災害リスクを知っていますか。



### ②危機に対する取組は適正に行われているか

鎌倉市は、武力攻撃事態やテロなど、あらゆる危機に対する取組が適切にされているまちだと思いますか。



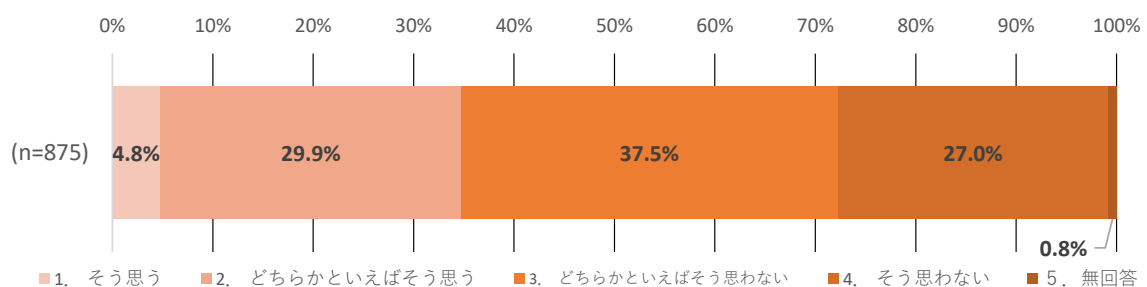
## ■市街地・交通環境

市街地に対する意識については、「どちらかといえばそう思わない」が最も多い結果となった一方、10代～20代で「どちらかといえばそう思う」が「どちらかといえばそう思わない」を上回る結果となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

快適な交通環境に対する意識については、「そう思わない」が最も多い結果となった一方、大船地域及び玉縄地域で「どちらかといえばそう思わない」が「そう思わない」を上回る結果となりました（なお、年齢別の回答傾向はありません。）。

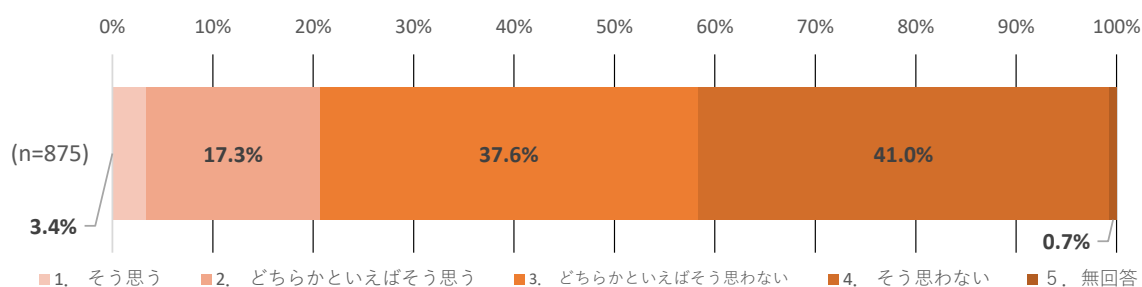
### ①生活しやすい市街地が形成されているか

鎌倉市は、まちづくりが計画的に進められ、生活しやすい市街地が形成されているまちだと思いますか。



## ②快適な交通環境が確保されているか

鎌倉市は、幹線道路ではスムーズな交通環境が、また、生活道路では安全な歩行空間が、確保されているまちだと思いますか。



## ■産業・労働環境・消費生活環境

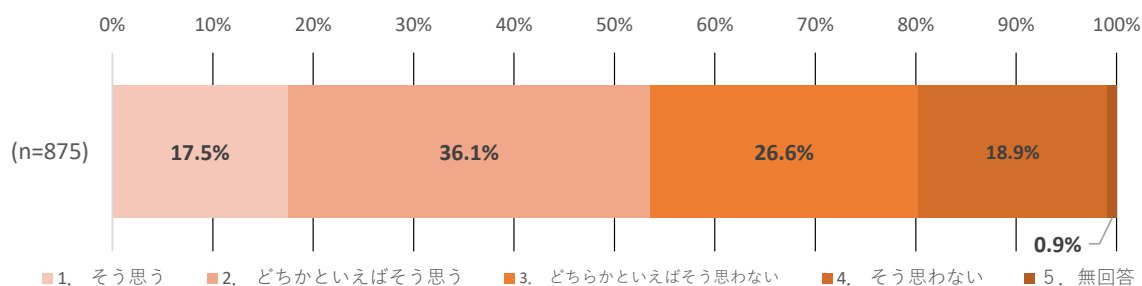
希望する職場への就労状況については、「就労を希望していない」が最も多い結果となった一方、20代～60代では「希望通り就労できている」が多い結果となりました。また、鎌倉地域及び大船地域では「希望通り就労している」が「就労を希望していない」を上回る結果となりました。

仕事と生活のバランスについては、「どちらかといえばそう感じる」が最も多い結果となりましたが、10代では「そう感じる」と「どちらかといえばそう感じる」が同数となりました。（なお、地域別の回答傾向はありません。）

サステナブルラベルについては、「知らない」が過半数となった一方、20代及び30代、50代～64歳では「知っている」が「知らない」を上回り、40代では「知っている」と「知らない」が同数となりました。また、玉縄地域では「知っている」が「知らない」を上回る結果となりました。

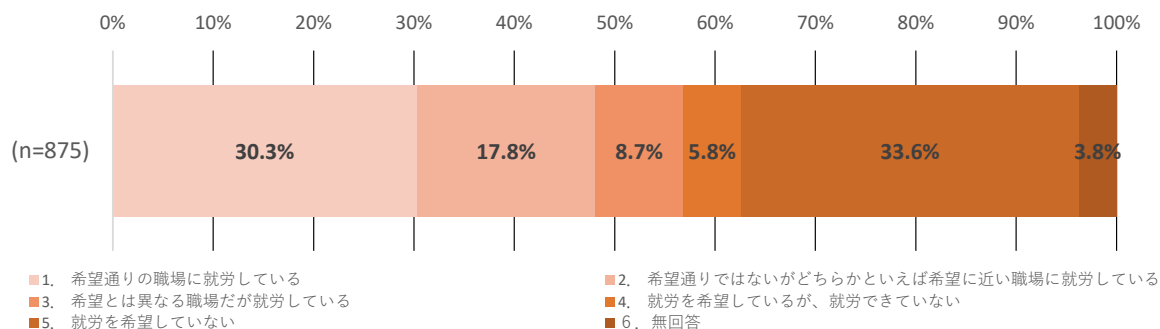
## ①商店街は魅力的か

あなたのお住まいの近くの商店街では、あなたにとって便利で魅力的な買い物ができていると思いますか。



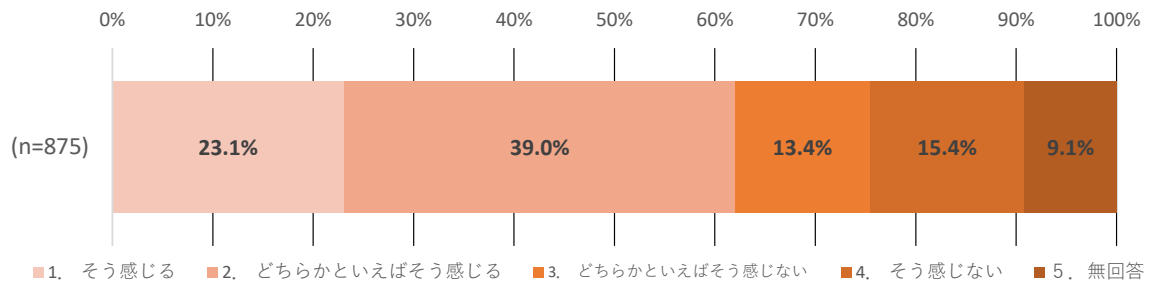
## ②希望する職場に就労しているか

あなたは、現在希望する職場に就労していますか。



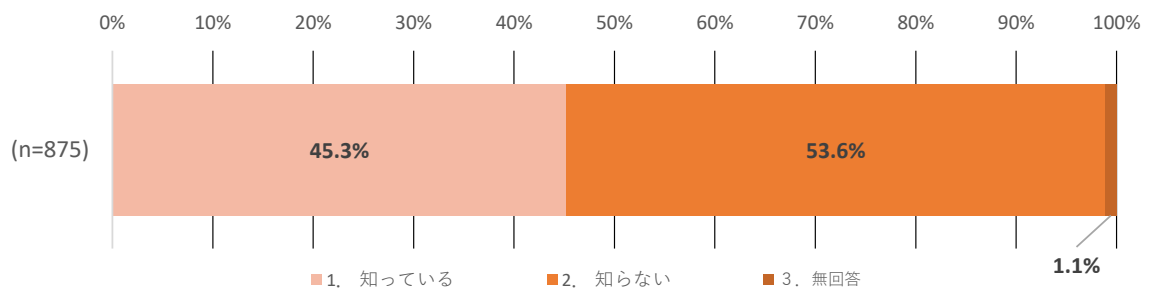
### ③仕事と生活のバランスは取れているか

あなたは、現在仕事と生活のバランスが取れていると感じますか。



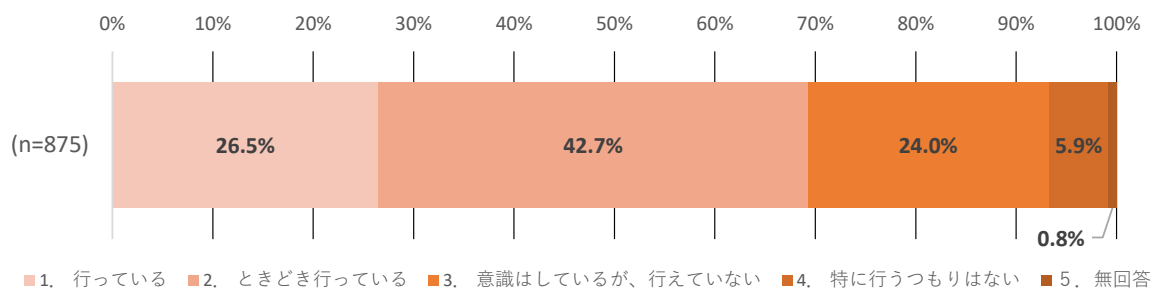
### ④サステナブルラベルを知っているか

あなたは、有機農産物、フェアトレードなど、持続可能な原材料調達や環境・社会的配慮につながる認証ラベルであるサステナブルラベルを知っていますか。



### ⑤経済・社会・環境に配慮した消費行動を行っているか

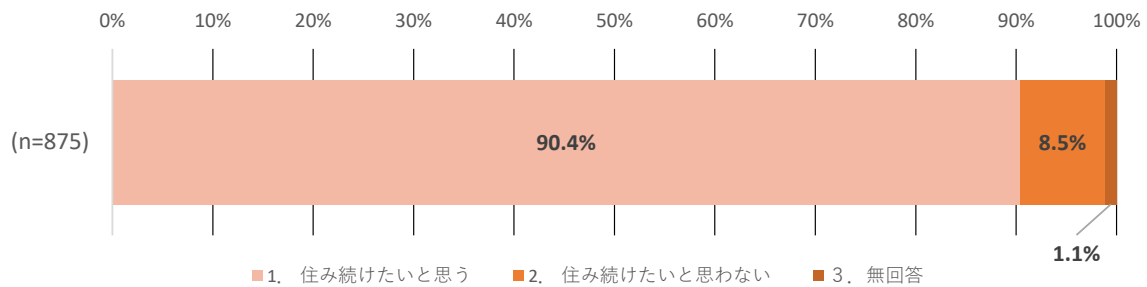
あなたは、「食品ロス」「省エネ」「エシカル消費」といった問題に関心を持ち、経済・社会・環境に配慮した消費行動を行っていますか。



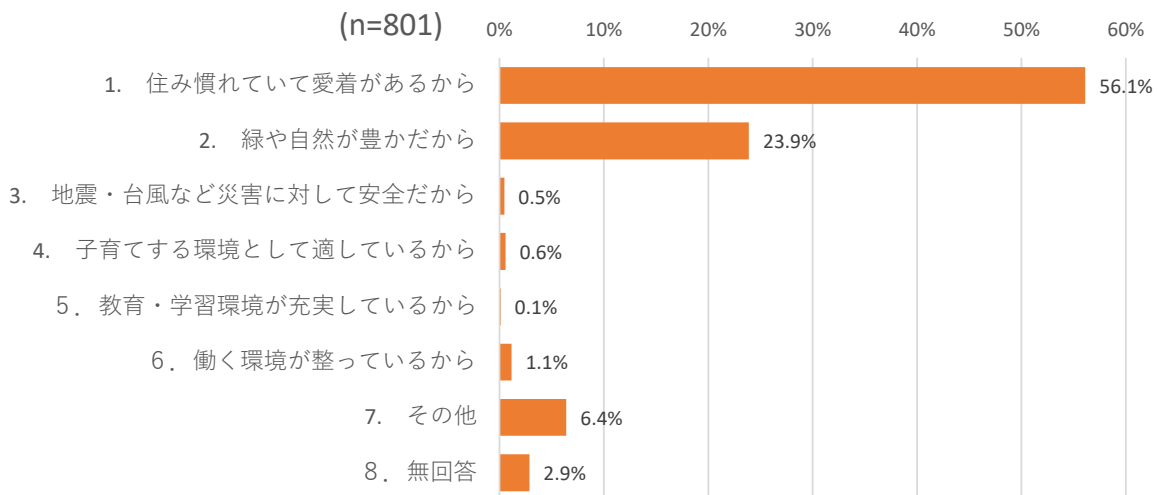
## ■今後の居住意向

### ①これからも鎌倉市に住み続けたいか

あなたは、これからも鎌倉市に住み続けたいと思いますか。



### ②その理由



【その他】※「その他」には、以下のような回答がみられました。（一部表現は修正）

- ・他市に比べて民度は高く、子育て中は住みやすいと感じるため
- ・環境、文化が素晴らしい
- ・寺社仏閣と文化があるから
- ・緑や自然、生活環境、観光地ゆえの町の賑わいや変化 がバランスよく 共存しているから
- ・犬の散歩に良い
- ・親が残してくれた土地を守りたい。
- ・終の住処として選択したので
- ・生まれ育ち、友達も多く、鎌倉以外は考えられない
- ・文化、芸術、そして安心な食に対する意識の高い人が多いから。
- ・前に住んでいた所より交通網は発達している
- ・大船なので交通の便が良い
- ・都内へのアクセスが良い。海と山に囲まれていて良い。
- ・鎌倉市を観光都市として見るなら、住み続けたいとは思わない。一方で、生活利便性や交通のバランスを考えた。
- ・こだわりの戸建を建てたから

## 平和都市宣言

われわれは、  
日本国憲法を貫く平和精神に基いて、  
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、  
全世界の人々と相協力してその実現を期する。  
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、  
ここに永久に平和都市であることを宣言する。  
昭和33年8月10日

鎌倉市

## 鎌倉市民憲章

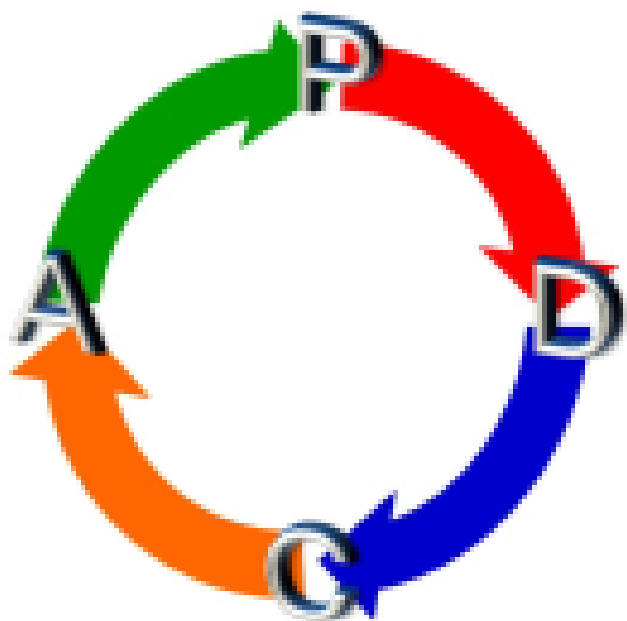
制定 昭和48年11月3日

### 前 文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、  
わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたく  
したちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくした  
ちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、  
ここに市民憲章を定めます。

### 本 文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、  
住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・  
文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、  
責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまち  
づくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に  
良識と善意をもって接します。



---

## 令和 8 年度（2026 年度）鎌倉市行政評価報告書

---

発行・問い合わせ：鎌倉市政策部企画課

〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10

TEL 0467-23-3000（代表）

FAX 0467-23-8700（代表）

E-mail [kikaku@city.kamakura.kanagawa.jp](mailto:kikaku@city.kamakura.kanagawa.jp)

---